茅ヶ崎市総合計画
第 4 次実施計画

茅ヶ崎市経営改善方針
（2017 年度版）

平成 30 年度～平成 32 年度
（2018 年度～2020 年度）

茅ヶ崎市

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成 29 年法律第 63 号）が、平成 31（2019）年 4 月 30 日に施行され、天皇陛下が御退位されます。御退位による皇位の継承が行われ、元号が改められますが、現段階においては、元号法（昭和 54 年法律第 43 号）の規定による政令の改正が行われていないため、本計画における元号の表記は「平成」を用いることとし、改元後は新元号に読み替えるものとします。

目　次

茅ヶ崎市総合計画第４次実施計画 ・・・・・・ 1

第１章 これまでの取組みと今後の課題

１ これまでの取組みの総括について ・・・・・・ 2
２ 第３次実施計画の取組み状況について ・・・・・・ 7
３ 第４次実施計画に向けた課題 ・・・・・・ 12

第２章 茅ヶ崎市総合計画第４次実施計画の基本方針

１ 実施計画の策定目的 ・・・・・・ 13
２ 実施計画の位置付け ・・・・・・・13
３ 基本構想におけるまちづくりの目標体系図 ・・・・・・ 14
４ 総合計画実施計画と経営改善方針の一体的実施 ・・・・・・ 16
５ 第４次実施計画策定の基本姿勢 ・・・・・・ 16
６ 実施計画の対象とする事業 ・・・・・・ 19
７ 実施計画の進行管理 ・・・・・・ 20
８ 財政見通し ・・・・・・ 21

第３章 政策・施策別計画

１　まちづくりの基本理念 ・・・・・・ 25
２　政策共通認識 ・・・・・・ 28
３　政策別事業費 ・・・・・・ 32
４　総合計画基本構想における指標一覧（政策目標別） ・・・・・・ 34
５　実施計画書の見方 ・・・・・・ 62
６　政策・施策別計画一覧 ・・・・・・ 65

基本理念１　ひとづくり　学び合い育ち合う　みんなの笑顔がきらめくひとづくり

政策目標１　次世代の成長を喜び合えるまち(こども育成部) ・・・・・・ 66
政策目標２　次世代をはぐくむ教育力に富んだまち(教育推進部) ・・・・・・・78
政策目標３　次代に向かって教育環境ゆたかなまち(教育総務部) ・・・・・・・104
政策目標４　多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち(文化生涯学習部)・117

基本理念２　地域づくり　いきいきと暮らす　ふれあいのある地域づくり

政策目標５　共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち(福祉部) ・・・・・・・132
政策目標６　質の高い医療サービスを安定的に提供するまち(市立病院) ・・・・・・・155
政策目標７　だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち(保健所) ・・・・・・・163

基本理念３　暮らしづくり　安全でやすらぎのある持続可能な暮らしづくり

政策目標８　環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち(環境部) ・・・・・・・190
政策目標９　安全で安心して暮らせるまち(市民安全部) ・・・・・・・204
政策目標10　生命や財産が守られるまち(消防本部・消防署) ・・・・・・・215

基本理念４　まちづくり　人々が行きかい　自然と共生する便利で快適なまちづくり

政策目標11　魅力にあふれ住み続けたいまち(都市部) ・・・・・・・234
政策目標12　だれもが快適に過ごせるまち(建設部) ・・・・・・・253
政策目標13　快適な水環境が守られるまち(下水道河川部) ・・・・・・・273
政策目標14　地域の魅力と活力のある産業のまち(経済部) ・・・・・・・284
政策目標15　農地の適正で有効な利用を図る(農業委員会事務局) ・・・・・・・301

基本理念５　行政経営　一人一人の思いが調和し　未来をひらく行政経営

政策目標16　社会の変化に対応できる行政経営(企画部) ・・・・・・・306

政策目標17　それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営(総務部)・・・・・・325
政策目標18　ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営(財務部)・・・・・・346
政策目標19　公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る(会計課)・・・・・・366
政策目標20　住民の意思を行政に反映させる(選挙管理委員会事務局)・・・・・・369
政策目標21　行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する(監査事務局)・・・・・・372

茅ヶ崎市経営改善方針(2017 年度版)・・・・・・377

1 経営改善方針（2017 年度版）策定にあたっての考え方

(1) これまでの行政改革の取組みと現状の課題・・・・・・378
(2) 時代に即した行政経営の基本方針2017（C3 成長加速化方針）・・・・・・379
(3) 経営改善方針（2017 年度版）の基本姿勢・・・・・・380
(4) 経営改善方針（2017 年度版）と総合計画との関係・・・・・・381
(5) 経営改善方針（2017 年度版）の基本コンセプト・・・・・・381
(6) 経営改善方針（2017 年度版）における重点事項・・・・・・382

2 経営改善方針（2017 年度版）の着実な推進に向けて

(1) 経営改善方針（2017 年度版）の計画期間・・・・・・384
(2) 経営改善方針（2017 年度版）の推進体制・・・・・・384
(3) 経営改善方針（2017 年度版）の進行管理・・・・・・389

3 部局における経営改善の視点及び行革重点推進事業一覧

(1) こども育成部・・・・・・390
(2) 教育推進部・・・・・・390
(3) 教育総務部・・・・・・391
(4) 文化生涯学習部・・・・・・391
(5) 福祉部・・・・・・392
(6) 市立病院・・・・・・392
(7) 保健所・・・・・・393
(8) 環境部・・・・・・393
(9) 市民安全部・・・・・・394
(10) 消防本部・消防署・・・・・・394
(11) 都市部・・・・・・395
(12) 建設部・・・・・・395
(13) 下水道河川部・・・・・・396
(14) 経済部・・・・・・396
(15) 農業委員会事務局・・・・・・397
(16) 企画部・・・・・・397
(17) 総務部・・・・・・398
(18) 財務部・・・・・・399
(19) 会計課・・・・・・399
(20) 選挙管理委員会事務局・・・・・・400
(21) 監査事務局・・・・・・400

4 事業総括表（重点事項別行革重点推進事業一覧）

(1) 事業実施主体の最適化・・・・・・401
(2) 総人件費の適正化・・・・・・401
(3) 外郭団体の経営改善・・・・・・402
(4) 業務の効率化・・・・・・402
(5) 更なる市民サービスの向上・・・・・・402
(6) 広域連携の推進・・・・・・403
(7) 財源の確保・各種補助制度等の見直し・・・・・・403

⑻ 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化 ・・・・・・ 404

5 各重点事項における行革重点推進事業

⑴ 事業実施主体の最適化 ・・・・・・406
⑵ 総人件費の適正化 ・・・・・・418
⑶ 外郭団体の経営改善 ・・・・・・419
⑷ 業務の効率化 ・・・・・・423
⑸ 更なる市民サービスの向上 ・・・・・・430
⑹ 広域連携の推進 ・・・・・・433
⑺ 財源の確保・各種補助制度等の見直し ・・・・・・436
⑻ 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化 ・・・・・・458

6 資　　料

時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針） ・・・・・・467

附属資料

「茅ヶ崎市総合計画第４次実施計画（素案）」及び「茅ヶ崎市経営改善方針（2017 年度版）（素案）」についてのパブリックコメント結果 ・・・・・・471

茅ヶ崎市総合計画

海と太陽とみどりの中で

ひとが輝き　まちが輝く　湘南・茅ヶ崎

第４次実施計画

平成 30 年度～平成 32 年度

(2018 年度～2020 年度)

茅 ヶ 崎 市

第１章　これまでの取組みと今後の課題

１　これまでの取組みの総括について

茅ヶ崎市総合計画基本構想では、計画をより実効性のあるものとするため、目標体系と市の組織（部局・課）を連動させることにより政策・施策の実行責任を明確化するとともに、茅ヶ崎市が目指す将来の都市像の実現に向けて、行政評価（基本理念評価 － 政策・施策評価 － 事務事業評価）と予算・人員編成などを連動させたPDCA〔Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）〕のマネジメントサイクルにより計画の進行管理を行うこととしています（計画の進行管理については、20 ページにイメージ図を掲載しています。）。

茅ヶ崎市総合計画第４次実施計画（以下、「第４次実施計画」という。）の策定にあたり、総合計画の前半５年間（平成 23（2011）～27（2015）年度）の取組みを、政策推進コストや、予め設定した指標の達成状況等から評価する「政策・施策評価」を実施しました。当該評価において抽出された課題解決に向けて、優先度を明確にしたうえで、選択と集中の観点から計画策定に取組みました。

基本理念ごとの評価結果は次のとおりです。

●基本理念１　「学び合い育ち合う　みんなの笑顔がきらめく　ひとづくり」

核家族化の進展や、子育て世代の働き方などが変化するなかで、家庭の負担を軽減し、安心して子育てができるよう、子育て支援センターを増設するとともに、ファミリーサポートセンターの活動件数を拡大するなど、支援体制を拡充しました。また、待機児童解消に向けた取組みとして、保育園の新設等に取組んだ結果、入園児童数については、目標を上回る実績となった一方、中間目標の待機児童ゼロは達成できませんでしたが、平成 29（2017）年４月の待機児童数は 18 人となっており、待機児童ゼロに向け着実に取組みを進めています。本市の 27（2015）年度の合計特殊出生率は 1.35 人と神奈川県の平均を下回る結果となっており、今後も、出産育児世代のニーズを的確に捉え、よりきめ細やかな母子保健・子育て支援サービスの充実を推進してまいります。

公民館の利用率は、目標に届かなかったものの、多様化するニーズ等を的確に捉え、学習機会の提供や情報発信を行う拠点として、今後も各施策に取組んでまいります。

教育環境の整備として、公共施設整備・再編計画に基づき、築 30 年を経過した小中学校を対象に、施設老朽化の防止と長寿命化を図る大規模改修事業を実施するとともに、良好な教育環境を維持するため、トイレの改修事業に取組んできました。トイレの改修は、進捗している一方で、大規模改修事業については、26（2014）年度までに浜須賀・柳島・松林・鶴嶺小学校の４校が完了したものの、27（2015）年度以降の整備に遅れが生じている状況となっています。今後は、学校施設の長寿命化、建替えなど再整備等の計画を策定する中で、検討を進めます。

文化・芸術に親しむきっかけづくりとなるよう、絵画展、音楽、演劇など様々な

文化芸術事業を進めてきました。27（2015）年度の実績は、近年において最も多い参加者数となったものの、目標の達成には至りませんでした。市民文化会館や美術館等により多くの市民が訪れ、より一層文化芸術に親しんでもらえるよう、今後も継続的に幅広い世代を対象とした取組みを進めてまいります。また、男女共同参画の推進に向け、関係課との連携・協力を図り取組みを進めます。

【主な指標の達成状況】

指標名	中間目標(27 年度)	実績値(27 年度)
保育園の待機児童数(上段)と入園児童数(下段)	0 人	115 人
	2,900 人	3,084 人
合計特殊出生率	1.45 人	1.35 人
児童・生徒の「生きる力」がはぐくまれていると思う市民(上段)及び保護者(下段)の割合	40.0%	26.6%
	50.0%	32.9%※
公民館の利用率	58.0%	50.3%
図書館資料の市民平均貸出冊数	4.6 冊	4.6 冊
大規模改修事業(上段)と環境改善業(トイレ改修)(下段)の進捗率	40.0%	33.3%
	63.5%	65.9%
文化芸術事業参加者数	527,000 人	476,611 人
「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合	20.0%	8.4%

※平成 26（2014）年度に実施したアンケート調査結果を掲載しています。

●基本理念２　「いきいきと暮らす　ふれあいのある　地域づくり」

地区ボランティアセンター（平成 24（2012）年度）や福祉相談室（26（2014）年度）を市内 12 地区に設置し、住民同士または地域の身近な相談窓口の整備を行ってきましたが、認知度が高くない状況もあることから、継続的な普及啓発を行い、安心して生活できる環境の整備を行います。また、前期高齢者（６５歳～７４歳）の認定率については伸びを抑えられたものの、要介護等認定率が高い後期高齢者（７５歳以上）が増加していることにより、高齢者全体の認定率については目標を達成できませんでした。今後、後期高齢者の割合が更に増えることが見込まれることから、高齢者の健康維持や社会参加、介護予防に主眼を置いた取組みを進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを継続します。

病院経営においては、地域医療連携室の体制強化や、研修会の開催、医療機関訪問、福祉・介護関係者との連携強化に取組んだ結果、紹介率は順調に上昇しています。地域医療支援病院として、今後も更なる地域医療の充実を進めるとともに、手厚い看護体制を維持できるように努めます。

【主な指標の達成状況】

指標名	中間目標(27 年度)	実績値(27 年度)
「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う市民の割合	28.0%	26.9%

特定健診の実施率(上段)と内臓脂肪症候群の「該当者と予備軍」の減少率(下段)	65.0%以上	36.2%
	25.0%減	22.7%減
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合	14.0%以下	14.3%
地域医療機関から市立病院への紹介率	60.0%以上	71.4%

●基本理念３　「安全でやすらぎのある　持続可能な　暮らしづくり」

ごみの排出量は、普及啓発活動等の様々な取組みの結果、平成 23（2011）年度から着実に減量しているものの、中間目標は達成出来ませんでした。リサイクル率についても目標は達成出来ておらず、特に雑誌類についての適正分別がなされていない状況が見受けられます。今後も啓発活動に取組むとともに、これまでの取組み等を踏まえ、ごみに対する関心や課題意識等について検証するとともに、ごみ処理経費のあり方や受益者負担の考え方についても検討を行います。

防災対策については、23（2011）年に発生した東日本大震災以降、優先的な事業として位置付け、関係機関等との連携により開催する消防防災フェスティバルによる普及啓発や、移動式ホース格納箱の設置による延焼火災への対応など、全庁を挙げて取り組んでまいりました。指標としている「茅ヶ崎市の防災対策が進められいる」と思う市民の割合は、基準値から 3.0%上昇しているものの、中間目標の達成には至りませんでした。相談体制についても、多様化する相談について、相談内容に応じた窓口や相談員を配置するとともに、様々な媒体を活用した啓発活動を実施してきました。今後も、あらゆる危機事態に対して、組織的に対応し、事態の未然防止、拡大防止、被害の軽減、再発防止に繋げ、市民生活の安全・安心を確保する取組みを進めてまいります。

火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物の防火に係る審査や防火対象物の立入検査、高齢者世帯を対象とした防火訪問等の火災予防に関する普及啓発の実施により、出火率は目標を達成出来ました。救命率についても、目標を達成しているものの、救急件数は、22（2010）年以降毎年増加しており、今後も高齢化の進展により救急件数及び重症患者の増加が予測されることから、引き続き、消防力の充実強化に努めます。

【主な指標の達成状況】

指標名	中間目標(27 年度)	実績値(27 年度)
1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみ排出量	647g	651g
リサイクル率	31.4%	22.4%
「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合	44.0%	29.0%
「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合	23.6%	18.3%
平均出火率	2.3 件	2.2 件
救命率	7.5%	7.5%

●基本理念４　「人々が行きかい　自然と共生する　便利で快適な　まちづくり」

美しい景観を形成するため、景観資源の指定を行うとともに、「鉄砲道の沿道景観形成事業」において鉄砲道の街路樹のリニューアルを行うなどの取組みを進めてきました。平成 27（2015）年度に実施した市民満足度調査において、「まちなみ・景観に満足している」と思う市民の割合は 28.0%で、基準年度の 21（2009）年度からほぼ横ばいで推移しています。また、年間公共交通利用回数は、辻堂駅周辺地区の開発による流入人口が増加したことと合わせ、人と環境にやさしい交通体系の構築に向けた取組みとして、予約型乗合バスの導入や、コミュニティバスの運行ルートの見直し等の取組みを進めたことにより、目標値を超える実績となっています。今後も、都市の低炭素化の推進や公共交通の充実・利用促進、建築物等のバリアフリー化の推進、街中のみどりの保全・再生・創出などの施策を有機的に関係づけながら取組みを進めてまいります。

都市計画道路の整備は、東海岸寒川線及び国・県が事業主体となる区間の整備を進めたことにより、当初の目標を達成し交通の円滑化を図りました。また、歩道の整備については、24(2012)年度に市道 5634 号線(鶴嶺八幡宮参道)、25(2013)年度に市道 0107 号線（桜道）の整備が完了したとともに、市道 0109 号線（鶴嶺通り）、市道 0110 号線（大岡越前通り）等の整備も進めるなど、順調に進捗しています。

公共下水道（汚水）の整備は、地下埋設物が錯綜し、支障物が多い箇所や宅地利用されていない箇所など、残された未整備箇所に様々な課題を抱えていますが、目標の達成にむけて、引き続き整備を進めてまいります。河川の整備については、準用河川千ノ川の護岸整備を進めてきましたが、目標の達成には至りませんでした。千ノ川の整備にあたっては、用地買収等の様々な課題はあるものの、流域の浸水軽減に向けて引き続き整備を進めます。

市の産業については、市内事業所数及び従業者数は増加しており、国の経済政策や本市の企業誘致活動、補助事業の拡充、就業活動者への支援策の充実等の成果が出ているものと考えます。農業においては、目標値を達成しているものの、25（2013）年度より減少していることから、様々な事業・イベントを通じて地場農畜水産物の PR を継続して実施するとともに、消費者に地場農畜水産物の購入先や利用店の「見える化」を推進します。

【主な指標の達成状況】

指標名	中間目標(27 年度)	実績値(27 年度)
「まちなみ・景観に満足している」と思う市民の割合	30.2%	28.0%
年間公共交通利用回数（市民一人当たり）	430.2 回	441.1 回
都市計画道路の整備率	58.2%	58.2%
道路の歩道整備延長	6.4km	6.4km
公共下水道(汚水)の整備率	99.5%	97.7%
河川整備の進捗率	60.6%	57.8%

市内事業所数(上段)と従業者数(下段)	7,020 事業所	7,110 事業所※
	60,600 人	63,089 人※
農業従事者 1 人当たりの年間農業算出額	192 万円	192 万円
耕作放棄地面積	28.9ha	27.1ha

※平成 26（2014）年経済センサスの調査結果を掲載しています。

●基本理念５　「一人一人の思いが調和し　未来をひらく　行政経営」

「茅ヶ崎市に住み続けたいと思う市民の割合」や「行政サービスへの満足度」、「窓口サービスが迅速・的確に処理されていると思う市民の割合」など、住民満足度の指標については、目標を達成出来ていません。市窓口に関する取組みとして、新庁舎移転に伴い、導入した連携型窓口システムにより、効率的な窓口サービスの提供に努めます。また、様々な行政の取組みについて、効果的な広報活動を行うことで、市民と情報を共有し、ニーズを的確に捉えた取組みを進めてまいります。

少子高齢化等の影響により、社会保障関係経費が増加する一方、市の歳入の根幹をなす市税収入は大きく伸びないことから、財政の硬直化が進んでおり、経常収支比率については目標を達成出来ていません。今後も大きな税収の伸びを見込むことは出来ず、少子高齢化は一層進展することが予想されることから、恒常的な経常経費の縮減に努めるとともに、自主財源の充実を図る必要があります。そうした中、市税徴収率は、効率的な滞納整理事務の執行や、口座振替・コンビニエンスストアでの納付、マルチペイメントネットワーク収納など、納付しやすい環境づくりに努めたことにより、目標を越える値で推移しています。今後も、更なる徴収率の向上を目指し、これまでの取組みを継続的に実施します。

【主な指標の達成状況】

指標名	中間目標(27 年度)	実績値(27 年度)
「茅ヶ崎市に住み続けたい」と思う市民の割合	68.0%	55.6%
行政サービスへの満足度	29.2%	25.5%
「窓口サービスが迅速・的確に処理されている」と思う市民の割合	30.0%	25.0%
経常収支比率	95.8%	97.6%
市税徴収率	94.0%	95.3%
資金運用実績額(歳計現金)	2,000 千円	344 千円
市長(上段)及び市議会議員(下段)選挙における投票率	51.0%	46.4%
	51.0%	46.4%
定期監査の指摘事項の件数	0 件	2 件

２　第３次実施計画の取組み状況について

茅ヶ崎市総合計画第３次実施計画（以下、「第３次実施計画」という。）は、平成28（2016）年度から30（2018）年度を計画期間としており、30（2018）年度は計画のローリング（見直し）期間となっています。第３次実施計画においても、これまでの実施計画と同様に全ての事務事業を実施計画事業と位置付け、事務事業評価及び業務棚卸評価を実施しながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めています。

また、第３次実施計画の策定にあたっては、「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり関連事業」、「地方版総合戦略関連事業（地方創生関連事業）」、「公共施設等総合管理計画関連事業」、「保健所政令市関連事業」を優先的に採択し、取組みを進めています。

優先とした取組みにおける主な事業の進捗状況は、次のとおりです。なお、29（2017）年４月より保健所政令市に移行していることから、「保健所政令市関連事業」の取組み状況については、今後検証してまいります。

●主な「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり」関連事業

第３次実施計画事業名【主管課】	指標及び達成状況【平成28年度】 （上段:目標・下段:実績）	
放課後子ども総合プランの推進【保育課】	ふれあいプラザ参加クラブ数	20クラブ 19クラブ
学びの場の創出事業【保育課】	入所児童数	60人 34人
小学校ふれあいプラザ事業【青少年課】	年間参加者数/実施校数	31,200人/19校 36,355人/18校
地域ケア会議運営事業【高齢福祉介護課】	地域ケア会議の開催回数	2回 1回
在宅医療介護連携推進事業【高齢福祉介護課・地域保健課】	研修会及び会議の開催回数	23回 20回
労働環境整備事業【雇用労働課】	事業所内保育施設の設置数（累計）	1件 2件
健康増進と虚弱化予防のための事業【企画経営課】	フレイルチェック参加者数	400人 359人
多世代共生住宅等拠点整備事業【企画経営課】	事業進捗状況	基本方針の策定 庁内外の協議・調整
セカンドライフのプラットフォーム【企画経営課】	社会参加のマッチング件数	120件/年 115件/年

●主な「地方版総合戦略（地方創生）」関連事業

第３次実施計画事業名【主管課】	指標及び達成状況【平成 28 年度】 （上段:目標・下段:実績）	
学びの場の創出事業【保育課】	入所児童数	60 人 34 人
長期休暇対策事業【保育課】	サマースクールの参加者数	100 人 83 人
地域ケア会議運営事業【高齢福祉介護課】	地域ケア会議の開催回数	２回 １回
母子保健コーディネーター事業【健康増進課】	相談件数	1,000 件 1,631 件
住環境整備事業【都市政策課】	住宅政策の推進	空家等対策計画策定・施策の推進 計画策定・相談窓口等の創設
道の駅整備推進事業【産業振興課】	事業の進捗状況	詳細設計 詳細設計（着手）
観光振興ビジョン推進事業【産業振興課】	観光資源登録事業者数	45 事業者 22 事業者
労働環境整備事業【雇用労働課】	事業所内保育施設の設置数（累計）	１件 ２件
萩園地区産業系市街地整備事業【拠点整備課】	基盤整備率	56.4% 38.7%
プロモーションビデオを活用した魅力アップ事業【秘書広報課】	ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝﾋﾞﾃﾞｵの再生回数（累計）	5,000 回 6,760 回
健康増進と虚弱化予防のための事業【企画経営課】	フレイルチェック参加者数	400 人 359 人
多世代共生住宅等拠点整備事業【企画経営課】	事業進捗状況	基本方針の策定 庁内外の協議・調整
セカンドライフのプラットフォーム【企画経営課】	社会参加のマッチング件数	120 件/年 115 件/年
地域コミュニティ事業【市民自治推進課】	まちぢから協議会実施事業への助成件数	24 件 27 件

●主な「公共施設等総合管理計画」関連事業

第３次実施計画事業名（主管課）	指標及び達成状況【平成 28 年度】 （上段:目標・下段:実績）	
（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（児童クラブの整備）【保育課】	事業の実施状況	設計 基本設計
教育施設等の再整備の推進【教育政策課】	方針の策定及び検討・調整	方針の策定 未策定
小学校電気設備等改修事業【教育施設課】	電気設備改修校数	４校 ４校

中学校電気設備等改修事業【教育施設課】	電気設備改修校数	４校 ４校
小学校敷地底地整理事業【教育施設課】	底地整理実施校数	１校 １校
学校施設利活用検討事業【教育施設課】	利活用方策の検討	モデル地区での検証 モデル地区の検討
（仮称）教育施設等再整備基本計画の策定【教育施設課】	基本計画策定に向けた作業	総合的な調査検討 評価方法の検討と資料整理
小学校施設のアスベスト対策事業【教育施設課】	完全除去の校数	１校 １校
（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地区ボランティアセンター等の移転・併設）【福祉政策課】	施設整備	関係機関協議 関係機関協議
（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）【高齢福祉介護課】	関係機関等との協議回数	２回 ５回
（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（障害児日中一時支援事業所の整備）【障害福祉課】	施設整備	実施内容検討 実施内容検討
下寺尾芹沢線道路改良事業【道路建設課】	事業の進捗状況（用地買収率）	36.5% 8.4%
浜園橋橋りょう整備事業【道路建設課】	事業の進捗状況	予備設計完了 予備設計着手
市営住宅の建設（小和田住宅）【建築課】	事業の進捗状況	協議・調整 協議・調整
新地方公会計制度による連結財務諸表の公表【財政課】	財務諸表の作成及び公開	９月までに実施 ９月までに実施

また、第３次実施計画の計画期間中である 28 年度、29 年度に廃止又は終了した事業（他の事業に統合したものを除く）は 37 事業、他の事業を優先的に採択することから、第４次実施計画期間中は休止とした事業は 16 事業となっています。

なお、第３次実施計画で個別に取り組んでいた中核市移行に関する事業は、保健所政令市へ移行したことの評価・検証を踏まえ十分な議論を行う必要があることから、第４次実施計画では人材育成等の必要な準備のみ着手するものとしています。

【平成 28 年度で廃止・終了した事業】

区分	第３次実施計画事業名	主管課
廃止	子育てポータルサイト事業	子育て支援課
廃止	各種補助金に関する事務	保険年金課
廃止	高額療養費等の貸付に関する事務	保険年金課
廃止	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（障害児日中一時支援事業所の整備）	障害福祉課
廃止	先端技術を活用した日常生活支援に関する事務	障害福祉課
廃止	太陽光発電設備設置費補助事業	環境政策課

廃止	省エネ機器等の導入支援事業	環境政策課
廃止	押印・性別記載の廃止の推進	行政改革推進室
終了	保健所政令市への移行に関する事務	福祉政策課
終了	消防訓練施設移転整備事業	消防総務課
終了	消防署小和田出張所移転整備事業（職員採用等）	消防総務課
終了	市道 7560 号線道路整備事業	道路管理課
終了	千ノ川流域雨水タンク普及事業	下水道河川建設課
終了	今宿ポンプ場増設事業	下水道河川建設課
終了	市役所仮設庁舎除却工事	用地管財課
終了	什器類処分業務	用地管財課

【平成 29 年度で廃止・終了した事業】

区分	第３次実施計画事業名	主管課
廃止	母子家庭父子家庭親子ふれあい事業	子育て支援課
廃止	給食サービス事業	高齢福祉介護課
廃止	家族介護慰労事業	高齢福祉介護課
廃止	電気自動車（EV）普及推進に関する補助制度	環境政策課
廃止	リサイクル品展示室の運営事業	環境事業センター
廃止	違法駐車等防止啓発活動事業	安全対策課
廃止	記念樹配布事業	景観みどり課
廃止	雨水貯留タンク設置奨励事業	下水道河川建設課
廃止	経済部ポータルサイト事業	農業水産課
終了	臨時福祉給付金等給付事業	福祉政策課
終了	老人保健医療事業	保険年金課
終了	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	保険年金課
終了	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	保険年金課
終了	生活保護電算システムの社会保障・税番号制度対応改修事業	生活支援課
終了	ごみ焼却処理施設の延命化事業	資源循環課
終了	救急隊の増隊（消防施設の整備等）	消防総務課
終了	救急隊の増隊（職員採用等）	消防総務課
終了	救急隊の増隊（消防緊急通信システム等整備）	指令情報課
終了	消防署小和田出張所移転整備事業（消防緊急通信システム等整備）	指令情報課
終了	資材置場移転事業	道路管理課
終了	（仮称）中島番屋ポンプ場整備事業	下水道河川建設課

【他の事業を優先し休止とした事業】

区分	第３次実施計画事業名	主管課
休止	母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する事業（繰出金）（中核市関連）	子育て支援課
休止	母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する事業（中核市関連）	子育て支援課
休止	認可外保育施設の届出事務（中核市関連）	保育課
休止	民間の保育所の設置認可（中核市関連）	保育課
休止	民間社会福祉施設運営費補助金交付事業（中核市関連）	生活支援課
休止	無料低額宿泊所に係る事務等（中核市関連）	生活支援課
休止	大気汚染防止法等に係る移譲事務事業（中核市関連）	環境保全課
休止	ポリ塩化ビフェニエル廃棄物に関する事務（中核市関連）	資源循環課
休止	特定の建設資材に関する事務（中核市関連）	資源循環課
休止	特定産業廃棄物に関する事務（中核市関連）	資源循環課
休止	廃棄物処理施設及び産業廃棄物に関する事務（中核市関連）	資源循環課
休止	高度救助隊の整備等（隊員の育成、車両及び資機材の整備）（中核市関連）	警防救命課
休止	高度救助隊整備等（消防緊急通信システム等整備）（中核市関連）	指令情報課
休止	屋外広告業登録システム導入に係る事務（中核市関連）	景観みどり課
休止	市営住宅の改修	建築課
休止	市営住宅給湯設備整備事業	建築課

3　第４次実施計画に向けた課題

茅ヶ崎市総合計画基本構想は、平成 23（2011）年度を始期に、本市の人口がピークを迎えると予測される 32（2020）年度を最終の目標年次とした 10 年間の計画となっており、この期間は、超高齢社会及び今後迎える人口減少期に対応するための大変重要な期間となっています。

27（2015）年国勢調査によると、日本の人口は大正９（1920）年の調査開始以来、初めて減少に転じました。この調査において、15 歳未満の人口割合は、調査開始以来最低となった一方で、65 歳以上の人口割合は調査開始以来過去最高になるなど、少子高齢化は一層の進展を見せています。

本市の国勢調査結果に目を移すと、前回調査時から、人口は微増しているものの、その構造については 15 歳未満は減少、65 歳以上は増加しており全国的な変化と同様に推移しています。また、平成 27（2015）年国勢調査の結果に基づき本市の人口を再推計したところ、前回の推計と同様に 32（2020）年をピークに、人口減少に転じる予測となっています。この推計によると、27（2015）年から 52（2040）年の間で、生産年齢人口は約２万４千人減少する一方、老年人口は約２万１千人増加することが見込まれています。こうした超高齢社会の進展及び人口減少は、地域経済・社会保障・地域のあり方等、広範囲にわたり、大きな影響を及ぼすことが見込まれます。

こうした、少子高齢化の進展や人口減少に対応するため、大幅に延伸した寿命を質的な面と量的な面の双方から捉え、それらが充実した社会を実現するために策定した「豊かな長寿社会に向けたまちづくりの基本方針」や、安定した人口構造を保持し、将来にわたって安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てをすることができる活力のある地域社会を実現するために策定した「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた取組みを推進する必要があります。

経済情勢に目を向けると、29（2017）年 12 月の月例経済報告において、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と報告されており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により緩やかに回復することが期待されています。個人消費についても「緩やかに持ち直している」とされているものの、本市においてその影響がみられるとは言い難く、引き続き厳しい状況が続くことが予測されています。

本市の財政状況についても、歳入の根幹となる市税収入の伸びを期待することが出来ないうえ、少子高齢化の更なる進展等による社会保障関連経費の増加は今後も見込まれています。

この様な状況から、引き続き各財政指標を注視しながら、財政の健全性が保たれるよう、財政運営を行っていくことが求められるとともに、実施する事業について、その必要性や市民ニーズ、事業手法等を改めて見直し、歳出の削減及び歳入の確保に努める必要があります。

第２章　茅ヶ崎市総合計画第４次実施計画の基本方針

１　実施計画の策定目的

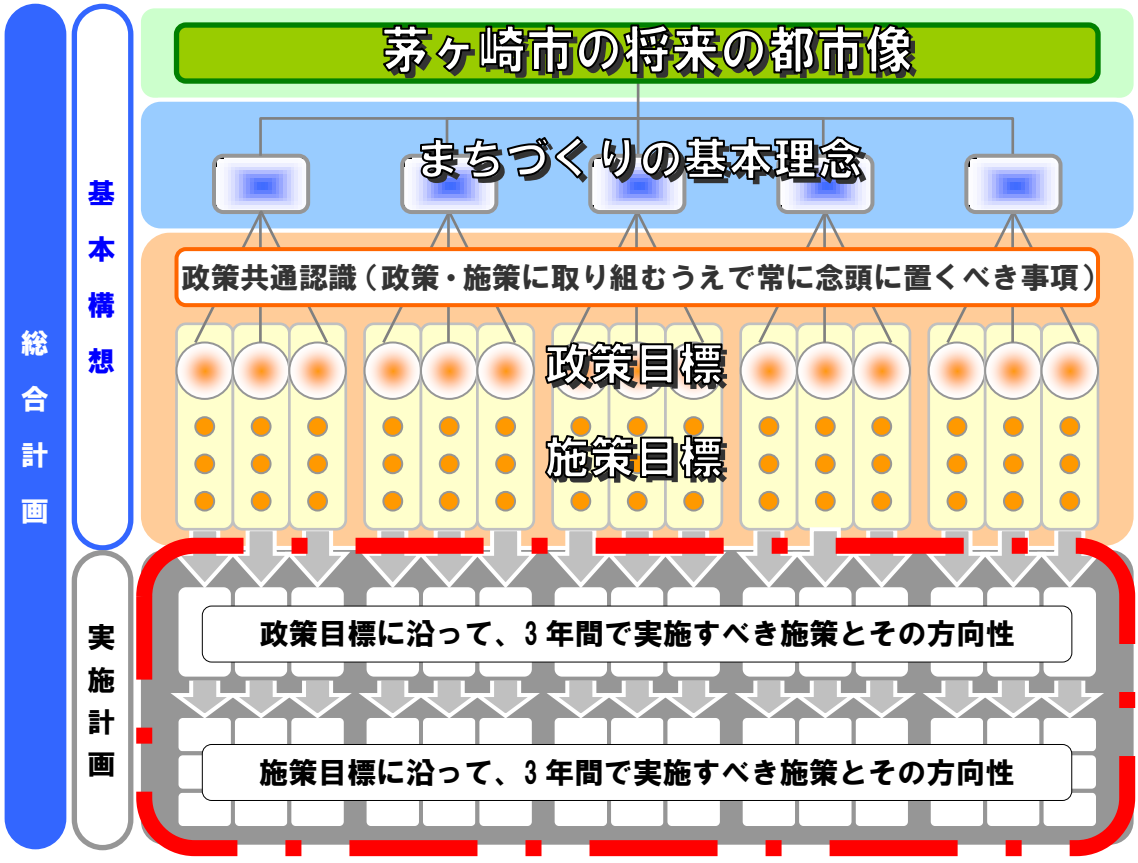
実施計画は、茅ヶ崎市自治基本条例に基づき策定された「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に定めた将来の都市像である「海と太陽とみどりの中で　ひとが輝き　まちが輝く　湘南・茅ヶ崎」の実現に向けて、基本構想に定めたまちづくりの基本理念、政策、施策を総合的かつ計画的に進めるために策定するものです。

２　実施計画の位置付け

本市の総合計画は「基本構想（10 年）」「実施計画（3 年）」の２層で構成されており、実施計画は基本構想で示す「政策目標」及び「施策目標」ごとに、自治基本条例に規定する財政見通しと整合を図り、3 年間の財政推計に応じて、進めるべき施策の方向と具体的な事業内容を示すものです。

第 4 次実施計画は、平成 30（2018）年度から 32（2020）年度までの 3 年間を計画期間とし、現行の総合計画における最後の実施計画となります。

【総合計画の体系】



3　基本構想におけるまちづくりの目標体系図

将来の都市像　海と太陽とみどりの中で　ひとが輝き

まちづくりの基本理念

まちづくり編

1 ひとづくり	2 地域づくり	3 暮らしづくり
学び合い育ち合う みんなの笑顔が きらめくひとづくり	いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり	安全でやすらぎの ある持続可能な 暮らしづくり

21の政策目標と75の施策目標

政策目標〔1〕　※子育て
次世代の成長を喜び合えるまち

01 安心して子どもを育てることを支援する
02 ニーズに合った多様な保育を行う
03 子どもの健康な成長を支援する

政策目標〔2〕　※学校教育・社会教育
次世代をはぐくむ教育力に富んだまち

04 学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する
05 自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する
06 思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる
07 地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる
08 教育理念を実現する政策を推進する
09 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

政策目標〔3〕　※教育環境
次代に向かって教育環境ゆたかなまち

10 円滑に教育行政を進める
11 安全で快適な教育環境をつくる
12 健やかで安心できる学校生活を支援する

政策目標〔4〕　※生涯学習・文化
多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち

13 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ
14 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる
15 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる

政策目標〔5〕　※福祉
共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち

16 自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる
17 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する
18 高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する
19 障害者の自立した生活と社会参加を支援する
20 安定した生活を支援する

政策目標〔6〕　※医療
質の高い医療サービスを安定的に提供するまち

21 効果的･効率的に病院を経営する
22 高度で良質な医療サービスを提供する

政策目標〔7〕　※地域保健・公衆衛生
だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち

23 あらゆる健康危機から地域住民を守る
24 医療の安全を確保し、健康で安心した生活を持続する
25 こころとからだの健康をサポートする
26 健康で衛生的な生活環境を守る
27 食の安全・安心を確保する
28 こころとからだを健康にできる環境をつくる

政策目標〔8〕　※環境・資源
環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち

29 環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する
30 快適で安全な生活環境を守る
31 資源循環型社会の形成を目指す
32 ごみや資源物を効率的に収集・処理する

政策目標〔9〕　※安全・安心
安全で安心して暮らせるまち

33 市民生活の安全を確保する
34 あらゆる災害や危機に効果的に対応する
35 市民の悩みや不安を解消する

政策目標〔10〕　※消防
生命や財産が守られるまち

36 消防業務を円滑に実施するための体制を整備する
37 火災発生と火災危険を減らす
38 消防力を充実し、災害活動体制を強化する
39 災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する
40 効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する
41 消防業務を効果的・効率的に実施する

政策共通認識

共生社会　　環　境

まちが輝く　湘南・茅ヶ崎

まちづくり編

4 まちづくり

**人々が行きかい
自然と共生する便利で快適な
まちづくり**

政策目標〔11〕　※都市づくり
魅力にあふれ住み続けたいまち

42 地域特性を生かした都市空間をつくる
43 住みやすく住み続けたいまちをつくる
44 美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する
45 安全で秩序ある住環境を形成する
46 開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する

政策目標〔12〕　※土木・基盤
だれもが快適に過ごせるまち

47 道水路敷の効率的な管理・利用を進める
48 交通を円滑に処理する道路網を整備する
49 身近な生活道路を安全で快適にする
50 公園・緑地を整備する
51 安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

政策目標〔13〕　※下水道・河川
快適な水環境が守られるまち

52 下水道経営を健全に安定して行う
53 公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する
54 下水道・河川施設の信頼性を確保する

政策目標〔14〕　※産業・雇用
地域の魅力と活力のある産業のまち

55 多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する
56 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める
57 充実感をもって働けるための就労を支援する
58 地域特性に配慮した都市拠点を整備する

政策目標〔15〕　※農業委員会
農地の適正で有効な利用を図る

行政経営編

5 行政経営

**一人一人の思いが調和し
未来をひらく
行政経営**

政策目標〔16〕　※企画
社会の変化に対応できる行政経営

59 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする
60 先を見据えた政策を実現する
61 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる
62 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる
63 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める

政策目標〔17〕　※総務
**それぞれが持つ力を最大限に発揮する
行政経営**

64 市民と行政が協力して自治の進展を図る
65 職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる
66 市が保有する情報を総括的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する
67 戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う
68 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する
69 北部の行政拠点を充実する

政策目標〔18〕　※財務
ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

70 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する
71 徴収率を向上させる
72 市民税の公平・適正な課税を行う
73 固定資産税の公平・適正な課税を行う
74 財産を適正に管理する
75 効率的で公正に入札・契約を執行する

政策目標〔19〕　※会計
**公金の管理を適正に行い、
安全かつ有利な運用を図る**

政策目標〔20〕　※選挙
住民の意思を行政に反映させる

政策目標〔21〕　※監査
**行政執行の適法性、効率性、
妥当性を維持し確保する**

協　働　　**生涯学習**　　**安全・安心**

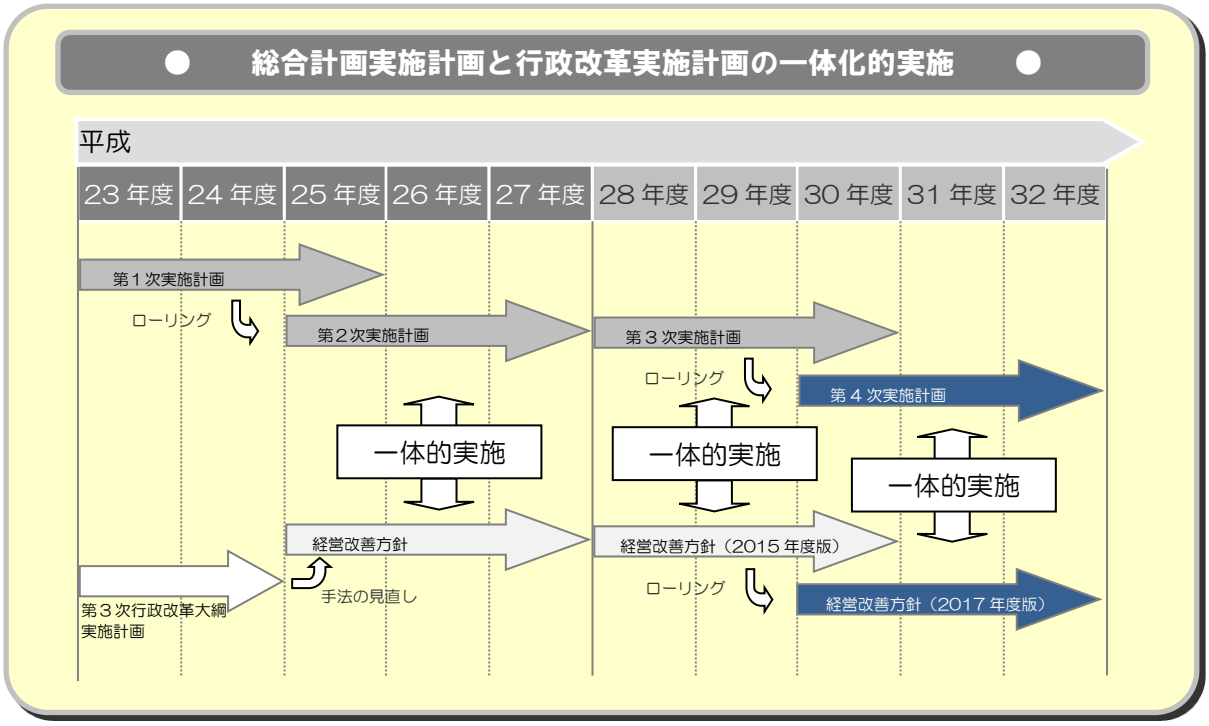
4　総合計画実施計画と経営改善方針の一体的実施

総合計画基本構想では、「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」を市政の基軸とし、行政経営の転換を図ることとしており、これまでも、市民の皆さま等との協働、民間活力の導入を積極的に推進するために「公民連携推進のための基本的な考え方」を踏まえた事業の見直しを行うなど、行政改革に取り組んできました。

第２次実施計画策定時より、全ての実施計画事業を行政改革の対象とする「経営改善方針」を策定したうえで、行政改革の取り組みを実施計画事業と一体的に行うこととし、第３次実施計画期間においても同様に、「経営改善方針（2015 年度版）」を策定し、行政改革の取り組みを進めてきました。

第４次実施計画期間においても、引き続き厳しい財政状況が見込まれること、また、都市間競争が激化する時代においては、地域社会の課題を的確に捉え、限りある資源を適正に配分したうえで、政策・施策目標を意識しながら、行政改革を進める必要があります。

そのため、第４次実施計画の計画期間においても、これまでと同様に全ての実施計画事業を行政改革の対象とする「経営改善方針（2017 年度版）」を策定し、実施計画と一体的に行政改革に取り組むこととします。



5　第４次実施計画策定の基本姿勢

現行の総合計画基本構想は、本市の人口がピークを迎えると予測されている平成32（2020）年度を最終の目標年次とする 10 年間の計画であり、この計画期間は超高齢社会や人口減少期への対応に備えるべき大変重要な期間となっています。

第４次実施計画は前述のとおり、現行の総合計画における最後の実施計画であり、

基本構想に定めた目標の達成に向けた取組みの集大成となる重要な計画となります。そのため、現在実施中の事業を着実に推進することを基本とするとともに、28（2016）年度に実施した政策・施策評価の評価結果を踏まえて、計画期間内に具体的な取組みが必要となる、緊急度の高い事業を重点的に位置付けました。

なお、第４次実施計画においても、計画に位置付ける全ての事業は、総合計画に位置付けた市政の基軸である「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」を踏まえ、市民の皆さまとの協働、民間活力の導入を積極的に推進し、市民サービスの充実を図るとともに、経営的な感覚を持って取り組みます。

本実施計画に位置付ける事業は、主として次の事項を踏まえて採択しました。

（1）既存事業の着実な推進

現行の総合計画の最後の実施計画となることから、政策目標及び施策目標の達成に向け、既存事業を着実に推進することを基本とし、新規事業については、既存の事業以上の効果が期待できる事業を採択することとしました。

また、効果が低い又は見通しが立っていない事業については、事業の延期又は凍結の可能性を検討しました。なお、その場合には、市民生活に大きな影響を与えないように努めました。

（2）事業手法や事業に関わる経費の見直し

全ての事業について、その必要性、妥当性等を改めて確認するとともに、事業手法等の見直しを行い、事務のアウトソーシングにより、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間に委ねるなど、事業実施主体の最適化を図りました。

また、実施計画と一体的に策定する経営改善方針に基づき、「各種制度の見直し」、「外郭団体への支援策等に関する見直し」、「受益者負担の適正化に関する見直し」については重点的に取組み、経費の見直しを行いました。

（3）第４次実施計画期間に具体的な取り組みが必要になる事業を優先

第４次実施計画の計画期間（平成 30（2018）年度～32（2020）年度）に具体的な取り組みが必要となる「子育て支援策」、「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略※1」、「豊かな長寿社会の実現※2」に係る取り組みのうち特に緊急度の高い事業を優先的に採択しました。

※1：「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは、各地方公共団体において国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、それを踏まえて、平成 31（2019）年度までの目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

※2：「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり」とは、高齢化の急速な進行に伴い、これまで構築してきた社会の仕組みが十分に機能しなくなることが危惧されていることから、団塊の世代が後期高齢者となる平成 37（2025）年を一つの節目ととらえ、残された期間で豊かな長寿社会を実現するために推進する取り組みのことです。

「子育て支援策」に関連する主な事業

第４次実施計画事業名	事業の状　況	担当課	掲　載ページ
小児医療費助成事業	継続	子育て支援課	68
私立幼稚園等就園奨励費補助事業	継続	子育て支援課	68
子育て支援センター事業	継続	子育て支援課	68
待機児童解消のための保育園等の整備拡充	継続	保育課	72
放課後児童健全育成事業	継続拡充	保育課	72
民間保育所等運営事業	継続	保育課	72
施設型給付事業	継続	保育課	72
家庭児童相談事業	継続拡充	こども育成相談課	76
小学校ふれあいプラザ事業	継続	青少年課	91
母子保健コーディネーター事業	継続	健康増進課	186

「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略リーディングプロジェクト」に関連する主な事業

第４次実施計画事業名	事業の状　況	担当課	掲　載ページ
放課後児童健全育成事業	継続拡充	保育課	72
（仮称）歴史文化交流館整備事業	継続	社会教育課	87
下寺尾遺跡群保存整備事業	継続	社会教育課	87
一般介護予防事業	継続	高齢福祉介護課	144
道の駅整備推進事業	継続拡充	産業振興課	286
観光シティプロモーション推進事業	継続	産業振興課	286
労働環境整備事業	継続	雇用労働課	295
萩園地区産業系市街地整備事業	継続拡充	拠点整備課	298
セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	継続	企画経営課	312
地域コミュニティ事業	継続	市民自治推進課	327

「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり」に関連する主な事業

第４次実施計画事業名	事業の状　況	担当課	掲　載ページ
放課後児童健全育成事業	継続拡充	保育課	72
小学校ふれあいプラザ事業	継続	青少年課	91
多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業	継続	高齢福祉介護課	144
一般介護予防事業	継続	高齢福祉介護課	144
在宅医療介護連携推進事業	継続	高齢福祉介護課 地域保健課	144 170
住環境整備事業	継続	都市政策課	239
セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	継続	企画経営課	312

６　実施計画の対象とする事業

実施計画事業は、市が行うすべての事業を対象とします。事業は、.その性質により次のとおり「義務的事業」、「政策的事業」、「一般管理事務」の３種類に分けています。

義務的事業

義務的事業とは、国や県から受託している法定の事務（法定受託事務）及び市が実施することが法律等で義務付けられている事務事業です。

政策的事業

市政の運営にあたり、戦略的な視点に立って企画・運営する事業です。

一般管理事務

施設の維持管理に係る事務や内部管理事務として庶務経費のみを計上しているような事業など、市民等に直接的に財やサービスを提供しない事務事業です。

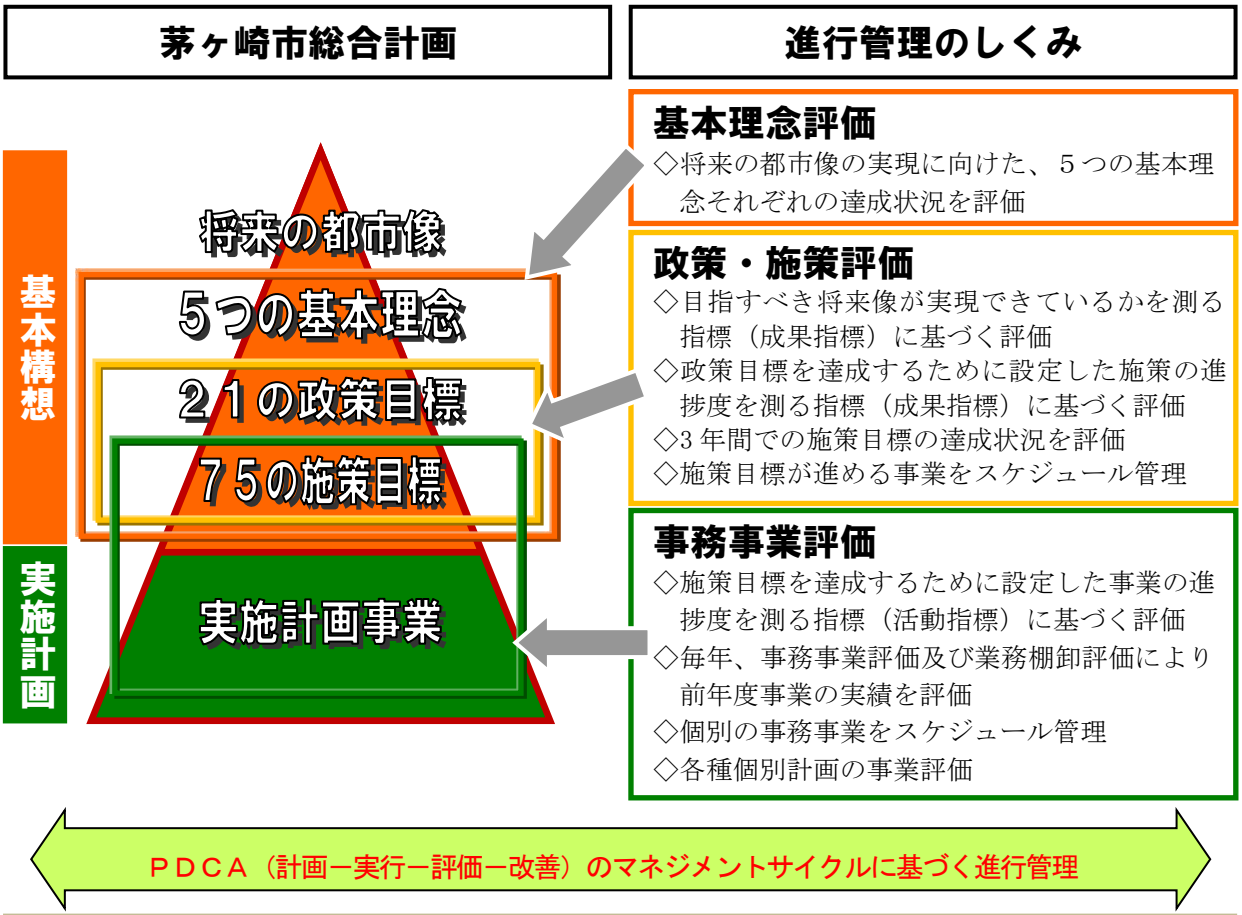
※ 実施計画策定時点で想定し得ない、社会経済状況の急激な変化や国などの制度改正、その他の緊急的な理由により事業を実施する必要が発生した場合は、本実施計画に掲載のない事業を実施する場合も考えられますが、その際には、全体の財源調整を行い、単年度予算により事業を実施します。

7　実施計画の進行管理

実施計画事業の着実な推進を図るため、成果指標や活動指標を用いた評価や課題分析、事業のスケジュール管理を体系的に行い、実施計画の進行管理を効果的に進めます。

５つの基本理念ごとの評価、指標に基づく 21 の政策目標、75 の施策目標を一体的に評価するとともに、実施計画事業については、毎年の事務事業評価のほか、各種個別計画の評価により、事業の評価を行います。

進行管理については、茅ヶ崎市総合計画審議会による外部評価を行い、その内容を広く公表します。



８　財政見通し

第４次実施計画に位置付けられた事業について、実行性を担保するとともに、事業を着実に推進するためには、計画期間における財政収支を明らかにしたうえで、財政の健全化を図りつつ、財源の確保を行うことが必要です。

歳入については、平成 31（2019）年１０月の消費税率の引き上げを踏まえ地方消費税交付金を推計しました。また、第４次実施計画期間中においても引き続き、普通交付税を計上し、市税をあわせた計画期間中の一般財源はほぼ横ばいと見込んでいます。一方、歳出については、少子高齢化の進展等により扶助費の増加が見込まれるなか、人件費など義務的な経費の増加を抑制するとともに、市債の償還による将来の財政負担を考慮し、普通建設事業費の事業量を精査しました。

計画期間中の財政の見通しは、別表１・２・３のとおりです。

（1）歳入

ア　自主財源

自主財源の根幹をなす市税収入は、過去の実績や計画年度内の経済予測などを勘案して推計しました。使用料・手数料については、過去の実績や直近の動向を踏まえ推計しました。また、実施計画事業費を確保するため、特定目的基金及び財政調整基金からの繰入金を見込んでいます。

イ　依存財源

普通交付税は 29（2017）年度の交付額を基に、臨時財政対策債の発行額と調整して推計しました。国・県支出金については、対象事業ごとに推計するとともに、扶助費に係る財源についてはその伸びを反映しています。市債については、償還による後年度の財政負担を考慮し、事業量を精査したうえで、事業ごとに推計しました。

（2）歳出

ア　義務的経費

人件費は、職員定数の見直しや退職者の動向を勘案し推計しました。扶助費は、現時点で把握している制度変更などを加味して推計しました。

イ　任意的経費

物件費は物価の上昇を考慮し過去の推移を基に推計するとともに、大規模修繕費、維持修繕費及び補助費などは、29（2017）年度予算をベースに対象事業ごとに推計しました。

また、特別会計への繰出金は、法令や繰出基準に従い事業費を推計するとともに、政策的事業に伴う繰出金を見込みました。

その他の事務事業は、前述の「総合計画第４次実施計画策定の基本姿勢」や政策、施策目標、地区別・分野別懇談会などで頂いたご意見を勘案しながら、事業を計画しました。

財政収支の見通し

●一般会計（別表１）

（単位：百万円）

区　　分		30 年度（予算）	31 年度（見込）	32 年度（見込）	３年間合計
歳入	自主財源	42,807	42,856	42,586	128,249
	市税	35,401	35,371	35,305	106,077
	繰入金	1,462	1,028	1,121	3,611
	その他	5,944	6,457	6,160	18,561
	依存財源	31,923	31,103	28,202	91,228
	交付金等	6,488	6,544	6,691	19,723
	国・県支出金	15,537	17,006	16,257	48,800
	市債（事業債）	7,398	5,153	3,001	15,552
	市債（臨財債※1）	2,500	2,400	2,253	7,153
	合　計	74,730	73,959	70,788	219,477
歳出	義務的経費	37,788	38,480	39,011	115,279
	人件費	14,961	14,781	14,614	44,356
	扶助費※2	18,352	18,900	19,129	56,381
	公債費※3（事業債）	2,352	2,497	2,782	7,631
	公債費（臨財債）	2,123	2,302	2,486	6,911
	任意的経費	36,942	35,479	31,777	104,198
	物件費※4	11,427	11,272	10,721	33,420
	維持補修費	314	306	258	878
	補助費等	7,872	7,731	7,541	23,144
	普通建設事業費	8,933	7,327	4,179	20,439
	災害復旧事業費	3	3	3	9
	投資及び出資金	242	271	242	755
	積立金	27	17	17	61
	貸付金※5	1,809	1,809	1,810	5,428
	繰出金※6	6,265	6,693	6,956	19,914
	予備費※7	50	50	50	150
	合　計	74,730	73,959	70,788	219,477

※1 臨財債とは、臨時財政対策債のことで、地方交付税の原資となる国税収入が不足しているため、その不足分をまかなうため地方公共団体が特別に借り入れる借金のことです。この臨時財政対策債の元金と利子の返済に対しては、国が地方交付税で措置することになっています。

※2 扶助費とは、生活保護法、児童福祉法などに基づき、生活維持のために支出される福祉的な経費です。

※3 公債費とは、市債の元金と利子を返済するための経費です。

※4 物件費とは、公共施設の光熱水費や賃借料、委託料などの経費です。

※5 貸付金とは、中小企業への資金貸付、土地開発公社への貸付などに要する経費です。

※6 繰出金とは、会計間で他の会計へ支出するための経費です。

※7 予備費とは、予定外の支出に充てるための経費です。

●特別会計及び企業会計（別表２）　　（単位：百万円）

区　分			30年度（予算）	31年度（見込）	32年度（見込）	３年間合計
国民健康保険事業	歳入	国民健康保険料	4,975	5,242	5,582	15,799
		繰入金	1,663	1,686	1,646	4,995
		県支出金	15,982	15,856	15,742	47,580
		その他	625	335	35	995
		計	23,245	23,119	23,005	69,369
	歳出	保険給付費	15,773	15,633	15,504	46,910
		納付金	6,811	6,811	6,811	20,433
		その他	661	675	690	2,026
		計	23,245	23,119	23,005	69,369
後期高齢者医療事業	歳入	後期高齢者医療保険料	2,801	2,978	3,213	8,992
		繰入金	450	474	512	1,436
		その他	14	14	14	42
		計	3,265	3,466	3,739	10,470
	歳出	納付金	3,183	3,383	3,654	10,220
		その他	82	83	85	250
		計	3,265	3,466	3,739	10,470
介護保険事業	歳入	介護保険料	3,398	3,560	3,759	10,717
		繰入金	2,347	2,580	2,677	7,604
		国・県支出金	5,144	5,315	5,586	16,045
		その他	4,092	4,260	4,468	12,820
		計	14,981	15,715	16,490	47,186
	歳出	保険給付費	13,659	14,109	14,811	42,579
		その他	1,322	1,606	1,679	4,607
		計	14,981	15,715	16,490	47,186
公共用地先行取得事業	歳入	繰入金	67	53	52	172
		その他	289	0	0	289
		計	356	53	52	461
	歳出	公債費	136	53	52	241
		用地先行取得事業費	69	0	0	69
		その他	151	0	0	151
		計	356	53	52	461
公共下水道事業会計	歳入	公共下水道事業収益	5,498	5,202	5,173	15,873
		負担金	1,737	1,696	1,690	5,123
		資本的収入	3,878	4,228	4,069	12,175
		負担金	197	223	258	678
		出資金	242	271	242	755
		計	9,376	9,430	9,242	28,048
	歳出	公共下水道事業費用	5,195	5,202	5,173	15,570
		資本的支出	3,878	4,228	4,069	12,175
		計	9,073	9,430	9,242	27,745
病院事業会計	歳入	病院事業収益	12,207	11,221	11,370	34,798
		負担金	799	793	785	2,377
		資本的収入	1,197	412	418	2,027
		負担金	401	407	415	1,223
		損益勘定留保資金	453	868	870	2,191
		計	13,857	12,501	12,658	39,016
	歳出	病院事業費用	12,799	11,663	11,819	36,281
		資本的支出	1,650	1,280	1,288	4,218
		計	14,449	12,943	13,107	40,499

●基本理念別実施計画事業費（別表３）

（単位：百万円）

基本理念	区　分	30 年度（予算）	31 年度（見込）	32 年度（見込）	３年間合計
１　ひとづくり 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり	一般会計	24,856	20,842	20,945	66,643
	政策的	14,596	10,691	10,970	36,257
	義務的	4,674	4,657	4,644	13,975
	一般管理	2,373	2,270	2,131	6,774
	職員給与費	3,213	3,224	3,200	9,637
	計	24,856	20,842	20,945	66,643
２　地域づくり いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり	一般会計	19,978	20,114	20,272	60,364
	政策的	3,669	3,006	2,852	9,527
	義務的	14,828	15,548	15,968	46,344
	一般管理	294	347	255	896
	職員給与費	1,187	1,213	1,197	3,597
	特別会計	55,940	55,243	56,341	167,524
	計	75,918	75,357	76613	227,888
３　暮らしづくり 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり	一般会計	6,702	7,746	7,033	21,481
	政策的	517	1,690	1,138	3,345
	義務的	271	246	229	746
	一般管理	2,269	2,161	2,020	6,450
	職員給与費	3,645	3,649	3,646	10,940
	計	6,702	7,746	7,033	21,481
４　まちづくり 人々が行きかい 自然と共生する便利で 快適な まちづくり	一般会計	9,635	10,880	8,437	28,952
	政策的	4,899	6,228	3,759	14,886
	義務的	71	67	92	230
	一般管理	2,996	2,934	2,943	8,873
	職員給与費	1,669	1,651	1,643	4,963
	特別会計	9,073	9,430	9,242	27,745
	計	18,708	20,310	17,679	56,697
５　行政経営 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営	一般会計	13,559	14,377	14,101	42,037
	政策的	633	938	723	2,294
	義務的	501	629	463	1,593
	一般管理	8,410	8,976	9,133	26,519
	職員給与費	4,015	3,834	3,782	11,631
	特別会計	356	53	52	461
	計	13,915	14,430	14,153	42,498
合　計	一般会計	74,730	73,959	70,788	219,477
	特別会計	65,369	64,726	65,635	195,730
	合　計	140,099	138,685	136,423	415,207

※「２　地域づくり」には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び病院事業会計が、「４　まちづくり」には、公共下水道事業会計が、「５　行政経営」には、公共用地先行取得事業特別会計が含まれています。

※議会事務局経費については、「５　行政経営」に含まれています。

第３章　政策・施策別計画

１　まちづくりの基本理念

基本構想では、将来の都市像を実現するため、総合的な政策展開の基本的な指針として、５つのまちづくりの基本理念を定めるとともに、各基本理念にあわせ、21の政策目標と 75 の施策目標を定めています。

実施計画では、計画期間における政策・施策目標ごとの目指すべき方向性を示すとともに、実施する具体的な事業を示します。

第４次実施計画における各基本理念の事業分類別事業数及び各基本理念における政策展開の方向性は次のとおりです。

○各基本理念における事業分類表（事業数）

	事業の性質	継　　続	継続拡充	新　　規	合　　計
基本理念１	義務的事業	10	1	－	11
	政策的事業	177	11	6	194
	一般管理事務	215	2	4	221
基本理念２	義務的事業	132	－	1	133
	政策的事業	150	7	1	158
	一般管理事務	124	－	－	124
基本理念３	義務的事業	24	1	－	25
	政策的事業	72	6	－	78
	一般管理事務	111	5	－	116
基本理念４	義務的事業	46	－	1	47
	政策的事業	115	11	5	131
	一般管理事務	152	－	－	152
基本理念５	義務的事業	75	－	－	75
	政策的事業	57	4	2	63
	一般管理事務	233	4	2	239
合計事業数		1,693	52	22	1,767

基本理念１ 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり　426 事業

○茅ヶ崎に暮らし、誇りと愛着を持ち、明日の茅ヶ崎を支える人を育てることに力点を置いて、子どもを産み育てること、学齢期の教育、生涯を通じた学習や文化活動、多くの市民が健康づくりに取り組み、さまざまなスポーツに参加できる環境づくりを、地域ぐるみで総合的に進めます。

○子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、乳幼児期の過ごし方の重要性を周知・啓発しながら、子育てが初めての人も安心して子育てができる支援体制や子育て家庭のライフスタイルに合わせた保育サービスの提供、地域社会全体が子育てに関わる環境を整えます。

○子どもたちを取り巻く、家庭、地域、保育園、幼稚園、学校、事業者の連携・協力によって、子育てに関わる時間が持て、子どもたちが元気に育ち、意欲的に学び、大人も成長しながら、次代を担う人が育つ環境を整えます。

○性別、年齢、国籍、障害の有無などを問わず、あらゆる人が多様な活動に参画し、交流する、はぐくまれた市民の力が十分に生き、一人一人が自分らしく活躍できる地域社会を育てます。

基本理念２ いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり　417 事業

○超高齢化が進行する中で、市民のだれもが、住み慣れたまちで、自分らしく元気に暮らし続けられる地域をつくります。

○保健・医療の基盤を維持・充実し、疾病の予防や早期発見・早期治療などを推進することで、市民の健康を守ります。また、市立病院で質の高い医療サービスを安定して提供します。

○制度による公的な福祉サービス（公助）を充実させていく一方で、多様化する課題に的確に対応するため、公助の限界を見極めつつ、共助による支え合いの仕組みを構築します。さまざまな福祉活動を支援し、ネットワーク化することで、地域の「支え合い」の力を着実に育てます。

○国際化の進展等に伴いモノやヒトの流れが活発になる中での予期せぬ感染症の発生予防とまん延防止、食品の安全性を確保するための監視・指導による市民の健康被害防止、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の取り組みの支援を通じて、地域の公衆衛生を支えます。

基本理念３ 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり　　219 事業

○深刻化している地球温暖化への対策は、地球規模での喫緊の問題であり、待ったなしの状況にあります。低炭素社会への転換を図り、資源循環の仕組みを確立するとともに、生物多様性の保全など自然との共生に配慮したまちづくりを進めるため、市民生活や事業活動、行政サービスの中で、着実に具体的な成果をあげていくことができるよう、広域的な観点に立ち、他の自治体などと連携して総合的に政策を展開します。
○ごみの排出量は減少傾向にあるものの、資源化率の低迷は切実な問題であり、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を通じて資源化率の向上や資源循環型社会の構築を進めます。
○市民の安全・安心に向けて、日常の防犯・交通安全に努めるとともに、災害が発生した場合の迅速かつ的確な対応ができる防災体制を構築します。
○多発している犯罪や安全な消費を脅かす諸問題などに対する市民の悩みや不安の解消を図ります。
○災害や火災時などに対応する消防・救急体制を整え、市民の生命、身体や財産を守ります。

基本理念４ 人々が行きかい 自然と共生する 便利で快適なまちづくり 330 事業

○茅ヶ崎市は、海・川・里山の自然環境に恵まれ、平たんな地形にコンパクトな市街地が形成されており、この茅ヶ崎らしい都市の特徴を十分に生かした「住んでよかった、住み続けたい」と思える魅力あるまちを維持・創造します。
○現在の都市構造を基本に都市の成熟を図るため、市街地の無秩序な拡大を抑制して自然環境との調和を図るなど、地域の特性に配慮した都市づくりや道路などの基盤整備に取り組みます。
○市民生活の利便性を高める都市機能を効果的に集約した都市拠点の整備や、公共交通を主体とした環境負荷の少ない交通体系の形成を目指します。
○公共下水道の汚水管の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質を良好に保ちます。また、雨水対策を充実させ、浸水被害の軽減を図るとともに、川に親しめる快適な水環境を創出します。
○茅ヶ崎の高い知名度や地域資源、企業の先端技術などを生かしながら、各産業の連携やブランド化戦略を進めて、多くの人が訪れる魅力と活力を育てるとともに、市内での雇用創出や次世代の定住を図ります。
○自然環境など地域の特性に配慮し、生活や防災性、産業に配慮した活力あるまちづくりを図ります。

基本理念５ 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営　　377 事業

○業務効率化による経常経費の抑制、事務事業評価による効率的な予算配分などを通じて、将来への投資が可能な財政基盤を維持するとともに、適正な予算・人員編成に基づいて、課題解決に向け効果的な政策を迅速かつ着実に立案・実行し、具体的な成果を上げます。
○分権型社会における自治体経営の担い手となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる創造性豊かな人材を育成します。
○政策や事務事業の成果は、暮らしの質や市民満足度の向上など、金銭的な価値では測れない効果も含めて的確に評価を行い、さらなる効果を得られるよう改善を進める仕組みを構築し、評価結果を生かした進行管理による行政経営を行います。
○市民や事業者とのコミュニケーションや協働の取り組みを活発に進められる体制を構築し、市民サービスの新たな担い手となる多様な主体を育成するとともに、市民の主体的な活動に委ねるべきこと、民間企業の資金やノウハウを生かすべきことを見極め、新しい形の「公共」の形成を進めます。

２　政策共通認識

政策共通認識は、まちづくりの基本理念を具体的に進める際に、前提となる認識です。

超高齢化が進行し、人口減少局面への転換を目前に控え、一人一人の市民が、あらゆる場面で十分に力を発揮して、社会全体の活力や助け合いにより支えられる地域社会を育てていかなければなりません。

戦後から続く都市の成長も終息しつつあり、今後は、成熟化に向けて、茅ヶ崎らしい魅力を感じながら、将来にわたって安全・安心で快適に暮らし続けられるよう、まちや暮らしの質を重視した政策展開が重要となっています。

こうした社会背景を踏まえつつ、未来に通用する「持続可能な社会構造」への変革を進めます。今後、５つのまちづくりの基本理念に基づき実行するすべての事項に取り組むうえで、ここで揚げる事項を共通の認識として、政策目標を超えた幅広い連携を進めます。

まちづくりの基本理念を具体的に進める際に、政策共通認識を確認し、配慮の可否を検討したうえで、計画を立案し、実行します。

政策共通認識は「共生社会」「環境」「協働」「生涯学習」「安心・安全」の５つを定め、それぞれの共通認識の視点及び共通認識への配慮の視点は次のとおりです。

（1）共生社会

共生社会とは、市民一人一人が互いの権利を尊重し、それぞれの生き方について相互理解のもと共に支え合って、安定した暮らしや地域の活力を育てることです。

男女が地域社会の対等な構成員として、自らの意思で社会の活動に参画する機会が確保され、等しく政治的、経済的、社会的、文化的利益を享受し、共に責任を負うことのできる「男女共同参画社会」の実現が重要です。

さまざまな社会制度やまちの環境、地域、職場などで、性別や年齢、国籍、障害の有無などによる障壁（バリア）を感じることなく、自分らしく社会に参画できるよう配慮されていることが大切です。

暴力・虐待・いじめ、不当な差別などによって抑圧されることのない社会でなければなりません。

【政策共通認識への配慮の視点】

- 個人の権利が尊重されているか。
- 障害者差別解消法に基づく合理的配慮がされているか。
- 男女共同参画の視点から適切な配慮がされているか。
- 全ての市民（性別、国籍、障害の有無、年齢など）が参画しやすいか。
- 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を配慮した取り組みになっているか。
- 人や文化の交流が図られるか。
- 性別に関係なく参加しやすい行事を目指しているか。
- 事業の実施により交流のきっかけ作りになるか。
- 事業の実施により他国や他地域の文化の紹介機会となるか。
- 申請書、チラシ、パンフレットに共生社会実現への配慮があるか。

（2）環境

低炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の形成は、地球環境の保全の基本となる視点です。

都市での環境負荷の低減の取り組みを着実に進めるためには、広域的な連携や総合的な戦略のもと、市民・事業者・行政が共通の問題認識と強い意思をもって、都市整備・まちづくりの進め方や事業活動、生活のスタイルの転換などに取り組むことが重要です。

こうした取り組みの推進の原動力となるのは、子どものころからの地球環境問題や自然との共生に関心と理解を深める学習や体験、行政の率先行動であり、市民・事業者を含めて全市一丸となった取り組みが必要です。

【政策共通認識への配慮の視点】

- CO_2 排出抑制を図っているか。
- 温暖化対策や自然エネルギーの活用が図られるか。
- 緑化に配慮されているか。
- 資源循環に配慮されているか。

・自然環境保護・保全への配慮がされているか。
・生物多様性への配慮がされているか。
・環境教育に貢献するか。

（3）協働

少子高齢化や核家族化などの諸問題の対応をはじめ、複雑・多様化する市民ニーズの中で、心豊かな暮らしを支えていくため、市民活動団体や事業者などの特性を生かした連携や役割分担によって、行政だけで対応できない地域課題の解決に、市民・事業者・行政が協力して行動することが協働のまちづくりです。

さまざまな分野の政策・施策で、行政が真に担うべき施策・事業・サービスを見極め、多様な主体との協働によって、市民ニーズに対し、よりきめ細かく対応する市民サービスの提供が可能です。

協働の推進やコーディネートを担う行政内部の人材や組織、主体的・自立的に活動できる市民活動団体や事業者などが着実に育ち、対等な相互の信頼関係のもとに活動し、協働により持続して安定した市民サービスを着実に提供することが大切です。

【政策共通認識への配慮の視点】
・協働・市民参加が推進されるか。
・市民活動団体の育成に寄与するか。
・民間団体・民間企業が主体となれる機会があるか
・市民相互の協働を促進するか。

（4）生涯学習

学びたいテーマを自由に選び、自分にあった方法で生涯にわたって学び、社会、地域の中で、自分自身を生かしていくことが生涯学習です。

人々が生きがいを持ち、いきいきと暮らしていくためには、働くこと、子育て、スポーツ、地域福祉、環境保全活動、まちづくり、地域活性化、行政経営など、生涯を通してさまざまな分野で学び、学習の成果を生かす場があり、関わっていくことが重要です。

【政策共通認識への配慮の視点】
・市民有識者の活用を図っているか。
・市民の学習機会となっているか。
・市民の学習成果の活用が図られるか。

（５）安全・安心

自然災害や犯罪・事故、テロ、詐欺・偽装などの消費者問題、世界的に流行する感染症など、日常生活を脅かす危険や脅威が顕在化・多様化してきており、安全・安心に特別な意識と投資が必要です。被害を最小限に食い止めるためには、さまざまな政策・施策の中で、日ごろの備えや危機管理体制を強化し、有事の際の迅速な対応を意識することが重要です。

高齢化が急速に進む中、道路などの公共施設、鉄道駅や大規模店舗などの公益施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を進め、だれにとっても、安全で快適に利用できるまちにすることが重要です。

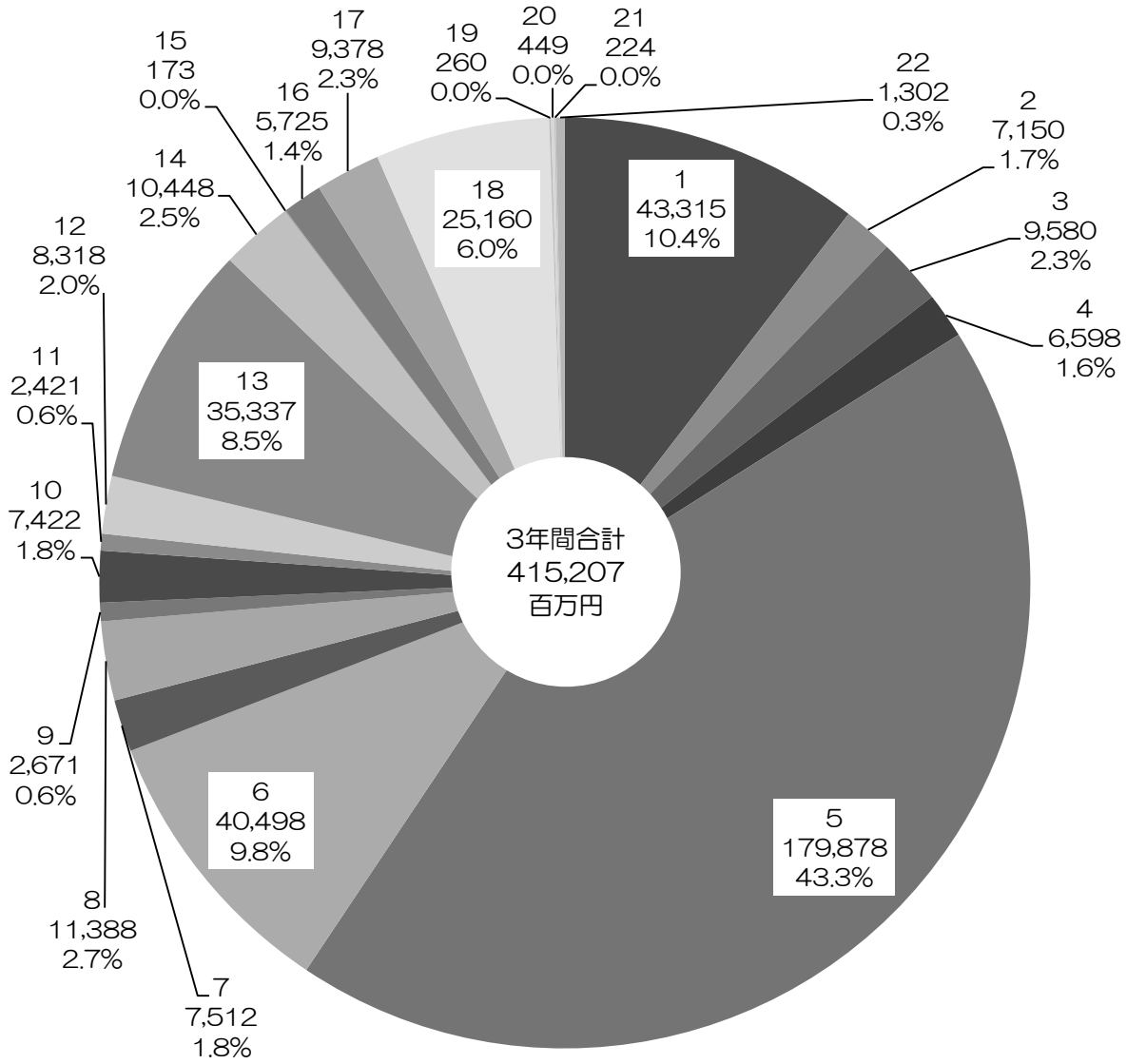
【政策共通認識への配慮の視点】

・安全性に配慮された成果物となるか。
・市民の安全への意識改革に寄与するか。
・地域の交通安全に寄与するか。
・防災性に配慮された成果物となるか。
・地域の防災機能に寄与するか。
・地域の防犯に寄与するか。
・バリアフリーやユニバーサルデザインの視点が生かされた成果物となるか。

3　政策別事業費

（1）実施計画事業（人件費を含む）の政策別事業費

※3 ヵ年の一般会計及び特別会計の事業費ベースの合計額です。



■1 子育て【こども育成部】　■2 学校教育・社会教育【教育推進部】
■3 教育環境【教育総務部】　■4 生涯学習・文化【文化生涯学習部】
■5 福祉【福祉部】　■6 医療【市立病院】
■7 地域保健・公衆衛生【保健所】　■8 環境・資源【環境部】
■9 安全・安心【市民安全部】　■10 消防【消防本部・消防署】
■11 都市づくり【都市部】　■12 土木・基盤【建設部】
■13 下水道・河川【下水道河川部】　■14 産業・雇用【経済部】
■15 農業委員会【農業委員会】　■16 企画【企画部】
■17 総務【総務部】　■18 財務【財務部】
■19 会計【会計課】　■20 選挙【選挙管理委員会】
■21 監査【監査事務局】　■22 議会事務局

（２）実施計画事業費における職員給与費の割合

※3 ヵ年の一般会計及び特別会計の事業費ベースの合計額です。

（単位：百万円）

政策【部局名】	概算総事業費【A(B+C)】	事業費【B】	職員給与費【C】	職員給与費の割合【C/A×100】
1　子育て【こども育成部】	43,315	39,837	3,478	8.03%
2　学校教育・社会教育【教育推進部】	7,150	5,003	2,147	30.03%
3　教育環境【教育総務部】	9,580	6,275	3,305	34.50%
4　生涯学習・文化【文化生涯学習部】	6,598	5,891	707	10.72%
5　福祉【福祉部】	179,878	176,283	3,595	2.00%
6　医療【市立病院】	40,498	21,748	18,750	46.30%
7　地域保健・公衆衛生【保健所】	7,512	5,758	1,754	23.35%
8　環境・資源【環境部】	11,388	7,808	3,580	31.44%
9　安全・安心【市民安全部】	2,671	1,870	801	29.99%
10　消防【消防本部・消防署】	7,422	863	6,559	88.37%
11　都市づくり【都市部】	2,421	857	1,564	64.60%
12　土木・基盤【建設部】	8,318	6,472	1,846	22.19%
13　下水道・河川【下水道河川部】	35,337	34,134	1,203	3.40%
14　産業・雇用【経済部】	10,448	9,348	1,100	10.53%
15　農業委員会【農業委員会事務局】	173	35	138	79.77%
16　企画【企画部】	5,725	4,083	1,642	28.68%
17　総務【総務部】	9,378	2,861	6,517	69.49%
18　財務【財務部】	25,160	22,612	2,548	10.13%
19　会計【会計課】	260	38	222	85.38%
20　選挙【選挙管理委員会事務局】	449	307	142	31.63%
21　監査【監査事務局】	224	12	212	94.64%
22　議会【議会事務局】	1,302	954	348	26.73%
合　　計	415,207	353,049	62,158	14.97%

４　総合計画基本構想における指標一覧（政策目標別）

茅ヶ崎市総合計画基本構想の策定時に、政策目標の達成状況を測るため、政策目標ごとに指標を定め、平成 27（2015）年度の中間値及び 32（2020）年度の目標値を設定しています。

現状値がすでに目標値を上回っている指標がありますが、個別計画との関係等により、現時点で数値の変更ができない状況です。この場合、当然のことながら、現状値を超えることを目指すこととしています。

政策目標１　【こども育成部】

次世代の成長を喜び合えるまち（子育て）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段:目標値、下段:実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合

39.2%（平成 21（2009）年	45.0% 36.7%	42.1%（平成 29 年度）	50.0%

子育て環境に関する市民の評価を測ります。

保育施設の整備などを行い待機児童の解消を図るほか、ファミリーサポートセンター事業など子育てのサポート体制を充実させ、延長保育や一時預かりなど多様な保育サービスの提供を行うことで、「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合を約 10%増やすことを目標にしました。

平成 29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「大変満足している」と「ある程度満足している」を合わせて 42.1%となりました。

指標２　保育園等の入園児童数と待機児童数

入園児童数	2,085 人 （平成 21 年度）	2,900 人 3,084 人	3,798 人 （平成 29 年度）	3,380 人
待機児童数	143 人 （平成 21 年度）	0 人 115 人	18 人 （平成 29 年度）	0 人

保育園等の整備・充実による待機児童の解消度を測ります。（基準日を毎年 4 月 1 日とします。）

中間値である平成 27（2015）年度の待機児童数は 115 人であり、待機児童が多い状況が続いていましたが、28（2016）年 9 月に「新たな待機児童解消対策」を定め、保育園や小規模保育事業の整備、認定こども園の新設、保育コンシェルジュの配置など、多様な手法を活用して対策を進めました。

その結果、29（2017）年 4 月現在の待機児童数は 18 人と大幅に減少しました。「新たな待機児童解消対策」に基づき待機児童解消を図り、継続して対策を進めていきます。

指標の設定としては、入園児童数については、入園希望者が年々増加しているため入園数をさらに拡大することとし、待機児童数については、第 4 次実施計画期間において待機児童が解消している状態を継続することとしています。

なお、27（2015）年 4 月に子ども・子育て支援新制度が施行され、認可された保育施設の種類が増えたため、27（2015）年度以降の入園児童数には、保育園の他に認定こども園と地域型保育事業（小規模保育事業・事業所内保育事業・家庭的保育事業）の入園児童数を含めています。

指標３　合計特殊出生率

1.30 人 （平成 20 年度）	1.45 人 1.35 人	1.39 人 （平成 28 年度）	全国平均値を上回る

合計特殊出生率により、子どもを産みやすい環境の整備が効果的に実施できているかを測ります。

茅ヶ崎市の合計特殊出生率は、平成 16（2004）年度 1.21 人でした。その後横ばい状態が続きましたが、20（2008）年度は 1.30 人と上昇しました。神奈川県平均を上回っていますが、全国平均の 1.37 人と比較すると下回っています。子育て支援施策、教育環境や都市基盤の整備・充実など、子育てしやすい環境づくりをしていくことにより、全国平均を上回ることを目指します。

28（2016）年度では、1.39 人となっており、全国平均値の 1.44 人を 0.05 ポイント下回っています。

※合計特殊出生率：人口統計上の指標で、1 人の女性が一生に産む子どもの数を示す。女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、１人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求める。

政策目標２　【教育推進部】

次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（学校教育・社会教育）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

	○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）
指標１ 児童・生徒の「生きる力」（確かな学力、豊かな人間性、健やかな体）がはぐくまれていると思う市民及び保護者の割合				
市　民	23.8%（平成 21 年度）	40.0% 26.6%	30.4%（平成 29 年度）	50.0%
保護者	31.2%（平成 22 年度）	50.0% –	32.9%（平成 26 年度）	60.0%

基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、解決する「確かな学力」、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健やかな体（健康・体力）」で構成される「生きる力」がはぐくまれているかを市民及び保護者アンケートを用いて測ります。

達成状況を把握する数値としては、基準値を 2 倍増させることで、「生きる力」がはぐくまれていると考え、この目標値を設定しました。

市民の割合については、平成 29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では 30.4%となりました。

保護者の割合については、26（2014）年度に実施した調査では 32.9%となりました。

指標２ 児童・生徒の体力				
	別表１参照（平成 21 年度）	別表２参照	別表３参照（平成 28 年度）	全国平均値を上回る

児童・生徒の運動能力及び運動習慣などの調査により体力を測ります。

文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」によると子どもの体力・運動能力は、昭和 60（1985）年ごろから現在まで低下傾向が続いています。50m走とソフトボール投げ等は、その傾向が著しい項目です。

児童・生徒の「健やかな体」の育成に向けて、運動やスポーツをすることが好きになり、自主的に運動する習慣が身につくよう指導し、体力の維持・向上を図ります。

平成 28（2016）年度は、「運動やスポーツをすることは好き」と答えた子どもは、小学校 5 年生、中学校 2 年生ともに全国平均を上回りました。また、50m走については、小学校 5 年生と中学校 2 年生の男子・女子共に全国平均を上回ったものの、小学校 5 年生のソフトボール投げ及び中学校 2 年生のハンドボール投げについては、小学校 5 年生の男子が全国平均を上回るに留まりました。

【別表１】「児童・生徒の体力」の平成 21（2009）年度実績値

性別	区分	小学校 5 年生		中学校 2 年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全　国	9.37 秒	25.41m	8.05 秒	21.27m
	神奈川県	9.36 秒	24.24m	8.14 秒	20.62m
	茅ヶ崎市	9.27 秒	24.68m	8.08 秒	21.31m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全　国	9.64 秒	14.62m	8.90 秒	13.40m
	神奈川県	9.67 秒	13.34m	8.96 秒	12.75m
	茅ヶ崎市	9.52 秒	14.31m	9.02 秒	13.27m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

学年	区分	運動やスポーツをすることは好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校 5 年生	全　国	65.4%	26.0%	6.2%	2.4%
	神奈川県	66.0%	26.8%	5.9%	2.1%
	茅ヶ崎市	74.7%	19.3%	5.2%	0.8%
中学校 2 年生	全　国	53.7%	31.1%	10.5%	4.7%
	神奈川県	55.6%	29.7%	10.2%	4.5%
	茅ヶ崎市	58.3%	27.0%	10.9%	3.8%

【別表２】「児童・生徒の体力」の平成 27（2015）年度実績値

性別	区分	小学校 5 年生		中学校 2 年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全　国	9.38 秒	22.52m	8.01 秒	20.65m
	神奈川県	9.39 秒	21.77m	8.05 秒	20.20m
	茅ヶ崎市	9.26 秒	22.79m	7.91 秒	19.88m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全　国	9.62 秒	13.77m	8.84 秒	12.83m
	神奈川県	9.69 秒	12.65m	8.88 秒	12.15m
	茅ヶ崎市	9.66 秒	13.08m	8.72 秒	12.28m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

学年	区分	運動やスポーツをすること好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校５年生	全　国	65.4%	25.6%	6.5%	2.5%
	神奈川県	65.5%	25.8%	6.3%	2.4%
	茅ヶ崎市	65.6%	25.3%	6.9%	2.1%
中学校２年生	全　国	56.7%	27.8%	10.2%	5.2%
	神奈川県	57.7%	27.1%	9.8%	5.5%
	茅ヶ崎市	61.0%	26.6%	7.4%	5.0%

【別表３】「児童・生徒の体力」の平成 28（2016）年度実績値

性別	区分	小学校５年生		中学校２年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全　国	9.38 秒	22.42m	8.03 秒	20.59m
	神奈川県	9.39 秒	21.68m	8.10 秒	20.01m
	茅ヶ崎市	9.27 秒	23.14m	7.97 秒	19.29m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全　国	9.61 秒	13.88m	8.83 秒	12.85m
	神奈川県	9.65 秒	12.91m	8.88 秒	12.18m
	茅ヶ崎市	9.54 秒	13.54m	8.79 秒	12.00m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

学年	区分	運動やスポーツをすることは好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校５年生	全　国	65.0%	25.6%	6.7%	2.7%
	神奈川県	65.3%	25.6%	6.6%	2.5%
	茅ヶ崎市	65.9%	25.7%	6.3%	1.8%
中学校２年生	全　国	55.4%	28.4%	10.7%	5.5%
	神奈川県	56.3%	27.7%	10.4%	5.6%
	茅ヶ崎市	61.2%	24.0%	9.4%	5.4%

指標３　公民館の利用率

51.6%（平成 21 年度） → 58.0% → 50.3% → 51.3%（平成 28 年度） → 65.0%

社会教育活動が活発に行われているかを測ります。

公民館を地域の学習拠点として、家庭・地域・学校が連携・協力した取組みができるよう支援し、新たな利用者の発掘などにより、公民館の利用率を65%に上げることを目標としました。

（教育基本計画において、現状値 50%以上 70%未満の場合は、現状値プラス 10%程度を目標値とすることとしています。）

平成 28（2016）年度の公民館の利用率は 51.3%なっています。

指標４　**図書館資料の市民平均貸出冊数**

4.2 冊 （平成 21 年度）	4.6 冊 4.6 冊	4.5 冊 （平成 28 年度）	5.0 冊

図書館が情報拠点として機能しているかを測ります。

市民１人当たりの貸出点数は、平成 16（2004）年度 4.1 冊でした。その後僅かに減少しましたが、21（2009）年度は 4.2 冊と回復しています。

市民ニーズを把握しながら図書館資料の充実や図書館サービス拠点の拡充などに取り組みます。

神奈川県内 19 市の平均市民１人当たり貸出冊数は、概ね５冊程度であることから、市民１人当たりの貸出冊数を 5.0 冊にすることを目標としました。

28（2016）年度の市民１人当たりの貸出点数は 4.5 冊となっています。

政策目標３

【教育総務部】

次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育環境）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○ （平成 27 年度） 上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○ （平成 32 年度）

指標１　**大規模改修事業と環境改善事業（トイレ改修率）の進捗**

大規模改修事業	0% （平成 21 年度）	40.0% 33.3%	40.0% （平成 28 年度）	100%
トイレ改修率	48.2% （平成 21 年度）	63.5% 65.9%	65.9% （平成 28 年度）	80.0%

学校教育施設が良好に整備されているかどうかを測ります。

大規模改修事業計画校 20 校(小学校 14 校、中学校 6 校)のうち、平成 21（2009）年度までに 2 校、23（2011）年度までに 2 校、26（2014）年度までに 4 校の改修を完了しました。32（2020）年度までに 20 校の改修完了を目標とします。

計画的トイレ改修対象箇所 85 系列のうち、32（2020）年度までに改修率 68 系列、80.0%にすることを目標とし、28（2016）年度は 56 系列、改修率 65.9%となっています。

指標２　**学校内・登下校時の事故報告件数**

学校内	41 件 （平成 21 年度）	40 件以内 51 件	29 件 （平成 28 年度）	40 件以内
登下校	6 件 （平成 21 年度）	6 件以内 4 件	6 件 （平成 28 年度）	6 件以内

学校内と登下校時の児童・生徒の安全状況を測ります。

事故報告件数を減らしていきます。

基本構想策定時において、児童・生徒の総数は増加傾向で、学校での指導により児童・生徒の注意喚起を図ったことにより、平成 21（2009）年度の学校内での事故報告件数の実績は、過去５年間の平均値 60 件の約 30%減の 41 件、登下校時の事故報告件数の実績は過去５年間の平均値 10 件の 40%減の６件であったため、21（2009）年度の実績値を基に目標値を設定しました。なお、28（2016）年度の実績は、学校内での報告件数 29 件、登下校時の報告件数６件でした。

指標３　児童１人当たりの給食食べ残し量

4.0kg（平成 21 年度）	3.5kg 2.8kg	1.8kg（平成 28 年度）	3.5kg

栄養バランスや調理の工夫を考えた中での給食の提供、学校給食の意義の理解度を測ります。

児童にとって大切な昼食である学校給食がきちんと食されるよう、栄養教諭や栄養士による授業や給食ニュースなどを通じ、食べ物の大切さ、栄養バランスの大切さ、食べることの大切さを学びながら、児童の成長には学校給食が大切であることを知らせ、食べ残しの量を減らします。

毎年児童が入れ代わることによる食べ残し量の変動や重量の軽いパン給食から米飯給食の回数の増加などを考慮し、基本構想策定時の平成 21（2009）年度を基準とし、過去５年間の平均値を指標目標としました。

28（2016）年度の実績は 1.8kg となっています。

政策目標４

【文化生涯学習部】

多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（生涯学習・文化）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○ （平成 27 年度） 上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○ （平成 32 年度）

指標１　講座・イベントの定員に対する受講希望割合

78.2%（平成 21 年度）	100% 53.0%	79.0%（平成 28 年度）	100%

市民ニーズにあった学習機会の提供ができたかを測ります。

生涯学習はいつでも、どこでも、だれでも、自らが学びたい方法で学ぶもので、学習対象・方法は人により異なります。その中からより効果的かつ市民ニーズにあった学習機会の提供ができるように、講座などの募集人数の適正化を図っていきます。

市民の需要に合った学習機会の提供を行い、受講希望 100%を目標としました。

平成 28（2016）年度では 79.0%となっています。

指標２　文化芸術事業参加者数

497,519 人（平成 21 年度）	527,000 人 476,611 人	425,489 人（平成 28 年度）	550,000 人

市民の文化芸術への関心を高めることができているかを測ります。

文化芸術事業参加者数＝茅ヶ崎市民文化会館入場者・利用者数（大ホール・小ホール・展示室・会議室・練習室の入場者・利用者総計）＋茅ヶ崎市美術館入館者数（入館者総計）とします。

茅ヶ崎市民文化会館と茅ヶ崎市美術館を茅ヶ崎市の文化芸術の拠点と考え、同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、だれもが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指し、参加者数の 10%増を目標としました。

平成 28（2016）年度は 425,489 人でした。

指標３　スポーツ実施率

32.5% （平成 21 年度）	41.0% 48.3%	52.2% （平成 29 年度）	50.0%

市民が気軽にいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、また、さまざまなスポーツに参加できているかを測ります。

これまで、市政アンケートにより、平成 15（2003）年度（30.2%）及び 19（2007）年度（33.8%）に調査をしてきました。国のスポーツ振興基本計画では、スポーツ実施率（成人が 1 回あたり 30 分以上の運動を週 1 回以上行う人の割合）50%を目標に掲げており、本市も同様の目標としました。

目標達成のために、これまでスポーツをする機会のなかった市民に対して、健康増進事業と連携をとりながらスポーツをする意識付け、きっかけ作りの場を提供していきます。

29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、52.2%でした。

指標４　「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合

9.5% （平成 21 年度）	20.0% 8.4%	12.0% （平成 29 年度）	30.0%

男女共同参画社会が実現しているかを測ります。

平成 21（2009）年度に実施したまちづくり市民満足度調査結果より、「どちらともいえない」68.7%の方を 50.0%以下に、「たいへん不満」1.3%の方を 1.0%以下に減少させながら、21（2009）年度調査の 3 倍の市民が「男女共同参画社会が実現している」と思うことを目標としました。

29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は、12.0%となりました。なお、「どちらとも言えないとした市民は 69.5%、「たいへん不満」とした市民は 1.7%でした。

政策目標５　【福祉部】

共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち（福祉）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う市民の割合

26.1%（平成 21 年度）	28.0% 26.9%	29.1%（平成 29 年度）	35.0%

困ったときに支えてくれる福祉の制度や活動があり、安心して生活できる地域社会になっているかを測ります。

基本構想策定時は、地区ボランティアセンターやサロン活動などの支援を行い、地域福祉の理解と意識の向上を図り、「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う人の割合を 30%にすることを目標としましたが、中間見直し時点において目標値を達成（平成 26（2014）年度実績：30.6%）したため、26（2014）年度策定の「みんながつながるちがさきの地域福祉プラン（第 3 期茅ヶ崎市地域福祉計画・第 5 次茅ヶ崎市地域福祉活動計画）」との整合を図り、35.0%を新たな目標として設定しました。

29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、29.1%となりました。

指標２　特定健診の実施率と内臓脂肪症候群の「該当者と予備群」の減少率

実施率	36.7%（平成 20 年度）	65.0% 36.2%	36.4%（平成 28 年度）	40.0%
減少率	1,839 人（平成 20 年度）	25.0%減 22.7%減	21.3%（平成 28 年度）	25.0%減

40 歳から 75 歳未満の国保加入者を対象とした特定健診の実施率とその効果を測ります。

基本構想策定時は、国が定めた数値に準じ、実施率は平成 24（2012）年度までに 65.0%とし、それ以降は 65.0%以上の維持を目標としましたが、25（2013）年度に策定した「第 2 期茅ヶ崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」で地域の実情・実績に基づいた目標設定を行い、さらに第 3 期計画で 32（2020）年度の目標値を 40.0%に設定しました。

また、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備群」の人数を基準にして、24（2012）年度までに 10.0%減少、27（2015）年度までに 25.0%減少させ、それ以降は同水準を維持することを目標とします。

28（2016）年度の特定検診の実施率は 36.4%、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備軍」の減少率は 21.3%となっています。

指標３　高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合

12.9% （平成 21 年度）	14.0%以下 14.3%	14.4% （平成 28 年度）	16.5%以下

介護予防の事業が効果的に実施できているかを測ります。

高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合は、平成 17（2005）年度 12.6%、19（2007）年度 12.5%、21（2009）年度 12.9%と推移しています。

今後は高齢者が増える中で後期高齢者の割合が拡大し、要支援・要介護認定を受ける人も増加が見込まれることから、介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいづくりの支援などで、その割合を抑制します。

基本構想策定時は、今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを踏まえ、今後予測される要支援・要介護認定を受ける人の割合を、推計値以下に抑えることを目標としましたが、26（2014）年度策定の「第 6 期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」における直近の人口動態等を踏まえた見込みから、16.5%以下に抑えることを目標として、中間見直しにおいて設定しました。

要支援・要介護認定を受けた人の割合は、28（2016）年度では 14.4%となりました。

指標４　施設や入院から地域生活に移行した人の数

2 人 （平成 21 年度）	5 人 5 人	4 人 （平成 28 年度）	5 人

地域での自立した生活を支援する事業が効果的に実施できているかを測ります。

基本構想策定時は「施設から地域生活に移行した人の数」として、グループホームなどの生活の場や在宅福祉サービス、地域生活支援事業などを充実させ、「障害者保健福祉計画」や過去の実績を勘案して、目標値は、地域生活に移行する人の数を毎年 5 人としました。

平成 26（2014）年 4 月の精神保健福祉法改正により、医療保護入院の方の退院支援が制度化され、入院中の精神障害者の地域生活への移行に向けた支援が必要であることから、「入院から地域生活に移行した人の数」を指標に加え、事業の効果を測ります。目標値については、これまでの実績と本市における実情を勘案して、中間見直しにおいて設定しました。

地域生活に移行した人の数は、28（2016）年度では 4 人でした。

政策目標６　【市立病院】

質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（医療）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　経常収支比率

99.9%（平成 21 年度）	100%以上 99.1%	90.7%（平成 28 年度）	100%以上

市立病院の経営が安定的に行われているかを測ります。

地方公営企業決算状況で国に報告される医業収益と医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和で除して 100 を乗じた値で、100%を超えると経常黒字となります。

採算性などの面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供しつつも、国が公立病院改革ガイドラインで示した平成 23（2011）年度までの経常黒字の達成に努め、それ以降は 100%以上の維持を目標としました。

28（2016）年度では 90.7%となっています。

指標２　病床利用率

81.9%（平成 21 年度）	91.5% 74.6%	70.9%（平成 28 年度）	83.0%

入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床数で除して 100 を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。

病床利用率は、改修工事により病棟利用に制限のあった平成 23（2011）年度の 68.9%から、24（2012）年度 74.2%、25（2013）年度 75.9%と増加傾向にあります。入院収益を確保するためには、病床の有効活用が不可欠で、基本構想策定時には、過去に経常黒字を達成した 18（2006）年度（89.4%）や僅かに達成できなかった 17（2005）年度（90.9%）から推計し、安定的に経常黒字が達成できる 91.5%を目標としましたが、中間見直しにあたり、急性期病院として必要な病床数を確保しつつ、質の高い看護体制による安定的な経営黒字を達成できる数値として、83.0%を目標としました。

28（2016）年度は、70.9%となっています。

指標３　地域医療機関から市立病院への紹介率

33.1%（平成 21 年度）	60.0%以上 71.4%	68.6%（平成 28 年度）	65.0%以上

初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

紹介率は、平成 21（2009）年度の 33.1%から、23（2011）年度には 61.0%となり、地域医療支援病院として認められる一つの指標である 60.0%以上を達成し、24（2012）年 3 月に神奈川県から地域医療支援病院に認められました。

基本構想策定時には、地域基幹病院として、登録医制度の充実を図ることで、地域の診療所との連携を深め、地域医療支援病院と認められるための一つの指標である紹介率 60%以上を目標としましたが、中間見直しにおいて、26（2014）年 4 月 1 日の法改正による地域医療支援病院の基準である紹介率 65.0%以上を目標として設定しました

政策目標７　【保健所】

だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち（地域保健・公衆衛生）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合

34.1%（平成 21 年度）	－ 34.1%	36.3%（平成 29 年度）	40.0%

かかりつけ医制度の推進が効果的に実施できているかを測ります。

地域の診療所の周知やかかりつけ医制度の周知を図ることにより、地域の診療所をかかりつけ医として持っている人の割合を 40%にすることを目標としました。

平成 29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、36.3%でした。

※本指標は保健所政令市移行に伴い設定したため、中間値の目標設定はしていません。

指標２　結核り患率

9.5 人/10 万人・年（平成 26 年）	－ 10.4 人/10 万人・年	7.3 人/10 万人・年（平成 28 年）	8.2 人/10 万人・年

１年間に新規登録された人口 10 万人に対する結核患者数であり、保健対策の推進の度合いを測る指標です。神奈川県感染症予防計画に掲げられた目標値を参考に算出した減少率に基づき、本市の目標値を設定しました。

※本指標は保健所政令市移行に伴い設定したため、中間値の目標設定はしていません。

指標３　健康増進事業への参加者数

1,580 人（平成 26 年度）	－ 1,656 人	1,684 人（平成 28 年度）	1,800 人

健康づくりへの関心を高め、また、日常生活の実践につながるように支援するために市が主催する健康教室や講演会への参加状況により、健康に対する意識を測ります。

健康に対する意識を向上させるため、健康教室、講演会の開催数を増やし、知識の普及を図ります。平成 28（2016）年度実績において、計画策定当初の目標をほぼ達成したため、目標値を 1,700 名から 1,800 名に修正しました。

※本指標は保健所政令市移行に伴い設定したため、中間値の目標設定はしていません。

政策目標８　【環境部】

環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境・資源）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　１人１日当たりの資源物を除いたごみ排出量

748ｇ（平成 21 年度）	647ｇ 651ｇ	650ｇ（平成 28 年度）	614ｇ

資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

排出抑制施策の効果を見る指標です。人口の増減による排出量への影響を取り除くため市民１人１日当たりの排出量を指標としています。排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。

平成 29（2017）年度に改訂を行った「一般廃棄物処理基本計画」において将来のごみ量及び資源物量の発生量を改めて推計したことから、第 4 次実施計画策定における目標値を修正しました。

指標２　リサイクル率

17.8%（平成 21 年度）	31.4% 22.4%	22.2%（平成 28 年度）	27.0%

資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

資源化の進捗状況を見る指標です。費用対効果や事業手法等の課題により選定枝の資源化を見送った等、資源化施策の見直しをふまえ、平成 32（2020）年度リサイクル率の目標値を 27.0%に見直しました。

28（2016）年度では 22.2%となっています。

※リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

指標３　市域のCO_2排出量

1,937,000tCO_2（平成 21 年度）	1,694,000tCO_2 －	1,596,000tCO_2（平成 26 年度）	1,492,000tCO_2

温室効果ガス排出抑制の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

平成 2（1990）年度における本市の排出量（1,456,000tCO_2）を基準として、25（2013）年 3 月に策定した「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」に定める目標である 32（2020）年度 20%削減を目指し、目標設定しました。

なお、本指標は資源エネルギー庁が公表する「都道府県別エネルギー消費統計」を用いて算出していますが、28（2016）年 12 月の 26（2014）年度公表分において、2（1990）年度まで遡って数値が改められたことに伴い、第 4 次実施計画策定に合わせて基準値、中間値、目標値の修正を行いました。

政策目標９　【市民安全部】

安全で安心して暮らせるまち（安全・安心）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段:目標値、下段:実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　身近で起きている犯罪の発生件数

1,062 件（平成 21 年）	985 件 651 件	601 件（平成 28 年度）	560 件

地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。

犯罪発生件数については、全体件数では減少傾向にあり、平成 21（2009）年中では 2,002 件です。しかしながら、犯罪の約 80%を占める窃盗犯の中でも、空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は、21（2009）年では 1,062 件で増加傾向にありました。

このようなことから地域の防犯力の強化、だれにでも簡単にできる防犯対策の普及などの事業を進め、基本構想策定時には、22（2010）年から毎年 15 件の犯罪減少を目標としましたが、27（2015）年の実績値は、27（2015）年の中間値 985 件に対し、651 件と減少していることから、犯罪のさらなる防止を図るため、第 4 次実施計画策定時において、目標値を見直しました。

指標２　交通事故発生件数

1,073 件（平成 21 年）	950 件 534 件	514 件（平成 28 年度）	475 件

交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。

交通事故発生件数については、全体件数では減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の関係する事故は増加傾向にあり、平成 21（2009）年中には、全交通事故は 1,073 件発生していました。こうしたことから、交通ルールの周知、交通安全意識の高揚を図る対策として交通安全教室、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する注意喚起看板の設置などの事業を進め、基本構想策定時には、22（2010）年から毎年 20 件の交通事故減少を目標としましたが、27（2015）年の実績値は、27（2015）年の中間値 950 件に対し、534 件と減少していることから、交通事故のさらなる防止を図るため、第 4 次実施計画策定時において、目標値を見直しました。

指標３　「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合

26.0%（平成 21 年度）	44.0% 29.0%	32.4%（平成 29 年度）	59.0%

防災対策が効果的に実施できているかを測ります。

防災対策に関する事業については、自主防災組織の育成、防災リーダーの養成、防災訓練の実施、資機材の整備、情報伝達体制の整備など、「茅ヶ崎市地域防災計画」などに基づき実施しています。

毎年 3%の向上を目標としました。

平成 29（2017）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合は 32.4%でした。

指標４　**「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合**

16.9% （平成 21 年度）	23.6% 18.3%	21.2% （平成 29 年度）	31.6%

変化し多様化する相談事項に、的確に対応でき、また、市民が気軽に相談できる場所となっているかを測ります。

平成 21（2009）年度において、市民相談は 3,827 件、消費生活相談は 2,089 件の相談がありました。

21（2009）年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、64.2%だった「どちらともいえない」の方を 50%以下に減少させて「市民相談体制が整っている」と思う方の割合を 31.6%にすることを目標としました。

29（2017）年に実施した同調査では、「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合は 21.2%でした。

指標５　**振り込め詐欺の被害件数**

26 件 （平成 25 年）	－ 件	48 件 （平成 28 年）	0 件

市民の安全安心に向けた防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。

近年、高齢者等を狙った振り込め詐欺が社会的な問題となっています。振り込め詐欺は、手口を変えながら行われることから、その時々の手口を捉えた啓発活動を行い、被害の防止を図ります。

恒常的な目標として、被害件数 0 件を目指します。

※本指標は、平成 26（2014）年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。そのため、中間値の目標設定はありません。

政策目標 10　【消防本部・消防署】

生命や財産が守られるまち（消防）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○ （平成 27 年度） 上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○ （平成 32 年度）

指標１　**平均出火率**

2.8 件 （平成 21 年）	2.3 件（県平均） 2.2 件	1.8 件 （平成 28 年）	県平均値以下

火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

人口規模の異なる他団体と比較するため、人口１万人当たりの出火率を使用します。また、茅ヶ崎市の出火率は、各年でばらつきがあり傾向を把握しにくいため、それぞれの年から過去 3 年間の平均値を平均出火率として使用します。

茅ヶ崎市の平均出火率は、平成 17（2005）年 3.1 件、21（2009）年 2.8 件、26（2014）年 2.2 件と、減少傾向です。

27（2015）年の平均出火率を比べると、茅ヶ崎市は 2.2 件、神奈川県は 2.3 件と、県の数値を下回っています。

計画終期まで県平均値を下回る平均出火率を維持することを目標としました。

指標２　火災死者数

1人（平成21年）	0人 2人	1人（平成28年）	0人

立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるか、消防署部隊の活動能力が向上しているかを総合的に測ります。

平成13（2001）年から火災による死者数は減少傾向ですが、27（2015）年は2人、28（2016）年は1人の死者が発生しています。

計画終期まで死者を出さないことを目標としました。

※放火自殺による死者は含みません。

指標３　救命率

4.1%（平成21年）	7.5% 7.5%	6.4%（平成28年）	10.0%

救急救命士が行う救急救命処置を中心とした救急活動が効果的に実施できているかを測ります。

救急隊員に対する内部・外部の研修等を充実し、毎年 0.5%の向上を目標としました。救命率は、平成28（2016）年で6.4%となっています。

※救命率：救急隊が搬送した心肺停止患者の1か月後生存率

指標４　救急現場到着平均時間

6.2分（平成21年）	6.1分 7.4分	7.2分（平成28年）	6.0分

119 番受信から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているかを測ります。また、救急出動が増えると遠くの消防署（出張所）から救急車が出動することになり、救急車が到着するまでに時間がかかります。

茅ヶ崎市の到着平均時間は平成17（2005）年から21（2009）年までの過去5年間の平均が6.3分で、同期間の神奈川県内の過去5年間の到着平均時間の平均6.2分以下の6.0分を目標としていますが、27（2015）年中の神奈川県内現場到着平均時間は8.3分と延びていることや、超高齢社会の進展による、救急出動件数のさらなる増加が見込まれることも考慮し、現状値7.2分以下を維持できるよう取り組みます。

指標５　医療機関搬送収容時間

29.1分（平成25年）	－ 29.6分	28.5分（平成28年）	28.5分以下

119 番の受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間を測り、救急隊員の応急処置が適正に実施できているか、医療機関との連携が確保されているかを測ります。

公表されている最新の統計では、平成27（2015）年中の神奈川県内医療機関搬送収容平均時間は、39.7分で、同期間の本市平均収容時間は29.1分と県内でもトップクラスの早さ搬送できています。救急需要の増加や救急救命士の処置拡大等で現場滞在時間は延びる傾向ではありますが、当初の目標値30分を下回る、現状値28.5分以下を維持できるよう目標値として設定しました。

※本指標は、平成 26（2014）年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。そのため、中間値の目標設定はありません。

指標６　心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率

15.0% （平成 25 年）	－ 24.6%	13.1% （平成 28 年）	16.0%

すばやい「救命の連鎖」により、救急活動が効果的に実施できているかを測ります。

救命率は、心肺停止傷病者すべてを対象とし、蘇生する可能性が著しく低いケースも含まれていることから効果が測りづらい状況です。そのため、心原性（主に心臓に原因）で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率を指標とし、平成 20（2008）年から 6 年間の平均値 12.5%から年 0.5%の上昇を目指し、16.0%を目標としました。

28（2016）年では、13.1%となっています。

※本指標は、平成 26（2014）年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。そのため、中間値の目標設定はありません。

政策目標 11　【都市部】

魅力にあふれ住み続けたいまち（都市づくり）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○ （平成 27 年度） 上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○ （平成 32 年度）

指標１　「まちなみ・景観に満足している」と思う市民の割合

29.2% （平成 21 年度）	30.2% 28.0%	31.5% （平成 29 年度）	31.2%以上

景観形成などの取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

平成 21（2009）年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」において、「茅ヶ崎市の地域の特性や魅力をいかしたまちなみ・景観には現在どのくらい満足しているか」を聞いたところ、「大変満足している 2.5%」、「ある程度満足している 26.7%」となっており、32（2020）年度までに「大変満足している」、「ある程度満足している」と回答した人を 2%増加させることを目標としました。

29（2017）年度の同調査においては、「大変満足している 2.7%」、「ある程度満足している 28.8%」、あわせて 31.5%となっています。

指標２　年間公共交通利用回数（市民１人当たり）

401.5 回 （平成 21 年度）	430.2 回 441.1 回	446.2 回 （平成 28 年度）	471.8 回

鉄道、路線バス、コミュニティバスのそれぞれの利用者数をベースとし、その年度の人口で割り返すことにより、市民１人当たりの年間の公共交通利用回数を測ります。

進展する高齢化社会を見据えつつ、交通事業者と連携を図りながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行います。

平成 24（2012）年度実績値（430.5 回）が中間目標値を超えているため、中間見直しにおいて、過去の伸び率を勘案し、24（2012）年度実績値から毎年１%程度増加させることを目標としました。

28（2016）年度は 446.2 回となっています。

指標３　市域面積における緑地面積率

17.4%（平成 21 年度）	20.0% 18.2%	18.2%（平成 29 年度）	22.0%

みどりの保全・再生・創出が効果的に実施できているかを測ります。

平成 21（2009）年度に「みどりの基本計画」を策定し、緑地の適正な保全や緑化の推進に関する施策として、特別緑地保全地区の指定や「茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」の見直しを行います。

みどりの基本計画策定時から計画終期の緑地面積率の伸び率を勘案し、4.6%増加させることを目標としました。なお、29（2017）年度の緑地面積率は 18.2%となりました。

指標４　特定建築物や住宅の耐震化率

特定建築物	86.1%（平成 21 年度）	90.0% 88.6%	88.1%（平成 28 年度）	95.0%
住　宅	69.1%（平成 21 年度）	90.0% 82.4%	82.9%（平成 28 年度）	95.0%

特定建築物や住宅の耐震化率を向上するための取り組みが効果的にできているかを測ります。平成 18（2006）年度の耐震化率は、特定建築物 83.3%、住宅 65.4%でした。19（2007）年度に「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」を策定し、災害に強いまちづくりを目指して、基本構想策定時には、27（2015）年度までに特定建築物及び住宅の耐震化率を 90.0%とすることを目標としました。

その後、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 25 年改正）に基づき改定された神奈川県耐震改修促進計画と連携を図り、特定建築物及び住宅の耐震化率を 32（2020）年度までに 95.0%とすることを目標としました。

28（2016）年度の耐震化率は、特定建築物が 88.1%、住宅が 82.9%となりました。

※特定建築物：学校、病院等多数の人が利用する一定の規模以上の建築物や地震時

政策目標 12.　【建設部】

だれもが快適に過ごせるまち（土木・基盤）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　都市計画道路の整備率

55.1%（平成 21 年度）	58.2% 58.2%	58.2%（平成 28 年度）	59.0%

都市計画道路 27 路線のうち主要幹線、都市幹線、環状道路を中心に整備することにより、安全で円滑に移動ができる骨格的な道路網の整備の進捗状況を測ります。

都市計画道路は、平成 21(2009)年度までに 27 路線、路線総延長 6 万 3,070m を計画決定し、国、県、市を事業主体として、3 万 6,733m が整備され、整備率 58.2%となっています。32（2020）年度の目標値は整備の進捗率を参考に 59.0%を見込んでおり、国・県が事業主体となっています。

指標２　道路の歩道整備延長

4.0km（平成 20 年度）	6.4km 6.4km	8.2km（平成 28 年度）	8.1km

誰もが利用しやすい道路空間の確保を目指して、既存歩道の段差解消や歩道の新設工事を行うことにより、歩行者等が安全で快適に移動ができる歩道整備の進捗状況を測ります。

基本構想策定時における路線の整備実績を基準に、年 350ｍの整備延長を目標としました。

平成 28（2016）年度の歩道整備延長は 8.2ｋｍとなりました。

指標３　市民１人当たりの都市公園面積

2.37 ㎡/人（平成 21 年度）	3.55 ㎡/人 3.31 ㎡/人	3.31 ㎡/人（平成 28 年度）	8.73 ㎡/人

安全・安心で快適な暮らしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。

平成 21（2009）年度にみどりの基本計画を策定し、安全・安心で快適な暮らしを支えるみどり豊かなまちづくりを目指すものです。目標値は、みどりの基本計画における 30（2018）年度の目標としました。

市民 1 人当たりの都市公園面積は、公園・緑地の整備及び提供公園を合わせて、28（2016）年度では、3.31 ㎡/人となっています。

指標４　高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の供給戸数

79 戸（平成 22 年度）	180 戸 159 戸	159 戸（平成 28 年度）	203 戸

住宅に困窮する低額所得者に対する居住の安定を図るため、供給・改善が進んでいるかを測ります。

市営住宅の整備は、借上型市営住宅による良質な住宅の整備を行うほか、老朽化の進む市営住宅においても、入居者の居住性・安全性の向上が図られるよう改善事業を実施し、安全・安心な住まいの供給を目指します。

住宅に困窮するファミリー世帯や、高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の安定供給を目指すため、借上型市営住宅のほか、平成 24（2012）年度策定の「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づく住戸改善事業や「公共施設整備・再編計画」に基づく建替事業による市営住宅供給を進めます。

目標値は、借上型市営住宅の供給戸数とし、「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」の改訂により、中間見直しにおいて 250 戸から 203 戸に見直しました。

28（2016）年度の供給戸数は、159 戸となっています。

政策目標 13　【下水道河川部】

快適な水環境が守られるまち（下水道・河川）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段:目標値、下段:実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標 1　公共下水道（汚水）整備率

96.3%（平成 21 年度）	99.5% 97.7%	97.8%（平成 28 年度）	100%

生活環境の改善が進んでいるかを測ります。

平成 20（2008）年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における 5 つの重点施策である生活排水処理に基づき、市街化区域の面整備率については、28（2016）年度 100%の目標値に対して、整備率は、97.8%となっています。今後は、32（2020）年度までに 100%を目指し整備を進めます。

なお、市街化調整区域については、総合的に判断して整備手法について定めてまいりますので、目標設定には含めておりません。

指標 2　公共下水道（雨水・雨水幹線）整備率

雨　水	46.9%（平成 21 年度）	48.5% 52.2%	52.4%（平成 28 年度）	53.4%
雨水幹線	88.9%（平成 21 年度）	96.3% 94.0%	94.6%（平成 28 年度）	100.0%

浸水対策が進んでいるかを測ります。

平成 20（2008）年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における 5 つの重点施策である浸水対策に基づき、市街化区域の面整備率については、41（2029）年度 56%を目標値として設定しています。基本構想策定時に、今後の市の施策展開により、毎年 0.26%ずつの増加を見込み、32（2020）年度 49.8%を目標としましたが、中間見直し時点において目標値を達成したため、25（2013）年度実績値を基に、53.4%を目標として、再設定しました。

また、事業計画区域の雨水幹線整備率については、浸水被害が発生している地区の主要な管渠から整備に着手し、30（2018）年度までに 100%の整備を目標値として設定しています。今後の市の施策展開により、毎年 1.23%ずつ増加することを目標としました。

28（2016）年度における雨水整備率は 52.4%、雨水幹線の整備率は 94.6%となっています。

指標 3　河川整備の進捗率

47.1%（平成 21 年度）	60.6% 57.8%	57.8%（平成 28 年度）	75.3%

治水対策が進んでいるかを測ります。

本市の中央部を東西に流れている千ノ川は、既に左岸側の整備が完了しており、平成 21（2009）年度までで全体の 47.1%が整備済みとなっています。

21（2009）年度策定の「千ノ川整備実施計画」に基づき、43（2031）年度までに護岸整備完了の予定であり、河川護岸の整備率を目標としました。

28（2016）年度における進捗率は 57.8%となりました。

政策目標 14　【経済部】

地域の魅力と活力のある産業のまち（産業・雇用）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　市内事業所数と従業者数

	○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）
市内事業所数	7,003 事業所（平成 23 年度）	7,020 事業所 7,110 事業所	7,110 事業所（平成 26 年度）	7,060 事業所
従業者数	58,858 人（平成 23 年度）	60,600 人 63,089 人	63,089 人（平成 26 年度）	62,800 人

市内の事業所数と従業者数の状況を測ります。

事業所数と従業者数は、総務省が実施している経済センサスにより把握します。

関係団体と連携し、新たな事業者の起業支援や企業の誘致などにより、産業の安定的な持続に努めます。

基本構想策定時には、平成 13（2001）年度の事業所・企業統計調査による事業所数と従業者数を維持することを目標としましたが、21（2009）年度から統計の調査方法等が大きく変更しています。このため、基本構想の中間見直し時には、23（2011）年度の経済センサスの結果を基準とし、21（2009）年度の事業所数と従業者数を維持することを目標としました。

※中間値（実績値）及び現状値については、平成 26（2014）年度経済センサスによるものです。

指標２　耕地面積

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）
374ha（平成 21 年度）	356ha 356ha	350ha（平成 28 年度）	345ha

農地の有効利用策が効果的に実施できているかを測ります。

耕地面積は、神奈川農林水産統計年報により把握しています。平成 21(2009)年度現在、耕地面積は 374ha となっており、毎年１％程度減少しています。今後も同程度の減少が続くほか、萩園地区や柳島地区での事業により約 11ha 程度の減少が見込まれるものです。

21（2009）年度現在、47ha が存在し、今後も増加が見込まれる耕作放棄地について、有効利用策を効果的に推進することにより、毎年２ha の解消と発生防止に努め、耕地面積 345ha を目標としました。

利用権設定により農業者への農地斡旋や、市民農園開設支援など農地の有効利用に努めたことにより、28（2016）年度の耕作面積は 350ha となりました。

指標３　**農業従事者１人当たりの年間農業産出額**

190 万円 （平成 21 年度）	192 万円 192 万円	250 万円 （平成 28 年度）	262 万円

農業経営の状況を測ります。

5 年毎に調査する農林業センサスの農業従事者数に基づき、農業従事者 1 人当たりの農業産出額を指標として設定しました。平成 16（2004）年度は 188 万円ですが、21（2009）年度には 190 万円に増加しています。

16（2004）年度の農業従事者数 1,265 人のうち約半数が 60 歳以上のため、新規就農者の増加を図ったとしても農業従事者数の減少は避けられないと考えられますが、農地の保全・有効利用、農業経営の規模拡大・経営改善などを推進する農業施策を実施していくことにより、農業従事者１人当たりの農業産出額については増加を見込んでいます。基本構想策定時は 195 万円を目標としましたが、さらなる増加を目指し 25（2013）年度実績値 227 万円から毎年 5 万円の増を見込んだ 262 万円を目標として中間見直し時に設定しました。28（2016）年度は 250 万円となっています。

政策目標 15

【農業委員会事務局】

農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○ （平成 27 年度） 上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○ （平成 32 年度）

指標１　**耕作放棄地面積**

26.9ha （平成 23 年度）	28.9ha 27.1ha	30.8ha （平成 28 年度）	31.4ha

耕作放棄地の解消策が効果的に実施できているかを測ります。

耕作放棄地面積は、農地法の改正により、平成 23（2011）年度から農業委員による農地利用状況調査を実施しており、23（2011）年度では、26.9ha、25（2013）年度では、27.6ha となっています。高齢化や担い手不足により今後は毎年 2.5ha の増加が見込まれますが、農地の賃貸や意欲ある農業者、新規就農者へのあっせん等により毎年 2.0ha の農地復元・発生防止を見込み、耕作放棄地面積 31.4ha を目標としました。

なお、基本構想策定時と調査方法が変わっているため、中間見直しにおいて基準値を 23（2011）年実績値に改め、中間値、目標値を再設定しました。

28（2016）年度は 30.8ha となっています。

政策目標 16　【企画部】

社会の変化に対応できる行政経営（企画）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段:目標値、下段:実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　「茅ヶ崎市に住み続けたい」と思う市民の割合

64.0%（平成 21 年度）	68.0% 55.6%	54.5%（平成 29 年度）	73.0%

市政に対する満足度を測ります。

平成 19（2007）年度実施の市政アンケートでは、ずっと住み続けたいが 58.2%であり、21（2009）年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」の結果では 64.0%でした。総合計画基本構想を着実に実行することにより、21（2009）年度の基準値より、9 ポイント増加（年平均：1 ポイント増加）することを目標としました。29（2017）年度の同調査における結果は 54.5%でした。

指標２　行政サービスへの満足度

26.2%（平成 21 年度）	29.2% 25.5%	29.9%（平成 29 年度）	31.7%

市民の行政サービスへの満足度により、業務の執行状況を測ります。

市民アンケートにより、市民が茅ヶ崎市の行政サービスをどう評価しているかを判断し、改善します。

平成 21（2009）年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」では、行政サービスに対し「大変満足」及び「まあ満足」している割合が 26.2%でした。21（2009）年度の基準値より、5.5 ポイント増加（年平均で 0.5 ポイント増加)することを目標としました。29(2017)年度の同調査における結果は 29.9%となりました。

指標３　ホームページアクセス件数

トップページ	1,560,000 件（平成 22 年度）	1,716,000 件	815,328 件（平成 28 年度）	1,872,000 件
全　体	9,935,577 件（平成 25 年度）	－	9,414,267 件（平成 28 年度）	11,409,000 件

CMS 導入によるホームページを平成 22（2010）年 1 月に公開しました。公開後のアクセス件数により、市民への情報提供ができているかを測ります。

CMS 導入による利便性の向上効果等を考慮し、22（2010）年度の実績見込みを基準に年 2%増加を目標としました。また、検索機能等の飛躍的な向上により、トップページを経由せずに各ページを閲覧することが可能であるため、基本構想の中間見直し時に、ホームページ全体のアクセス数を指標として追加しました。28（2016）年度のトップページアクセス件数は 815,328 件、ホームページ全体のアクセス数は 9,414,267 件となっています。

※CMS：文書や画像などを統合的に管理して更新、配信などを処理するシステム（Contents Management System の略）

※ホームページ全体のアクセス数は、平成 26（2014）年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加したため、中間値の目標設定はありません。

指標４ **広域連携に向けて取り組んだ事業の件数**

○基準値○	○中間値○	○現状値○	○目標値○
12 件 （平成 22 年度）	32 件 32 件	36 件 （平成 28 年度）	52 件

藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成22（2010）年度に地方自治法に基づく法定協議会化した、湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ課題件数の累積を測ります。28（2016）年度時点では 36 件となっています。

年 4 件程度の新規課題を発掘し、着手することを目標としました。

政策目標 17

【総務部】

それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○	○中間値○ （平成 27 年度） 上段：目標値、下段：実績値	○現状値○	○目標値○ （平成 32 年度）

指標１ **業務連携・協力する民間非営利組織等の数**

○基準値○	○中間値○	○現状値○	○目標値○
143 団体 （平成 21 年度）	170 団体 310 団体	311 団体 （平成 28 年度）	220 団体

事業における民間非営利組織などとの協力状況を測ります。

公共サービスの供給主体の多様化の観点から市の業務に関して NPO 法人や市民活動団体などとの委託などに基づく事業を推進します。協働事業の展開を通して団体を育成するなどにより、平成 18（2006）年度に 94 団体、21（2009）年度 143 団体（延べ数）であった連携・協力団体数について協働意識の浸透に応じて 1.5 倍増を目標としました。

連携・協力団体数は、28（2016）年度では 311 団体でした。

指標２ **「窓口サービスが迅速・的確に処理されている」と思う市民の割合**

○基準値○	○中間値○	○現状値○	○目標値○
26.9% （平成 21 年度）	30.0% 25.0%	31.2% （平成 29 年度）	35.0%

市民に対して迅速で的確な窓口サービスが行われているかを測ります。

平成 21（2009）年度の市民満足度調査の結果では、1,246 人のうち「たいへん満足」と「まあ満足」の合計は 26.9%で、「たいへん不満」と「やや不満」の合計は 19.8%となっています。これらの明確に意思表示された 46.7%の方のうち、57.7%が満足していることになりますが、今後は、今まで以上に接遇態度や業務知識を向上することにより、「たいへん満足」及び「まあ満足」を合わせた 26.9%を基準値として、32（2020）年度には 35.0%以上に引き上げることを目標としました。

29（2017）年度の結果では、1,538 人のうち「たいへん満足」と「まあ満足」の合計は、31.2%で、明確に意思表示された 46.3%の方のうち、67.5%が満足している結果となりました。

なお、「戸籍・住民票・印鑑登録関連の窓口を利用された方」を集計すると「たいへん満足」と「まあ満足」の合計は 35.3%となっています。

市民満足度調査結果

「迅速かつ的確な窓口サービス」

年度	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
平成 21 年度	1,246 人	22 人	313 人	571 人	200 人	46 人	94 人
	100.0%	1.8%	25.1%	45.8%	16.1%	3.7%	7.5%
平成 24 年度	1,560 人	30 人	395 人	698 人	220 人	54 人	163 人
	100.0%	1.9%	25.3%	44.8%	14.1%	3.5%	10.4%
平成 27 年度	1,523 人	41 人	339 人	751 人	169 人	74 人	149 人
	100.0%	2.7%	22.3%	49.3%	11.1%	4.8%	9.8%
平成 29 年度	1,538 人	53 人	428 人	672 人	166 人	66 人	153 人
	100.0%	3.4%	27.9%	43.7%	10.8%	4.3%	9.9%

参考:「戸籍・住民票・印鑑登録関連の窓口を利用された方」

年度	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
平成 27 年度	718 人	22 人	179 人	344 人	84 人	39 人	50 人
	100.0%	3.1%	24.9%	47.9%	11.7%	5.4%	7.0%
平成 29 年度	793 人	26 人	254 人	341 人	84 人	29 人	59 人
	100.0%	3.3%	32.0%	43.0%	10.6%	3.7%	7.4%

政策目標 18 【財務部】

ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営（財務）

指　標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○ ○中 間 値○（平成 27 年度） ○現 状 値○ ○目 標 値○（平成 32 年度）

上段:目標値、下段:実績値

指標 1 経常収支比率

96.1%（平成 21 年度）	95.8% 97.6%	98.3%（平成 28 年度）	94.8%

経常経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を測ります。

少子高齢社会へ急速に進んでいく中、経常経費の縮減や自主財源の充実に取り組む必要があるため、基本構想の中間見直し時に、平成 32（2020）年度目標値を 95.5%から、94.8%に見直しました。

28（2016）年度決算における経常収支比率は、98.3%でした。

指標２　財政健全化判断比率（実質赤字比率　連結実質赤字比率　実質公債費比率 将来負担比率）

実質赤字比率	黒字（平成 21 年度）	黒字 黒字	黒字（平成 28 年度）	黒字
連結実質赤字比率	黒字（平成 21 年度）	黒字 黒字	黒字（平成 28 年度）	黒字
実質公債費比率	4.1%（平成 21 年度）	4.1% 2.0%	0.4%（平成 28 年度）	4.1%
将来負担比率	16.3%（平成 21 年度）	16.3% 30.0%	44.5%（平成 28 年度）	30.0%

財政状況が健全であるかを測ります。

平成 19（2007）年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、19(2007)年度決算から財政健全化判断比率を公表しています。21(2009)年度については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回る健全段階でした。計画終期まで現状を維持することを目標とします。

将来負担比率は、今後、市債残高や指定管理料などの増加が見込まれるため、基本構想の中間見直しで、32（2020）年度目標値 16.3%を 30.0%に見直しました。

28（2016）年度は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回りました。

※1:実質赤字比率：一般会計などの赤字状況を表す比率（早期健全化基準（平成 21（2009）年度）：赤字 11.49%、財政再生基準：赤字 20.00%）

※2:連結実質赤字比率：すべての会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率（早期健全化基準（平成 21（2009）年度）：赤字 16.49%、財政再生基準（平成 21（2009）年度）：40.00%）

※3:実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を表す比率（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）

※4:将来負担比率:借入金など将来負担すべき負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す比率（早期健全化基準：350.0%）

指標３　市税徴収率

92.8%（平成 21 年度）	94.0% 95.3%	97.02%（平成 28 年度）	95.5%

市税が、どれくらい徴収されているかを測ります。

市税収入を取り巻く環境は厳しいものが予想されますが、納付しやすい環境の整備、効果的な滞納整理の強化を図ることにより、現年度及び過年度の滞納額を縮減し、平成 25（2013）年度の実績値である 95.2%をもとに、その後 2 か年ごとに 0.1 ポイントずつ増加させ、基本構想の中間見直しで、32（2020）年度目標値 95.0%のさらなる増加を目指し、95.5%を目標とします。

28（2016）年度では 97.02%でした。

政策目標 19　【会計課】

公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標１　資金運用実績額（歳計現金）

1,714 千円（平成 21 年度）	2,000 千円 344 千円	9 千円（平成 28 年度）	1,000 千円

資金運用の実績額を測ります。

各年度の資金収支の状況により各年度の資金運用額に大きな変動があります。

経済情勢などの影響を受けますが、平成 21（2009）年度実績額程度の資金運用額を目指し、基本構想策定時には 2,000 千円を目標としましたが、現在の市場の運用金利の水準を勘案し、25（2013）年度実績値 1,086 千円と同程度の 1,000 千円を目標として中間見直しにおいて修正しました。

28（2016）年度では 9 千円でした。

指標２　資金運用実績額（基金）

14,846 千円（平成 25 年度）	－ 6,925 千円	4,083 千円（平成 28 年度）	10,000 千円

基金運用の実績額を測ります。

基金残高（運用原資）により各年度の資金運用額に大きな変動があります。

経済情勢などの影響も受けますが、平成 25（2013）年度実績額を基準とし目標値としました。

28（2016）年度では 4,083 千円でした。

※本指標は、平成 26（2014）年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加したため、中間値の目標設定はありません。

指標３　例月出納検査の指摘事項件数

1 件（平成 25 年度）	－ 27 件	18 件（平成 28 年度）	0 件

例月出納検査における指摘事項の件数を測ります。

財務事務の正確性、公平性、迅速性を確保し、審査、指導及び研修等を行い、より適正な会計事務の遂行を目指します。

平成 28（2016）年度では 18 件でした。

※本指標は、平成 26（2014）年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加したため、中間値の目標設定はありません。

政策目標 20

【選挙管理委員会事務局】

住民の意思を行政に反映させる（選挙）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標 1　投票率

	○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）
衆議院選挙	69.24%（平成 21 年度）	69.8% 53.92%	53.92%（平成 26 年度）	70.3%
参議院選挙	55.20%（平成 22 年度）	56.2% 55.99%	55.99%（平成 28 年度）	57.2%
市長選挙	49.04%（平成 19 年度）	51.0% 46.37%	46.37%（平成 27 年度）	52.1%
市議会議員選挙	49.06%（平成 19 年度）	51.0% 46.38%	46.38%（平成 27 年度）	52.1%
県知事選挙	44.51%（平成 19 年度）	46.0% 39.67%	39.67%（平成 27 年度）	47.6%
県議会議員選挙	44.46%（平成 19 年度）	46.0% 39.57%	39.57%（平成 27 年度）	47.7%

住民の意思表示の状況を測ります。

各選挙において投票することが重要であることを啓発するとともに、期日前投票制度等について周知し、投票率の向上を図ります。

10 年間で各選挙の投票率を、40%台のものは 3.0%、50%台のものは 2.0%、60%台のものは 1.0%向上させることを目標とします。

平成 26（2014）年度に実施された衆議院選挙及び、28（2016）年度に実施された参議院選挙の投票率はそれぞれ 53.92%、55.99%でした。また、27（2015）年度に実施された各選挙の投票率は、市長選挙では 46.37%、市議会議員選挙では 46.38%、県知事選挙では 39.67%、県議会議員選挙では 39.57%でした。

※各指標の中間値における実績は直近で実施された選挙の実績であり、各指標とも現状値と同じ年度となっています、

政策目標 21

【監査事務局】

行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査）

指　標　政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）

指標 1　定期監査の指摘事項の件数

○基 準 値○	○中 間 値○（平成 27 年度）上段：目標値、下段：実績値	○現 状 値○	○目 標 値○（平成 32 年度）
54 件（平成 21 年度）	0 件 2 件	7 件（平成 28 年度）	0 件

行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。

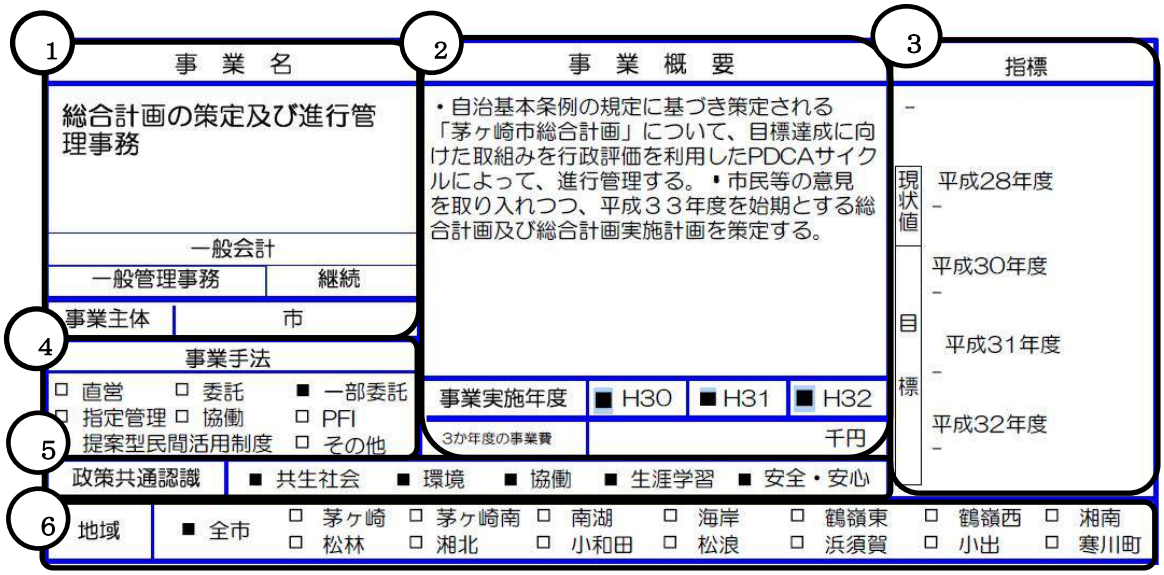
定期監査において、監査委員の指摘を受けた課かいが、改善を行うことにより、適正な行政執行を目指し、指摘件数を 0 件にすることを目標としました。平成 28（2016）年度の定期監査の指摘事項は 7 件でした。

５　実施計画書の見方

（1）実施計画書の構成

事業を、「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置付けた、５ つの基本理念、21 の政策目標、75 の施策目標に基づき、体系的に記載しています。

（2）「主な第４次実施計画事業」の見方



①　事業名、会計区分、事業の性質、事業の状況、事業主体を記載しています。

■事業名

事業の名称を表します。

■会計区分（一般会計、各特別会計）

一般会計で実施する事業か、特別会計で実施する事業か、その事業が属する会計区分を表します。

■事業の性質（義務的事業、政策的事業、一般管理事務）

各事業の性質を表します。（19 ページ参照）

■事業の状況（継続、継続拡充、新規）

「継　　続」：既に実施している事業で、第 4 次実施計画でも引き続き実施する事業です。

「継続拡充」：既に実施している事業で、第 4 次実施計画期間中に事業内容を拡充する事業です。

「新　　規」：第 4 次実施計画期間中に新たに実施する事業です。

■事業主体

事業の実施主体を記載しています。「国」、「県」、「民間」と記載している事業は、国、神奈川県または民間が事業主体となって、事業を実施することを示しています。

② 事業概要、事業実施年度及び事業費を記載しています。

■事業概要

事業の概要説明です。事業の目的と事業の内容を記載しています。

■事業実施年度

第４次実施計画期間中（平成 30（2018）年度～32（2020）年度）の事業実施年度を示しています。

■平成 30（2018）～32（2020）年度の事業費

当該事業の３年間合計事業費を記載していますが、職員給与費は含まれていません。「 ― 千円」と記載されている事業については、職員給与費のみで事業展開に対応するものです。

③ 事業の指標を記載しています。

■指標

事業の成果及び活動結果を図るための指標項目を記載しています。

「現状値」：指標に対する、直近の実績・内容を記載しています。

「目　標」：指標に対する、具体的な目標値・内容を記載しています。

※目標値については、指標の設定方法により、１年間における数値となる場合と、通算（累計）した数値となる場合があります。

※事業の性質が「政策的事業」は、指標を設定したうえで、その達成度により評価を実施し、「義務的事業」及び「一般管理事務」は、指標を設定せず、事務処理プロセスに焦点を当てた業務改善を実施します。

④ 事業の実施手法を記載しています。

■事業手法

「直　　営」：市が直接事業を実施する手法です。

「委　　託」：民間の事業者等に事務処理等を依頼する手法です。

「一 部 委 託」：事業の一部を民間事業者等に委託する手法です。

「指 定 管 理」：公共施設の管理について、民間の事業者を含む法人やその他の団体に委託する手法です。

「協　　働」：市と市民活動団体等が、共通の目的の実現に向けて、協力して事業を実施する手法です。

「P　F　I」：公共施設の整備・運営について、民間の技術や資金、経営能力等を活用する手法です。

「提案型民間活用制度」：民間団体等が実施することで、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業実施が見込まれるものを民間に委ねる手法です。

「そ　の　他」：上記の手法によらない手法により実施する事業です。

⑤　政策共通認識を記載しています。

■政策共通認識

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置付けた５つの政策共通認識のどの項目に配慮して事業を実施するかを示しています。

⑥　事業の関係のある地域を記載しています。

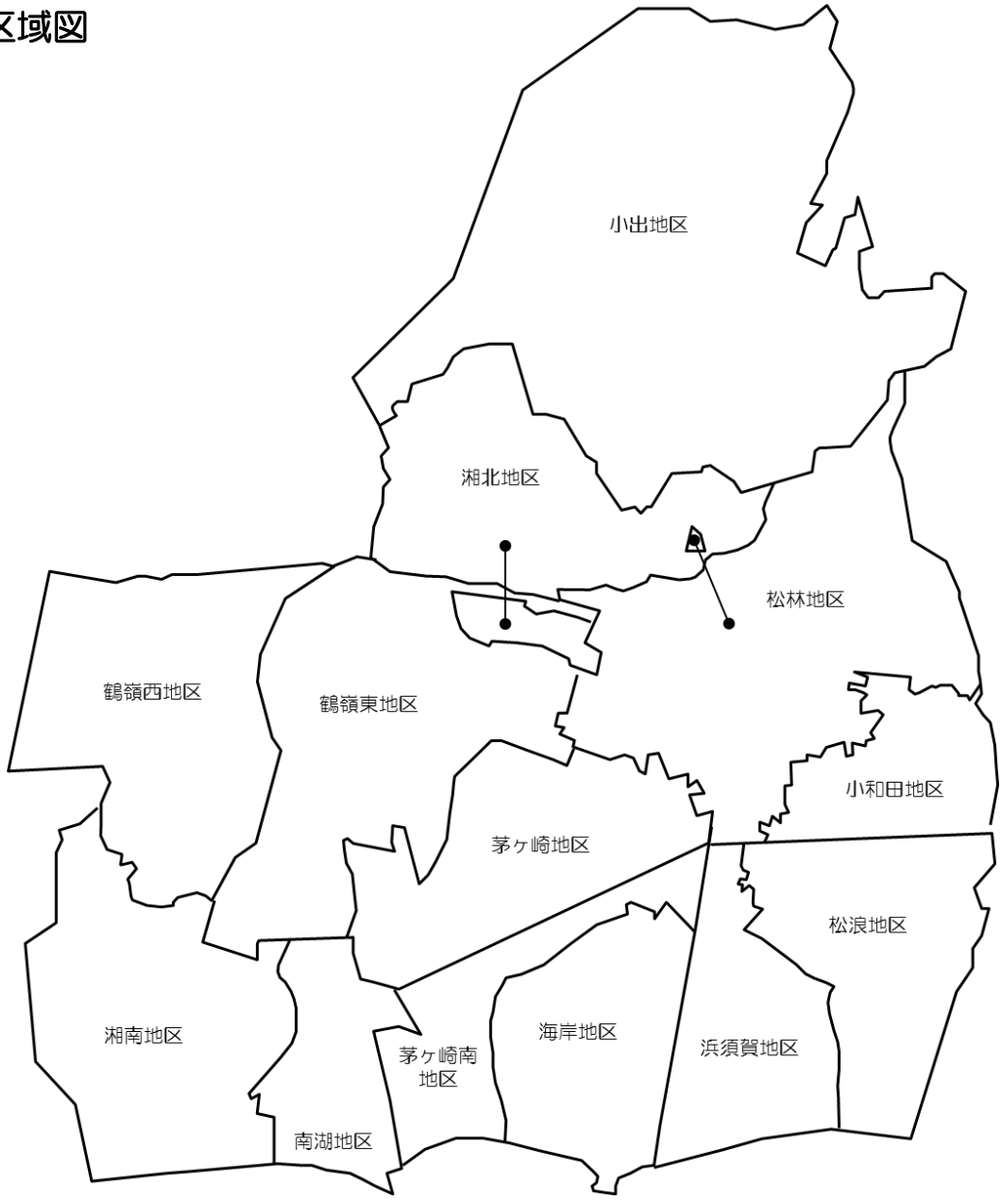
■地域

事業実施の対象となる地域について記載しています。地域区分については自治会地区連合会の区域に準じています。

※全　市：特定の地域を対象とするものではなく、全市域を対象に事業を実施するもの。

※寒川町：保健所政令市への移行に伴い、保健所の一部業務について、寒川町を対象に事業を実施するもの。（区域図からは省略しています。）

区域図



基本理念１　ひとづくり

学び合い育ち合う
みんなの笑顔がきらめく
ひとづくり

政策目標　1	次世代の成長を喜び合えるまち（こども育成部）
政策目標　2	次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（教育推進部）
政策目標　3	次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育総務部）
政策目標　4	多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（文化生涯学習部）

子育て

政策目標 1　次世代の成長を喜び合えるまち（こども育成部）

目指すべき将来像

◇　安心して子育てができるサポート体制ができている
◇　子育てを支え合える地域社会の仕組みができている
◇　子どもを産み育てやすい環境が整い、子どもの総数が増えている
◇　多様なニーズに合わせた保育サービスが提供されている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市の人口は、平成 32（2020）年までは増加すると見込んでいますが、0 歳から 14 歳までの年少人口も、現状では微増傾向にあります。平成 27（2015）年 3 月に策定した子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していくことで、地域社会で子育てを支え合い、多くの子どもたちが生き生きと成長できるように支援します。

合計特殊出生率は、全国平均よりも低い状況にありますが、子育て世帯の経済的負担の軽減や子育て支援施策などにより子どもを産み育てやすい環境を整備し、合計特殊出生率の向上を図ります。

保育園待機児童は、依然多い状況であり、施設整備などを行いその解消を図るとともに、時間外保育や一時預かりなど保護者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供します。

また、Lei Aloha 子育てポータルサイト事業や子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなどの活動をとおして子育てのサポート体制の充実を図るとともに、家庭児童相談室・こどもセンターが相互に連携を深めることで、孤立したり、子育てに不安を感じている保護者と子の双方を支え、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	39	24,658　百万円
義務的事業	8	13,958　百万円
一般管理事務	16	1,221　百万円
職員給与費		3,478　百万円
一般会計概算事業費合計	63	43,315　百万円

施策目標：1

安心して子どもを育てることを支援する　（子育て支援課）

施策のねらい

１　乳幼児に関する施策の充実

子どもの成長にとって乳幼児期の保護者の関わり方が重要であることを啓発するとともに、保護者のために乳幼児期の子育てについての情報や学習機会をさまざまな媒体を活用して積極的に提供するなど、乳幼児に関する施策を充実します。

２　社会全体で子育てを支援する仕組みの構築

子育てを教えてくれる人や支えてくれる人が身近におらず、孤立して不安になっている保護者と子の双方を支えるため、地域社会全体が子育てに関わる力や助け合う力を回復して、地域の中で、子どもを安心して預け合うなど、社会全体で子育てを支援できる仕組みの拡充を図ります。

３　子育て支援の充実

子育て世代の経済的な負担を軽減するなど、子どもを産みやすい環境を整備します。乳幼児期、学齢期にはそれぞれの時期や保護者の生活形態に応じて、子育てが初めての人をはじめ、子育て中の保護者が安心して子育てができるよう支援・助成します。

４　医療費助成制度の維持

医療費助成制度（小児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成）を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

子ども・子育て支援事業計画に基づき、妊娠期・出産期・乳幼児期・学齢期のそれぞれの時期に応じた支援事業、手当給付事業、助成事業を着実に実施します。

核家族化の進行が進む中、顔が見える関係での助け合いによる支援の必要性が高まっていることから、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターで実施している事業を通して、地域に根付いた子育て支援の整備に努めます。

さらに、第 4 次実施計画期間内においては、小児医療費助成事業の対象年齢の拡大に取り組むほか、一部負担金を徴収することで、持続可能な制度の確立を行い、安心して子どもを育てることができる環境づくりを行います。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,480 件 （平成 28 年度）	8,734 件	子どもを預け・預かる相互協力の活動の支援を行うことで、子育て中の保護者が安心して子育てをできる支援が行われているかを測ります。 活動件数は事業の機能強化を図ることで、最終年度に 28（2016）年度実績から約 3%増加させることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　ファミリー・サポート・センター事業	43,711　千円
2	政策	ファミリー・サポート・センター機能強化	8,674　千円
3	政策	★　子育て支援センター事業	181,789　千円
4	政策	★　小児医療費助成事業	2,083,988　千円
5	政策	★　ひとり親家庭等医療費助成事業	387,761　千円
6	義務	養育医療給付事業	39,728　千円
7	義務	育成医療給付事業	6,454　千円
8	政策	子育て短期支援事業	13,081　千円
9	政策	地域児童福祉推進事業	4,089　千円
10	政策	子育てガイドブックの発行	0　千円
11	政策	★　私立幼稚園等就園奨励費補助事業	898,934　千円
12	政策	幼稚園団体補助金に関する事務	2,727　千円
13	政策	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	24,729　千円
14	政策	幼稚園健康管理費補助金に関する事務	2,040　千円
15	政策	ひとり親家庭等福祉管理事務	8,225　千円
16	政策	★　母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	62,553　千円
17	政策	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	1,432　千円
18	政策	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,609　千円
19	義務	特別児童扶養手当支給事業	－　千円
20	義務	児童手当支給事業	11,749,688　千円
21	義務	児童扶養手当支給事業	2,132,532　千円
22	一般	児童福祉総務管理事務	15,001　千円
23	一般	災害応急対策活動	381　千円
24	一般	庁内共通事務	456　千円
25	一般	部内調整事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	17,669,582　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ファミリー・サポート・センター事業	・子育て家庭がゆとりを持った子育てができるよう、知識を有するアドバイザーの派遣等を社会福祉法人に委託し、子どもを預け預かる地域の相互援助活動を実施します。 ・利用促進に向けた広報活動を実施します。 ・センターの管理事務を行います。	活動件数（年） 現状値 平成28年度 8,480件 目標値 平成30年度 8,564件 目標値 平成31年度 8,649件 目標値 平成32年度 8,734件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	43,711 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
子育て支援センター事業	・茅ヶ崎駅北口、同南口、香川駅前、浜竹にて子育て支援センターを運営し、子育てに関する情報や子育て家庭同士の交流のためのフリースペースを提供します。 ・子育て支援団体の育成をするため、知識を有するアドバイザーの派遣等を社会福祉法人に委託し、相談業務等を実施します。 ・子育て家族が多様な子育てサービスを円滑に利用できるように、利用者支援専門員を配置し、身近な場所で情報提供、相談・助言等を実施します。（香川駅前子育て支援センター）	利用者数（年） 現状値 平成28年度 4支援センター計 46,596件 目標値 平成30年度 4支援センター計 47,500件 目標値 平成31年度 4支援センター計 48,700件 目標値 平成32年度 4支援センター計 49,900件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	181,789 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小児医療費助成事業	・子どもにかかる医療費のうち、保険内診療の自己負担分について助成します。入院分については中学校卒業までを助成、通院分については小学校６年生までを助成します。 ・なお、平成30(2018)年度より、通院費の助成を小学校6年生まで拡大し、通院にかかる医療費については一部負担金を徴収します。	給付件数（年） 現状値 平成28年度 328,705件 目標値 平成30年度 394,794件 目標値 平成31年度 394,794件 目標値 平成32年度 394,794件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	2,083,988 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
ひとり親家庭等医療費助成事業	・ひとり親家庭等の18歳未満（高等学校卒業）までの子ども及び養育者に対し、保険内診療分の医療費を公費で助成し、経済的負担を軽減することにより、生活の安定と自立を支援します。	給付件数（年） 現状値 平成28年度 50,327件 目標値 平成30年度 50,500件 平成31年度 50,500件 平成32年度 50,500件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　387,761 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
私立幼稚園等就園奨励費補助事業	・私立幼稚園等が保護者負担額を減免した場合、その額に相当する額を幼稚園に助成します。 ・幼稚園には国庫補助基準額相当分、幼稚園類似施設には国庫補助基準額の2/3相当分を助成します。 ・幼稚園及び幼稚園類似施設には、国庫補助基準非対象者分及び各所得階層に応じた上乗せ分を助成します。 ・就園奨励費の支給にかかる事務負担分を幼稚園に助成します。	助成件数／年 現状値 平成28年度 4,138件 目標値 平成30年度 2,884件 平成31年度 2,884件 平成32年度 2,884件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　898,934 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	・母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。	支給者数／年 現状値 平成28年度 13人 目標値 平成30年度 20人 平成31年度 20人 平成32年度 20人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　62,553 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：2

ニーズに合った多様な保育を行う　（保育課）

施策のねらい

１　待機児童対策の推進

認可保育園の施設整備と認可外保育施設の認可化移行促進による定員増や、小規模保育事業などの整備を行い、入園待機児童の解消を図ります。

２　小学生の放課後支援の充実

保護者の多様な就労形態やニーズに対応可能な児童クラブの環境を整え、小学生の放課後の健全育成を図ります。

３　保育サービスの質の向上

保護者の多様な就労形態や生活形態に対応するため、子ども・子育て支援新制度に基づき、多様な保育メニューを提供するとともに、保育サービスの質を高め、保護者が安心して子どもを預けられ、子どもが快適に過ごせる保育環境を整えます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

保育園等の待機児童解消を図り、第 4 次実施計画期間中において、解消されている状態が継続されていることを目指します。

児童クラブの待機児童については、平成 29（2017）年度に策定した、「茅ヶ崎市児童クラブ待機児童解消対策」に基づき、児童クラブの定員増を目指し、施設整備等を行います。

保育の量の拡大だけでなく、保育研修の実施・保育士の処遇改善・指導監査等により保育の質の向上にも取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
保育園等の待機児童数	18 人 （平成 29 年度）	0 人	必要なときに保育園が利用できることを示す指標として、待機児童数を設定しました。 「子ども・子育て支援事業計画」及び「新たな待機児童解消対策」において平成 30（2018）年 4 月に待機児童を解消することとしているため、第 4 次実施計画期間においては、待機児童が解消している状態を維持することを目標として設定しました。
特別保育実施施設数	55 施設 （平成 29 年度）	69 施設	特別保育（時間外保育、一時預かり、病後児保育）を行うことによる多様な保育サービスの充実度を測ります。 認可された保育施設の全てが特別保育を実施することを目標とするため、各年度における総施設数を目標としました。 なお、平成 27（2015）年 4 月の子ども・子育て支援新制度の施行により、認可された保育施設の種類が増えたため、保育所だけでなく認定こども園、小規模保育事業及び事業所内保育事業も加えました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★ 子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画に関する事務	12,595 千円
2	政策	★ 待機児童解消のための保育園等の整備拡充	473,467 千円
3	政策	★ 放課後児童健全育成事業	1,203,505 千円
4	政策	学びの場の創出事業	143,485 千円
5	政策	長期休暇対策事業	75,575 千円
6	政策	放課後子ども総合プランの推進	－ 千円
7	政策	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（児童クラブの整備）	107,743 千円
8	政策	★ 民間保育所等運営事業	10,899,187 千円
9	政策	★ 施設型給付事業	1,851,530 千円
10	政策	★ 地域型保育給付事業	1,906,725 千円
11	政策	民間保育所運営補助事業	3,259,330 千円
12	政策	地域型保育運営補助事業	229,167 千円
13	政策	中海岸保育園管理運営事業	559,064 千円
14	政策	公立保育園施設改修・整備事業	4,964 千円
15	政策	災害時メール配信事業	687 千円
16	一般	認可・確認・指導監査に関する事務	－ 千円
17	政策	公立保育園の地域子育て支援事業	－ 千円
18	政策	幼稚園長時間預かり保育補助事業	13,085 千円
19	政策	休日等保育事業	1,982 千円
20	政策	一時預かり補助事業	47,607 千円
21	政策	認可外保育施設利用者の保育料の助成	15,750 千円
22	政策	認定保育施設補助事業	8,445 千円
23	政策	届出保育施設補助事業	7,359 千円
24	一般	児童健康管理事業	6,676 千円
25	一般	児童指導育成事業	152,250 千円
26	一般	保育に関する管理事業	464,993 千円
27	一般	保育園管理事業	567,515 千円
28	一般	保育料収納事務事業	1,788 千円
29	一般	災害対策応急活動	－ 千円
30	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	22,014,474 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画に関する事務	・子育て支援環境の計画的整備のため、計画に基づく保育事業等の関連施策の進行管理を実施します。 ・各課施策の推進に関して子ども・子育て会議及び庁内会議を実施します。 ・家庭的保育事業等の認可・確認にあたり子ども・子育て会議での委員意見聴取を行います。 ・現行計画が平成31(2019)年度で終了するため、32(2020)年度を始期とする次期計画を策定します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
一般管理事務	継続			
事業主体	市・民間			
事業手法				
□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	12,595 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
待機児童解消のための保育園等の整備拡充	・待機児童解消のため、保育園等の整備を行います。 ・待機児童の8割以上を占める3歳未満児を対象とした小規模保育事業等を整備するとともに、小規模保育事業等の卒園児が円滑に3歳から入園できるよう、いわゆる「3歳の壁」対策に係る保育所の整備を進めます。 ・平成30(2018)年4月での待機児童解消を目指しているため、第4次実施計画期間中は、待機児童を解消している状態を維持することを指標としました。	保育園等の待機児童数 現状値 平成28年度 18人（平成29年4月現在） 目標値 平成30年度 0人 目標値 平成31年度 0人 目標値 平成32年度 0人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	473,467 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
放課後児童健全育成事業	・市内各小学校区に公設の児童クラブ等を設置するとともに、認定子ども園併設型児童クラブへの運営費補助を行い、保護者が就労等で不在となる児童に、遊びと生活の場を提供します。 ・待機児童の発生が想定される小学校区については、待機児童数の推計を踏まえ、新たに公設の児童クラブを設置するなど、待機児童の解消を目指します。	児童クラブ設置数（学びの場創出事業による児童クラブを除く） 現状値 平成28年度 28施設 目標値 平成30年度 28施設 目標値 平成31年度 28施設 目標値 平成32年度 29施設

一般会計				
政策的事業	継続拡充			
事業主体	市・民間			
事業手法				
□ 直営 ■ 委託 □ 一部委託 ■ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	1,203,505 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
民間保育所等運営事業	・民間保育園の自主的かつ安定した経営基盤の推進を図り、安全・安心な保育を支援するため、国が定める公定価格に基づき、運営に必要な保育経費を給付します。	対象施設数（市内民間保育園のみ、分園含む） 現状値 平成28年度 33施設 目標値 平成30年度 35施設 平成31年度 37施設 平成32年度 37施設

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	10,899,187 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
施設型給付事業	・施設型給付の対象となる認定こども園及び幼稚園の安全・安心な保育を支援するため、国が定める公定価格に基づき、運営に必要な保育経費を給付します。	対象施設数（市内施設のみ） 現状値 平成28年度 1施設 目標値 平成30年度 7施設 平成31年度 7施設 平成32年度 7施設

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,851,530 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
地域型保育給付事業	・小規模保育事業、事業所内保育事業及び家庭的保育事業の安全・安心な保育を支援するため、国が定める公定価格に基づき、運営費の給付を行います。	対象施設数（市内施設のみ） 現状値 平成28年度 14施設 目標値 平成30年度 23施設 平成31年度 25施設 平成32年度 27施設

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,906,725 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：3

子どもの健康な成長を支援する　（こども育成相談課）

施策のねらい

１　家庭児童相談事業の充実

家庭児童相談事業を充実し、子育て家庭の育児不安などの解消を目指します。また、関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援します。

２　療育相談事業の充実

巡回相談などを通じて幼稚園、保育園、学校などの機関と連携を深め、療育相談を充実します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

家庭における適正な児童養育の向上及び児童虐待の未然防止と早期発見のため、家庭児童相談事業を更に充実させるとともに、児童虐待の予防として、ほしつ☆メソッド（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）の着実な普及を図ります。

「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の整備を進め、子育て家庭の包括的継続的な支援に努めます。

こどもセンターは、子どもの発達に関する不安や悩みについて、各種教室の実施や、関係機関との連携により支援を行うとともに、療育研修会の開催などにより発達障害の理解を深め啓発に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
相談解決率	76.40% （平成 28 年度）	67.70%	家庭児童相談室で受けている相談受付児童数と年度末継続相談児童数により、相談を解決している割合を測ります。 全国的に児童虐待相談件数は増え続けています。児童相談所等の関係機関との連携を密にし、児童・家庭への支援・相談体制の強化を図ります。年度ごとの変動が大きく、21～28（2009～2016）年度の平均が 67.3%であり、第 4 次実施計画期間中に毎年 0.1 ポイント増を目指すとしました。ケースの閉止をもって解決とします。
相談件数	3,087 件 （平成 28 年度）	2,800 件	こどもセンターの療育相談事業で受けている相談件数により、療育相談事業の稼働状況を測ります。 平成 24～28（2012～2016）年度の 5 か年の相談件数の平均値を第 4 次実施計画の計画値としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　家庭児童相談事業	52,042　千円
2	政策	★　療育相談事業	71,590　千円
3	義務	育児支援家庭訪問事業	1,552　千円
4	義務	助産施設事業	7,824　千円
5	義務	母子生活支援施設事業	20,128　千円
6	一般	いじめ問題対策連絡協議会事業	－　千円
7	一般	庁内共通事務	－　千円
8	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	153,136　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
家庭児童相談事業	・家庭児童相談室は、関係機関との連携により、子育てに不安や悩みを抱える家庭、児童虐待が深刻化している家庭の支援及び児童虐待の未然防止のため、きめ細やかな相談支援を行います。 ・子育てに悩みを持つ保護者に対し、しつけの技術を身につけ親子関係の改善をめざす「ほしつ☆メソッド（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）」を継続して実施します。 ・「市区町村子ども家庭総合支援拠点」を円滑に運営し、子育て家庭の支援に努めます。	相談解決率 現状値 平成28年度 76.4% 目標値 平成30年度 67.5% 目標値 平成31年度 67.6% 目標値 平成32年度 67.7%

一般会計	
政策的事業	継続拡充
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	52,042 千円
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
療育相談事業	・親子教室・巡回相談等各種相談方法により、子どもの発達特性の理解を深め、児童発達支援センター、幼稚園、保育園、学校等へとつなぎます。 ・子どもの理解・支援の在り方について、各機関と連携を深め、支援体制の充実を図ります。 ・発達障害の理解と啓発を目的とし、市民及び関係機関向けの講演会を実施します。	相談件数 現状値 平成28年度 3,087件 目標値 平成30年度 2,800件 目標値 平成31年度 2,800件 目標値 平成32年度 2,800件

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	71,590 千円
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

学校教育
・社会教育

政策目標 2　次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（教育推進部）

目指すべき将来像

◇　児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、学力とともに豊かな人間性がはぐくまれている
◇　地域の教育資源を活用することで授業の充実が図られ、地域連携が推進されている
◇　学んだ成果が地域の中で生かされている
◇　家庭、地域、学校の連携協力により、まちの教育力が生かされている
◇　公民館や図書館などが学習・活動の拠点となり、市民自らが地域課題を解決していこうとする機運が高まっている
◇　文化財が適切に保護され、活用されている
◇　次代を担う市民が育つ教育政策が進んでいる
◇　子どもと大人が共に育つ教育理念が政策に生きている
◇　基礎的な調査・研究を生かした新たな教育の展開が生まれ、教育課題の解決が図られている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

教育基本計画の理念を踏まえ、学校教育と社会教育が連携を図りながら、次世代育成のための教育を展開します。

地域の教育資源を活用し、家庭、地域、学校が連携協力し、確かな学力、豊かな人間性と自律性、健やかな体をはぐくみ、あわせて青少年の健全な育成も進めます。

特別な配慮を必要とする児童・生徒へのきめ細やかな教育を実現するために支援を充実したり、学びの場へ出向くことが難しい人々に対するサービスを充実したりすることで、全ての人々が学ぶことのできる環境を整備し、学ぶ機会の充実を図ります。

教育関係者と市民が学び合える場を設けたり、多様な世代が交流できる拠点を整備し事業を展開することなどで、地域の大人と子どもの交流が図られる場、青少年と高齢者が交流できる場を設けたりするなど、あらゆる人々が学び合い育ち合える機会の拡充を目指します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	90	4,330　百万円
義務的事業	3	18　百万円
一般管理事務	92	655　百万円
職員給与費		2,147　百万円
一般会計概算事業費合計	185	7,150　百万円

施策目標：4

学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する
（学校教育指導課）

施策のねらい

１　確かな学力と豊かな人間性の育成

子どもの育ちを支える教育を推進し、自ら学び続けることによって身に付く学力とともに豊かな人間性をはぐくみます。

２　児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進

自分を取り巻く世界との出会いと対話を通し、児童･生徒が学びへの意欲にあふれ、主体的に学ぶ授業づくりを軸とした教育を進めます。

３　教育相談機能の充実

児童・生徒が抱える悩みを気軽に相談し、解決することができるよう、学校における教育相談機能を充実します。

４　児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進

児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育を推進します。

５　児童・生徒の成長を促す教育課程の編成

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむ教育課程を編成し、教育活動として具現化できるよう学校への支援を行います。

６　家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進

児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくむため、家庭、地域、学校が連携して、特色ある学校づくり、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

特別な配慮を必要とする児童・生徒へのきめ細かな教育を実現するために、特別支援学級の増設について検討を進めていくとともに、個別の教育的ニーズのある児童･生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、連続性のある「多様な学びの場」を整備していきます。

また、各学校で策定されている「いじめ防止基本方針」に基づき、教職員がいじめの未然防止・早期発見・早期解決への取組を推進し、児童・生徒が教職員とともに、主体性を持って、いじめのない社会の実現に向け、学んでいけるよう支援していきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	31,377 人 (平成 28 年度)	32,000 人	学校に対する理解と支援を得て、子どもが安心して学ぶことができるよう、学校を開き、多くの保護者や地域の方々に来校していただく教育活動を推進しているかを測ります。 県の事業として「学校へ行こう週間」を 10 月に実施していますが、土曜参観をはじめ、各学校の創意工夫により、年間を通して、積極的に開かれた学校としての取組みを行っています。ここ数年間で大幅に増加した授業参加者、来校者数を踏まえ、現状に即した来校者数を目標値としました。
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	9,516 人 (平成 28 年度)	15,000 人	
学校における地域人材等の資源活用数	812 件 (平成 28 年度)	800 件	地域の教育資源を活用することによって体験的な学習を実現し、児童・生徒の学びへの興味・関心を引き出し、自ら学ぼうとする意欲を高める授業を推進しているかを測ります。 平成 28（2016）年度は、各学校の平均活用件数は、25.4 件でした。各学校の平均活用件数を、ほぼ平成 28（2016）年度並みとなるよう目標設定しました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	教科書改訂に伴う教育活動整備事業（小学校）	67,500　千円
2	一般	教科書改訂に伴う教育活動整備事業（中学校）	26,850　千円
3	政策	★　外国人英語指導助手活用事業	94,177　千円
4	政策	★　特別支援学級増設事業（小学校）	37,129　千円
5	政策	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	4,273　千円
6	政策	★　いじめ防止対策推進事業	901　千円
7	一般	学校校務支援システム配備事業	25,366　千円
8	政策	学校教育の充実・指導事業	21,831　千円
9	一般	学校経営研究事業	－　千円
10	一般	学校教育指導課小・中教頭連絡会に係る事務	－　千円
11	一般	全県･湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務	－　千円
12	一般	小学校研究・研修・帳票作成事務	7,933　千円
13	一般	中学校研究・研修・帳票作成事務	2,624　千円
14	政策	小動物飼育アドバイザー派遣事業	274　千円
15	一般	学校訪問（計画・要請・機会訪問）	－　千円
16	一般	特別支援教育研究事業	165　千円
17	一般	★　茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務	235　千円
18	一般	教科書給与事務担当者会に係る事務	28　千円
19	一般	教育課程編成研究推進事業	247　千円
20	一般	学校評価推進･学校評議員制度充実事業	2,182　千円
21	政策	特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）	2,390　千円
22	政策	特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）	1,198　千円
23	政策	人権教育推進事業	871　千円
24	政策	小学校外国語教育支援員派遣事業	12,729　千円
25	政策	外国語教育推進事業	165　千円
26	一般	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務	－　千円
27	政策	日本語指導協力者派遣事業	16,915　千円
28	政策	健康教育推進事業	83　千円
29	一般	安全･防災教育推進事業	83　千円
30	一般	普通救命講習会に係る事務	70　千円
31	政策	★　特別支援教育巡回相談事業	49,066　千円
32	政策	★　ふれあい補助員派遣事業	306,960　千円
33	一般	教育用パソコンに関する会議等に係る事務	－　千円
34	政策	特別支援教育支援事業	20,848　千円
35	一般	小学校特別支援学級教育支援事業	1,851　千円
36	一般	中学校特別支援学級教育支援事業	1,172　千円
37	一般	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理	－　千円
38	政策	就学相談事業	1,366　千円
39	政策	児童･生徒指導推進事業	19,188　千円
40	一般	学校行事関連事業	3,051　千円
41	政策	教育情報ネットワーク事業	38,566　千円
42	一般	教育用パソコン配備運営事業	－　千円
43	政策	小学校情報機器配備運営事業	274,698　千円
44	政策	中学校情報機器配備運営事業	178,617　千円

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
45	政策	読書活動指導協力者派遣事業	3,263　千円
46	政策	学校支援・地域連携事業	196　千円
47	一般	創意工夫教育支援事業	0　千円
48	政策	ふれあい教育推進事業	7,795　千円
49	政策	中学校部活動指導協力者派遣事業	27,530　千円
50	一般	災害応急対策活動	0　千円
51	一般	庁内共通事務	197　千円
52	政策	市民提案型協働推進事業（中学生への学習支援）	1,329　千円
53	一般	特別支援教育検討事業	0　千円
54	政策	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小学校）	1,962　千円
55	政策	ホノルル市交流事業	1,538　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,265,412　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
外国人英語指導助手活用事業	・グローバル化に対応する教育環境づくりが求められており、外国語教育及び国際教育の推進を図ります。 ・ネイティブスピーカーを活用した授業を実施できるよう、小学校3～6年及び中学校全学級に外国人英語指導助手を配置します。 ・事業の趣旨の理解やより効果的な運用を図るために、各小・中学校の担当者を対象に「活用打合会」及び「活用検討会」を開催します。	小・中学校に外国人英語指導助手を配置するのべ日数 現状値 平成28年度 年間1,100日 目標値 平成30年度 年間1,100日 目標値 平成31年度 年間1,500日 目標値 平成32年度 年間1,500日

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	94,177 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
特別支援学級増設事業（小学校）	・特別支援学級の規模を適正化し、特別な配慮を必要とする児童へのきめ細かな教育の実現を図ります。 ・児童の状況、通学距離、学校施設の使用状況などの状況を把握します。 ・関係各課及び「茅ヶ崎市特別支援教育検討委員会」と連携を図りながら、小学校特別支援学級の増設及び準備を行います。	小学校の特別支援学級を増設する校数 現状値 平成28年度 0 目標値 平成30年度 0 目標値 平成31年度 1校 目標値 平成32年度 0

一般会計

政策的事業	新規
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	□ H30	■ H31	□ H32
3か年度の事業費	37,129 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
いじめ防止対策推進事業	・「茅ヶ崎市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、家庭、地域、関係機関・団体等との連携を図りながら、いじめの未然防止・早期発見・早期解決のため、いじめ防止プログラム等の取り組みを推進します。 ・「茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会」において、いじめ防止等のための調査研究を実施するとともに、その内容について「茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会」等で情報共有を図り、市全体でいじめ問題に取り組む体制を構築します。	いじめ防止対策調査会開催回数 現状値 平成28年度 12回 目標値 平成30年度 2回 目標値 平成31年度 2回 目標値 平成32年度 2回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	901 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務	・関係法令に基づき、教科用図書採択検討委員会を組織し、教科書の研究調査を行い、調査結果を教育委員会に答申します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：235 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
特別支援教育巡回相談事業	・特別な配慮を必要とする子どもたち一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現を目指します。 ・専門性のある特別支援教育相談員（臨床心理士）や指導主事がチームを組み、要請に応じて学校を訪問し、ケース会議において、具体的・専門的に助言します。 ・関係機関等と連携して、児童・生徒及び保護者との相談を実施します。 ・学校やＰＴＡ及び諸機関からの要請に応じて、発達障害に関わる研修や啓発活動を行います。	要請訪問相談件数
一般会計		現状値 平成28年度 507件
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 450件
事業主体：市		目標値 平成31年度 450件
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 450件
	3か年度の事業費：49,066 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
ふれあい補助員派遣事業	・特別な配慮を必要とする子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、小・中学校にふれあい補助員を派遣します。 ・通常級担当、特別支援学級担当、個別支援担当それぞれのふれあい補助員が、子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じた学習支援や生活支援を行います。	ふれあい補助員の派遣人数
一般会計		現状値 平成28年度 118人
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 118人
事業主体：市		目標値 平成31年度 118人
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 120人
	3か年度の事業費：306,960 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：5

自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する（社会教育課）

施策のねらい

１　家庭教育・幼児期の教育の支援

すべての教育の出発点である家庭教育や幼児期の教育の学習機会や情報の提供などの取り組みを進め、家庭教育や幼児期の教育を支援します。

２　地域の教育力の向上

児童・生徒が地域の自然や歴史、文化などを学ぶ機会や地域の人たちとの交流やふれあいなど、さまざまな体験を通して成長できるよう地域の教育力の充実に取り組みます。

３　効果的な社会教育の推進

さまざまな社会教育事業を体系化し、現代的課題や地域課題などの社会的要請に対応した学習機会の提供など効果的な社会教育を推進します。

４　地域の学習拠点としての公民館の充実

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、公民館施設を適切に維持管理し、整備します。公民館は地域の学習拠点として、家庭、地域、学校を結ぶコーディネーター的役割を担い、世代間交流、地域づくり、地域活動への支援を行い地域課題を地域が自ら解決する力が育つよう支援します。

５　文化財の保護・活用

先人が守り、伝えてきた市民の誇れる文化であり、次世代へ伝えるべき文化財の調査・研究、保全・保護、活用を図り、文化財保護の考え方の普及・啓発を進め、人づくり、まちづくりに生かしていきます。この過程で市民との協働を通じて郷土愛をはぐくみます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する」目標の達成に向けて、社会教育においては、公民館を中心に、次世代育成に向けた家庭教育への支援、子どもたちの居場所づくりに取り組むと共に、地域の教育力を高めるために、地域に住む様々な世代の人たちとのふれあいが実践できる地域交流事業に取り組みます。そうした公民館活動、社会教育を進めるために、社会教育主事会において、社会教育の効果的な実施の研究や関係職員の研修の充実を図ります。

また、文化財保護においては、国指定史跡下寺尾官衙遺跡群について追加指定や新指定、公有地化による保存や史跡整備事業の推進など将来の活用を見据えた事業を展開していくとともに、（仮称）歴史文化交流館整備事業や「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」事業など市民の誰もが郷土を知り、郷土に誇りと愛着を持てるよう文化財保護事業を推進してまいります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
社会教育事業・イベントの参加者数	48,282 人 （平成 28 年度）	50,000 人	地域課題、社会的要請課題や家庭教育支援に対応した学習機会の提供ができたかを測ります。 公民館などの主催事業の参加者を 1,000 人増やすことを目標としました。
文化財の指定件数	43 件 （平成 28 年度）	49 件	市の貴重な宝である文化財について、適切な保存活用を図り、後世に確実に継承していくため、文化財の指定件数が何件増えたかを測ります。 最終年度の目標値である 49 件に計画的に到達できるよう数値の設定をしました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分		事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費	
1	義務		開発に伴う埋蔵文化財の保護指導	16,174	千円
2	政策		耐震補強及び施設改修事業（小和田公民館）	18,986	千円
3	政策	★	（仮称）歴史文化交流館整備事業	887,037	千円
4	政策		市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業	91,765	千円
5	政策		旧藤間家文化財保存・管理事業	6,060	千円
6	政策	★	下寺尾遺跡群保存整備事業	260,789	千円
7	政策	★	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	5,420	千円
8	政策		文化財保護思想の普及啓発	858	千円
9	政策		遺跡調査資料整理・活用事業	11,490	千円
10	政策		文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助	33,280	千円
11	政策		社会教育講座の実施	302	千円
12	政策		社会教育関係団体への支援	568	千円
13	政策		PTA 研修会の開催	219	千円
14	政策		公民館利用者活動支援事業（公民館）	126,903	千円
15	政策	★	社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）	3,036	千円
16	政策	★	子ども事業(公民館)	3,377	千円
17	政策		家庭教育支援関連事業（公民館）	3,690	千円
18	政策		地域交流事業（公民館）	2,571	千円
19	政策		学習成果の還元事業（公民館）	2,887	千円
20	政策		公民館ふれあい事業（公民館）	2,532	千円
21	政策		次世代育成ネットワーク事業（公民館）	－	千円
22	政策		学習情報の提供（公民館）	－	千円
23	一般		社会教育委員に関する事務	2,195	千円
24	一般	★	社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業	5,419	千円
25	一般		社会教育課事業のまとめ誌の発行	－	千円
26	一般		社会教育施設としての公民館のあり方の研究	－	千円
27	一般		埋蔵文化財収蔵施設の整備事業	901	千円
28	一般		文化財保護管理事業	21,641	千円
29	一般		埋蔵文化財保護管理事業	8,794	千円
30	一般		文化資料館管理運営事業	23,644	千円
31	一般		市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家管理運営事業	24,701	千円
32	一般		公民館運営審議会（公民館）	4,168	千円
33	一般		施設維持管理（公民館）	39,127	千円
34	一般		施設保守点検（公民館）	21,533	千円
35	一般		災害応急対策活動	－	千円
36	一般		災害応急対策活動（公民館）	－	千円
37	一般		庁内共通事務	83	千円
38	一般		庁内共通事務（公民館）	－	千円
			事業費合計（職員給与費除く）	1,630,150	千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
（仮称）歴史文化交流館整備事業	・都市部や下水道河川部と連携し社会資本整備総合交付金を活用した事業を推進します。 ・財務部と連携して事業用地を公有地化します。 ・下水道河川部と調整し、駒寄川整備事業の進捗を図ります。 ・教育総務部と連携して博物館を建設し、文化資料館の博物館機能及び資料の移転をします。 ・文化資料館の博物資料を整理・燻蒸し、新博物館への移転をします。 ・民俗資料館旧和田家・三橋家の保存整備事業と調整し、一体的な整備を図ります。	（仮称）歴史文化交流館整備事業の推進 現状値 平成28年度 建築基本設計、展示収蔵基本設計、用地取得 目標値 平成30年度 用地取得、周辺地整備事業との調整 平成31年度 建築工事着工準備、展示収蔵製作委託準備 平成32年度 建築工事、展示収蔵製作

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	887,037 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 寒川町　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
下寺尾遺跡群保存整備事業	・史跡指定地を公有地化します。 ・下寺尾廃寺部分の整備に向けた計画策定・設計及び整備工事をします。 ・確認調査、資料整理、調査研究を実施します。 ・公開活用のための説明板を設置します。 ・公開普及のための学習会等の開催、パンフレット等を作成します。 ・官衙遺跡群の史跡追加指定及び弥生時代環濠集落の史跡新指定をします。	適切な保存管理、活用整備の推進 現状値 平成28年度 保存活用計画策定、用地取得、発掘調査 目標値 平成30年度 整備基本計画検討、用地取得、発掘調査 平成31年度 第1期整備設計・工事、発掘調査、用地取得 平成32年度 第2期整備検討、工事、用地取得、発掘調査

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	260,789 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 寒川町　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	・「住まう茅ヶ崎について１から学ぶ」をテーマにした「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座（基礎編）」を実施します。 ・上記講座をweb上で受講できることをはじめ、「住まう茅ヶ崎」について知ることができる「MaruhakuTV」を運用します。 ・市民が発掘し調査研究した都市資源のデータを蓄積する都市資源データベースを運用します。 ・茅ヶ崎の都市資源を活かした活動を一体的に発信するキャンペーン事業・企画展及び特別展（平成31(2019)年度）を開催します。	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の実施回数 現状値 平成28年度 2回 目標値 平成30年度 2回 平成31年度 2回 平成32年度 2回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	5,420 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心
地域	■ 全市　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 寒川町　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
子ども事業(公民館)	・週末や放課後の子どもの居場所づくりのために、スポーツ、遊びなど様々な事業を実施して学校区や学年を超えた子ども同士の交流や、様々な体験学習の場を提供します。	事業数(5館の合計) 現状値 平成28年度 57 目標値 平成30年度 52 目標値 平成31年度 52 目標値 平成32年度 52

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,377 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　■ 湘南　■ 松林　■ 湘北　■ 小和田　■ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）	・環境、平和、人権、健康、少子高齢化、情報化などの現代的な課題を捉え、情報収集する力や問題解決手法を学ぶ機会を提供することで、市民が自ら参加し、地域課題を解決する学びの機会を提供します。	事業数(5館の合計) 現状値 平成28年度 62 目標値 平成30年度 59 目標値 平成31年度 59 目標値 平成32年度 59

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,036 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　■ 湘南　■ 松林　■ 湘北　■ 小和田　■ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業	・新たに委嘱した嘱託員には、市の組織・服務・接遇など基本的な研修を行います。 ・その他の嘱託員や職員には、社会教育の理解を深める研修を行います。 ・人権についての研修を行います。 ・主催事業を実施する上で必要となる内容での研修を行います。 ・審議会委員については、委員活動が円滑に進められるような内容の研修を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	5,419 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：6

思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる　（青少年課）

施策のねらい

１　青少年育成の推進

子どもたちが安全で安心な環境の中で、のびのびと育ち、たくましく成長することができるよう、家庭、地域、学校の連携による青少年育成を進め、子どもたちが地域におけるさまざまな世代の人々と交流する機会を創出します。

２　子どもたちの居場所づくり

子どもたちが、安全で安心に遊ぶことができる居場所づくりとしての小学校ふれあいプラザ、青少年広場、青少年会館などの整備や、さまざまな体験活動ができる野外研修施設の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

小学校ふれあいプラザ事業については、豊かな長寿社会に向けたまちづくりに関するプロジェクト推進のため、生涯現役応援窓口と連携していきます。

子どもの居場所づくりや青少年の活動拠点となる（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設が平成30（2018）年度に開館することに伴い、「自然体験」、「ものづくり体験」等さまざまな体験活動ができる施設の整備を進めるとともに、多世代共生拠点となる施設として事業を展開していきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
小学校ふれあいプラザ利用者数	36,355 人 （平成 28 年度）	40,000 人	小学生の放課後の安全・安心な遊び場を設け、地域の方々の参画を得た異年齢児童の交流の場としての「小学校ふれあいプラザ」の利用者数により青少年育成事業の実施状況を測ります。魅力的な体験事業、異年齢間の活発な交流となっているかを図るため、利用者数を目標値としました。
小学校ふれあいプラザ開設校数	18 校 （平成 28 年度）	19 校	小学生の放課後の安全・安心な遊び場を設け、地域の方々の参画を得た異年齢児童の交流の場としての「小学校ふれあいプラザ」の開設校数により、利用者数と合わせて青少年育成事業の実施状況を測ります。すべての小学校でふれあいプラザを開設することを目標としています。
青少年会館の利用者数	153,116 人 （平成 28 年度）	110,000 人	青少年の活動の場のひとつである青少年会館の利用者数から、青少年の活動状況を測ります。平成 30（2018）年 10 月の市民文化会館リニューアルオープンと平成 31（2019）年 1 月の（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設開館の影響により横ばいか減ずる可能性があるため、この目標値としました。（目標値は 30（2018）年度は海岸青少年会館との合算値、31・32（2019・2020）年度は十間坂青少年会館単独の値となります。）

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業	1,072,132　千円
2	政策	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業（(仮称)宇宙まつり及び宇宙記念日関連事業）	2,399　千円
3	政策	★　小学校ふれあいプラザ事業	61,605　千円
4	政策	子どもの安全を守る都市の推進	3,969　千円
5	政策	インターネット有害情報監視事業	3,431　千円
6	政策	主催事業の開催（青少年会館）	1,775　千円
7	政策	主催事業の開催（海岸青少年会館）	907　千円
8	政策	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設運営業務	1,090　千円
9	政策	自然体験教室の開催	1,676　千円
10	政策	青少年育成のつどいの開催	1,189　千円
11	一般	青少年広場の運営管理	13,364　千円
12	政策	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業（宇宙飛行士展示コーナー関連事業）	10,579　千円
13	政策	海岸青少年会館移転事業	6,847　千円
14	一般	各種協議会と青少年対策に関する連絡調整	12,728　千円
15	政策	子ども会育成事業	196　千円
16	政策	子どもの家の管理業務委託	71,408　千円
17	政策	ジュニアリーダー養成講座の開催	298　千円
18	政策	子ども大会の実施	4,144　千円
19	政策	はまかぜコンサート・海青祭の開催（海岸青少年会館）	100　千円
20	政策	成人のつどい事業	5,088　千円
21	一般	青少年をとりまく環境調査及び浄化活動	0　千円
22	政策	青少年育成指導者研修	205　千円
23	政策	★　青少年指導員活動支援	10,749　千円
24	一般	茅ヶ崎市青少年対策基本方針の進行管理	0　千円
25	一般	青少年問題協議会の開催	969　千円
26	一般	その他会館運営に関する進行管理（青少年会館）	39,373　千円
27	一般	その他会館運営に関する進行管理（海岸青少年会館）	6,632　千円
28	一般	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設管理業務	122,146　千円
29	一般	会館管理業務委託（青少年会館）	18,468　千円
30	一般	会館管理業務委託（海岸青少年会館）	260　千円
31	政策	遊び体験教室の開催	988　千円
32	一般	子どもの家の運営管理	1,013　千円
33	政策	冒険遊び場事業	1,092　千円
34	一般	野外研修施設等の検討	－　千円
35	一般	災害応急対策活動	－　千円
36	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,476,820　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業	・旧海岸青少年会館と福祉会館を「海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画」に基づき、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設として再整備します。 ・子どもから高齢者までが出会い、学び、楽しみ、仲間をつくるなどして、あらゆる世代がふれあうことができる施設を目指します。	整備目標 現状値 平成28年度 実施設計完了 目標値 平成30年度 工事完了開館 平成31年度 障害等調査 平成32年度 ―

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	□ H32
3か年度の事業費	1,072,132 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　■ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小学校ふれあいプラザ事業	・学校、地域、保護者の協力により、放課後の子どもたちの安全で安心して活動できる場所を提供します。 ・パートナー（安全管理員）が見守る中、学校施設において異年齢児童間の自主性を育成します。 ・プラザの円滑な運営及び事業の実施を図るため、茅ヶ崎市小学校ふれあいプラザ運営協議会を開催します。 ・パートナー向け講習会及び情報交換会を実施します。 ・地域の高齢者の活躍の場を提供します。	①年間参加人数②実施校数 現状値 平成28年度 ①36,355人②18校 目標値 平成30年度 ①37,000人②19校 平成31年度 ①38,500人②19校 平成32年度 ①40,000人②19校

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	61,605 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
青少年指導員活動支援	・地域において、青少年の健全育成を進めていくため、「青少年支援・指導者」の担い手となる青少年指導員の資質を高めるとともに、継続的な活動を展開していくため、青少年指導員の活動を支援します。 ・青少年健全育成及び青少年健全育成の取り組みを周知します。 ・青少年健全育成のため、パトロール等を実施します。	愛のパトロール実施地区数 現状値 平成28年度 19学区 目標値 平成30年度 19学区 平成31年度 19学区 平成32年度 19学区

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	10,749 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：7

地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる　（図書館）

施策のねらい

１　図書館の充実

だれもが利用しやすい図書館を目指し、施設設備、図書館資料、データベースや自主事業などの充実を図るとともに、市民の読書支援、学習支援を行います。

２　読書に親しむ環境づくり

お話し会などを通して、子どものころから読書に親しめるよう環境づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

本館・分館においては、高齢化社会に伴い、館内での閲覧利用も含め滞在型利用が増加しています。老朽化している施設の維持管理に努めながら、快適な利用環境の整備に努めます。みんなにやさしい図書館を目指し、来館が難しい市民に向けた取組や、自主事業・視聴覚事業による新しい利用者層の獲得についても引き続き実施します。また、資料収集方針に基づき蔵書コレクションの整備に努めるとともに、電子情報サービスの導入、大学図書館との連携により、情報サービスの充実を図ります。

分室においては、図書館システム及び配送ネットワークを活用し、身近で利用しやすいサービスの提供を目指します。北部地域については、「茅ヶ崎市歴史文化交流展示収蔵設計業務委託」の中で地域資料の提供、一般図書資料の利用促進に向けた検討を進めます。

また、平成 32（2020）年度が「第 2 次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画」の終期でもあることから、課題の洗い出しを行うとともに、子どもにかかる他の機関や組織との連携協力を進めます。

なお、窓口業務に関しては、サービス向上と経費削減の両面が求められるため、人材確保及び育成に努めながら最適な運営形態についての検討を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
図書館利用者数	330,234 人 （平成 28 年度）	330,000 人	情報拠点として市民にどのくらい利用されているかを計ります。 平成 32（2020）年に本市において人口のピークを迎えることに加え、人口比率も高齢化が進み、身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、第 3 次実施計画と同数値を目指します。
図書館の市民登録率	57.18% （平成 28 年度）	58.00%	市の人口に対して登録者の占める割合により、図書館利用が市民にどれだけ普及しているかを計ります。 既存施設の活用や身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、登録者の 28（2016）年度の数値に対して約 1%の増加を目指します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	施設維持管理及び運営事業（本館・分館）	67,043　千円
2	一般	会議室の利用貸出事業	－　千円
3	一般	図書館協議会事業	437　千円
4	政策	図書館資料収集事業（本館・分館）	99,152　千円
5	政策	★　図書館利用及び貸出事業（本館・分館）	128,797　千円
6	政策	移動図書館運営事業	2,981　千円
7	政策	★　図書室、図書コーナー運営事業	80,593　千円
8	政策	図書室、図書コーナー運営事業（貸出窓口増設事業）	－　千円
9	政策	図書館自主事業（本館・分館）	547　千円
10	政策	視聴覚資料事業	5,908　千円
11	一般	各図書館協会事務事業	183　千円
12	政策	図書館の相互利用事業	116　千円
13	政策	★　子ども読書活動推進事業	7,176　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
15	一般	庁内共通事務（本館・分館）	325　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	393,258　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
図書館利用及び貸出事業（本館・分館）	・読書相談やレファレンスサービスを実施します。 ・予約リクエストサービスを実施します。 ・障害者向けサービスを実施します。 ・Ｊ：ＣＯＭとの協定による家庭配本サービスを実施します。 ・貸出及び返却の利便性向上に向けた総合調整を行います。	資料貸出点数（本館・分館） 現状値 平成28年度 691,366冊 目標値 平成30年度 670,000冊 目標値 平成31年度 650,000冊 目標値 平成32年度 640,000冊

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	128,797 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
図書室、図書コーナー運営事業	・本館、分館、分室9カ所、配本所2カ所、返却場所3カ所をつなぐ配送システムにより、他館所蔵の資料を貸出・返却できるサービスを提供します。 ・身近な図書施設として、市民の学習ニーズに応えるため、地域の要望に応じた資料を収集します。 ・新たな分室設置に向けた検討をします。	貸出点数（分室合計） 現状値 平成28年度 346,096点 目標値 平成30年度 367,000点 目標値 平成31年度 387,000点 目標値 平成32年度 397,000点

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	80,593 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
子ども読書活動推進事業	・ブックスタート事業を実施します。 ・ブックトーク講師派遣事業を実施します。 ・おはなし会を開催します（赤ちゃん向け、小さい子向け、小学生向け、出張おはなし会）。 ・支援者養成講座（読み聞かせやストーリーテリング、わらべうた等講習会）を開催します。 ・図書館見学、中学生職業体験、インターンシップ、学校教職員研修を受入れます。 ・保育園対象団体貸出を行います。 ・第2次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画を推進します。	ブックスタートパック配布率 現状値 平成28年度 77.05% 目標値 平成30年度 80% 目標値 平成31年度 80% 目標値 平成32年度 80%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	7,176 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：8

教育理念を実現する政策を推進する　（教育政策課）

施策のねらい

１　教育力の向上

茅ヶ崎の教育力が、学校教育の充実とともに、社会教育の展開により、幼児期の教育が振興され、地域の教育力や家庭の教育力が向上し、次世代の育成に向けての推進力となるよう取り組みます。

２　基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開

茅ヶ崎の教育がその効果を発揮できるよう、基礎研究に基づいて重点施策を立案し、事業を展開します。

３　教育マネジメントの推進

教育行政を効率的・効果的に運営するため、政策・施策の点検・評価を実施し、総合的な進行管理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

第 4 次実施計画は、教育基本計画の最後の計画期間であることから、教育理念を実現する政策を推進していきます。新たに教育基本計画を策定するにあたり、教育基本計画審議会委員や教育関係団体の意見を外部意見として取り入れていきます。教育基本計画審議会を開催し、外部評価としていただいた知見を活用し、適切に反映して、教育基本計画の理念の実現を目指します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地域教育懇談会の参加者数	451 人 （平成 28 年度）	480 人	市における教育の現状と市民ニーズを把握し、茅ヶ崎市が進める教育政策の基礎資料とするとともに、情報の共有化を図り、相互理解を深めるための地域教育懇談会への参加者数を測ります。 平成 28（2016）年度参加者数 451 人に対し、32（2020）年度までに 30 人程度の増加を目指します。
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9 施策 （平成 28 年度）	9 施策	点検・評価の結果は、施策や事務事業などの企画立案作業における重要な情報です。この結果を活用し、当該年度以降に適切に反映することで教育基本計画の理念を実現するための施策を推進します。 教育基本計画に位置づけられた 9 つの施策全てに知見を活用することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	教育に関する大綱の推進	－ 千円
2	政策	学校規模の適正化	－ 千円
3	一般	学齢児童・生徒数の推計	－ 千円
4	政策	地域教育講演会・懇談会事務	－ 千円
5	一般	教育施策の企画調整	764 千円
6	義務	★ 教育基本計画の推進	1,384 千円
7	一般	教育施設整備の総合調整	－ 千円
8	一般	災害応急対策活動	－ 千円
9	一般	庁内共通事務	150 千円
10	一般	部内調整事務	－ 千円
11	一般	★ 新教育基本計画策定事務	8,035 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	10,333 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
教育基本計画の推進	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」と教育基本計画の進行管理を一体的に実施します。 ・教育委員会事務局の自己評価に対し、教育基本計画審議会から外部評価を知見として受領します。 ・教育基本計画審議会からの知見を踏まえ、政策・施策・事務事業を改善します。 ・教育基本計画の最終評価を実施します（30(2018)年度）。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：1,384 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
新教育基本計画策定事務	・新教育基本計画に位置づける基本理念、政策、施策、指標などを検討します。 ・教育基本計画審議会、庁内検討会議等を開催し、また市民・学校・関係団体からの意見を聴取します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務：新規		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：8,035 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：9

子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する（教育センター）

施策のねらい

１　子どもの成長発達についての調査・研究

幼児期からの成長過程の中で、どのような経験をすることが豊かな人間性と自律性をはぐくむことにつながっていくのか、教育的側面から研究します。

２　教育課題についての調査・研究

子どもたちの学習や生活の状況を把握し、幼児期の教育のあり方など教育課題の調査・研究を進め、学校、家庭、地域の教育力の向上に向けた新たな取り組みの展開につなげます。

３　教職員の研修機会の提供と学校の支援

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむために必要な教育者としての資質や指導力向上に向けた研修機会の提供と学校支援を実施します。

４　質の高い授業づくりの支援

学習内容・指導方法に関する実際的な授業研究を踏まえ、質の高い授業の実践を目指した学校づくりを実現するための研修を展開します。

５　相談・支援体制の充実

子どもたちが抱える問題や課題の解決のために必要な相談・支援体制を充実します。特に、教育相談について、相談者のニーズに応じた総合的・横断的な取り組みができる体制を構築します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 24（2012）年度より乳幼児期の子育ち・子育て出前講座に市立保育園や青少年育成推進協議会と共催して取り組んでおり、青少年育成推進協議会からの希望も増えてきています。今後も連携を図り、内容を充実していきます。

教職員の研修については、研修体制のあり方や内容について多角的に検討を行います。

教育相談については、心の教育相談員の相談件数が増えるとともに相談内容も多岐にわたるので、スクールカウンセラーとの連携や研修の充実を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
教育関係職員の研修等の参加者数	2,199 人 （平成 28 年度）	2,100 人	初任者研修をはじめとする基本研修体系の見直しの中で、関係機関と連携しながら教育関係職員の研修を充実させるとともに、家庭教育・幼児期の教育に関する講座等の研修機会を提供することで、参加者数の維持を目標としました。 採用数が減少傾向にあるため、維持を目標として設定しました。
青少年教育相談室の相談件数	2,686 件 （平成 28 年度）	2,700 件	心の教育相談員の勤務日数拡充等により、各学校における相談機能の充実を図りました。そのため、青少年教育相談室での相談件数は現状を維持しつつ、さらに深刻化する相談内容に丁寧に対応していくことを目標としました。
市民・保護者の講座等の参加者数	613 人 （平成 28 年度）	650 人	子どもの成長発達についての調査・研究を進めることにより、子どもの健やかな育ちを促すために必要な内容の講座を平成 23（2011）年度から開催しており、24（2012）年度には、市民・保護者にとってより身近な会場で開催する出前講座を開始しました。 平成 28（2016）年度の実績を踏まえ、今後も家庭教育支援の充実を目指していくことを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	教科用図書整備事業	1,840　千円
2	一般	教職員等の人材育成事業（中核市関連）	0　千円
3	政策	★　「子どもの教育」講座・講演事業	1,579　千円
4	政策	教育情報ホームページ等広報事業	0　千円
5	一般	研究研修管理運営事業	13,726　千円
6	一般	保幼小中等教育連携研究事業	165　千円
7	一般	★　幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	3,814　千円
8	一般	茅ヶ崎教育史研究事業	254　千円
9	一般	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	832　千円
10	一般	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	254　千円
11	一般	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	237　千円
12	一般	調査研究成果の発信啓発事業	83　千円
13	一般	教育研究会等交付金事業	15,141　千円
14	一般	★　初任者研修等教職員人材育成事業	24,910　千円
15	一般	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	0　千円
16	一般	トワイライトセミナー事業	0　千円
17	一般	★　学校内研修支援事業	9,909　千円
18	一般	教育情報・資料収集整理事業	0　千円
19	一般	顕微鏡観察用微小生物提供事業	0　千円
20	一般	質の高い授業実践講座事業	165　千円
21	一般	授業改善に関する調査研究事業	238　千円
22	政策	図書刊行事業	12,561　千円
23	政策	創意工夫研究作品展事業	796　千円
24	政策	あすなろ教室（適応指導教室）事業	24,590　千円
25	政策	スクールカウンセラー活用事業	181　千円
26	政策	★　心の教育相談事業	72,558　千円
27	一般	青少年教育相談管理運営事業	919　千円
28	政策	★　青少年教育相談事業	41,177　千円
29	一般	災害応急対策活動	－　千円
30	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	225,929　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
「子どもの教育」講座・講演事業	・茅ヶ崎市の教育の現状を把握するとともに、教育展開に必要な本質的内容を市民に提供します。 ・市長部局及び教育委員会内の関係機関と連携を深め、市民の教育への意識醸成に繋がっていく内容の講座を開催します。 ・子育ての情報を必要としている方、子育て中の市民の方が参加しやすい身近な場所で講座を実施します。 ・小規模での講座を開催し、より参加者の満足度を高めるように講師との交流を講座内容に設定します。	講座講演参加者数 現状値 平成28年度 741人 目標値 平成30年度 740人 目標値 平成31年度 740人 目標値 平成32年度 740人
一般会計 政策的事業 / 継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：1,579 千円	
政策共通認識：■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	・健やかな心身の調和的な発達に必要な教育のあり方について、幼児期を核とした基礎研究を行います。 ・その情報提供の一つの機会として、響きあい教育セミナー及び響きあい教育シンポジウムを開催します。 ・幼児期を中心として、思春期にわたる子どもの成長発達についての本質的な研究を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―
一般会計 一般管理事務 / 継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：3,814 千円	
政策共通認識：■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
初任者研修等教職員人材育成事業	・学校内研修支援事業との連携を行います。 ・新採用から5年経験者までの6年間の若手教員のための研修を県と連携し、継続した形で実施します。 ・教育センターに教職経験に富んだ教育指導員５名（内１名は県費負担）を配置し、初任者研修等の指導・助言を行います。 ・初任者研修から1年経験者研修までの2年間を繋がりのある研修として実施するために、市内32校を3ブロックに編成し、ブロック内で交流する実践研修を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―
一般会計 一般管理事務 / 継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：24,910 千円	
政策共通認識：■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
学校内研修支援事業	・校内研究・研修のテーマと関連付けした学習指導講座を開催します。 ・学校での実践の場を中心とした学びを創る教職員人材育成の支援を行います。 ・教育研究機関や大学等の研究者との連携を行います。 ・教育活動の実践展開に役立つ情報の収集と提供を行います。 ・質の高い授業実践を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計
一般管理事務　継続
事業主体　市
事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　9,909 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
心の教育相談事業	・市内全小・中学校32校に心の教育相談員を配置します。 ・児童・生徒の身近に第三者的存在となり得る心の教育相談員を配置し、児童・生徒の悩み相談・話し相手となり、ストレスを和らげることを通して、心に安らぎを与えます。 ・相談しやすい環境を整えます。	心の教育相談員の勤務日数 現状値 平成28年度 年間160日 目標値 平成30年度 年間160日 平成31年度 年間160日 平成32年度 年間160日

一般会計
政策的事業　継続
事業主体　市
事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　72,558 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
青少年教育相談事業	・青少年の健全育成へのよりよい支援・相談業務を推進するために、スーパーバイザーの指導・助言を受けながら、電話相談及び面接（来所）相談を実施します。 ・学校及び適応指導教室に通うことができないひきこもり傾向の児童・生徒への支援・相談業務として、不登校児童・生徒訪問相談を実施します。 ・面接相談に係る児童・生徒を対象に、保護者の要請により心理相談員が学校を訪問する「小・中学校要請教育相談」を実施します。	相談体制の維持 現状値 平成28年度 青少年教育相談員10人 目標値 平成30年度 青少年教育相談員10人 平成31年度 青少年教育相談員10人 平成32年度 青少年教育相談員10人

一般会計
政策的事業　継続
事業主体　市
事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　41,177 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

教育環境

政策目標 3　次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育総務部）

目指すべき将来像

◇　教育委員会と市長との密接な連携のもとで、より広い視野から教育方針を決定している
◇　一貫した教育方針を基に、安定した継続性のある施策を実施している
◇　教育行政の推進と学校教育環境の充実が図られている
◇　教育施設の改善が進み、児童・生徒の安全性、快適性が保たれている
◇　児童・生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境が整備されている
◇　地産地消、食の安全、栄養バランスなど、食育に配慮された給食が提供され、児童・生徒たちが健やかに育っている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

児童・生徒数は、全国的には減少傾向にありますが、茅ヶ崎市ではしばらくの間増加するものと見込まれています。これを踏まえ、長期的視点に立ち、教育環境のハード・ソフト両面にわたる整備・充実を図ります。

学校校舎や屋内運動場の耐震工事は終了しています。大規模改修事業や環境改善事業により学校施設の格差を解消し、児童・生徒が快適で充実した教育環境の中で学べるよう学校施設の整備を進めるとともに、学校施設の長寿命化、建て替えなど再整備等の計画を策定します。

健やかな体をはぐくむため、質の良い給食の提供、健康管理に関する指導と助言体制を整備するとともに、給食調理場の安全・衛生管理の向上に努めます。

確かな学力と豊かな人間性をはぐくむため、教職員の確保と適正な配置などにより、児童・生徒が安全・安心に学べる良好な教育環境と質の高い教育を受けられる体制を整えます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	27	2,492　百万円
義務的事業	0	0　百万円
一般管理事務	89	3,783　百万円
職員給与費		3,305　百万円
一般会計概算事業費合計	116	9,580　百万円

施策目標：10

円滑に教育行政を進める　（教育総務課）

施策のねらい

１　理解され、信頼される教育行政の推進

教育委員をはじめ教育行政に携わる人が教育委員会制度の趣旨をしっかりと認識し、市長との密接な連携を保ちながら、果たすべき責任を果たすことで、市民から理解され、信頼される教育行政を推進します。

２　教育行政の効率的・効果的な運営

教育行政を効率的・効果的に運営するため、継続性のある施策を充実したものとするとともに、組織、人事、事務管理の一層の適正化を図ります。

３　教育効果を発揮できる環境づくり

教育効果を発揮できる教育行政を円滑に推進するため、教育を取り巻く社会環境の変化などに対し、充実した審議で適切な意思決定とそれに伴う施策を実現できる環境づくりを進めます。

４　学校備品などの適正管理・整備

教育環境と授業の充実を図り、児童・生徒の学ぶ意欲をはぐくむため、多様化した教育ニーズに即して学校備品、学校遊具・体育器具の適正管理と整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

積極的な情報発信を行うなど、市民から信頼される教育委員会を運営します。事務局や学校の運営では、市費正規職員退職時に再任用職員や臨時的任用職員を充て、人件費の縮減に努めつつ、円滑な業務を行います。児童・生徒のために、老朽化が進む学校備品や遊具を必要に応じて点検・修理・更新を進めることや学校図書館の蔵書整備に努め、より良い教育環境を整えます。また、働き方の見直しを進める中で、業務を精査しつつ効率的効果的な執行に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
小学校の学校図書館の蔵書率 100％の学校数	19 校 （平成 28 年度）	19 校	児童の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努めます。 国が定める小学校の学校図書館の蔵書率 100％を達成した学校が、全 19 校のうち 19 校となった現在では、この状況を維持することを目標としました。
中学校の学校図書館の蔵書率 100％の学校数	5 校 （平成 28 年度）	13 校	生徒の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努めます。 国が定める中学校の学校図書館の蔵書率 100％を達成した学校が、全 13 校のうち 13 校となることを目標としました。

教育施設業務員に占める正規職員（再任用職員を除く）の割合	36/64 （平成 28 年度）	27/64	学校の市費正規職員退職時には、再任用職員を充て、再任用職員が不足するときは臨時的任用職員を充てることで、教育施設業務に従事する正規職員の削減を図ります。 小中学校 32 校に 2 人ずつ配置した教育施設業務員のうち正規職員（再任用・短時間勤務職員を除く）を、36 人から 27 人にすることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	総合教育会議の運営業務	337 千円
2	一般	★ 教育委員会の運営業務	17,478 千円
3	政策	教育委員会表彰の事務	1,335 千円
4	一般	労働安全衛生に係る事務	- 千円
5	一般	小学校臨時職員等の雇用に関する事務	392,752 千円
6	一般	中学校臨時職員等の雇用に関する事務	83,117 千円
7	一般	教育委員会事務局及び小中学校に係る総務事務	6,536 千円
8	一般	教育委員会事務局及び小中学校に係る人事管理事務	5,082 千円
9	一般	危機管理体制の構築	- 千円
10	一般	学校備品等管理事務	9,078 千円
11	一般	★ 小学校の運営・維持のための事務	886,059 千円
12	一般	小学校の備品等の整備	54,775 千円
13	政策	小学校の大型備品等の整備	2,561 千円
14	一般	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務	31,200 千円
15	一般	小学校の義務教育教材の整備	61,686 千円
16	一般	小学校の特別支援学級の運営	22,088 千円
17	一般	小学校の総合的な学習の時間に関する事業	15,205 千円
18	政策	小学校の創意工夫教育支援事業	9,847 千円
19	一般	教育委員会予算決算事務	- 千円
20	一般	★ 中学校の運営・維持のための事務	461,426 千円
21	一般	中学校の備品等の整備	57,466 千円
22	政策	中学校の大型備品等の整備	2,561 千円
23	一般	中学校の体育器具の点検、修理業務	22,349 千円
24	一般	中学校の義務教育教材の整備	59,023 千円
25	一般	中学校の特別支援学級の運営	9,929 千円
26	一般	中学校の総合的な学習の時間に関する事業	11,227 千円
27	政策	中学校の創意工夫教育支援事業	6,708 千円
28	一般	災害応急対策活動	- 千円
29	一般	庁内共通事務	- 千円
30	一般	部内調整事務	- 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,229,825 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
教育委員会の運営業務	・新教育長制度のもと、教育委員会議の適切な運営を行い、教育行政を推進します。 ・教育委員の学校訪問をはじめ、教育委員の活動が円滑に実施できるよう調整します。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	17,478 千円		

現状値 平成28年度 ―
目標値 平成30年度 ―
目標値 平成31年度 ―
目標値 平成32年度 ―

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小学校の運営・維持のための事務	・市立小学校19校の運営・維持に必要な光熱水費や教材・事務用品・管理用物品の購入などの経費を負担します。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	886,059 千円		

現状値 平成28年度 ―
目標値 平成30年度 ―
目標値 平成31年度 ―
目標値 平成32年度 ―

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
中学校の運営・維持のための事務	・市立中学校13校の運営・維持に必要な光熱水費や教材・事務用品・管理用物品の購入などの経費を負担します。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	461,426 千円		

現状値 平成28年度 ―
目標値 平成30年度 ―
目標値 平成31年度 ―
目標値 平成32年度 ―

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：11

安全で快適な教育環境をつくる　（教育施設課）

施策のねらい

１　教育施設の整備

老朽化した教育施設の整備など日ごろの教育環境の向上に努めるとともに、児童・生徒をはじめ多くの人々が安全・安心で快適に学習と利用ができるように、大規模改修事業や環境改善事業など、教育施設を整備します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

老朽化した教育施設を安全面と環境面に配慮しつつ、維持・運用しやすい施設づくりに努めるとともに財政負担の平準化を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
大規模改修事業の進捗	40.0% （平成 28 年度）	65.0%	施設整備の遅れにより、建築部材や設備機器の更新時期の 30 年を超えている施設が多い状況から、今後 9 年間は、建築後 30 年を超えた施設（平成 20（2008）年 3 月時点）で大規模改修未整備校の施設整備を行い、新設校や既改修校との学校間格差の減少を目指します。大規模改修整備事業計画校 20 校のうち、平成 28（2016）年度までに改修が完了したのは 8 校ですが、平成 32（2020）年度までに 13 校の改修を行うこととし、進捗率 65%を目標としました。
トイレ改修率	65.9% （平成 28 年度）	80.0%	学校施設の衛生面での教育環境の改善が求められているかどうかを測ります。大規模改修整備事業計画に合わせた改修計画 68 系統のうち、平成 28（2016）年度までに改修が完了したのは 56 系統ですが、32（2020）年度までに 68 系統の改修完了を目指し、進捗 80.0%を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　小学校施設整備事業	445,712　千円
2	政策	★　中学校施設整備事業	418,212　千円
3	政策	★　教育施設再整備基本計画の策定	－　千円
4	政策	★　小学校大規模改修整備事業	10,372　千円
5	政策	★　中学校大規模改修整備事業	29,264　千円
6	政策	小学校トイレ改修整備事業	13,715　千円
7	政策	小学校電気設備等改修事業	－　千円
8	政策	中学校電気設備等改修事業	－　千円
9	政策	小学校敷地底地整理事業	5,670　千円
10	政策	中学校敷地底地整理事業	607　千円
11	政策	学校施設利活用検討事業	－　千円
12	政策	中学校グラウンド(一校)拡張事業	－　千円
13	一般	小学校教室不足解消事業	211,112　千円
14	一般	工事の設計及び監理業務	－　千円
15	一般	建築関係講習会参加	262　千円
16	一般	教育施設事務研究協議会参加	－　千円
17	一般	学校施設整備期成会参加	－　千円
18	一般	庁内共通事務	5,043　千円
19	一般	小学校施設建築基準法第１２条の法定点検の実施	25,834　千円
20	一般	中学校施設建築基準法第１２条の法定点検の実施	14,733　千円
21	一般	学校施設使用許可事務	－　千円
22	一般	学校施設整備補助金事務	－　千円
23	一般	施設台帳管理事務	－　千円
24	一般	小学校施設の維持管理	87,902　千円
25	一般	小学校施設の保守管理	44,488　千円
26	一般	小学校施設の補修（小規模修繕）	143,467　千円
27	一般	小学校敷地の借り上げ	217,345　千円
28	一般	省エネルギー法に基づくエネルギー管理	51　千円
29	一般	中学校施設の維持管理	50,562　千円
30	一般	中学校施設の保守管理	23,047　千円
31	一般	中学校施設の補修（小規模修繕）	92,106　千円
32	一般	中学校敷地の借り上げ	14,366　千円
33	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,853,870　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
小学校施設整備事業	・各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎の外壁、屋上防水、電気設備及び内装等の修繕工事を実施します。 ・グラウンド未改修の学校や周辺住宅に砂塵の被害が多くある学校を優先して、グラウンド改修を進めます。 ・小学校全校の普通教室に対して、学校環境衛生基準に基づき学習環境整備のため、空調設備の設置を行います。 ・照明器具をLED化して省エネ対策を図るとともに、普通教室の照度を改善します。	施設整備実施校（改修・空調） 現状値 平成28年度 1校（改修） 目標値 平成30年度 19校（改修） 平成31年度 19校（改修）、19校（空調） 平成32年度 19校（改修）

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	445,712 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
中学校施設整備事業	・各中学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎の外壁、屋上防水、電気設備及び内装等の修繕工事を実施します。 ・グラウンド未改修の学校や周辺住宅に砂塵の被害が多くある学校を優先して、グラウンド改修を進めます。 ・中学校全校の普通教室に対して、学校環境衛生基準に基づき学習環境整備のため、空調設備の設置を行います。 ・照明器具をLED化して省エネ対策を図るとともに、普通教室の照度を改善します。	施設整備実施校（改修・空調） 現状値 平成28年度 3校（改修） 目標値 平成30年度 13校（改修）、13校（空調） 平成31年度 13校（改修） 平成32年度 13校（改修）

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	418,212 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
教育施設再整備基本計画の策定	・学区ごとの中・長期の児童・生徒数推計をもとに、平成33(2021)年度以降の教育施設の将来的な建て替えと長寿命化、維持保全のあり方などを検討します。 ・小中学校の耐用年数の見直し、長寿命化、建替え、統廃合等の検討を行い、長期的な再整備の方向性を示します。 ・将来における財政負担の平準化を検討するとともに、教育施設の地域社会における役割を整理します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	□ H31	□ H32
3か年度の事業費	― 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小学校大規模改修整備事業	・築30年を超える学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装及びトイレなどを改修します。	改修工事実施校数 現状値 平成28年度 2校 目標値 平成30年度 1校 平成31年度 ― 平成32年度 設計1校

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30　□ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	10,372 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出			

事業名	事業概要	指標
中学校大規模改修整備事業	・築30年を超える学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装及びトイレなどを改修します。	改修工事実施校数 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 設計1校 平成32年度 ―

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	□ H30　■ H31　□ H32	
		3か年度の事業費	29,264 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：12

健やかで安心できる学校生活を支援する　（学務課）

施策のねらい

１　就学が困難な児童・生徒への支援

経済的な理由で就学が困難な児童・生徒に対して学用品費、学校給食費などを支援します。

２　学校給食の充実

健やかな心身の育成のため、献立の充実を図り、食の安全確保をし、質の良い給食を提供し、食の大切さを伝えます。また、老朽化し更新時期を迎えた給食調理場の適切な管理を行うなど、衛生管理を徹底します。

３　学校保健の充実

健康診断を実施し、児童・生徒の健康状況を把握するとともに、健康管理に関する指導・助言体制を整備し、児童・生徒の健康保持増進を図ります。

４　教職員の適正配置

教職員の確保と適切な配置により、児童・生徒が効果的に教育を受けられる体制を整えます。

５　登下校時の児童の安全確保

警察など関係機関や家庭・学校・地域と連携し、登下校時の児童の安全を図ります。

６　適正な就学事務の実施

児童・生徒が義務教育を受けるための就学事務を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

経済的理由で、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費などを支援します。

学校保健について、児童・生徒の健康保持促進を図るため、就学時健診や心臓・腎臓等の健診を行い、健康管理に関する指導及び助言を行います。

市内 19 の小学校のうち、学校給食共同調理場からの配送方式により給食が提供されている 1 校（今宿小学校）について、自校式給食調理場を建設し、安全・安心な学校給食業務の運営を推進します。

適材適所の観点から、適正な教職員の配置を行うとともに市費教員任用事業を推進します。

教職員の健康管理の充実を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
給食におけるアレルゲン対策施設の割合	5 校 （平成 28 年度）	7 校	食物アレルギーの児童に対し、安全・安心な給食を提供できるよう、平成 32（2020）年度までに 7 校へアレルゲン対策施設を設置します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分		事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策		特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）	8,759 千円
2	政策		特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）	3,980 千円
3	政策	★	要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）	513,198 千円
4	政策	★	要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	239,885 千円
5	一般		学校給食の栄養管理に係る事務	6,777 千円
6	政策		学校給食調理場エレベーター改修事業	23,243 千円
7	政策		学校施設（調理場）調理設備整備事業	12,757 千円
8	政策	★	学校施設（調理場）新設事業	550,496 千円
9	政策		学校施設（調理場）改修等整備事業	5,653 千円
10	一般		給食調理場の備品購入に係る事務	2,685 千円
11	政策	★	鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等事業	4,109 千円
12	一般		保健室の備品購入に係る事務(小学校)	－ 千円
13	一般		保健室の備品購入に係る事務(中学校)	－ 千円
14	政策	★	市費教員任用事業	88,325 千円
15	政策		教育事務委託に係る事務	95,404 千円
16	一般		学校給食の管理及び運営等に係る事務	67,550 千円
17	一般		学校給食施設の管理に係る事務	141,989 千円
18	一般		学校給食設備の修繕に係る事務	36,694 千円
19	一般		共同調理場の運営に係る事務	19,570 千円
20	一般		共同調理場の受配校との調整	846 千円
21	一般		学校医等の公務災害補償の支給に係る事務	69 千円
22	一般		学校環境衛生管理に係る事務(小学校)	9,700 千円
23	一般		学校環境衛生管理に係る事務(中学校)	6,261 千円
24	一般		学校保健の管理に係る事務(小学校)	81,098 千円
25	一般		学校保健の管理に係る事務(中学校)	44,201 千円
26	一般		学校保健の推進に係る事務	2,327 千円
27	一般		災害共済及び損害補填に係る事務(小学校)	38,051 千円
28	一般		災害共済及び損害補填に係る事務(中学校)	17,951 千円
29	一般		児童の健康管理に係る事務	45,028 千円
30	一般		小学校修学旅行への医療従事者の派遣	1,550 千円
31	一般		生徒の健康管理に係る事務	25,869 千円
32	一般		中学校修学旅行への医療従事者の派遣	3,389 千円
33	一般		保健室・給食調理場の維持管理に係る事務(小学校)	2,287 千円
34	一般		保健室の維持管理に係る事務(中学校)	110 千円
35	一般		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務（小学校）	28,108 千円
36	一般		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務（中学校）	16,552 千円
37	一般		学級編制事務と教職員定数管理	－ 千円
38	一般		教職員の服務に関する事務	－ 千円
39	一般		教職員人事に係る事務	－ 千円
40	一般		教職員の事故に係る事務	－ 千円
41	一般		教職員の表彰に係る事務	－ 千円
42	一般		教職員の福利厚生に関する事務	20,171 千円
43	一般		教職員団体との交渉に係る事務	－ 千円
44	一般	★	児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	3,974 千円

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
45	一般	学校旅行総合保険に係る事務	832　千円
46	一般	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務	－　千円
47	一般	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務（小学校出席簿）	177　千円
48	一般	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務（中学校出席簿）	83　千円
49	一般	学齢簿の編成及び加除訂正に係る事務	16,065　千円
50	一般	校長会交付金に係る事務	5,900　千円
51	一般	労働安全衛生に係る事務	－　千円
52	一般	災害応急対策活動	－　千円
53	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,191,673　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）	・児童と同一世帯に属する者の所得に応じて、就学するための費用等、経済的理由でお困りの世帯に、学校生活でかかる費用の一部を援助する制度で児童の安定した学習環境を整備します。	支給回数 現状値 平成28年度 年3回（小学校6年生のみ年4回） 目標値 平成30年度 年3回（小学校6年生のみ年4回） 平成31年度 年3回（小学校6年生のみ年4回） 平成32年度 年3回（小学校6年生のみ年4回）

一般会計

政策的事業：継続

事業主体：市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：513,198 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	・生徒と同一世帯に属する者の所得に応じて、就学するための費用等、経済的理由でお困りの世帯に、学校生活でかかる費用の一部を援助する制度で生徒の安定した学習環境を整備します。	支給回数 現状値 平成28年度 年3回 目標値 平成30年度 年3回 平成31年度 年3回 平成32年度 年3回

一般会計

政策的事業：継続

事業主体：市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：239,885 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
学校施設（調理場）新設事業	・今宿小学校に自校式の給食調理場を建設し、31(2019)年4月の運用開始を目指します。 ・自校式調理場を設置することにより、児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児への対応や食育の推進を図ります。	自校式給食調理場設置校数（総設置校数） 現状値 平成28年度 17校 目標値 平成30年度 18校 平成31年度 19校 平成32年度 19校

一般会計

政策的事業：継続拡充

事業主体：市

事業手法：□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　□ H31　□ H32

3か年度の事業費：550,496 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等事業	・鶴嶺小学校の児童の増加に対応するため、備品として給食用回転釜とクラス用配膳車を購入し、給食用消耗品として給仕用具等を購入します。	鶴嶺小学校給食提供可能食数 現状値 平成28年度 1,000食 目標値 平成30年度 1,200食 平成31年度 1,280食 平成32年度 1,380食

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　4,109 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　□ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市費教員任用事業	・児童・生徒が授業離脱や集団生活になじめず教室を飛び出してしまうといった、さまざまな教育課題への臨機応変な対応、ティームティーチングや個別指導、経験の浅い教職員へのアドバイスの実施など、児童・生徒の学習の質を高め、学校教育の充実を図るために市費による教員を任用します。	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用 現状値 平成28年度 12人 目標値 平成30年度 13人 平成31年度 14人 平成32年度 15人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　88,325 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	・小学校新1年生に対して、登下校時に着用する黄色い帽子を配布し、周囲に子どもたちの安全確保の注意喚起を促します。 ・通学路改善要望により学校・関係部署との調整をします。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　3,974 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

生涯学習
・文化

政策目標 4　多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（文化生涯学習部）

目指すべき将来像

◇　市民の学習意欲に応えて、学習拠点とともに、市民、大学、事業者などとの協働によって新しい学習の場や機会が充実している
◇　地域文化への愛着と未来への創造力があふれ、だれもが自然に文化・芸術に親しんでいる
◇　世代を超えてスポーツに親しみ、健康に暮らしている人が増えている
◇　互いを尊重しながら、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境が整っている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

文化生涯学習部の政策目標である「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち」の実現に向けて、関係部局との組織横断的な調整を行い、関係機関や関係団体などとの連携・協力を図りつつ、各重点事業・施策を着実に推進します。

「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち　ちがさき」を基本理念とする文化生涯学習プランに位置づけられた５つの行動目標と３つの重点戦略に基づき、文化生涯学習の振興を図る各種施策をより効果的に推進します。

市民の誰もが、スポーツ・レクリエーション活動や健康づくりに取り組める環境を整備するため、スポーツ振興基本計画を推進するとともに、スポーツに親しむきっかけづくりや情報の発信を行います。

国籍、年齢、障害などに関わらず、あらゆる人が心豊かに生活することができる、多様性が保障された男女共同参画社会の形成を目指し、関係課かいと連携しながら総合的かつ計画的に施策を推進します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	38	4,778　百万円
義務的事業	0	0　百万円
一般管理事務	25	1,113　百万円
職員給与費		707　百万円
一般会計概算事業費合計	63	6,598　百万円

施策目標：13

まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ　（文化生涯学習課）

施策のねらい

１　市民の自主的な文化生涯学習活動の促進

だれもが自由に参加し、互いに学び、学んだことを生かせる学習環境や文化芸術活動に参加しやすい環境を整えることにより、市民の自主的な文化生涯学習活動を促します。

２　生涯学習を担う人材の活用

生涯学習を担う人材を活用して、時代の変化に対応し、自立した個人の成長を支援します。

３　生涯学習拠点の整備とネットワークの構築

生涯学習の拠点を整備し、生涯学習を総合的に展開していきます。また、企業・ＮＰＯ・学校・市民のネットワークを構築します。

４　芸術・文化に触れ合う機会の増加

芸術・文化を通して、だれもが日々の暮らしを豊かにし、心の充足感、生きる力、他人に対する優しさなどをはぐくむことができるよう努めます。また、市民文化会館のリニューアルによりバリアフリー化を推進し利用者の利便性や安全性の向上を図るとともに、芸術・文化に触れ合う機会を増やします。

５　身近なところで触れる芸術活動の展開

地域住民のもとへ出向いて芸術活動を行うアウトリーチ活動など、芸術・文化への最初の接点の垣根を低くする取り組みや、芸術・文化鑑賞事業や創造育成事業、次世代育成事業で「気づき」の仕掛けを行うことにより、これまで芸術・文化になじみが薄かった層の芸術・文化への新たな参画を促します。

６　市史の編さん、情報発信

郷土の発展、変遷を理解してもらうため、茅ヶ崎市に関する歴史資料を調査・収集・保存し、歴史講座の開催や「ヒストリアちがさき」の刊行などによって、その成果を広く発信することにより、わがまち、わが地域への愛着心をはぐくみます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち」の実現に向けて、引き続き関係部局との組織横断的な調整を行い、関係機関や関係団体等との連携を図りながら各重点事業・施策を着実に進めます。

平成 24（2012）年度から 32（2020）年度までを計画期間とする文化生涯学習プランでは、29（2017）年 5 月に策定した「茅ヶ崎市文化生涯学習プラン中間評価の結果」を踏まえた取り組みを進めます。

市民文化会館の耐震補強・大規模リニューアル工事が開始し、30（2018）年 10 月からのリニューアルオープンに向けてハード面、ソフト面ともに整備を進め、オープン後は更なる市民文化・芸術の向上に努めていきます。

また、市民文化会館、美術館、松籟庵においては、茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団に指定管理をしていますが、時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）に基づき、外郭団体への支援策等に関する見直しについて研究を進めます。

歴史的公文書等の適切な選別、管理、保存を行うとともに、（仮称）公文書管理条例の平成32（2020）年度制定に向けた取組を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成32年度の目標値	指標の説明・意図
市民講師登録数	64人 （平成28年度）	70人	まなび人材事業と位置付けて、生涯学習を担う人材の活用事業を展開します。また、講師が互いに教え合い、学び合う学習機会を設けます。 「ちがさき市民大楽まなびーな」を実施する等、まなび人材事業との連動による登録数の増加を見込む一方で、高齢等を理由に辞退する人も毎年発生することを勘案して目標設定しました。
文化芸術事業参加者数	425,489人 （平成28年度）	550,000人	市民の芸術文化への関心を高めることができているかを測ります。文化会館、美術館を市の文化芸術の拠点と考え、同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、誰もが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指します。平成27（2015）年2月に開館した茅ヶ崎ゆかりの人物館等の文化施設と連携し文化の振興を図ります。 30（2018）年10月にリニューアルオープンを迎える予定の市民文化会館は利便性の向上により来館者数の増加を見込んでいます。また美術館においても様々な自主企画の実施や企画展により来館者の増加を見込んでいます。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	市民大楽まなびーな運営事業	－ 千円
2	一般	★ ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	193,579 千円
3	政策	★ 茅ヶ崎ゆかりの人物館運営事業	19,151 千円
4	政策	市民文化会館の指定管理に関する事業	590,740 千円
5	政策	★ 茅ヶ崎市民文化会館再整備事業	3,087,590 千円
6	政策	茶室・書院管理運営事業	17,035 千円
7	政策	茅ヶ崎市美術館指定管理に関する事業	207,066 千円
8	政策	旧南湖院第一病舎の活用に関する事業	7,276 千円
9	一般	★ 歴史的公文書等の整理、保存	15,311 千円
10	政策	レインボーフェスティバル事業	4,796 千円
11	一般	★ 文化生涯学習プランの推進事業	12,323 千円
12	政策	生涯学習機会の提供	19,187 千円
13	一般	市民ギャラリー管理運営事業	12,866 千円
14	一般	茅ヶ崎市開高健記念館事業	20,111 千円
15	一般	茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務	－ 千円
16	一般	市民文化会館維持管理事業	2,134 千円
17	政策	市民文化祭事業	15,566 千円
18	政策	次世代を対象としたアウトリーチ事業	669 千円
19	一般	湘南広域都市行政協議会広域文化活動部会事務	－ 千円
20	一般	茅ヶ崎市美術館運営管理事業	26,167 千円
21	政策	美術品収集事業	767 千円
22	政策	文化活動推進及び支援事業	2,486 千円
23	一般	文化振興基金事業	1,002 千円
24	政策	市史編さん事業	21,353 千円
25	政策	子育て世代のための生涯学習交流サロン運営事業	1,637 千円
26	政策	ハマミーナ総合案内管理運営業務	7,971 千円
27	政策	市制７０周年茅ヶ崎市民文化会館改修工事期間を活用したメモリアル事業	226 千円
28	一般	災害応急対策活動	－ 千円
29	一般	庁内共通事務	－ 千円
30	一般	部内調整事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	4,287,009 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	・ハマミーナまなびプラザの各種施設の特性を活かし、さまざまな講座等を実施します。 ・ハマミーナの各行政施設等と連携し、市民の利便性の向上を図ります。 ・浜見平地区で地域活性化を進める団体など、様々な主体と連携した事業展開を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	193,579 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎ゆかりの人物館運営事業	・企画展を実施し、茅ヶ崎市にゆかりのある人物の紹介や作品及び資料等の展示を行います。 ・常に動きのあるミュージアムとして講演会及びワークショップ等を定期的に実施します。 ・次世代を担う子どもたちを対象とした事業を展開し、将来のゆかりの人物の育成を目指します。	来館者数 現状値 平成28年度 4,689人 目標値 平成30年度 3,880人 平成31年度 3,940人 平成32年度 4,000人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	19,151 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　■ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市民文化会館再整備事業	・施設の耐震性を確保します。 ・設備等の老朽化対策を行います。 ・バリアフリー化等施設の快適性を向上するための改修工事を実施します。	耐震補強及び改修工事の進捗 現状値 平成28年度 30% 目標値 平成30年度 100% 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	□ H31	□ H32
3か年度の事業費	3,087,590 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　■ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
歴史的公文書等の整理、保存	・（仮称）公文書管理条例の平成32（2020）年度制定に向けた取組を進めます。 ・歴史的公文書等の適切な選別・管理・保存・利用を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：15,311 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
文化生涯学習プランの推進事業	・設定したプランの目標値や指標などを中心に、毎年度の評価・方向性を検討します。 ・茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員会を開催し、そこでなされた評価結果について優先順位をつけながら次年度の施策に活かし計画の実効性を確保します。 ・次期プラン策定に向けた準備作業を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：12,323 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：14

いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる（スポーツ推進課）

施策のねらい

１　生涯スポーツ・健康づくりの推進

市民のだれもが、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ健康づくりができる、生涯スポーツと健康づくりの推進を図ります。

２　さまざまなスポーツに取り組める環境づくり

スポーツ人口を増やし、指導者を育成し、さまざまな種類のスポーツに多くの人が気軽に参加する環境づくりを進めます。

３　スポーツ施設整備の推進

市民のだれもが、気軽にスポーツに親しめるよう、既存スポーツ施設のバリアフリー化を含めた機能充実と新たなスポーツ施設整備の推進を図ります。また、利用者の安全を確保するため、施設の適切な維持管理を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 30（2018）年 3 月に柳島スポーツ公園が開園し、総合競技場及び庭球場（４面）が新たに加わるものの、市内各体育施設等は、どの施設も稼働率が非常に高く、予約が取りにくい状況となっています。施設の充足については、施設の新設ではなく、既存施設の使用時間等の見直しや、今までの施設の管理・運営の概念にとらわれず、新しい発想を積極的に取り入れた民間ノウハウを活用し、多様化する利用者ニーズに応えます。また、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を機に、市民のスポーツに対する関心を高める事業の実施のほか、オリンピック終了後も市民が「する、みる、ささえる」スポーツを継続できるよう各種事業を実施します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市営体育施設の利用者数	626,600 人（平成 28 年度）	702,000 人	施設の予約方法の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより、利便性の向上を図りながら、スポーツ実施率の上昇と合わせ、市営体育施設の利用者を増やします。既存施設の稼働率の上昇を見込み、利用者数 70 万 2 千人を目標としました。
スポーツ事業への参加者数	17,024 人（平成 28 年度）	17,300 人	健康づくりへの関心を高め、日常生活の実践につながるよう各種教室や大会等を開催し、参加者数を増やします。スポーツ教室開催数等の増により 280 人程度の増加を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　柳島スポーツ公園維持管理・運営事業	610,242　千円
2	一般	屋内温水プールの管理・運営	185,405　千円
3	一般	体育施設の管理・運営	255,642　千円
4	一般	体育館の管理・運営	355,779　千円
5	政策	★　スポーツ振興基本計画の推進	691　千円
6	政策	各種体育大会等の開催	16,428　千円
7	政策	各種大会等選手役員派遣事業	3,528　千円
8	政策	学校体育施設開放事業	81,648　千円
9	政策	関係団体への助成	6,106　千円
10	一般	神奈川県体育施設協会に係る事務	18　千円
11	政策	総合型地域スポーツクラブの育成	110　千円
12	政策	スポーツ推進委員に係る事務	13,484　千円
13	一般	庁内共通事務	28　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,529,109　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
柳島スポーツ公園維持管理・運営事業	・ＰＦＩ事業による民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用を図ります。 ・ＰＦＩ事業者により指定管理を行います。 ・ＰＦＩ事業者の自由な発想による創意工夫を活かした提案により、市民サービスの向上や市の財政負担の軽減、施設の活性化等を図ります。	スポーツ教室の参加者数 現状値 平成28年度 未実施 目標値 平成30年度 10,000人 目標値 平成31年度 12,000人 目標値 平成32年度 14,000人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
□ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　■ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	610,242 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

事業名	事業概要	指標
スポーツ振興基本計画の推進	・スポーツ振興基本計画の進行管理を行います。 ・社会体育関係団体に対する補助金の答申を行います。 ・その他スポーツの推進施策に関する事項を審議します。 ・これまでの事業内容、実施方法等を見直し、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した内容の計画とします。 ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種啓発事業を実施します。	体育施設の利用者数 現状値 平成28年度 624000人 目標値 平成30年度 710,000人 目標値 平成31年度 716,000人 目標値 平成32年度 702,000人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	691 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心			
地域	■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

施策目標：15
互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる
（男女共同参画課）

施策のねらい

１　だれもが社会参画できる環境づくり

すべての人が個人として尊重され、配偶者などへの暴力、高齢者虐待、児童虐待やいじめなど、あらゆる人権侵害となる問題の解決と家庭や地域における生活や職場などにおいて、男女が性別にかかわりなく、個人の個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会実現に向けた環境づくりに取り組みます。

２　国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援

国際化の進展に伴い、外国籍市民が、適切に行政サービスを享受し、地域において円滑にコミュニケーションを図ることができるよう、多言語による情報提供や国際交流事業などを通して、国際化に対応した行政サービスの提供や地域での交流を支援します。

３　都市交流の推進

多くの都市やそこに暮らす人々と交流することにより、異なる環境に暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てます。

４　平和の尊さの啓発

戦後 60 余年が経過し、戦争の記憶が薄れる中、平和の尊さを啓発する必要性が高まっています。戦争を体験した世代が少なくなる中、「平和のつどい」の開催などを通して、市民に平和の尊さを認識してもらう活動を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

男女共同参画の推進については、「人権が尊重された、男女共同参画社会の形成」を基本理念に平成 28（2016）年度から 32（2020）年度までの 5 年計画である「第 2 次ちがさき男女共同参画推進プラン」に基づき、総合計画の 5 つの政策共通認識のひとつである「共生社会」の実現と合わせ、総合的な取り組みとして推進を図ります。また、これまでの取り組みの検証を行いながら、本市の男女共同参画社会の形成に向けた方向性を明らかにし、その取り組みを総合的かつ計画的に推進するため、次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」を策定します。

男女共同参画推進センターの管理については、男女共同参画社会の形成へ向けた拠点となるよう引き続き機能の充実を図ります。

平和啓発事業については、戦後 70 年を過ぎ、次世代への継承が難しくなっていくなかで、引き続き平和の大切さについて市民周知を図ります。また、禎子鶴の寄贈に伴う新たな取り組みについて検討していきます。

外国人市民が地域で安心して生活が送れるよう、多言語による情報提供や日本語学習活動の支援、また、関係団体との連携による国際交流事業を通じて、地域での国際理解を深めてまいります。

都市交流事業については、昭和 58(1983)年からゆかりのまち提携を結んでいる愛知県岡崎市との市民交流事業に加え、平成 26(2014)年から長野県佐久市との市民交流事業を実施しています。引き続き、さまざまな分野において発展的な交流の促進を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
固定的性別役割分担意識	60.5% （平成 28 年度）	62.0%	多様な生き方を認め合う男女共同参画社会の意識の浸透の目安として、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識について反対と思う人の割合を指標としました。 平成 28（2016）年度の実績値を下限として目標値を設定しました。
男女の地位における平等感	26.0% （平成 28 年度）	35.0%	男女平等の意識の浸透の目安として、社会通念・習慣・しきたりにおいて男女の地位が平等であると思う人の割合を指標としました。 平成 23（2011）年度より減少傾向にあるため、23（2011）年度の実績値（33.6%）を上回る目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★　次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理	8,445　千円
2	政策	★　平和啓発事業	4,061　千円
3	政策	★　男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	5,517　千円
4	政策	★　ゆかりのまち交流事業	2,229　千円
5	政策	★　相談事業	18,364　千円
6	政策	国際化に対応した地域交流の支援	296　千円
7	政策	国際化に対応した行政サービスの提供	611　千円
8	政策	ピーストレイン平和大使広島派遣事業	3,247　千円
9	政策	「平和について」ポスター・作文コンテスト事業	51　千円
10	政策	女性問題の研究調査	525　千円
11	政策	人権同和対策に関すること	2,347　千円
12	政策	平和啓発事業（啓発看板移設）	1,717　千円
13	政策	★　都市交流事業	3,135　千円
14	政策	地域における男女共同参画の推進	－　千円
15	一般	２市１町人権・男女共同参画連携推進会議	130　千円
16	一般	男女共同参画推進センター管理運営	24,031　千円
17	一般	男女共同参画推進センター登録団体申請受付及び支援	－　千円
18	一般	庁内共通事務	－　千円
19	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	74,706　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理	・茅ヶ崎市男女共同参画推進会議及びちがさき男女共同参画推進プラン協議会により、ちがさき男女共同参画推進プランの進行管理を行います。また、男女共同参画社会の実現に向けた調査並びに、市民を対象としたアンケート等を検証し、現在抱える問題点を洗い出すことで、新たな計画を策定します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―
一般会計		
一般管理事務 / 継続拡充		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：8,445 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
平和啓発事業	・平和のつどいを開催します。 ・平和に関する展示会等を開催（委託）します。 ・「平和都市宣言」「茅ヶ崎市核兵器廃絶平和都市宣言」横断幕・懸垂幕を掲出します。 ・平和首長会議と連帯した啓発活動を行います。	平和に関する展示会等イベントの回数 現状値 平成28年度 4回 目標値 平成30年度 4回 目標値 平成31年度 4回 目標値 平成32年度 4回
一般会計		
政策的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：4,061 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 ■協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	・男女共同参画に対する市民の意識は大きな変化が見られず、固定的性別役割分担意識について反対と思う人の割合は、近年横ばいの状況となっています。そこで、固定的性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進を目的として、男女共同参画推進センターを拠点とした講座や講演会等を開催し、意識啓発や情報提供を行います。	講座等事業参加者数 現状値 平成28年度 612人 目標値 平成30年度 620人 目標値 平成31年度 640人 目標値 平成32年度 660人
一般会計		
政策的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：5,517 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 ■協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
ゆかりのまち交流事業	・ゆかりのまち岡崎市を代表する「桜まつり」の機会を捉え公募による市民バスツアーを実施することで、ゆかりのまち岡崎市について理解を深める機会を創出します。 ・青少年交流事業として、小学生によるスポーツ交流を実施し、次世代を中心とした市民間交流を行います。	交流事業実施回数 現状値 平成28年度 2回 目標値 平成30年度 2回 目標値 平成31年度 2回 目標値 平成32年度 2回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	2,229 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
相談事業	・離婚等夫婦の問題、家族の問題、経済的な問題、暴力の問題、子どもの問題など様々な問題を抱える女性を支援して女性が安心して暮らすことができる社会の実現を目指して「女性のための相談室」を男女共同参画推進センターに設置し、専門相談員による電話相談・面談相談及び女性弁護士による法律相談を行います。	相談件数 現状値 平成28年度 618件 目標値 平成30年度 620件 目標値 平成31年度 620件 目標値 平成32年度 620件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	18,364 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
都市交流事業	・市民交流事業を実施します。 ・ハワイの伝統文化であるフラについて、市民へ周知することを目的とし茅ヶ崎市を会場としたフラ・フェスティバルを開催します。	市民交流事業の開催月 現状値 平成28年度 11月 目標値 平成30年度 11月 目標値 平成31年度 11月 目標値 平成32年度 11月

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,135 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

基本理念２　地域づくり

いきいきと暮らす
ふれあいのある
地域づくり

政策目標　5	共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち（福祉部）
政策目標　6	質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（市立病院）
政策目標　7	だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち（保健所）

福祉

政策目標 5　共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち（福祉部）

目指すべき将来像

◇　元気な高齢者が増えている
◇　地域の総合的な相談機関や専門相談員が設置され、だれもがより身近なところで相談できている
◇　ボランティアに取り組む人が増え、地域での見守り、支え合いができている
◇　在宅生活を支援するサービスが充実し、住み慣れた地域で暮らし続ける人が増えている
◇　だれもが安心して医療を受けている
◇　日ごろの見守り活動とともに、災害時要援護者の支援体制も整っている
◇　地域で活動する自立した障害者が増えている
◇　だれもが生活の不安なく暮らしている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」に位置付けた取り組みを、茅ヶ崎市社会福祉協議会と一体となって推進し、身の回りの手助けが必要になっても、だれもが住み慣れたまちで、自分らしく暮らしていくことができるような地域づくりを目指し、制度による公的な福祉サービス（公助）と制度によらない福祉サービス（共助）が切れ目なく提供される支え合いの仕組みを構築します。

第３期茅ヶ崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画との統合を織り込んだ、第２期茅ヶ崎市国民健康保険データヘルス計画に基づき、効果的・効率的な保健事業を実施することにより生活習慣病を予防し、被保険者の健康増進・健康寿命の延伸を図ります。

高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援するため、積極的に社会参加できる環境づくりに取り組みます。また、介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域密着型サービスを充実させるとともに介護予防、認知症施策への取組を進め、在宅医療との連携を推進することにより、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。

「第５期障害者保健福祉計画」に掲げる「お互いの理解と助け合いのもとだれもが自分らしく生きがいのある暮らしを実現できるまち」の実現に向け、行政や地域をはじめ、保健・医療・福祉・教育・労働におけるそれぞれの主体が役割を分かち合い、相互に連携していきます。

生活保護受給者や生活困窮者に対し、就労支援はもとより、日常生活や社会生活を含めた自立支援を行います。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	68	6,220　百万円
義務的事業	29	44,239　百万円
一般管理事務	37	551　百万円
職員給与費		1,843　百万円
特別会計	**事業数**	**概算事業費**
国民健康保険事業	57	68,695　百万円
職員給与費		674　百万円
後期高齢者医療事業	7	10,315　百万円
職員給与費		155　百万円
介護保険事業	44	46,263　百万円
職員給与費		923　百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	242	179,878　百万円

施策目標：16

自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる　（福祉政策課）

施策のねらい

１　支え合える環境づくり

地域住民のつながりを再構築し、住み慣れた地域でだれもが充実した生活を送ることができるような社会環境を整備します。

２　地域福祉活動の充実

地域での多様な福祉活動の担い手を増やし、その活動を支えるための拠点を整備充実します。

３　地域福祉活動のネットワーク化

支援が必要な人に対して、公的な制度による福祉サービスと制度によらない民間主体の福祉サービスが切れ目なく提供できるような体制を構築します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、複雑、多様化する生活課題などを身近な地域で受け止め、必要に応じて連携して解決につなげていく支援体制の展開を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
コーディネーター配置事業実施地区数	3 地区 （平成 28 年度）	13 地区	支え合える地域の仕組みづくりのため、複雑・多様化する地域課題を地域住民や民生委員・児童委員、福祉相談室、社会福祉協議会等が連携して解決に向けて取り組む相談支援体制の構築ができているかを測ります。 「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」の重点的な取り組みとして、平成 25（2013）年 12 月から本格実施した事業を、計画期間の 32（2020）年度までに市内 13 地区へ展開することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　地域福祉推進事業	11,826　千円
2	政策	社会福祉協議会助成事業	303,744　千円
3	政策	★　地域福祉活動支援事業	90,406　千円
4	政策	コーディネーター配置事業	5,005　千円
5	政策	地域福祉総合相談室設置運営事業	199,957　千円
6	政策	★　成年後見制度利用促進事業	14,548　千円
7	政策	市民後見人養成及び支援事業	6,193　千円
8	政策	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地区ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ等の移転・併設）	25,736　千円
9	政策	被爆者援護手当支給事業	3,456　千円
10	政策	被爆者の会への援護事業	110　千円
11	政策	戦没者遺族会への支援	649　千円
12	政策	更生保護推進事業	1,055　千円
13	政策	小災害被災者救援事業	4,500　千円
14	義務	大規模災害被災者生活再建支援事業	3,750　千円
15	義務	★　社会福祉法人の許認可等に関する事務事業	28　千円
16	義務	社会福祉統計の総括事業	90　千円
17	政策	戦没者追悼関連事業	1,744　千円
18	一般	福祉会館の管理運営事業	108,897　千円
19	政策	社会福祉基金補助事業	30　千円
20	一般	社会福祉協議会事務所等の管理に関する事務	79,619　千円
21	一般	日本赤十字社との連携業務	－　千円
22	一般	福祉有償運送登録支援事業	－　千円
23	一般	平和の礎維持管理事業	273　千円
24	一般	民生行政に係る表彰事業	－　千円
25	一般	★　民生委員・児童委員に対する支援及び補助事業	100,124　千円
26	一般	災害応急対策活動	－　千円
27	一般	庁内共通事務	304　千円
28	一般	部内調整事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	962,044　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
地域福祉推進事業	・「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」（第３期茅ヶ崎市地域福祉計画・第５次地域福祉活動計画）に位置づけた取組を、茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携して推進します。 ・平成33(2021)年度からを計画期間とする次期計画の策定に取り組みます。 ・地域福祉推進のため、地域福祉の普及啓発に取り組みます。	地域福祉計画推進委員会の開催 現状値 平成28年度 4回 目標値 平成30年度 4回 目標値 平成31年度 6回 目標値 平成32年度 8回

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	11,826 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
地域福祉活動支援事業	・地域福祉活動支援事業を茅ヶ崎市社会福祉協議会へ委託し、地域福祉の基盤をつくり、地域住民と地域活動団体等との連携による支援体制の構築に取り組みます。 【主な取り組み】 市内の地域福祉活動の支援 地区ボランティアセンターの活動の活性化 地域福祉活動を担う人材の育成 地区懇談会の開催支援など	新規のボランティアの数 現状値 平成28年度 181人 目標値 平成30年度 74人 目標値 平成31年度 74人 目標値 平成32年度 74人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	90,406 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
成年後見制度利用促進事業	・高齢者や障害者等の権利擁護体制の充実のため、成年後見制度の更なる普及と利用促進に取り組みます。 ・制度の普及啓発事業を実施します。 ・成年後見センターの設置による相談支援を行います。 ・成年後見制度に関わる専門職団体、関係機関等とのネットワークの構築を行います。 ・成年後見制度利用促進計画の策定に向けた検討を行います。	成年後見支援センター開所日１日当たりの相談件数 現状値 平成28年度 2.92件 目標値 平成30年度 2.93件 目標値 平成31年度 2.95件 目標値 平成32年度 2.97件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	14,548 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
社会福祉法人の許認可等に関する事務事業	・社会福祉法に基づき社会福祉法人の設立、定款の認可や現況報告書の確認を実施します。 ・福祉サービスを利用する者の利益を確保するなど、適正で円滑な法人運営を確保するため、社会福祉法第56条に基づき指導監査を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：28 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
民生委員・児童委員に対する支援及び補助事業	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉改選事務（該当年度は平成31(2019)年度）を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：100,124 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：17

医療を受けられる保険制度を安定的に運営する　（保険年金課）

施策のねらい

１　国民健康保険事業などの安定した事業運営

国民健康保険と後期高齢者医療制度の安定的で健全な運営を確保し、だれもが安心して医療が受けられるようにします。

２　特定健康診査の実施率の向上

特定健康診査の実施率を向上させ、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者と予備群を掘り起こし、効果的な保健指導を行い、糖尿病など生活習慣病の改善につなげることで、健康の保持に努めます。

３　国民年金への加入促進

一人一人の年金受給権確保のために、国と協力・連携し、きめ細かな年金相談を推進するとともに、国民年金に係る各種届出などの適切な事務処理を進めることで、国民年金への適正な加入と保険料納付を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

保険料収入を確保するため、現在の納付環境を維持し、期限内納付を勧奨するとともに、督促・催告や財産調査等の滞納整理事務の的確な実施により、引き続き、より公平で安定した事業運営に努めます。

また、平成 30（2018）年度からの国民健康保険制度改革の趣旨に鑑み、国・県との綿密な連携調整のもと持続可能な医療保険制度の運営に尽力します。

特定健康診査・特定保健指導の効果的な実施により、生活習慣病の改善・重症化予防を図り、ひいては医療費の適正化に努めます。

年金の受給資格期間が 25 年より 10 年に短縮となるなど､年金の制度改正の動きがある中、国及び日本年金機構と連携し、年金相談の充実を図ることにより、年金受給権の確保に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
国民健康保険料現年度分収納率	92.19% （平成 28 年度）	国保運営方針に定める収納率目標	国民健康保険事業の安定した事業運営が行われているかを測ります。 高齢化や、被用者保険の加入拡大が進む中、今後も中間所得層の占める割合の減少が見込まれ、国民健康保険料の収納状況はますます厳しくなるものと予想されます。よって、税部門や他市に比べ、脆弱な現状の徴収体制を複数年かけ強化し、徴収業務の適正化を図ることにより、収納率を維持することを目標としました。

※国保運営方針に定める収納率目標
→規模別、市町村別の 2 つの収納率目標。A 全国市町村の上位 3 割に当たる市町村規模別の収納率。B 各市町村の過去 3 年間(平成 27～29（2015～2017）年度)の収納率実績平均から+1.5ﾎﾟｲﾝﾄの収納率。ただし、A を達成している場合は、過去 3 年間の収納率実績平均から+0.75ﾎﾟｲﾝﾄ。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務	5,894,236　千円
2	義務	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務	208,977　千円
3	義務	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務	1,227,369　千円
4	一般	日雇特例被保険者事業	－　千円
5	義務	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務	1,969,340　千円
6	義務	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務	3,025,770　千円
7	義務	年金に関する相談及び広報に関する事務	11,040　千円
8	義務	国民年金法に基づく各種届出に係る事務	7,516　千円
9	義務	国民年金事務費交付金に関する事務	－　千円
10	義務	電算処理の連絡及び調整に関する事務	－　千円
11	義務	国民年金法に基く福祉年金の窓口受付に関する事務	－　千円
12	一般	庁内共通業務	－　千円
13	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	12,344,248　千円

○国民健康保険事業特別会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　レセプトの再審査事務	49,317　千円
2	義務	被保険者証の一斉更新に関する事務	47,169　千円
3	義務	高齢受給者証の一斉更新に関する事務	5,787　千円
4	義務	国民健康保険システム改修に関する事務	34,272　千円
5	義務	共同電算処理事業費支払い事務	94,278　千円
6	義務	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払いに関する事務	5,694　千円
7	義務	保険料率の決定及び告示に関する事務	－　千円
8	義務	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	10,908　千円
9	義務	保険料賦課に関する事務	69,465　千円
10	政策	保険料の収納率の向上に関する事務	33,864　千円
11	義務	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	－　千円
12	一般	保険料収納環境推進に関する事務	32,748　千円
13	義務	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務	2,013　千円
14	義務	一般被保険者療養給付費支払い事務	40,608,000　千円
15	義務	退職被保険者等療養給付費支払い事務	152,000　千円
16	義務	一般被保険者療養費に関する事務	673,000　千円
17	義務	指定公費に関する事務	1,800　千円
18	義務	退職被保険者等療養費に関する事務	3,500　千円
19	義務	審査支払手数料の支払い事務	157,617　千円
20	義務	一般被保険者高額療養費に関する事務	4,944,000　千円
21	義務	退職被保険者等高額療養費に関する事務	24,000　千円
22	義務	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	15,000　千円
23	義務	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	600　千円
24	義務	一般被保険者の移送費に関する事務	450　千円
25	義務	退職被保険者等の移送費に関する事務	150　千円
26	義務	出産育児一時金に関する事務	277,200　千円

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
27	義務	葬祭費に関する事務	52,500 千円
28	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務（一般被保険者医療給付費分）	13,837,023 千円
29	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務（退職被保険者等医療給付費分）	36,273 千円
30	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	4,887,891 千円
31	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）	12,717 千円
32	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務（介護納付金分）	1,659,450 千円
33	義務	退職被保険者等事務費拠出金の支払い事務	18 千円
34	一般	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	162 千円
35	義務	過誤納金の還付に関する事務（一般）	77,529 千円
36	義務	過誤納金の還付に関する事務（退職）	3,000 千円
37	一般	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務	8,256 千円
38	義務	償還金に関する事務	3 千円
39	義務	退職者医療制度への変更手続に関する事務	－ 千円
40	一般	資格適正の確認に関する事務	21,228 千円
41	一般	年金喪失者通知に関する事務	－ 千円
42	義務	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	－ 千円
43	義務	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	177 千円
44	義務	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	－ 千円
45	義務	月報及び年報の作成に関する事務	－ 千円
46	一般	国保概要の作成に関する事務	－ 千円
47	義務	第三者行為の請求事務	3,000 千円
48	義務	国民健康保険に関わる補助金及び交付金申請事務	63,060 千円
49	義務	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	141 千円
50	一般	国民健康保険特別会計の全般的な事務	33,798 千円
51	一般	国民健康保険事業の予備費に関する事務	60,000 千円
52	義務	★ 特定健康診査・特定保健指導	661,506 千円
53	政策	健康管理啓発事業	3,663 千円
54	義務	医療費通知送付事業	26,529 千円
55	政策	★ 歯と口腔の健康づくり教室事業	1,977 千円
56	政策	★ ジェネリック医薬品普及啓発事業	2,328 千円
57	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	68,695,061 千円

○後期高齢者医療事業特別会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	後期高齢者医療一般管理事業	14,750 千円
2	義務	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	52,834 千円
3	義務	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付事務	10,220,133 千円
4	義務	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	20,295 千円
5	義務	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	900 千円
6	義務	後期高齢者医療事業の予備費事務	6,000 千円
7	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	10,314,912 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
レセプトの再審査事務	・医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の資格点検、内容点検及び再審査処理等を行います。 ・国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払い請求を行います。	レセプト点検による効果額 現状値 平成28年度 140,024千円 目標値 平成30年度 100,000千円 目標値 平成31年度 100,000千円 目標値 平成32年度 100,000千円

国民健康保険事業特別会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	49,317 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
特定健康診査・特定保健指導	・40歳から74歳の国民健康保険被保険者に対して、医療機関への委託により、特定健康診査を実施します。 ・特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群）該当者またはその予備群と判定された方に対して、特定保健指導を実施します。 ・茅ヶ崎市国民健康保険データヘルス計画に基づき、生活習慣病の重症化予防を計る目的で、受診勧奨や保健指導、アドバイスシートの作成送付を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

国民健康保険事業特別会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	661,506 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
歯と口腔の健康づくり教室事業	・国民健康保険被保険者に対して、歯と口腔の健康づくりを推進するため、啓発イベントを実施します。 ・幼児とその保護者向けに、幼稚園において、親子の歯みがき教室を開催します。 ・糖尿病予防啓発イベントとあわせて、成人向けに歯周病検査や講演会を開催します。	開催回数 現状値 平成28年度 幼児年1回、成人年1回 目標値 平成30年度 幼児年1回、成人年1回 目標値 平成31年度 幼児年1回、成人年1回 目標値 平成32年度 幼児年1回、成人年1回

国民健康保険事業特別会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,977 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
ジェネリック医薬品普及啓発事業	・医療費適正化のため、医師の指示がなければ選択することのできるジェネリック医薬品の利用促進の普及啓発を行います。 ・啓発パンフレットや希望カードを窓口等において配布します。 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の利用差額通知を国民健康保険被保険者へ送付します。	ジェネリック医薬品の数量ベースの利用率(数量シェア)（１２月調剤分） 現状値 平成28年度 65.1% 目標値 平成30年度 74.0% 目標値 平成31年度 78.0% 目標値 平成32年度 80.0%

国民健康保険事業特別会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	2,328 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：18

高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する（高齢福祉介護課）

施策のねらい

１　高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援

高齢者が、できるだけ健康で、その人らしく生きがいをもって生活できるよう、体力・健康づくりと生きがいづくりを支援します。

２　介護サービスの充実

介護が必要な高齢者に対して、身近な地域で安心して、必要なサービスが利用できるよう、介護保険サービスを充実します。

３　認知症高齢者に対する支援の充実

認知症高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが続けられるよう、地域ケア体制を整備します。

４　介護予防・日常生活支援総合事業の推進

多様な主体による訪問サービスや通所サービス等の介護予防・生活支援サービス等の提供体制を整備し、要支援認定者等の在宅における日常生活を支える取り組みを推進します。

５　多職種が連携した在宅医療の体制の充実

医療、介護などの多職種の連携による支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし、在宅で医療を受けられるようにします。

６　地域包括支援センターの機能充実

高齢者とその家族に対して、身近な地域で、保健・福祉・介護に関する相談ができるよう、地域包括支援センターの機能を充実させるとともに、さらなる施設整備を行い、地域支援体制を整備します。

７　権利擁護体制の充実

高齢者が、主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることがないよう、地域の多様な関係者・関係機関と連携し、権利擁護の推進体制を強化することで、いざというときも安心して生活できるようにします。

８　災害時要援護者支援制度の充実

一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

高齢者が健康で生きがいを持って社会参加できる場を提供するとともに、家に閉じこもりがちなひとり暮らし等の高齢者に対し、社会的孤立を防ぐための取組を進めます。

介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域密着型サービスを充実させるとともに介護予防、認知症施策への取組を進め、在宅医療との連携を推進することにより、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
高齢者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合	14.4% （平成 28 年度）	16.5%	介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいづくりの支援事業が効果的に行われているかを測ります。 今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを考慮し、第 6 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に合わせ要支援・要介護認定を受ける人の割合を 16.5%以下に抑えることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	敬老祝金等贈呈事業	5,276 千円
2	政策	高齢者等居住支援事業	1,129 千円
3	政策	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	2,160 千円
4	一般	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	12,319 千円
5	政策	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	4,880 千円
6	政策	老人憩の家管理事業	222,157 千円
7	政策	高齢者の学びの機会創出事業	705 千円
8	政策	★ 多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業	489 千円
9	政策	緊急通報装置貸与事業	27,709 千円
10	政策	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い）	3,440 千円
11	政策	生活管理指導短期宿泊事業（養護老人ホーム）	3,654 千円
12	政策	家族介護支援一時入所事業（特別養護老人ホーム）	1,293 千円
13	政策	介護保険低所得利用者対策事業	480 千円
14	政策	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	22,973 千円
15	政策	地域密着型サービスの整備に関する事務	80,767 千円
16	政策	介護老人保健施設整備事業	－ 千円
17	義務	介護保険事業特別会計繰出金	7,603,765 千円
18	義務	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	276,171 千円
19	義務	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	170 千円
20	義務	高齢者虐待防止対策事業	237 千円
21	政策	★ 災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（高齢者）	14,149 千円
22	政策	老人クラブ等助成事業	38,669 千円
23	政策	高齢者施策の周知及び情報提供事業	－ 千円
24	政策	エンディングノート活用事業	60 千円
25	政策	老人福祉法の施設整備に関する事業	－ 千円
26	政策	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	94,967 千円
27	政策	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	3,964 千円
28	政策	生きがいふれあいバス運行事業	5,417 千円
29	政策	脳の健康教室	3,945 千円
30	政策	介護予防・健康づくり事業（60 歳からのフィットネス教室）	12,251 千円
31	政策	ケアセンター管理事業	699 千円
32	一般	老人保護措置費自己負担金の口座振替に関する事務	14 千円
33	義務	高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）	－ 千円
34	政策	(仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	26,118 千円
35	一般	災害応急対策活動	－ 千円
36	一般	庁内共通事務（老人福祉管理業務）	632 千円
37	政策	ねんりんピック事業	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	8,470,659 千円

○介護保険事業特別会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	介護保険事業特別会計の全般的事務	58,183 千円
2	政策	介護保険事務処理システム改修事業	10,000 千円
3	一般	賦課徴収事務	64,660 千円
4	義務	介護認定審査会事務	133,294 千円
5	義務	認定調査事務	248,829 千円
6	義務	要介護者にかかる保険給付	39,296,591 千円
7	義務	要支援者にかかる保険給付	2,092,885 千円
8	義務	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費の支給	1,153,545 千円
9	義務	保険請求に関する審査支払業務	35,967 千円
10	政策	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	－ 千円
11	政策	介護給付費適正化事業	－ 千円
12	政策	家族等介護支援事業	1,315 千円
13	政策	福祉用具・住宅改修支援事業	210 千円
14	政策	介護サービス相談員派遣事業	12,878 千円
15	政策	高齢者住宅生活援助員派遣事業	6,384 千円
16	政策	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	12,740 千円
17	政策	高齢者安心電話相談事業	24,600 千円
18	義務	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務	－ 千円
19	義務	苦情相談に関する事務（苦情相談窓口）	－ 千円
20	政策	介護保険事業者に対する人材育成	180 千円
21	政策	事業者支援のための情報提供	－ 千円
22	義務	事故報告の徹底と再発防止のための指導	－ 千円
23	政策	要介護認定調査の適正化の推進	80 千円
24	一般	介護保険運営基金への積み立て	2,420 千円
25	一般	被保険者保険料還付金及び還付加算金	16,722 千円
26	一般	償還金	30 千円
27	一般	予備費	3,000 千円
28	政策	居宅サービス事業者の指定等に関する事務（中核市関連）	－ 千円
29	政策	★ 認知症施策推進事業	1,841 千円
30	政策	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS 装置の貸与）	1,797 千円
31	政策	認知症サポーター養成講座	852 千円
32	政策	徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）	4,459 千円
33	政策	介護予防・生活支援サービス事業	1,973,868 千円
34	義務	介護予防ケアマネジメント費の支給	191,807 千円
35	義務	高額介護予防・生活支援サービス事業費の支給	4,200 千円
36	義務	介護予防・生活支援サービス事業費請求に関する審査支払業務	6,153 千円
37	政策	★ 地域包括支援センターの運営に関する事務	744,781 千円
38	政策	★ 一般介護予防事業	81,014 千円
39	政策	生活支援体制整備事業	36,193 千円
40	義務	成年後見制度利用支援事業	11,897 千円
41	政策	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	2,004 千円
42	政策	★ 在宅医療介護連携推進事業	26,815 千円
43	政策	地域ケア会議推進事業	900 千円
44	義務	居宅介護支援事業者の指定・指導等に関する事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	46,263,094 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業	・企業や民間事業者の協力を得て、外出先で高齢者が様々なサービスを気軽に利用することができる、高齢者のための優待サービス事業を展開します。 ・高齢者に「高齢者のガイド」等で割引サービスや優待利用等を周知します。 ・民間企業の事業者に事業内容の周知を行い、協賛店舗の拡大や協賛内容の拡充に努めます。 ・既存の民間サービスに介護予防等の視点を取り入れてもらうよう検討します。	優待カードの配布枚数 現状値 平成28年度 24,231枚 目標値 平成30年度 4,000枚 目標値 平成31年度 4,500枚 目標値 平成32年度 5,500枚

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市・民間

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	489 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（高齢者）	・避難行動要支援者支援制度の周知、啓発を行います。 ・避難行動要支援者名簿登録者の地域における情報提供のための本人同意確認を行います。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、本人同意者の情報を地域へ提供します。 ・市、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、地域包括支援センター等、多様な主体による連携・協力体制を構築します。	地域への情報提供に同意した方の割合（障害者及び高齢者） 現状値 平成28年度（未実施） 目標値 平成30年度 59% 目標値 平成31年度 62% 目標値 平成32年度 65%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	14,149 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
認知症施策推進事業	・認知症地域支援推進員を配置し認知症に係るネットワークを拡大するとともに認知症施策に係るニーズを把握します。 ・認知症の方を支援する専門職による認知症施策検討会を開催し、認知症施策を検討します。 ・認知症初期集中支援事業を行い、早期受診・早期サービスの導入を図り、認知症の方や家族への支援を行います。 ・認知症の方等へのサービスや対応の基本等を掲載した「認知症あんしんガイド」や「認知症自己チェックシート」を発行、改定します。	認知症チーム員会議の新規検討人数 現状値 平成28年度 9人 目標値 平成30年度 10人 目標値 平成31年度 10人 目標値 平成32年度 10人

介護保険事業特別会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　■ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,750 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
地域包括支援センターの運営に関する事務	・地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立し、安心した日常生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。各種サービス、保健・医療・福祉の専門職、専門機関相互の連携、ボランティア等の様々な社会資源の有効活用を図り、ネットワークを構築する中で地域支援事業の円滑な実施及び適切・公正かつ中立な運営を確保します。 ・まちぢから協議会の再編に伴い、委託型地域包括支援センターの担当地区の一部見直しを実施します。	地域包括支援センターの相談受付件数 現状値 平成28年度 14,542件 目標値 平成30年度 15,000件 目標値 平成31年度 15,200件 目標値 平成32年度 15,400件

介護保険事業特別会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市
事業手法	☐ 直営 ☐ 委託 ■ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	746,693 千円
政策共通認識	■ 共生社会 ☐ 環境 ■ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
一般介護予防事業	・介護予防に関する知識の普及啓発や介護予防等に自主的に取り組めるよう、介護予防講演会、転倒予防教室、歌体操教室等を実施します。 ・介護予防等を支援するボランティア（高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイルチェックサポーター）の養成と支援を行います。 ・高齢者サロン等に保健師が出向き健康相談、ミニ健康講座等を実施します。 ・リハビリ専門職が、高齢者サロン等や自宅等を訪問し、福祉用具等の設置や介護予防のポイント等の助言を行います。	転倒予防教室開催回数（参加延人数） 現状値 平成28年度 288回（15,845人） 目標値 平成30年度 312回（16,000人） 目標値 平成31年度 312回（16,000人） 目標値 平成32年度 312回（16,000人）

介護保険事業特別会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	☐ 直営 ☐ 委託 ■ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	82,876 千円
政策共通認識	■ 共生社会 ☐ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ☐ 安全・安心
地域	■ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
在宅医療介護連携推進事業	・医療介護連携部会や課題を解決していくための検討会議を開催し、在宅医療及び在宅医療と介護の連携を推進していくための仕組みづくりに取り組みます。 ・在宅医療や介護に必要な知識を学び合い、連携を強化するための多職種連携研修会等を開催し、人材育成を図ります。 ・在宅医療の方向性等について市民に周知を図ります。	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数 現状値 平成28年度 19回 目標値 平成30年度 18回 目標値 平成31年度 18回 目標値 平成32年度 18回

介護保険事業特別会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ■ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	35,774 千円
政策共通認識	■ 共生社会 ☐ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ☐ 安全・安心
地域	■ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

施策目標：19

障害者の自立した生活と社会参加を支援する　（障害福祉課）

施策のねらい

１　障害者が暮らしやすい条件や環境の整備

障害者が、自分の住んでいる地域で安心して生活できるよう、暮らしの場の整備をはじめ生活全般にわたる支援など、障害者の暮らしを支えるサービスを充実します。

２　主体性や自立性の確立

障害者が、その人らしく生きていくために、能力や特性に応じた活動の場の確保や就労に向けた多様な支援を行い、主体性や自立性を確立できるようにします。

３　ノーマライゼーションの浸透

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合い、共に社会を築いていく市民であるという意識を啓発していきます。

４　権利擁護体制の充実

障害者が、主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることがないよう、地域の多様な関係者・関係機関と連携し、権利擁護の推進体制を強化することで、いざというときも安心して生活できるようにします。

５　災害時要援護者支援制度の充実

一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

６　医療費助成制度の維持

重度障害者医療費助成を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

本市においては、目指すべき将来像として「お互いの理解と助け合いのもと、だれもが自分らしく生きがいのある暮らしを実現できるまち」を掲げており、本計画においても平成 32（2020）年度の数値目標として、（１）施設入所者の地域生活への移行者数　（２）入院後 1 年以上の方の地域生活への移行者数を設定しています。本市では、国の考え方を踏まえ、これまでの実績や現状の動向を考慮し、数値目標を設定していますが、重度な障害のある方や家族等の高齢化に伴い、生活の場の確保が困難な状況です。障害のある方が、地域で自分らしく生活を送ることができるように、様々な福祉サービスの充実を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	4 人 （平成 28 年度）	5 人	地域生活を支援するための事業が効果的に実施できているかを測ります。 グループホームなどの生活の場や在宅福祉サービス、地域生活支援事業などを充実させ、「障害者保健福祉計画」及び過去の実績を勘案して、目標値は、地域生活に移行する人の数を毎年 5 人としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	グループホームに関する事務	86,441　千円
2	政策	移動支援事業	313,425　千円
3	義務	自立支援医療（更生医療・精神通院医療）に関する事務	618,235　千円
4	義務	★　自立支援給付費等に関する事務	9,969,706　千円
5	一般	★　自立支援協議会に関する事務	331　千円
6	政策	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	135,718　千円
7	政策	障害児通所施設の運営・管理	611,687　千円
8	政策	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	423,749　千円
9	政策	障害者通所交通費の助成に関する事務	116,867　千円
10	義務	障害者福祉手当（国・県・市）に関する事務	590,561　千円
11	一般	障害者保健福祉計画に関する事務	9,542　千円
12	政策	相談支援体制の機能強化	160,134　千円
13	政策	地域活動支援センター機能強化事業	396,114　千円
14	政策	★　地域生活支援拠点整備事業	14,136　千円
15	政策	日常生活用具給付事業	174,111　千円
16	政策	日中一時援事業	242,571　千円
17	一般	認定調査及び市町村審査会に関する事項	20,468　千円
18	一般	補装具費給付に関する事務	148,514　千円
19	政策	訪問入浴サービスに関する事務	37,125　千円
20	政策	計画相談支援に関する事務	91,841　千円
21	政策	★　社会参加促進事業	8,366　千円
22	政策	障害者就労支援事業	23,716　千円
23	政策	店舗活用型就労支援事業	63,928　千円
24	政策	意思疎通支援事業	16,986　千円
25	政策	理解促進研修・啓発事業	2,888　千円
26	政策	★　権利擁護に関する事務	3,456　千円
27	政策	★　災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（障害者）	13,654　千円
28	政策	重度障害者医療費助成事業	1,981,564　千円
29	一般	各種公共サービスに係る事務	－　千円
30	一般	障害者手帳の交付に係る事務	－　千円
31	一般	心身障害者扶養共済制度に関する事務	－　千円
32	一般	生きがい会館の管理	10,485　千円
33	一般	災害時応急対策活動	－　千円
34	一般	庁内共通事務	1,399　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	16,287,718　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
自立支援給付費等に関する事務	・国民健康保険団体連合会を通じた自立支援給付等の適正かつ効率的な支払を行います。 ・制度改正に伴い、新規サービスのスムーズな導入を図るため、システム改修や、受給者証の発行等の事務の整備を行います。 ・平成30(2018)年4月の制度改正では、新たに自立生活援助、就労定着支援、重度訪問介護の訪問先の拡大、居宅訪問型児童発達支援の創設、保育所等訪問支援の対象者拡大などが実施されます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	9,969,706 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
自立支援協議会に関する事務	・市と関係機関が相互の連絡を図ることにより、障害のある方への支援の体制に関する地域の課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図ることを目的に「茅ヶ崎市自立支援協議会」を設置しています。 ・地域の実情に合った課題の解決に向けて以下のポイントなどを意識して運営していきます。 ①個別のケース事例の重視　②ワーキンググループの活用　③運営会議の機能強化	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
一般管理事務	継続			
事業主体	市			
事業手法				
□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	331 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
地域生活支援拠点整備事業	・重症心身障害者や医療ケア等を必要とする重度な障害児者が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、三市一町で連携した支援体制による短期入所サービスの提供（障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業）や、緊急時の一時的宿泊、体験的宿泊（安心生活支援事業）を実施します。 ・障害児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みをつくるため、地域支援のための拠点の整備を行います。	安心生活支援事業におけるサービス利用者数 現状値 平成28年度 0件 目標値 平成30年度 5件 目標値 平成31年度 6件 目標値 平成32年度 7件

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	14,136 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
社会参加促進事業	・障害者の社会参加を促進するために、ハンディキャブ運行事業、障害者団体バス借上助成事業、障害者のスポーツ育成と健康の増進事業、ふれあい交流会事業、障害者スポーツ交流会事業を実施します。	スポーツ交流会の参加者数 現状値 平成28年度 174人 目標値 平成30年度 190人 目標値 平成31年度 200人 目標値 平成32年度 210人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　8,366 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
権利擁護に関する事務	・障害者差別解消法に関する研修会の開催やパンフレット・グッズによる周知等、障害者差別に関する普及啓発活動を実施します。また、相談支援事業者、自立支援協議会等関係機関との連絡調整会議を開催します。 ・成年後見制度の申立支援、申立費用、後見人報酬の助成を行います。 ・障害児（者）にかかわる関係機関と一時保護施設についてのネットワーク（ＳＯＳネットワーク）を構築します。	市民、庁内への周知のための研修・ミニ勉強会等の回数 現状値 平成28年度 10回 目標値 平成30年度 10回 目標値 平成31年度 10回 目標値 平成32年度 10回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　3,456 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（障害者）	・避難行動要支援者支援制度の周知、啓発を行います。 ・避難行動要支援者名簿登録者の地域における情報提供のための本人同意確認を行います。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、本人同意者の情報を地域へ提供します。 ・市、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、地域包括支援センター等多様な主体による連携・協力体制を構築します。	地域への情報提供に同意した者の割合（障害者及び高齢者） 現状値 平成28年度 未実施 目標値 平成30年度 59% 目標値 平成31年度 62% 目標値 平成32年度 65%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　13,654 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：20

安定した生活を支援する　（生活支援課）

施策のねらい

１　生活困窮者への自立支援

生活保護の開始には至らないものの、さまざまな理由で生活に困窮している人に対し、自立支援に向けた施策を講じることで、将来的に生活保護の開始に至らないようにします。

２　生活保護世帯の自立支援

生活保護を受給している世帯に対し、必要な支援を行いながら自立を促し、できるだけ短期間で自立できるようにします。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

生活困窮者の自立のため、自立相談支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け、自立を支援します。

生活保護就労支援員とケースワーカー、またハローワークとの連携により、生活保護受給者を就労に結びつけ、収入を得るなど経済的な自立を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率	45% （平成 28 年度）	45%	生活保護を受給している世帯に対し、就労支援を行い、自立が進んでいるかを測ります。 就労者数は被保護者の年齢や就労意欲等個々の状況に左右されるため、就労支援プログラム等に参加した被保護者の就労率とし、事業の成果の明確化を図りました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	11,607　千円
2	義務	行旅病人等の救護等事業	1,545　千円
3	義務	行旅死亡人の埋火葬等事業	2,661　千円
4	義務	★　生活困窮者自立相談支援事業	16,615　千円
5	義務	★　生活保護の決定及び実施に関する事務	12,796,941　千円
6	一般	審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）	7,034　千円
7	一般	審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）	1,845　千円
8	義務	中国残留邦人等に対する支援	－　千円
9	義務	行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務	－　千円
10	義務	要保護者に関する相談事業	6,630　千円
11	政策	ホームレス支援事業	492　千円
12	義務	住居確保給付金支給事業費	7,217　千円
13	一般	厚生労働省への生活保護に係る報告事業	－　千円
14	政策	被保護者の自立支援事業	32,650　千円
15	一般	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務	3,327　千円
16	一般	生活保護法診療報酬（レセプト）点検事務	4,369　千円
17	一般	生活保護電算システムの管理運用事業	35,959　千円
18	一般	国県負担金及び補助金申請等に関する事務	－　千円
19	一般	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務	4,461　千円
20	政策	★　生活保護受給者就労支援事業	10,573　千円
21	一般	災害応急対策活動	－　千円
22	一般	庁内共通事務	1,725　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	12,945,651　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
生活困窮者自立相談支援事業	・生活困窮者からの相談を聞き取り、課題を把握します。 ・自立のための方策を検討し、必要に応じて生活困窮者の支援プランを策定します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	16,615 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

事業名	事業概要	指標
生活保護の決定及び実施に関する事務	・憲法第25条の生存権の確保のため、生活保護制度を実施します。 ・生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図ります。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	12,796,941 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

事業名	事業概要	指標
生活保護受給者就労支援事業	・ケースワーカーと就労支援相談員が連携し、被保護者の就労支援阻害要因の解消を図ります。 ・就労阻害要因のない者には、求人情報の提供や就労に効果的に役立つ技能習得の促進等、適切な指導援助を行います。	就労率 現状値 平成28年度 45% 目標値 平成30年度 45% 目標値 平成31年度 45% 目標値 平成32年度 45%

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	10,573 千円		
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

医療

政策目標 6　質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（市立病院）

目指すべき将来像

◇　市立病院が地域の基幹病院として、急性期医療を担っている
◇　市立病院は、救急医療体制が整っており、急病時に安心して医療を受けることができる
◇　市立病院は、小児科・産科・麻酔科などの不足しがちな診療科目の医師も充足されている
◇　地域の基幹病院である市立病院が健全に経営されている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

平成 29（2017）年 3 月に策定した「茅ヶ崎市立病院経営計画（新公立病院改革プラン）」に基づいて、良質な医療サービスを実施し経常収支比率等の経営上の指標を常に意識し、経営の健全化を進めていきます。

県知事から承認を受けた地域医療支援病院として、地域医療連携室を拡大・充実させ、地域医療の連携や診療所との機能分担を進めてきました。今後も、更なる地域医療の充実を進めるとともに、手厚い看護体制を維持できるように努めます。

急性期病院としての機能を果たすことができるよう、なお一層の救急医療充実のため、消防と連携による救急ワークステーション設置を目指します。同時に、病院機能充実のための新たなスペースを別棟の建設と併せて検討し、施設の整備・充実を進めてまいります。医療機器の更新については、引き続き良質な医療サービスが提供できるように取り組みます。電子カルテを含む医療情報システムについては、平成 28（2016）年 10 月に稼働しており、安全で安定的な稼働を最優先に取り組みます。

特別会計	事業数	概算事業費
病院事業会計	51	21,748　百万円
職員給与費		18,750　百万円
特別会計概算事業費合計	51	40,498　百万円

施策目標：21

効果的･効率的に病院を経営する　（病院総務課）

施策のねらい

１　経営健全化による安定した病院経営

救急医療、災害時医療、小児医療、周産期医療など地域医療確保のために担う役割を果たしつつ、経営の健全化を図り、安定した病院経営を行います。

２　効果的・効率的な医療機器の整備

市民の医療ニーズと医療の技術進歩に対応するため、高度医療を支える医療機器を計画的に整備します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 26（2014）年度末に国が公表した「公立病院改革ガイドライン」に基づいて「茅ヶ崎市立病院経営計画（新公立病院改革プラン）」を策定し、急性期病院として救急医療のほか、地域医療支援病院としての役割を発揮し、地域医療構想を踏まえた市民から期待される役割を果たしていきます。

患者への対応、医師、看護師の職員体制の充実と技術の向上、診療機能の充実、医療機器の更新、病院施設の環境整備を進め、市民の期待に応える医療機関として、その役割を常に意識しつつ安定した運営を進めます。

新病院としてフルオープンしてから 14 年経過し、さらなる診療機能充実を進めるため別棟を建設し、診療機能とは関連の少ない事務室等の移設し、免震構造のため安全で安心な病院内での医療機能充実を図ります。また、患者サービス向上のためコンビニエンスストアを設置します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
経常収支比率	90.7% （平成 28 年度）	100.0%以上	市立病院の経営が安定的に行われているかを測ります。 地方公営企業決算状況における医業収益と医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和で除して、100 を乗じた値で 100.0%を超えると経常黒字となります。経常収支比率 100.0%以上を目標としました。
医業収支比率	87.1% （平成 28 年度）	97.0%以上	医業費用に対する医業収益の割合を示しており、数字が高いほど効率的な経営を行っていることになります。過去の実績から推計し、97.0%を目標としました。
病床利用率	70.9% （平成 28 年度）	83.0%以上	入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床率で除して､100 を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。 入院収益を確保し経常黒字を達成するため、過去の実績から推計し、経常黒字が達成できる 76.0%を最低でも確保しつつ、さらなる安定的経常黒字確保のため 83%を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○病院事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	給与事務に関する事務	18,616,679　千円
2	一般	材料の購入等に関する事務	7,032,090　千円
3	一般	経費の支払等に関する事務	5,521,859　千円
4	一般	減価償却に関する事務	3,128,370　千円
5	一般	資産減耗に関する事務	50,334　千円
6	一般	研究研修に関する事務	98,495　千円
7	一般	企業債の償還に関する事務	2,339,630　千円
8	一般	職員の研修に関する事務	640　千円
9	一般	★　病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務	900　千円
10	一般	★　経営健全化の推進に関する事務	5,400　千円
11	政策	市立病院の医療機器に関する事務	1,042,809　千円
12	政策	★　市立病院の建設改良に関する事務	885,050　千円
13	一般	投資に関する事務	93,600　千円
14	一般	市立病院建設時の医療機器更新に関する事務	－　千円
15	一般	補助金に関する事務	－　千円
16	一般	他会計負担金に関する事務	－　千円
17	一般	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務	－　千円
18	一般	苦情、投書、提案、照会・回答に関する事務	－　千円
19	一般	医療安全に関する事務	－　千円
20	一般	病院業務状況の定例的な報告に関する事務	－　千円
21	一般	庁内共通事務	－　千円
22	一般	災害応急対策活動	－　千円
23	一般	部内調整事務	－　千円
		事　業　費　合　計	38,815,856　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務	・自治体病院の経営は難しい状況にありますが、国から経営の健全化による安定した経営が求められており、茅ヶ崎市立病院経営計画に基づいた経営計画を院内幹部による経営推進会議のみならず、外部委員による運営協議会により進捗を管理します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

病院事業会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	900 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
経営健全化の推進に関する事務	・経営推進会議、連絡調整会議、業務改善・サービス向上委員会の開催等により情報や経営の院内分析、情報周知を実施し、「茅ヶ崎市立病院経営計画」に基づいた経営健全化に取り組みます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

病院事業会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	5,400 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市立病院の建設改良に関する事務	・市民の医療需要に対応するため、病院敷地内に別棟を建設し、医療と直接関わりの少ない部署を移設し、従来からある本館の改修をおこない、医療機能の拡充を図ります。	各年度の事業計画の達成率 現状値 平成28年度 100% 目標値 平成30年度 100% 平成31年度 100% 平成32年度 100%

病院事業会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	885,050 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：22

高度で良質な医療サービスを提供する　（医事課）

施策のねらい

１　質の高い医療の提供

市立病院は、地域の基幹病院として急性期の患者を中心に、質の高い医療を提供します。

２　病診連携と機能分担の促進

かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や民間病院・診療所・福祉施設・介護事業者などとの機能分担と連携を促進します。

３　適確な診療報酬の確保

高度で良質な医療を安定的に提供するため、適正かつ確実な診療報酬の請求を行うとともに、多様な取り組みにより収納事務の効率化を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

良質で個々の患者の状態にあった医療を提供するため、救急医療への取組みの充実、がん診療への取り組みの強化、医療安全管理への取組み、地域医療連携の取組の充実及び周産期医療の実施を進めます。また、病院運営の基本となる事務や診療報酬等の請求事務を適確に行います。特に、市立病院は平成 30(2018)年 4 月 1 日より 4 年間の間、市が属する湘南東部医療圏では初めて「神奈川県がん診療連携指定病院」に指定されることが決定したことから、神奈川県におけるがん医療水準の向上に寄与するとともに、適切ながん治療に取り組みます。

さらに、今後も地域の基幹病院として、かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や病院・診療所との機能分担を推進し、地域医療支援病院として引き続き地域医療の充実を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地域医療機関から市立病院への紹介率	68.60% （平成 28 年度）	65.0%以上	初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的にできているかを測ります。 平成 24（2012）年 3 月に神奈川県より地域医療支援病院としての承認を受けてから、医療法施行規則に定められている地域医療支援病院として、存続するための基準値である紹介率 65.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については 65.0%以上としました。
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	61.70% （平成 28 年度）	40.0%以上	初診患数と他の医療機関へ紹介した患者数との比を示す数値で、紹介率と同様に病診連携の取り組みが効果的にできているかを測ります。 平成 24（2012）年 3 月に神奈川県より地域医療支援病院としての承認を受けてから、医療法施行規則に定められている地域医療支援病院として、存続するための基準値である逆紹介率 40.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については 40.0%以上としました。

第４次実施計画事業一覧

○病院事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	患者の受付及び案内に係る事務	756,000　千円
2	一般	健康管理センターにおける業務	0　千円
3	政策	市民健康講座の開催	0　千円
4	一般	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務	1,320　千円
5	一般	会計窓口に係る業務	26,100　千円
6	一般	★　診療記録の保管に係る事務	79,500　千円
7	一般	診療録の開示に係る事務	0　千円
8	一般	医事に関する統計及び報告	1,950　千円
9	一般	★　電算の運用管理に係る事務	92,016　千円
10	一般	医薬品等の製造販売後調査に関する事務	0　千円
11	一般	健診に係る契約に関する事務	0　千円
12	一般	在宅医療に係る事務	0　千円
13	一般	湘南メディカルコントロール協議会に係る事務	0　千円
14	一般	ＤＰＣ対象病院に係る事務	85,439　千円
15	一般	医師事務作業補助員の管理業務	0　千円
16	一般	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務	3,180　千円
17	一般	予約センターに係る事務	0　千円
18	一般	入院センターにおける事務	0　千円
19	一般	スキャンセンターにおける事務	4,050　千円
20	一般	★　がん登録に関する事務	1,650　千円
21	政策	各種医療相談の実施	0　千円
22	一般	他医療機関との連携に係る事務	0　千円
23	一般	病院における会計事務	607,032　千円
24	一般	現金及び有価証券の出納及び管理に関すること	4,152　千円
25	一般	診療報酬請求に係る事務	7,260　千円
26	一般	★　未収金の管理、督促及び徴収に係る事務	7,910　千円
27	一般	庁内共通事務	5,340　千円
28	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事　業　費　合　計	1,682,899　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
診療記録の保管に係る事務	・カルテ（診療録）は病院の最重要文書であることから、法令に則り適切に管理し、患者の記録を適正に保管します。 ・診断根拠となる各種データは、診療録同様に保管義務もある重要なものであることから、記録や管理に係る職員研修を実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー
病院事業会計		
一般管理事務 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32	
	3か年度の事業費：79,500 千円	
政策共通認識：□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町 / 特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
電算の運用管理に係る事務	・医療を行ううえで必要となる医療情報システムを管理し、２４時間３６５日障害のない安定稼働に努めます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー
病院事業会計		
一般管理事務 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32	
	3か年度の事業費：92,016 千円	
政策共通認識：□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町 / 特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
がん登録に関する事務	・がんの医療提供体制を構築するため、神奈川県の「がん診療連携指定病院」の指定を受け、がん医療の向上に取り組みます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー
病院事業会計		
一般管理事務 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32	
	3か年度の事業費：1,650 千円	
政策共通認識：□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町 / 特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事　業　名	事　業　概　要	指 標
未収金の管理、督促及び徴収に係る事務	・未収金の発生防止、早期発見と早期対応を図るため、患者本人や家族と面談を行い、公的制度の説明を行うことで未収金の発生予防に取り組みます。 ・弁護士による内容証明郵便の発送及び訴訟を行うとともに、例月の督促状及び年2回の督促状の一斉発送を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

病院事業会計	
一般管理事務	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	7,910 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

地域保健
・公衆衛生

政策目標 7　だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち（保健所）

目指すべき将来像

◇　だれもが健康に関心を持ち、健康の増進に取り組んでいる
◇　快適に暮らせる安全で衛生的な生活環境が整っている
◇　妊娠期、出産期、乳幼児期の環境に応じて、子どもと保護者の健康が守られている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

「だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち」を目指し、市民の健康を保持し、さらに増進させ、身近な地域でのきめ細やかで迅速な市民サービスを総合的に提供する体制を進めます。

予期せぬ感染症の発生予防とまん延防止、食品の安全を確保するための監視・指導による市民の健康被害の防止、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の取り組みの支援などを通じて、地域の公衆衛生を支えます。

市の既存事業である「新型インフルエンザ対策事業」は、茅ヶ崎市保健所としての機能を最大限に生かし、他機関との連携を深め、医療継続を含めた健康危機管理体制の整備・充実を図ります。

身近な地域で住民、関係機関から在宅医療介護等に関する相談窓口を開設するなど、地域包括ケアの推進に取り組みます。

感染症の発生予防や発生後の疫学調査を行うなど、まん延防止の取り組みを進めます。また、難病の患者及び家族への相談支援を実施し、地域の実情に応じた専門性の高い疾病対策に努めます。

環境衛生の確保を図るため、環境衛生営業施設、薬局や医薬品販売業者等の監視指導のほか、迷い犬の捕獲、抑留、所有者への指導等を実施します。

妊娠から出産、そして子育て期を通して、安心して育児ができるよう母子保健コーディネーターの配置や各種母子保健事業を実施します。

市民の健康づくりを推進するため、生活習慣病予防の啓発及びがん検診事業等を実施するとともに、食育に関する正しい知識の普及に努めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	56	3,306　百万円
義務的事業	41	2,107　百万円
一般管理事務	23	345　百万円
職員給与費		1,754　百万円
一般会計概算事業費合計	120	7,512　百万円

施策目標：23

あらゆる健康危機から地域住民を守る　（保健企画課）

施策のねらい

１　保健所間の連絡体制の充実

保健所行政の推進に必要な最新の知見や情報を収集するため、県域の保健福祉事務所や県内の保健所設置市などとの連携を進めます。

２　健康危機管理体制の整備・充実

予期せぬ感染症の発生やまん延など、住民の生命や身体の安全を脅かす事態に備え、医療機関や他自治体などと連携した健康危機管理体制を整備・充実します。

３　保健、医療に携わる人材の育成

保健師や管理栄養士等の資格取得を目指す学生等に対する地域保健実習を支援するほか、医師臨床研修等を実施し、地域保健・医療の人材の育成を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市保健所として、従来の神奈川県のサービス基準を保ちつつ、より事業を充実させていくとともに、保健所内外の連絡体制の構築を図り、より身近できめ細かな保健所を目指します。

茅ヶ崎市保健所として、職員が最大限に能力を発揮できるように、職場環境の改善を図ります。

新型インフルエンザ対策事業については、国や県・医療機関などの関係団体との医療継続体制の構築に向けた検討を行い、健康危機管理体制の整備・充実を図ります。

地域の保健衛生に携わる専門職等に対する専門知識の習得や技術の向上をめざし、保健衛生研修や保健師研修を企画・実施します。また、保健師や管理栄養士等の学生が保健衛生について、現場での活動とその意義について理解・体験をすることにより、将来の担い手である人材の育成に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地域保健・医療の人材育成	平均参加人数 53 人/回 開催回数 2～3 回 （平成 26～28 年度）	平均参加人数 50 人/回 開催回数 2 回	保健衛生研修の参加人数および開催回数を目標としました。 地域における保健衛生職（保健師、栄養士、歯科衛生士および薬剤師、獣医師等）への専門知識の習得と技術の向上のため、研修を継続的に行うことを目標としています。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	保健所管理運営事業	304,952　千円
2	一般	★　県域保健福祉事務所及び保健所設置市等連携推進事業	1,857　千円
3	一般	保健師業務の総合調整事業	－　千円
4	一般	保健衛生研修事業	110　千円
5	政策	★　新型インフルエンザ対策事業	2,517　千円
6	政策	糖尿病地域連携クリティカルパス推進事業	－　千円
7	政策	試験検査（一般依頼）事業	5,736　千円
8	政策	★　保健所機能分析・評価及び運営のあり方に関する検討事業	－　千円
9	政策	石綿健康被害救済推進事業	－　千円
10	政策	禁煙サポート推進事業	355　千円
11	政策	医師臨床研修事業	－　千円
12	政策	★　保健師・管理栄養士等実習支援事業	－　千円
13	一般	庁内共通事務	－　千円
14	一般	部内共通事務	－　千円
15	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	315,527　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
県域保健福祉事務所及び保健所設置市等連携推進事業	・県域だけでなく全国の保健福祉事務所及び保健所設置市等と連携を図るため、所長会を始めとした各種会議へ参加します。 ・保健所職員としての知識・技能向上を図るため、各種研修会へ参加します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：1,857 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 ■協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 ■寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
新型インフルエンザ対策事業	・新型インフルエンザ等に対応するため、県や関係部局、関係機関等との連携を図るとともに、情報収集に努め、最新の情報で的確な対策を講じます。 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に沿った対策の具体的な動きについて別途マニュアルを策定します。 ・新型インフルエンザ等が流行する前に、感染予防等の周知や感染拡大防止策を講じます。 ・新型インフルエンザに関する医療体制の整備を行います。	新型インフルエンザ対応訓練の参加・実施
一般会計		現状値 平成28年度 新型インフルエンザ対応合同訓練への参加
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 政府合同訓練の参加・市訓練の実施
事業主体：市		目標値 平成31年度 政府合同訓練の参加・市訓練の実施
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 政府合同訓練の参加・市訓練の実施
	3か年度の事業費：2,517 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 ■協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 ■寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
保健所機能分析・評価及び運営のあり方に関する検討事業	・平成29(2017)年度より茅ヶ崎市保健所として運営開始となったことによる、保健所機能の分析及び評価を行います。 ・分析・評価結果に基づき、茅ヶ崎市保健所運営のあり方について検討します。 ・保健所運営のあり方についての検討事項に基づき、推進します。	事業の進ちょく状況
一般会計		現状値 平成28年度 ―
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 保健所機能の分析・運営のあり方検討
事業主体：市		目標値 平成31年度 保健所運営のあり方検討事項に基づき推進
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 保健所運営のあり方検討事項に基づき推進
	3か年度の事業費：― 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 ■寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
保健師・管理栄養士等実習支援事業	・保健師等が、公衆衛生に関する現場活動やその意義について学習する場を提供します ・茅ヶ崎市・寒川町域における、看護学生・保健師学生・管理栄養士学生の保健衛生の実習指導の受け入れの調整を行うとともに、合同セミナー・合同オリエンテーションを実施します。	学生実習の受け入れ人数 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ３０人 目標値 平成31年度 30人 目標値 平成32年度 30人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32	
		3か年度の事業費	― 千円	
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 ■ 寒川町	特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

施策目標：24

医療の安全を確保し、健康で安心した生活を持続する（地域保健課）

施策のねらい

１　医療供給体制の強化

病院や診療所等の許可・届出等に対する指導や立入検査等を通じた医療供給体制の強化を進めます。

２　地域医療の充実

救急医療事業のあり方を再検討するとともに、地域に必要な医療提供体制を確保し、いざというときに身近なところで医療サービスが受けられるようにします。

３　健康生活の支援

各種健康相談・健康教育等を実施するとともに、地域の歯科保健や給食施設の栄養管理等を充実させる取り組みを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民が安心して良質の医療サービスを受けられるよう、市内の医療体制の充実を図ります。

救急・災害医療体制や地域医療連携について推進するとともに、在宅医療及び在宅医療と介護の連携推進のためのしくみづくり、医療福祉介護の関係者の人材育成を図ります。

給食施設への栄養管理の助言及び指導や個人・団体等への保健指導により、地域の健康づくりを推進します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合	36.3% （平成 29 年度）	40.0%以上	気軽に何でも相談できる身近な地域での診療所(かかりつけ医）を持つことは、病気の発症及び重症化の予防につながるとともに、高度の診療機能を持つ専門病院とそれぞれの機能を分担する医療連携制度としても重要なことから、かかりつけ医を持っている市民の割合を指標としました。 地域の診療所の周知やかかりつけ医制度の周知を図り、現状値から毎年 3%程度の増加をさせ、32（2020）年度に 40%の達成を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	医師、歯科医師、薬剤師等免許事務	－ 千円
2	義務	医師、歯科医師、薬剤師等調査	－ 千円
3	義務	病院の許認可、立入検査等事務	158 千円
4	義務	診療所の許認可、立入検査等事務	－ 千円
5	義務	施術所の届出、立入検査等事務	－ 千円
6	政策	保健衛生表彰事務	96 千円
7	義務	病院報告、医療施設動態調査・静態調査、患者調査、受療行動調査	220 千円
8	義務	人口動態調査	－ 千円
9	義務	国民生活基礎調査	－ 千円
10	政策	献血推進事業	6 千円
11	一般	災害時医療救護活動事業	2,894 千円
12	義務	医療安全相談センター事業	7,873 千円
13	政策	医療関係団体補助事業	7,040 千円
14	政策	湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業	40,923 千円
15	政策	救急医療機関外国籍市民対策事業	2,727 千円
16	政策	★ 休日・夜間急患センター事業	284,093 千円
17	政策	★ 地域医療センター再整備事業	729,304 千円
18	政策	かかりつけ医制度の推進	1,004 千円
19	政策	産科医師分娩手当補助事業	9,918 千円
20	一般	その他保健衛生事業	83 千円
21	一般	地域医療センター業務運営事業	3,135 千円
22	一般	地域医療センター施設維持管理事業	29,375 千円
23	政策	地域包括ケアシステム推進支援事業	982 千円
24	政策	地域・職域連携推進事業	150 千円
25	政策	管内母子保健施策の推進	357 千円
26	政策	養育支援事業	192 千円
27	政策	保健指導・健康相談事業	－ 千円
28	政策	管内歯科保健施策の推進	28,696 千円
29	政策	重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業・障害児者等歯科保健事業	475 千円
30	政策	フッ化物洗口普及啓発事業	－ 千円
31	政策	８０２０運動推進員育成事業	83 千円
32	政策	在宅歯科衛生士活動支援事業	28 千円
33	政策	地域食生活対策推進協議会	192 千円
34	政策	食生活改善推進団体等の育成及び支援事業	166 千円
35	義務	特定給食等指導事業	341 千円
36	義務	国民健康・栄養調査	4,884 千円
37	義務	栄養表示等普及啓発及び活用推進事務	15 千円
38	義務	専門的栄養指導	36 千円
39	一般	栄養改善業務連絡調整	32 千円
40	政策	地域保健活動推進事業	83 千円
41	義務	管理栄養士実習生指導	12 千円
42	義務	神奈川県経由事務	－ 千円
43	政策	★ 特定不妊治療費助成事業	43,899 千円
44	政策	不育症治療費助成事業	1,227 千円

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
45	一般	災害応急対策活動	－ 千円
46	一般	庁内共通事務	93 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,200,792 千円

○介護保険事業特別会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　在宅医療介護連携推進事業	－ 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
休日・夜間急患センター事業	・医療が空白となる時間帯における一次救急診療を実施します。	休日・夜間急患センターの運営日数 現状値 平成28年度 365日 目標値 平成30年度 365日 平成31年度 365日 平成32年度 366日

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	284,093 千円
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
地域医療センター再整備事業	・関係機関、関係課が集まった会議等において、地域医療センター（休日・夜間急患センターを含む複合施設）の資源物選別処理施設跡地への再整備に向けた具体的な検討と必要な整備を行います。	施設整備 現状値 平成28年度 実施設計 目標値 平成30年度 建設工事・竣工 平成31年度 再整備完了 平成32年度 ―

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市
事業手法	□ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	729,304 千円
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 特定地域 ■ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
特定不妊治療費助成事業	・不妊に悩む夫婦が特定不妊治療を受ける際の治療費の助成を行います。 ・神奈川県から受けた特定治療助成額を控除した額について、1年度あたり1回限り通算2年度まで1回10万円を限度に助成します。	特定不妊治療費助成申請件数 現状値 平成28年度 154件 目標値 平成30年度 170件 平成31年度 170件 平成32年度 170件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	43,899 千円
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心
地域	■ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
在宅医療介護連携推進事業	・医療介護連携推進部会や検討グループを開催し、在宅医療及び在宅医療と介護の連携を推進していくための仕組みづくりに取り組みます。 ・在宅医療や介護に必要な知識を学び合い連携を強化するための多職種連携研修会等を開催し、人材育成を図ります。 ・在宅医療の方向性等について市民に周知を図ります。	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数 現状値 平成28年度 19回 目標値 平成30年度 18回 目標値 平成31年度 18回 目標値 平成32年度 18回

介護保険事業特別会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　■ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	ー 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：25

こころとからだの健康をサポートする　（保健予防課）

施策のねらい

１　専門性の高い疾病予防対策の充実

多様化・複雑化する感染症の予防や拡大防止対策を充実させます。また、難病などの患者・家族の交流を図るとともに、相談体制を充実させます。

２　こころの健康づくりの推進

ストレスなどの蓄積による心の不安や精神疾病を未然に防ぐため、心の健康に関する啓発活動や相談体制を充実させます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

感染症の発生予防とまん延防止のため、地域の発生状況に応じた啓発活動や健康教育に取り組みます。

こころの悩みを抱える人やその家族への相談支援のため、精神保健福祉に関する講演会等実施し、地域の実情に応じた啓発活動に取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
感染症予防啓発活動の参加者数	139 人 （平成 28 年度）	155 人	感染症に関する知識の普及を図り、早期発見、適切な医療の提供、まん延防止が図れる体制を整備するため、感染症の予防とまん延防止の講演会等による啓発活動にどれだけの人材が参加したかを目標値としました。
結核り患率	7.3/10 万人・年 （平成 28 年）	8.2/10 万人・年	1 年間に新規登録された人口 10 万人に対する結核患者数であり、保健対策の推進の度合いを測ります。
精神保健福祉普及啓発の実施回数	11 回 （平成 28 年度）	11 回以上	精神保健に関する知識の普及を図り、適切な医療の連携、家族の支援が図れる体制を整備するため、疾病の知識や家族支援のための講演会等による啓発活動の実施回数を指標とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　感染症診査協議会設置運営事業	9,470　千円
2	義務	★　感染症対策事業	2,460　千円
3	義務	感染症発生動向調査事業	12,250　千円
4	義務	結核予防対策事業	26,513　千円
5	義務	肝炎治療医療費・被爆者援護申請等受付	155　千円
6	義務	感染症検査事業	5,358　千円
7	政策	感染症普及啓発事業	546　千円
8	義務	★　指定難病医療費・難病患者支援対策推進事業	2,602　千円
9	義務	★　地域精神保健福祉連絡協議会に関する事務	130　千円
10	一般	精神保健福祉業務連携・連絡・情報交換に関する事務	72　千円
11	義務	精神保健　個別支援に関する事務	4,714　千円
12	政策	精神保健等対策人材育成・技術支援に関する事務	18　千円
13	政策	精神保健普及啓発に関する事務	355　千円
14	政策	精神保健組織育成に関する事務	16　千円
15	義務	精神保健福祉法施行事務	91　千円
16	義務	★　措置入院の退院支援事業	214　千円
17	義務	心身喪失者等医療観察法に関する事務	238　千円
18	義務	★　自殺対策に関する事務	935　千円
19	義務	精神保健福祉業務統計事務	－　千円
20	義務	認知症相談・訪問事業	219　千円
21	政策	認知症人材育成・技術支援事業	196　千円
22	義務	認知症対策地域支援に関する事務	26　千円
23	一般	庁内共通事務	2,195　千円
24	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	68,773　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
感染症診査協議会設置運営事業	・感染症予防法第24条に基づき感染症診査協議会を設置運営し、感染症患者への入院勧告・就業制限・結核患者の医療費公費負担に係る診査を実施します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：9,470 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 ■寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
感染症対策事業	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生を予防し、まん延を防止します。 ・感染症発生時には、疫学調査及び検査等を実施し、感染のリスクがある方には健診を実施します。 ・一類感染症治療の医療費公費負担を実施します。 ・感染症対策会議を開催します。 ・蚊のモニタリング調査を実施します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：2,460 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 ■寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
指定難病医療費・難病患者支援対策推進事業	・特定医療費（指定難病）・特定疾患医療受給者証の（経由）事務受付及び（経由）一斉更新事務実施します。また、更新手続きと併せて、難病相談会を実施します。 ・要支援難病患者やその家族の日常生活及び、難病患者の療養生活を支援するため、訪問・随時相談及び患者と家族の集い、リハビリ教室及び講演会・医療従事者研修会等を実施します。 ・難病対策地域協議会を設置し、地域の実情に応じた体制を整備します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：2,602 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 ■寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
地域精神保健福祉連絡協議会に関する事務	・地域特性に応じた地域精神保健福祉対策推進のための情報交換を実施します。 ・地域特性に応じた新たな地域精神保健福祉対策を検討します。 ・実務担当者会議（作業部会）を開催します。 ・その他、地域精神保健福祉対策に関する事項を実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	130 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心			
地域	■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

事業名	事業概要	指標
措置入院の退院支援事業	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第２３条通報に関する調査を実施します。 ・措置入院者処遇検討会を開催します。 ・措置入院者支援のためのネットワークを構築します。 ・入院先病院を訪問し、支援について関係者と検討します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	214 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心			
地域	■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

事業名	事業概要	指標
自殺対策に関する事務	・こころといのちを守る支援強化事業を実施します。（自殺対策普及啓発講演会）。 ・茅ヶ崎市自死（自殺）対策庁内連絡会を開催します。 ・救急病院・精神科医療機関連絡会を企画し、実施します。 ・ゲートキーパー養成研修およびフォローアップ研修を実施します。 ・街頭キャンペーンを実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	935 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心			
地域	■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：26

健康で衛生的な生活環境を守る　（衛生課）

施策のねらい

１　環境衛生の向上

理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場などの生活に密着した生活衛生施設の営業、墓地の経営、専用水道などの水道施設などの許可、監視指導などを通じて衛生措置基準の順守、施設の改善向上を図ります。

２　医薬品等の使用の適正化

薬局をはじめ、医薬品等を取り扱う医療施設等の監視指導などを通じて、薬事衛生の向上を図ります。また、薬物乱用防止に関する普及啓発に取り組みます。

３　動物の愛護、保護管理の推進

人と動物が共生できる快適な環境づくりのため、野生鳥獣の捕獲許可、愛玩動物飼養のマナー啓発、危険害虫の駆除、狂犬病予防定期集合注射の実施に努めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場などの環境衛生施設について、法令に基づく許認可、監視指導などを行うことで環境衛生関係営業施設などの衛生措置基準の順守、施設の衛生環境の向上を図ります。

薬局等に対して、法令に基づく許認可、監視指導などを行い、医薬品の適正な販売、授与、保管、管理などについて指導を行うことにより、手順書に基づいた業務の実施による自主管理の一層の推進を図ります。

狂犬病予防法に基づく犬の鑑札、注射済票の交付事務などを通して狂犬病の発生防止及び飼養におけるマナー啓発を行います。

災害時のペット対策について、適切な行動ができるよう、ペット飼養者や避難所関係者に対する啓発活動をします。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
環境衛生施設の監視率	41.8% （平成 28 年度）	40.0%	環境衛生法令の規定に基づき、衛生基準などに合致する適切な維持管理などが行われていることを確認するため、環境衛生施設などに対し、概ね 3 年に 1 回程度立入検査を行うなど、施設の営業者に対し適切な維持管理などを行うよう指導します。全施設数に対し、指導を行った施設数の率を指標に設定し、毎年 40%を維持することを目指します。
狂犬病予防注射接種率	81.0% （平成 28 年度）	83.0%	犬の飼い主は、狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射の接種と狂犬病予防注射済票を犬へ装着することが義務付けられてそのことについて周知を図ります。 平成 28（2016）年度の実績を踏まえ、狂犬病予防注射接種率について、毎年 1 ポイント増を目指します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　環境衛生関係営業施設等の許可等に関する事業	4,908　千円
2	義務	★　医薬品等監視指導事業	1,651　千円
3	義務	狂犬病予防事務事業	42,576　千円
4	政策	★　動物愛護管理事業	13,177　千円
5	義務	野生鳥獣保護管理事業	5,252　千円
6	政策	★　害虫等駆除事務事業	5,377　千円
7	一般	災害応急対策活動	－　千円
8	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	72,941　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
環境衛生関係営業施設等の許可等に関する事業	・理容所等の環境衛生施設について、法令に基づく許認可を適正に行うとともに、監視指導を定期的に行い、 施設の衛生環境の向上を促します。 ・水道事業者による自主管理を推進します。 ・市有墓地や無縁墓地を適正に管理するとともに、引き取り手のない遺体の火葬や埋葬を行います。 ・災害時における多数遺体の収容を想定した訓練を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　4,908 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　■ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
医薬品等監視指導事業	・薬局等について、法令に基づく許認可を適正に行うとともに、監視指導を定期的に行い、医薬品の適正な販売、保管、管理等の向上を促します。 ・薬物乱用防止に関する普及啓発に取り組みます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　1,651 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　■ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
動物愛護管理事業	・動物の愛護と適正な飼養について、飼い主へのマナー啓発等を推進し、快適な生活環境を保全します。 ・広報紙や啓発看板等によるマナー啓発を実施します。 ・散歩マナーパトロールやしつけ教室を実施します。 ・ペットの防災対策の協定、訓練を実施します。 ・長寿犬の表彰を行います。 ・猫の不妊去勢手術を推進します。	犬猫の苦情受付件数 現状値 平成28年度 123件 目標値 平成30年度 115件 平成31年度 110件 平成32年度 105件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　■ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　13,177 千円

政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　■ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
害虫等駆除事務事業	・スズメバチの巣を駆除し、市民の身体、生命を守ります。 ・災害時等に床下消毒を実施し、衛生環境の保持を図ります。 ・衛生害虫等に関する相談を受け付けます。	市民相談への対応率 現状値 平成28年度 100%(スズメバチ駆除263件) 目標値 平成30年度 100% 平成31年度 100% 平成32年度 100%
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法 □ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費　5,377 千円	
政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

施策目標：27

食の安全･安心を確保する　（衛生課）

施策のねらい

１　食の安全の確保

食品の製造所や販売店などの監視指導及び食品等の検査を通じて、食の安全・安心の確保に努めます。

２　食品衛生知識の普及

食品関係営業者をはじめ、広く地域住民への食品衛生に関する正しい知識の普及に取り組みます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

食品衛生法第 24 条第 1 項の規定及び食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針（厚生労働省告示）により策定した「茅ヶ崎市食品衛生監視指導計画（毎年度策定)」に基づき、食の安全の確保を推進します。

食品営業施設に対する許可及び監視指導、不良食品を排除するため食品の収去検査（抜き取り検査)、食品衛生に関する知識の普及啓発に取り組み、飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
収去（抜き取り）検査の件数	120 件 （平成 28 年度）	120 件	食品衛生法の規定等により策定した「茅ヶ崎市食品衛生監視指導計画」において、収去（抜き取り)検査※1 を実施することにより、区域(茅ヶ崎市、寒川町）における食の安全確保に努めます。 目標値は、神奈川県茅ケ崎保健福祉事務所と同数としました。
大規模製造・調理施設に対する監視数	128 件 （平成 28 年度）	128 件	食中毒等の事故が発生した場合の影響の大きさを考慮し、大規模製造・調理施設に対する監視指導を重点的に行うことを目標としました。 HACCP※2 の衛生管理手法等に基づく衛生管理や記録の作成・保存等を適正に行うよう監視指導を行い自主管理の徹底を図り、事故防止につなげるため、茅ケ崎保健福祉事務所と同数を設定しました。

※1　収去検査：食品衛生法に基づき、微生物や残留農薬、食品添加物等の検査のために、食品衛生監視員が食品製造施設や店舗から食品等を無償で採取し、検査すること。

※2　ＨＡＣＣＰ：原材料から最終製品に至る食品の製造工程で衛生、品質を管理するシステム。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　食品営業施設に対する許可及び監視指導	10,718　千円
2	義務	★　食品等の収去検査（抜き取り検査）	27,425　千円
3	政策	食品衛生知識の普及啓発	292　千円
4	一般	庁内共通事務	－　千円
5	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	38,435　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
食品営業施設に対する許可及び監視指導	・食品営業許可申請における許可及び食品営業施設に対する監視指導を行い、食品の安全性を確保します。 ・食中毒が発生した場合には、迅速に調査し、原因を究明するとともに、被害の拡大防止及び再発防止を図ります。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	10,718 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―
平成31年度　―
平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　■ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
食品等の収去検査（抜き取り検査）	・食品等における成分規格、衛生規範等について収去検査を実施し、不良食品を排除するとともに食品営業施設に対する衛生指導を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止します。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	27,425 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―
平成31年度　―
平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　■ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：28

こころとからだを健康にできる環境をつくる　（健康増進課）

施策のねらい

１　健康づくりの推進

市民一人一人が健康づくりに主体的に取り組めるよう、一次予防に重点を置き、健康に関する適切な情報と場を提供し、市民全体の健康づくりを推進します。

２　食育についての正しい知識の普及

市民一人一人が、主体的自発的に健全な食生活を送ることができるよう、食育についての正しい知識を普及します。

３　各種検診の受診率の向上

疾病の早期発見・早期治療のために、検診の必要性を広報紙や個別通知などで啓発し、健康診査などの受診率を上げ、だれもが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるようにします。

４　母子保健対策の充実

母子保健対策を充実し、子どもも親も健康的な生活を送り、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、訪問指導の充実を図り、支援を必要とする家庭を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

健康増進計画（後期）・歯及び口腔の健康づくり推進計画、第２次食育推進計画の最終年度である平成 32（2020）年度へむけて、計画の推進と評価、次期計画について関係団体等との調整を進めながら策定作業を進めます。

また、各種検診については、引き続き全ての対象者に受診券シールを個別送付し受診勧奨を行い受診率の向上を図ります。

母子保健対策については、母子保健コーディネーターを配置し妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を実施するとともに、各種母子保健事業を通して、子どもの成長発達を促し、保護者が安心して子育てができるよう、関係各課、各機関と連携して支援します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
健康増進事業への参加者数	1,684 名 （平成 28 年度）	1,800 名	健康づくりへの関心を高め、また日常生活の実践につながるように支援するために、市が主催する健康教室や講演会への参加状況により、健康に対する意識を測ります。 健康に対する意識を向上させるため、健康教室の開催増による 120 名程度の増加を目標としました。

がん検診受診率	5.4% （平成 28 年度）	6.0%	生涯にわたり健康的な生活を送ることができるように、疾病の早期発見・早期治療に向けた取り組みが効果的に実施できているかを測ります。とりわけ日本人のがん罹患率の上位を占める胃がんの受診率を指標とします。 27（2015）年度までは、5.8%で推移していた実績が 28（2016）年度は低下しましたが、29（2017）年度より胃がん検診に内視鏡検査を導入し、受診率の向上を目指します。 ※平成 28（2016）年度より受診率の算定方法が変更となったため、数値を見直しています。
3歳6か月児歯科健康診査のう蝕有病者率	15.2% （平成 28 年度）	14.9%	乳歯のう蝕と永久歯のう蝕には強い関連が認められており、乳幼児期は口腔衛生習慣及び食習慣などを身につける時期として重要であることから、幼児期のう蝕有病者率を指標とします。 目標値は厚生労働省が策定している『健やか親子 21（第 2 次)』の 31（2019）年度目標値 15.0%を参考に、市の過去 5 年間のう蝕率の推移から設定しました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　健康増進事業	11,458　千円
2	政策	栄養改善事業	1,510　千円
3	政策	★　がん検診事業	1,103,546　千円
4	政策	健康診査事業	605,985　千円
5	政策	成人歯科健康診査事業	13,556　千円
6	政策	口腔がん検診事業	1,648　千円
7	政策	肝炎ウイルス検診事業	17,020　千円
8	政策	★　食育推進事業	7,354　千円
9	政策	母子健康手帳交付・妊婦健康診査事業	297,648　千円
10	政策	乳幼児育成指導事業	7,140　千円
11	義務	乳幼児健康診査事業	121,795　千円
12	政策	乳幼児健康・育児相談事業	14,328　千円
13	政策	母子保健指導事業	1,197　千円
14	政策	母子保健訪問指導等事業	34,133　千円
15	政策	母子栄養健康づくり事業	893　千円
16	政策	★　母子保健コーディネーター事業	8,674　千円
17	政策	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	150　千円
18	義務	こども予防接種事業	1,478,899　千円
19	義務	予防接種事業	315,538　千円
20	義務	予防接種健康被害救済事業	18,827　千円
21	一般	災害応急対策活動	－　千円
22	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	4,061,299　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
健康増進事業	・生活習慣病予防及び重症化予防のための、生活改善について集団並びに個別の健康教育を実施します。 ・各種健康月間での講演会および普及啓発事業の実施、糖尿病週間での予防イベントの市立病院と共催による開催、歯と口の健康月間での歯科イベント「歯っぴぃデー」を開催します。 ・健康問題に関する相談に対応します。 ・健康増進計画（後期）歯及び口腔の健康づくり推進計画について審議会および庁内連絡調整会議を開催し進行管理を行います。	健康イベント（歯科保健、糖尿病予防、女性の健康週間）の参加者数 現状値 平成28年度 605人 目標値 平成30年度 700人 平成31年度 750人 平成32年度 800人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	11,458 千円		

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
がん検診事業	・国のがん検診実施のための指針に従い、胃・大腸・肺・乳・子宮のがん検診を実施します。 ・集団検診は5月から翌年2月まで検診事業者に、施設検診は4月から翌年2月まで茅ヶ崎医師会及び藤沢市医師会に委託して実施します。 ・がん検診の全対象者に受診券シールを個別送付します。 ・集団及び個別検診、特定健康診査及び健康診査の同時実施など委託料に基づく自己負担金を徴取します。	胃がん検診受診率 現状値 平成28年度 5.4% 目標値 平成30年度 6.0% 平成31年度 6.0% 平成32年度 6.0%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,103,546 千円		

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
食育推進事業	・食育推進月間での講演会他、普及啓発事業を実施します。 ・食にかかわるボランティア団体等の育成のため研修会等を実施します。 ・食育に関するイベント「食育フェスタ」を実施します。 ・第2次茅ケ崎市食育推進計画について審議会および庁内連絡調整会議を開催し進行管理を行います。	食育推進事業(食育フェスタ、講演会、研修会）への参加者数 現状値 平成28年度 507人(4回) 目標値 平成30年度 540人(4回) 平成31年度 580人(5回) 平成32年度 580人(5回)

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	7,354 千円		

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
母子保健コーディネーター事業	・母体及び家族の健康維持に役立つ情報や子育て支援サービス等、個々のニーズに合わせた情報提供を行います。 ・母子健康手帳の交付時の面談や、妊娠届出書のアンケート及び出生連絡票の記載内容を基に電話によるその後の状況確認等を行います。 ・利用者支援事業（基本型）の香川駅前子育て支援センター、他の子育て支援センターとの情報共有や連携を行います。	相談対応件数 現状値 平成28年度 1,631件 目標値 平成30年度 1,700件 平成31年度 1,700件 平成32年度 1,700件

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	8,674 千円
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心
地域	■ 全市 ■ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

基本理念３　暮らしづくり

安全でやすらぎのある
持続可能な
暮らしづくり

政策目標　8	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境部）
政策目標　9	安全で安心して暮らせるまち（市民安全部）
政策目標 10	生命や財産が守られるまち（消防本部・消防署）

環境・資源

政策目標 8　環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境部）

目指すべき将来像

◇　低炭素・資源循環・自然共生社会の形成に向け、日常生活や事業活動・行政活動において、環境配慮への意識の向上や自主的・連携した取り組みが実践され、温室効果ガスの排出量が減少している
◇　空気がおいしく、澄み渡った空が見られるきれいな環境を身近に感じることができる
◇　市民・事業者・行政の三者がそれぞれの役割を理解し合いながら、ごみ・資源の適正分別や排出マナーなどに配慮した行動をとっており、廃棄物の削減が進み資源の有効活用が図られている
◇　適正で効率的な資源分別・収集が定着し、焼却残さの削減と温室効果ガス排出量の削減が進んでいる

政策目標における３年間の目指すべき方向性

環境への重要な取り組みとして、市民一人一人のごみ排出量を抑制するとともに、資源循環型社会形成のため、リサイクルのさらなる推進を図ります。

ごみの排出量は、平成 18(2006)年度の 81,738 t から 28（2016）年度は 70,940 t と約 13%減少していますが、今後も啓発活動を継続し、より一層の発生抑制や資源化を図る施策への取り組みが必要です。また、このことと合わせて、受益者負担の適正化についても検討を進めます。

粗大ごみ処理施設の整備では、29（2017）年度に策定される施設整備基本計画、30（2018）年度から開始される旧ごみ焼却処理施設の解体に引き続き、施設運営に関する PFI 等導入可能性調査等の事業を国からの交付金を活用し実施します。

自然環境の保全や低炭素社会の構築など、環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き庁内の横断的な連携体制を強化するとともに、計画期間が満了する 32（2020）年度に向け、市民との連携により次期計画を策定します。また、地球温暖化対策実行計画に掲げている 32（2020）年度における温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、家庭や事業所における温室効果ガスの排出抑制に向けた事業を着実に実行します。

工場や事業場に対する排出規制等により、市内の揮発性有機化合物（VOC)の排出量が削減されてきました。しかしながら、光化学オキシダントは、依然、環境基準不適合の状況にあります。今後、大気汚染防止法を所管する県と連携しながら、光化学オキシダント低減に向け、工場及び事業者に対して VOC の排出抑制指導に取り組みます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	25	1,717　百万円
義務的事業	8	712　百万円
一般管理事務	47	5,379　百万円
職員給与費		3,580　百万円
一般会計概算事業費合計	80	11,388　百万円

施策目標：29

環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する　（環境政策課）

施策のねらい

１　環境に配慮した活動の実践

深刻化している地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会への転換を目指します。また、市民一人一人の日常生活、事業者それぞれの事業活動において、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーなどを実践できるような仕組みや、多様な生物が生息できるよう海・川・里山・農地などの自然が保全され、維持管理されるような仕組みにより、市域全体で環境に配慮した活動を促進します。

２　環境意識の高揚

これまで取り組んできた環境教育に加え、高齢者の力を活用したプログラムを展開することにより、環境教育の充実を図るとともに、さまざまな機会を活用した環境情報の提供などを通じて、理解を深めながら環境意識の高揚を図ります。

３　地域組織や団体への活動支援

既に環境に配慮した活動に自主的に取り組んでいるコミュニティ、事業者、学校などとのネットワークの充実と新たに取り組む意欲のある団体などの活動を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

自然環境の保全や低炭素社会の構築など、環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行います。事業実施にあたっては、庁内の横断的な連携体制の更なる強化を図ります。現行環境基本計画の計画期間が平成 32（2020）年度に終了することから、市民との連携により次期計画を策定します。地球温暖化対策実行計画に掲げている 32（2020）年度における温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、市施設の事業活動による温室効果ガス排出抑制の取り組みの強化を図るとともに、計画に基づき家庭や事業所による省エネルギー化の推進や温室効果ガスの排出抑制に向けた事業を着実に実行していきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	86.50% （平成 28 年度）	100%	環境基本計画（2011 年版）に位置付けられた 37 の重点施策の進捗状況を測ります。 環境審議会における外部評価で、全ての重点施策の進捗状況について、C 評価（「ある程度進んでいる」）以上にすることを目標としました。

家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	50.90% （平成 28 年度）	100%	省エネルギー・地球温暖化防止に関する意識調査」における「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯」の割合を測ります。 「地球温暖化対策実行計画」の優先的に取り組む施策の目標に合わせて 32（2020）年度の目標値を 100%としました。
市施設の事業活動による温室効果ガス排出量	17,379tCO_2 （平成 28 年度）	14,851tCO_2	地球温暖化対策実行計画に掲げられた本市の行政としての取り組みのうち、市施設の事業活動による温室効果ガス排出量を測ります。 「平成 22 年度の温室効果ガス排出量を基準として 32 年度までに 15%の削減を目指す」という「地球温暖化対策実行計画」における市施設の事業活動による温室効果ガス排出量を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	環境マネジメントシステム推進事業	1,414　千円
2	政策	★　ちがさきエコネット事業	3,129　千円
3	政策	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業	192　千円
4	政策	環境フェア開催事業	2,895　千円
5	政策	茅ヶ崎駅南口マナースペース整備事業	2,229　千円
6	政策	環境学習支援事業	503　千円
7	政策	★　太陽光発電クレジット事業	219　千円
8	政策	太陽光発電設備普及啓発事業	6,000　千円
9	政策	省エネルギー及び地球温暖化対策に関する普及啓発事業	989　千円
10	政策	「きれいなちがさき条例」周知事業	681　千円
11	一般	★　環境基本計画の進行管理・策定事務	18,339　千円
12	一般	地球温暖化対策実行計画の進行管理・策定事務	2,537　千円
13	一般	太陽光発電設備普及啓発基金積立事務	2,409　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
15	一般	庁内共通事務	137　千円
16	一般	部内調整事務	97　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	41,770　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ちがさきエコネット事業	・「茅ヶ崎市地球温暖化対策ポータルサイト　ちがさきエコネット」のコンテンツの更新、サイトの運営管理、サーバーの保守管理等を行います。 ・「省エネコンテスト」などのサイト上のイベントの企画・運営を行います。	エコファミリー登録者のうち環境家計簿への入力者数の割合 現状値 平成28年度 25.4% 目標値 平成30年度 30%以上 平成31年度 30%以上 平成32年度 30%以上

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,129 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
太陽光発電クレジット事業	・家庭に設置した太陽光発電設備により発電した電力のうち、家庭で消費した電力分の環境価値を取引可能なクレジットに換え市内の企業等へ売却、その売却益を事業参加者へ還元することでさらなる太陽光発電設備設置の普及を促進します。	クレジットの売却状況 現状値 平成28年度 全量売却 目標値 平成30年度 全量売却 平成31年度 全量売却 平成32年度 全量売却

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	民間

事業手法
□ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　■ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	219 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
環境基本計画の進行管理・策定事務	・環境審議会の開催及び運営を行います。 ・環境基本計画に基づく施策の実施状況及び評価を取りまとめた報告書を発行します。 ・環境審議会からの答申を踏まえ、次年度の施策展開に関する報告書を発行します。 ・次期計画を検討します。 ・次期計画を策定します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	18,339 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：30

快適で安全な生活環境を守る　（環境保全課）

施策のねらい

１　市民・事業者などの意識やモラルの向上

だれもが安心して暮らせる快適な環境を保全する活動に、市民・事業者などの参加を促すとともに、公害の監視活動や情報開示を通じて、市民・事業者などの環境に対する意識とモラルを向上させる仕組みを構築し、市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を進めます。

２　地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援

地域、地区レベルで自治会組織や市民一人一人が、地域の環境保全活動や美化活動に自発的に取り組めるよう、仕組みづくりや支援に努めます。

３　生活環境の向上

公衆便所の維持管理、し尿・浄化槽汚泥の適正処理、浄化槽法による指導の徹底、空地の浄化推進などにより、生活環境の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭の公害について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減率	50.5% （平成 28 年度）	30.0%	光化学スモッグの主な原因物質である、VOC 多量排出事業所への立入調査等の指導により、大気排出量の削減を推進します。 指標は平成 20（2008）年度を基準年とした、VOC 大気排出量削減率とし、30（2018）年度以降の目標は、引き続き、30%削減とします。
水質排水規制基準適合率	94.7% （平成 28 年度）	100%	工場・事業場への排水検査を伴う立入調査で、排水基準の遵守を指導することにより、河川水質への環境負荷の低減を図ります。 28（2016）年度の排水検査は実施した 19 件中 1 件の基準超過があり、水質排水基準適合率は 94.7%でしたが、30（2018）年度以降は、全ての排水検査において排水基準適合を目指し、100%を目標とします。
工場・事業場定期立入調査件数	84 件 （平成 28 年度）	80 件	法令等の改正により規制が強化され、対象とする施設、事業場、土地が増え、立入調査件数は増える傾向にあります。 30（2018）年度以降も引き続き、80 件を目標とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　水・土壌環境保全調査事業	19,018　千円
2	義務	大気環境保全調査事業	1,358　千円
3	義務	騒音・振動・悪臭対策調査事業	6,239　千円
4	義務	地盤沈下対策調査事業	3,536　千円
5	一般	航空機騒音対策事業	9,406　千円
6	政策	★　環境保全啓発指導事業	5,042　千円
7	政策	★　美化推進事業	33,818　千円
8	義務	し尿収集業務・浄化槽清掃に関する事務	682,207　千円
9	一般	公衆便所維持管理事業	79,561　千円
10	一般	し尿処理手数料口座引き落としに関する事務	536　千円
11	一般	災害応急対策活動	－　千円
12	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	840,721　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
水・土壌環境保全調査事業 一般会計 義務的事業：継続 事業主体：市 事業手法 □ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	・公共用水域及び地下水の水質保全を目的として、水質汚濁防止法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例及び浄化槽法の届出等の審査事務や立入検査を実施します。 ・土壌環境保全を目的として、土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例の届出等の審査事務や立入検査を実施します。 ・事業場排水の規制基準適合状況を確認するため、水質検査を実施します。 ・公共用水域及び地下水の水質状況を確認するため、水質常時監視を実施します。 事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：19,018 千円	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―
政策共通認識：□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
環境保全啓発指導事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他	・公害の申し立てに対して、被害状況の聞き取りや事業者への指導を行います。 ・市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、市民参加型の環境調査や環境学習の支援を行います。 ・茅ヶ崎地区相模川をきれいにする協議会と共催により、環境啓発事業を行います。 ・空間放射線量測定器を市民に貸し出し、自ら測定できる環境を提供します。 事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：5,042 千円	市民参加型事業の参加人数 現状値 平成28年度 49人 目標値 平成30年度 50人 平成31年度 53人 平成32年度 56人
政策共通認識：□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
美化推進事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他	・美化キャンペーン、街頭キャンペーンを実施します。 ・海岸パトロールを実施します。 ・海岸清掃を実施します。（公益財団法人かながわ海岸美化財団） ・誰もが安全で快適に楽しめる茅ヶ崎海岸を創出するための市民活動団体との協働による海岸利用に関するマナー啓発を実施します。 ・空地繁茂の注意喚起を実施します。 事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：33,818 千円	海岸及び街頭キャンペーン 現状値 平成28年度 4回 目標値 平成30年度 4回 平成31年度 4回 平成32年度 4回
政策共通認識：□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

施策目標：31

資源循環型社会の形成を目指す　（資源循環課）

施策のねらい

１　ごみの排出抑制

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式からの脱却を目指して、啓発活動の充実を図るとともに、レジ袋削減に向けた取り組みなどを通じて、ごみに対する意識の高揚を図り、全市民と協働してごみの排出抑制を進めます。

２　資源循環の仕組みの充実

ごみ処理の広域化を推進し、処理施設の共同整備と資源化施設の共同運用を適切に実施し、その有効活用を図るとともに分別品目や収集方法を見直して資源化を促進します。

３　廃棄物の適正処理

循環型社会の形成に向けた収集計画を策定し、家庭から出るごみをはじめ、事業系ごみ、し尿、浄化槽汚泥などの適正処理を行います。

４　使用済み自動車の適正処理

使用済み自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な確保等を図るため、関連事業者の登録、許可及び指導を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

資源循環型社会構築のため、ごみの排出抑制及び資源化を推進するとともに、粗大ごみ処理施設整備基本計画に基づく新たな施設整備を実施することで、適正処理を推進します。

また、ごみ処理に係る受益者負担の考え方を整理するなかで、ごみ有料化等の個別施策についての検討を行います。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみ排出量	649.9g （平成 28 年度）	614.3g	資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。ごみ減量化施策の効果を見る指標です。人口の増減による影響を取り除くため市民１人１日当たりの排出量を指標としています。排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。 一般廃棄物処理基本計画に定める家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定しました。
リサイクル率※	22.2% （平成 28 年度）	27.0%	資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。資源化の進捗状況を見る指標です。 分別の徹底と資源化の推進により、リサイクル率を上げていくことを目標としました。

※リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★　一般廃棄物処理計画の推進事業	5,675　千円
2	政策	家庭ごみ有料化導入の検討事業	107,481　千円
3	一般	資源化促進事業	750,890　千円
4	一般	ごみ減量化・資源化基金に関する事務	468　千円
5	政策	★　粗大ごみ処理施設の整備	915,624　千円
6	政策	北部地区生活環境向上事業	228,598　千円
7	義務	使用済み自動車の再資源化等に関する事務	－　千円
8	政策	ごみの排出抑制推進事業	102,861　千円
9	一般	ごみ処理広域化事業	－　千円
10	政策	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	3,942　千円
11	一般	各種協議会等に係る業務	474　千円
12	一般	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	2,520　千円
13	一般	大型ごみ証紙に関する業務	9,076　千円
14	一般	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	1,366　千円
15	一般	最終処分場に関する調査研究業務	226　千円
16	政策	★　ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	4,565　千円
17	義務	廃棄物の処理に係る許可に関する業務	97　千円
18	一般	事業系一般廃棄物に関する業務	－　千円
19	一般	ごみ統計事務	－　千円
20	一般	災害対策応急活動	－　千円
21	一般	庁内共通事務	55　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,133,918　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
一般廃棄物処理計画の推進事業	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により策定が義務付けられている次の計画について、それぞれ進行管理及び策定を行います。 一般廃棄物処理基本計画：一般廃棄物の処理に関する基本的事項を定めた計画（平成29（2017）年度改訂）。年度ごとに進行管理。 一般廃棄物処理実施計画：基本計画を実現するために必要な各年度の事業を定めた計画（毎年度策定）。年度ごとに策定。 （仮称）災害廃棄物処理基本計画を策定します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
一般管理事務 / 継続拡充		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：5,675 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
粗大ごみ処理施設の整備	・資源循環型社会の構築、ごみや資源物の経済的かつ効率的な処理を目的に、昭和５２(1977)年から稼動している粗大ごみ処理施設の更新を行います。 ・新たな粗大ごみ処理施設は、環境事業センター敷地内の旧焼却施設解体跡地を活用し建設します。 ・民間事業者活用の検討として、ＰＦＩ導入可能性調査を実施します。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 旧焼却施設解体事前調査の実施 目標値 平成30年度 旧炉建物解体、土壌調査の実施 平成31年度 旧炉建物解体、土壌調査の実施 平成32年度 旧炉基礎解体、ＰＦＩ導入可能性調査の実施
一般会計		
政策的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：915,624 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 ■協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	・ごみの減量化・資源化を進めるため、次の事業を実施します。 ごみ通信ちがさきや広報紙等による周知啓発を実施します。 自治会や小学校を対象とした、環境学習の出前講座を開催します。 ごみに関する副読本を作成し、小学校に配布します。	ごみの排出量 現状値 平成28年度 70,940ｔ 目標値 平成30年度 70,990ｔ 平成31年度 70,531ｔ 平成32年度 70,096ｔ
一般会計		
政策的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：4,565 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：32

ごみや資源物を効率的に収集･処理する　（環境事業センター）

施策のねらい

１　ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化

燃やせるごみ・燃やせないごみ（破砕すれば燃やせるごみも含む）に含まれている資源物を減らすため、ごみと資源物の適正排出の指導・周知を徹底します。また、ごみと資源物の効率的な収集を実施します。

２　ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理

ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、平時及び有事においても安定的な稼働を図るため、計画的な改修を推進します。あわせて、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、焼却残渣の溶融化・有効活用を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

ごみや資源物を効率的に収集・処理するために、引き続きごみの減量化を推進する事業や資源物の適正な出し方の指導や周知を行うほか、焼却残渣の再資源化の促進や中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理に関する事業に取り組みます。また、収集・処理業務を円滑に進めるにあたり、計画的な車両の更新及び車両の修繕を実施することにより、円滑な収集運搬・処理業務に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
ごみの不法投棄投棄件数	251 件 （平成 28 年度）	211 件	ごみの不法投棄投棄件数の不法投棄状況を測ります。 パトロールや監視カメラ設置などを進め、不法投棄を毎年 10 件減少させることを目標としました。
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼　258 日 夜　 90 日 （平成 28 年度）	昼　256 日 夜　 90 日	ごみや資源物の適正排出に向けた取り組みの状況を把握します。 不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため昼夜の年間監視パトロール日数を目標としました。
ごみの最終処分率※	9.9% （平成 28 年度）	8.5%	焼却残渣の埋立量を削減するための取組みが効果的にできているかを測ります。ごみの排出抑制・資源化の推進、焼却残渣の溶融化等により平成 32（2020）年度の最終処分率 8.5%を目標としました。

※最終処分率：ごみ排出量に占める埋立量の割合

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　収集車購入事業	21,394　千円
2	政策	環境指導員制度の推進事業	26,366　千円
3	政策	★　不法投棄防止事業	7,680　千円
4	政策	不適正排出者に対する啓発業務	11,609　千円
5	政策	安心まごころ収集事業	1,121　千円
6	一般	庁内共通事務（業務担当）	17,710　千円
7	一般	★　資源物の収集運搬業務	1,280,863　千円
8	一般	★　収集運搬業務	294,871　千円
9	一般	動物死体の収集運搬処理事業	14,102　千円
10	一般	収集車輌の整備・点検業務	67,993　千円
11	一般	職員の安全衛生管理事業	604　千円
12	一般	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	41,316　千円
13	政策	★　焼却灰等有効利用事業	193,396　千円
14	政策	ごみ処理車両購入事業	35,543　千円
15	義務	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	－　千円
16	一般	講習会等関連事務	1,661　千円
17	一般	広域処理に伴うごみの搬入業務	2,771　千円
18	一般	庁内共通事務（管理担当）	6,603　千円
19	一般	環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）	29,856　千円
20	一般	ごみ焼却処理施設の運転管理維持業務	1,712,962　千円
21	一般	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	20,432　千円
22	一般	ごみ焼却処理施設で使用する車両等の管理業務	1,463　千円
23	一般	ごみ焼却処理施設の修繕	45,830　千円
24	一般	ごみ焼却処理施設の光熱水費等	21,373　千円
25	一般	焼却灰等の放射能測定	561　千円
26	一般	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	379,132　千円
27	一般	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	21,794　千円
28	一般	最終処分場の維持管理業務	470,654　千円
29	一般	最終処分場の公害対策業務	38,035　千円
30	一般	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	23,842　千円
31	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	4,791,537　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
収集車購入事業	・継続的かつ安定的に収集業務を行うため計画的な収集車両の更新を行います。 ・ごみ収集車への広告掲載事業を継続します。	車輌更新台数 現状値 平成28年度 1台 目標値 平成30年度 1台 平成31年度 1台 平成32年度 1台

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　21,394 千円

政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
不法投棄防止事業	・不法投棄防止のため、監視パトロール及び投棄物の調査、撤去を行うほか不法投棄防止夜間監視パトロール委託事業を実施します。 ・未然防止のための看板、監視カメラ等の設置及び各種啓発事業を実施します。 ・地域等と連携したパトロールキャンペーン実施のほか、県、警察、市民等関係各機関への情報共有及び意見交換を行います。	不法投棄件数、パトロール日数（①職員　②委託事業者） 現状値 平成28年度 ２５０件①：258日、②：90日 目標値 平成30年度 前年比１０件減①：257日、②：90日 平成31年度 前年比１０件減①：257日、②：90日 平成32年度 前年比１０件減①：256日、②：90日

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　■ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　7,680 千円

政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
資源物の収集運搬業務	・民間事業者による資源物の収集運搬業務を実施します。 ・定期的且つ継続的な連絡会を開催し、課題点を抽出するとともに、資源物に係る排出状況を確認します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　1,280,863 千円

政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
収集運搬業務	・家庭等から排出される「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」を収集カレンダーに定めて市内各世帯に配布し、収集運搬するとともに適正排出の徹底を図ります。 ・定期収集のほか、大型ごみの事前予約による戸別収集を実施します。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	294,871 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―
平成31年度　―
平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
焼却灰等有効利用事業	・国の廃棄物処理基本方針に沿い、最終処分量の削減を目標に焼却残渣の再資源化に取り組みます。	再資源化処理量(t)

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	193,396 千円		

現状値　平成28年度　1,244 t

目標値　平成30年度　1,397 t
平成31年度　1,640 t
平成32年度　1,940 t

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

安全・安心

政策目標 9　安全で安心して暮らせるまち（市民安全部）

目指すべき将来像

◇　地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている
◇　自転車利用のルール、マナーが徹底され、自転車事故が減少し、歩行者が安心して歩ける
◇　地域の自主防災組織の組織化が進み、地域一体となった避難訓練や防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている
◇　市民の不安や悩みに対する相談に対応できている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

地震災害や風水害など各種災害に対する取り組みとして、地域防災計画に基づく総合的な防災対策を推進し、災害発生時の迅速かつ円滑な応急対策活動の実施を目指します。
市民一人一人が自ら行う防災活動や自主防災組織による共助の取組を支援することにより、地域防災力の強化を図り、災害による被害を最小限に抑えます。
すべての危機事態に対して、統一的な考え方を持って組織的に対応し、事態の未然防止、拡大防止、被害の軽減、また、再発防止につなげ、市民生活の安全及び安心並びに行政に対する信頼を確保していきます。
市民の安全・安心に向けて、日常生活における地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できるまちを目指し、平成 28（2016）年に 601 件発生している身近で起きている空き巣、自転車及びオートバイ盗難、ひったくりの犯罪件数の減少を図ります。
振り込め詐欺対策では、被害件数及び額は年々増加していることから、特に被害を受けている高齢者を対象の主体に、警察関係機関と連携し啓発活動を進めます。
28（2016）年において、514 件発生している交通事故発生件数を減少していくため、警察関係機関と連携し交通安全教室などの取り組みなどを進めていきます。
市民が抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めてまいります。職員や相談員による一般的な解決方法のアドバイスに加え、各種専門家による専門的な助言も行ってまいります。
消費者を取りまく様々な環境の変化に対応するため、消費者支援の立場から相談体制の充実を図るとともに、消費者被害未然防止の啓発に努め、市民の安心・安全に向けた取り組みを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	28	1,458　百万円
義務的事業	6	32　百万円
一般管理事務	23	380　百万円
職員給与費		801　百万円
一般会計概算事業費合計	57	2,671　百万円

施策目標：33

市民生活の安全を確保する　（安全対策課）

施策のねらい

１　犯罪の未然防止

オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される主に高齢者をターゲットとした振り込め詐欺事件が急増しており、その犯罪の未然防止に取り組みます。

２　防犯体制の強化

地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性をもった取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。

３　駅周辺の放置自転車・違法駐車の解消

放置自転車・違法駐車により歩行者空間や通行の確保が阻害されており、駅周辺の放置自転車・違法駐車の解消を図る対策を講ずるとともに、自転車駐車場の整備を推進します。

４　交通安全教育と広報啓発活動の推進

関係機関、関係団体との連携強化を図りながら、受講機会が少ない大人に重点を置いた交通安全教室を実施するとともに、自転車の安全利用についての広報啓発活動を充実します。

５　交通安全対策の推進

通学路の安全対策や交通指導員の活動支援など、交通安全対策を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市総合計画が示す政策目標・施策目標を達成するため、30（2018）年度から 3 カ年に取り組むべき第 4 次実施計画を推進します。

施策の展開にあたっては、交通安全対策、防犯対策ともこれまで以上に、地域の方々、警察、市が連携し取り組みを進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
交通事故発生件数	514 件 （平成 28 年度）	475 件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。 交通ルール周知、街頭キャンペーン、ドライバー向け意識啓発看板などの事業を進め、毎年 10 件程度の減少を目標としました。
身近で起きている犯罪発生件数	601 件 （平成 28 年度）	560 件	防犯対策が効果的に実施できているかを測ります。 防犯啓発活動及び防犯活動に必要な帽子やベストなどを団体へ貸与することで市民の防犯意識向上及び防犯活動団体の育成、組織化を進め、毎年 10 件の減少を目標としました。
交通安全教室の参加者数	22,135 人 （平成 28 年度）	22,435 人	交通安全対策が効果的に実施できているかを図ります。 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校や事業所などで引き続き交通安全教室を開催していく中で、各種媒体による周知や受講しやすい環境を作ることにより、参加者数を伸ばしていくことを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	防犯関係団体育成事業	1,188　千円
2	政策	地域防犯活動推進事業	10,483　千円
3	一般	交番設置要望に係わる事務	－　千円
4	政策	ＬＥＤ防犯灯の設置及び維持管理による防犯対策事業	191,641　千円
5	政策	交通指導員の活動推進事業	21,366　千円
6	政策	★　交通安全教育及び啓発等事業	24,498　千円
7	一般	交通安全計画の推進	18　千円
8	政策	通学路安全対策事業	3,906　千円
9	政策	交通安全関係団体育成事業	3,198　千円
10	政策	★　放置自転車対策事業	127,277　千円
11	一般	自転車駐車場管理運営及び施設整備事業	194,248　千円
12	一般	自動車駐車場管理運営事業	13,647　千円
13	義務	駐車場法に基づく路外駐車場に係る届出等	－　千円
14	一般	特定開発事業における指導業務	－　千円
15	一般	災害時応急対策活動	－　千円
16	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	591,470　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
交通安全教育及び啓発等事業	・子どもから大人まで幅広い層を対象にすき間のない交通安全教育を実施します。 ・市民総ぐるみ運動推進大会で、小学生・中学生にポスター、標語コンクールなどを実施します。 ・市民の交通ルールと交通マナーの向上を図るため、各季交通安全キャンペーン、無灯火自転車撲滅運動、自転車ルール講習会等を実施します。 ・交通安全に係る注意喚起看板の作製・設置などを行います。 ・交通安全対策を検討・協議するため茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議を開催します。	交通安全教室の参加者数 現状値 平成28年度 22,135人 目標値 平成30年度 22,345人 目標値 平成31年度 22,375人 目標値 平成32年度 22,435人

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	24,498 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
放置自転車対策事業	・啓発員による放置自転車防止啓発活動を強化します。 ・自転車駐車場の利用を誘導します。 ・移動した放置自転車の返還対応及び移動保管料の徴収を実施します。	放置自転車の削減 現状値 平成28年度 1,876台 目標値 平成30年度 1,800台 目標値 平成31年度 1,700台 目標値 平成32年度 1,600台

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	127,277 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：34

あらゆる災害や危機に効果的に対応する　（防災対策課）

施策のねらい

１　迅速な避難・救出の体制整備

災害が発生した場合に、災害対策本部を設置し、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できる体制を整えます。

２　防災意識の普及と自主防災組織への支援

自主防災組織との連携を強化するため、自助、共助、公助、それぞれの役割を認識できるよう意識の普及に努めるとともに、自主防災組織への支援をさらに充実・強化し、総合的な地域防災力の強化を図ります。

３　防災基盤の整備

災害時に重要な役割を担う防災行政用無線などの情報発信インフラなどの防災基盤の整備に努めます。災害時の応急対策として備蓄品の備蓄率の向上を目指します。また、ライフラインの耐震性の強化を関係機関と連携しながら進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害対策本部の機能強化に取り組むため、災害対策本部運営訓練のさらなる充実と業務継続計画の改訂を行います。

洪水、津波、土砂災害の総合的なハザードマップを作成し、被害を軽減します。

防災行政用無線のデジタル化に向けて基礎調査委託を実施します。

防災資機材や地区防災訓練の補助金制度の活用を図るとともに、自主防災組織活動マニュアルの作成を支援して地域防災力の強化を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
防災リーダー研修（再履修研修）の受講率	58.9% （平成 28 年度）	62.0%	防災リーダーの育成が効果的に実施できているかを測ります。 啓発や開催方法の工夫により、受講率を年2%向上することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	風水害対策事業	32,441　千円
2	政策	津波対策事業	16,567　千円
3	政策	業務継続計画推進事業	529　千円
4	政策	★　災害対策本部機能強化事業	27,348　千円
5	政策	地域防災無線整備事業	1,335　千円
6	政策	★　防災行政用無線整備更新事業	823,367　千円
7	政策	防災用備蓄品等整備事業	17,587　千円
8	政策	防災倉庫整備事業	4,727　千円
9	政策	土砂災害対策事業	－　千円
10	一般	危機管理体制強化推進事業	－　千円
11	義務	国民保護対策事業	475　千円
12	義務	★　地域防災計画推進事業	587　千円
13	一般	防災情報サイト事業	17,772　千円
14	一般	防災対策に関する管理事務	2,718　千円
15	政策	★　自主防災組織育成事業	63,441　千円
16	政策	防災訓練事業	14,401　千円
17	一般	災害協定事務	167　千円
18	義務	自衛官募集事務	165　千円
19	一般	防災情報配信事業	25,310　千円
20	一般	地域防災無線維持管理事業	72,820　千円
21	一般	避難標識整備事業	5,919　千円
22	一般	防災行政用無線等維持管理事業	34,626　千円
23	一般	防災資機材維持管理事業	10,066　千円
24	一般	防災倉庫維持管理事業	2,369　千円
25	一般	災害応急対策活動	－　千円
26	政策	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（避難支援等関係者）	－　千円
27	一般	庁内共通事務	－　千円
28	一般	部内調整事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,174,737　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
災害対策本部機能強化事業	・各種訓練（災害対策本部運営訓練（図上訓練）、統括調整部機能別訓練等）・研修を定期的に実施します。 ・災害対策本部運営マニュアルや各部災害応急活動マニュアルを定期的に見直します。	各種訓練・研修の実施 現状値 平成28年度 年5回 目標値 平成30年度 年5回 目標値 平成31年度 年5回 目標値 平成32年度 年5回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	27,348 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
防災行政用無線整備更新事業	・防災行政用無線の機器に関する無線設備規則の改正に伴い、新たな規格へ対応するため、機器を整備更新します。	防災行政用無線のデジタル化の進捗状況 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 伝搬調査、基本設計・実施設計の完了 目標値 平成31年度 59子局 目標値 平成32年度 60子局

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	823,367 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
地域防災計画推進事業	・災害対策基本法第１６条第１項及び茅ヶ崎市防災会議条例に基づき、茅ヶ崎市防災会議を開催し、茅ヶ崎市地域防災計画の修正及び実施の推進等を図ります。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	587 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
自主防災組織育成事業	・災害時、地域の防災活動の中心的な役割を担う防災リーダーの養成研修やフォローアップ研修を実施し、地域防災力の更なる強化を図ります。 ・自主防災組織が活動を行うための防災資機材等の整備や地区防災訓練の開催に伴う訓練用品の準備等において県補助金制度を活用し、自主防災組織の充実・強化を図ります。	**防災リーダー養成研修会の受講者数** 現状値 平成28年度 170人 目標値 平成30年度 185人 平成31年度 195人 平成32年度 205人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	63,441 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：35

市民の悩みや不安を解消する　（市民相談課）

施策のねらい

１　情報提供の充実と相談の環境整備

近年、高齢者や生活弱者を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口は巧妙化しています。情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備します。

２　消費者意識の啓発

市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者啓発講座の開催、ホームページなどでの情報提供などにより、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を予防するとともに、未然に被害を防ぐための相談を充実します。

３　関係機関との連携強化

相談の充実を図るとともに、関係機関との連携・強化により早期での被害者の救済に対応します。

４　相談の充実

市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、内容に応じた各種相談を充実します。

５　要望、苦情等に対する取り組みの推進

市民から寄せられた要望等に対して速やかな対応や回答等を行います。また、市民から寄せられた苦情等を市民サービスの向上につなげる取り組みを行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

日常生活の様々な困りごと、悩み事に対し、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら、適切な助言に努めるとともに、相談窓口の周知啓発を図り、市民が安心して生活ができるよう相談体制の充実を図ります。

様々な消費生活の課題に対し、適切な助言、あっせん、情報提供が実施できる相談体制の維持・充実に努めるとともに、消費者被害未然防止や暮らしに役立つ情報等を提供するため、各種講座の開催や情報発信等による啓発活動を実施します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
各種市民相談件数	2,230 件 （平成 28 年度）	2,200 件	相談体制が整っているかを図ります。 日常生活のさまざまな困りごと、悩みごとなどについて依然多くの相談が寄せられており、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら適切な助言に努めるとともに相談窓口の周知啓発を図ります。指標である相談件数は増減があるため、悩みを抱えた市民の方々に的確な窓口対応ができるよう相談内容を項目別に分類し、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。目標値については平成 26～28（2014～2016）年度の平均件数を目標としました。
消費生活相談件数	1,683 件 （平成 28 年度）	1,650 件	相談体制が整っているかを図ります。 様々な消費生活問題に対して消費者被害の防止に努めます。消費者の視点に立った支援を行うため、消費生活相談体制の充実を図り、広報紙、ホームページ、各種講座の開催等、啓発活動を展開することで、指標である消費生活相談件数の減少を目指します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　犯罪被害者等支援事業	4,830　千円
2	政策	人権擁護活動事業	2,305　千円
3	政策	消費者啓発事業	11,941　千円
4	政策	不用品登録制度	－　千円
5	政策	★　相談業務事業	52,504　千円
6	政策	陳情、要望、苦情等への対応事務	797　千円
7	政策	多重債務相談事業	392　千円
8	一般	いじめ問題再調査会事業	487　千円
9	政策	消費者団体育成事業	－　千円
10	義務	★　消費生活相談事業	30,586　千円
11	義務	立入検査の実施及び報告事業	－　千円
12	一般	災害応急対策活動	－　千円
13	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	103,842　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
犯罪被害者等支援事業	・被害者支援自助グループ「ピア神奈川」と協働で相談窓口を開設。相談においては交通事故被害者等を含め、広く受け入れています。 ・関係機関との連携、関係機関への情報提供を行います。 ・見舞金の支給、住居確保の支援、日常生活支援は国や県と重ならない支援策であり、被害届の受理を原則とするなど、一定の条件を満たした場合に支援を実施します。 ・市民や事業者に対する広報啓発、職員等への研修、刑事手続きの情報提供を実施します。	見舞金等を支給した合計人数 現状値 平成28年度 3人 目標値 平成30年度 5人 平成31年度 5人 平成32年度 5人
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：4,830 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
相談業務事業	・市民相談、法律相談、行政相談、税務相談、司法書士相談、暮らしと事業の相談、市民安全相談、防犯相談、交通事故相談、公証相談、不動産相談、分譲マンション管理相談、市長の一日相談、建築紛争相談を開設し、市民の悩みや不安の解消を図ります。	年間相談件数 現状値 平成28年度 2,230件 目標値 平成30年度 2,200件 平成31年度 2,200件 平成32年度 2,200件
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：52,504 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
消費生活相談事業	・消費生活相談員による消費生活相談窓口を開設し、市民及び寒川町との広域連携による寒川町民から寄せられた相談について、国県等と情報共有を行い、問題の解決に当たります。 ・消費生活相談員の専門的な知識の習得及びレベルアップのため、研修支援を行います。 ・専門家による消費生活相談、家計あんしん相談を開設しています。 ・消費生活相談業務の円滑化のため、消費生活相談員が相談業務の中で法律相談を利用できる体制整備を図っています。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―
一般会計		
義務的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：30,586 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

消防

政策目標 10　生命や財産が守られるまち（消防本部・消防署）

目指すべき将来像

◇　安全を守るという目標のもと一丸となり効果的な消防業務を効率的に推進している
◇　市民に消防活動への理解と高い防火・防災意識があり、地域での助け合いの仕組みが整っている
◇　火災や事故、急病などの際に、消防車や救急車が迅速に駆けつける
◇　多様化する災害に効果的に対応できるよう、消防職員が高い能力を持っている
◇　消防部隊や消防団の連携が強く、高い消防力を持っている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

消防力の充実強化及び財政負担の軽減等を図るために、寒川町との消防の広域化の検討を実施します。

市民の火災予防に対する意識を啓発し、火災のない安全・安心なまちづくりを推進します。今後の超高齢社会の進行を踏まえ、住宅火災における犠牲者をなくすため、高齢者を中心に、引き続き住宅用火災警報器の設置を促す等、防火に対する意識啓発の広報活動を行います。

平成 32（2020）年に人口のピークを迎えることに加え、その後も進展する超高齢社会に対応するため、救急隊１隊を増隊し、救急業務の充実強化を図ります。また、市立病院との協議を継続し、救急ワークステーションの設置を検討し、救急隊員の教育、特に救急救命士の研修等の充実を図りつつ、市内及び近隣医療機関との更なる連携に努めて救命率の向上を目指します。

今後も消防団へ配備した活動用資機材の取扱い訓練を重ねるとともに、市民に対する消火訓練等の指導を消防団員と連携し行っていきます。

各種救命講習の受講者を増やし、救命に関する知識や技術をより多くの市民の皆様に普及できるよう、受講しやすい環境を整備します。

地域防災力の強化を図るため、震災対策用街頭消火器の整備や防災アカデミーを通じた普及啓発活動を実施します。

超高齢社会が進む中、救急需要の増加が見込まれるため、短い現場到着時間や病院到着時間を維持するとともに、救急活動技術の高度化を図ります。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	25	170　百万円
義務的事業	11	1　百万円
一般管理事務	46	692　百万円
職員給与費		6,559　百万円
一般会計概算事業費合計	82	7,422　百万円

施策目標：36

消防業務を円滑に実施するための体制を整備する　（消防総務課）

施策のねらい

１　組織の効率化と職場環境の整備
効率的な組織の構築、職場環境の整備を行い、消防組織が持つ力を最大限に発揮します。

２　消防業務への理解と協力
消防の業務を市民に広く発信することにより、消防活動の行いやすい環境を作り、安全なまちを支えます。

３　消防職員の能力向上
複雑・多様化する消防業務に対応するため、専門的知識や技術の習得を図り、消防職員の総合的な能力の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

消防・救急・救助活動を効果的に実施する体制の整備に関する事業に、引き続き取り組みます。

人口減少に伴う財政面への制約、複雑多様化する災害の増加等に対応する消防力の充実強化を図るため、寒川町との消防の広域化の検討、消防署本署庁舎の将来的な再整備に向けた検討を行います。

複雑多様化する災害に対処するために必要な人材の確保、専門的な知識や技術を習得するための研修等の実施により人材の育成を図ります。ワークライフバランスを図るとともに、惨事ストレス対策をはじめとする消防職員の心と身体の健康を維持するための事業に取組ます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
消防力の整備率	100% （平成 28 年度）	100%	消防力の基盤となる署所数や出動車両数の整備状況を測ります。適切な消防力を維持するためには、消防力の整備指針に基づいた数の署所を整備し、人口や建築物の数に応じた消防車両を整備する必要があるため、その消防力を100%維持することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　消防の広域化の検討	－ 千円
2	政策	★　消防署本署の再整備	－ 千円
3	政策	消防職員のストレスケア対策	1,555 千円
4	政策	消防署小和田出張所移転整備事業（旧施設の解体）	－ 千円
5	政策	消防職員研修事業	9,550 千円
6	政策	消防防災フェスティバル実施事業	1,234 千円
7	政策	消防出初式の実施	421 千円
8	政策	高度救助隊の整備等（中核市関連）	1,794 千円
9	一般	消防職員の健康管理事務	21,305 千円
10	一般	消防用財産管理事務	61,794 千円
11	一般	消防職員被服貸与事務	45,325 千円
12	一般	消防職員人事管理事業	12,029 千円
13	一般	消防業務管理事務	3,716 千円
14	一般	庁内共通事務	3,058 千円
15	一般	災害応急対策活動	846 千円
16	一般	部内調整事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	162,627 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
消防の広域化の検討	・消防本部の統合となる消防の広域化について寒川町との検討を行います。	**消防広域化に伴う調整会議等の開催回数** 現状値 平成28年度 37回 目標値 平成30年度 20回 平成31年度 15回 平成32年度 10回

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　■ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
消防署本署の再整備	・消防署本署の再整備計画を策定します。 ・消防署本署の再整備に係る事業手法の検討を行います。	**消防署本署再整備に係る手法の選択** 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 本署整備計画（案）の策定 平成31年度 消防署本署の再整備に係る事業手法の検討 平成32年度 消防署本署の再整備に係る事業手法の検討、決定

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：37

火災発生と火災危険を減らす　（予防課）

施策のねらい

１　防火意識の普及・啓発

火災予防の調査研究を行い、防火意識の普及・啓発を進め、火災のないまちを目指します。

２　消防用設備などの整備促進

建築物の消防用設備などの整備を適切に指導することで、火災を予防し、火災が発生したときの危険を減らします。

３　立入検査の効果的・効率的な実施

事業所などへの立入検査を行う体制を整備し、あわせて効果的・効率的な立入検査を実施することで、火災危険のないまちを目指します。

４　火災予防対策の推進

火気使用器具などの防火安全対策について適切に指導し、出火防止を図ります。

５　危険物施設などの安全性向上

危険物施設などの保安基準を適切に指導することにより、安全性を向上し、事故防止を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

住宅火災による死者数の 7 割近く（全国統計）が 65 歳以上の高齢者で、年齢階層別の人口 10 万人当たりの死者発生数（放火自殺者等を除く。）は、年齢が高くなるに従って著しく増加しており、特に 81 歳以上の階層では 3.0 人と、全年齢階層における平均 0.7 人の約 4.3 倍となっていることから、今後の超高齢社会の進行を踏まえ、高齢者を中心とした住宅防火対策を推進します。

市民の防火意識の高揚を図るため、広報媒体を活用した広報や市内で開催される各種イベント等への参加により、火災予防に関する情報を発信します。

放火による火災を防ぐため、放火火災の発生状況や被害状況の把握に努め、関係機関や関係地区と連携を図り、発生状況に応じた効果的な放火防止対策を実施します。

建築物の防火体制や危険物施設の保安体制の充実を図るため、立入検査を計画的に実施します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
平均出火率	1.8 件 （平成 28 年）	県平均値 以下	人口１万人あたりの火災件数の出火率を県平均値と比較し、火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。 火災の発生状況は、単年度で捉えた場合、傾向が把握し難いため、過去３年間の平均値を平均出火率として使用し、県平均出火率を下回ることを目標としました。

火災死者数	1 人 （平成 28 年）	0 人	立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるかを測ります。 火災による死者数は減少傾向にありますが、今後の超高齢社会の進行を踏まえ、効果的な立入検査の実施と住宅用火災警報器の普及推進により、計画終期まで死者を出さないことを目標としました。（放火自殺による死者は含みません。）
建築物への立入検査件数	583 件 （平成 28 年度）	550 件	建築物への立入検査の状況を測ります。 計画的に立入検査を実施し、火災発生の予防や被害の軽減を図ります。立入検査要領で定める要領に基づいて実施された立入検査実施件数を目標としました。
改善指導を行った防火対象物の改善率	81.4% （平成 28 年度）	100%	防火対策の効果的な指導を実施することを主眼とした立入検査が効果的に行われているかを測ります。 立入検査実施に伴い、改善指導を行った防火対象物の中で、改善・是正された防火対象物の割合を高めることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　住宅防火安全対策事業	179　千円
2	政策	★　火災予防に係る普及啓発事業	1,584　千円
3	義務	火災予防運動事業	72　千円
4	義務	建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業	105　千円
5	義務	消防用設備等に関する事業	0　千円
6	義務	防火対象物に係る立入検査に関する事業	0　千円
7	義務	★　防火管理に関する事業	390　千円
8	一般	火災予防の研究及び技術支援に関する事業	0　千円
9	義務	火災予防に係る届出等に関する事業	0　千円
10	義務	危険物安全対策推進事業	120　千円
11	政策	危険物安全協会支援事業	135　千円
12	義務	危険物の規制に関する事業	90　千円
13	一般	災害応急対策活動	－　千円
14	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,675　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
住宅防火安全対策事業	・住宅防火安全対策の啓発活動を実施します。 ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理広報の実施します。 ・高齢者への住宅防火指導のための住宅火災予防に関するリーフレット等の配布・防火訪問を実施します。 ・こんろ等火気使用機器による火災の危険性や防炎製品の有効性等、住宅火災全般に係る防火指導及び広報を実施します。 ・放火防止対策を実施します。	火災死者数 現状値 平成28年度 1人 目標値 平成30年度 0人 目標値 平成31年度 0人 目標値 平成32年度 0人
一般会計		
政策的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：179 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
火災予防に係る普及啓発事業	・小・中学生への防火ポスター・防火作文コンクールを実施します。 ・文化財防火デーに伴う普及啓発活動を実施します。 ・市内で開催されるイベント等への参加や広報媒体を活用しての火災予防普及啓発活動を実施します。 ・放火火災の発生状況に応じた対策及び防火パトロールを実施します。 ・火災予防に関する防火講話等を実施します。	平均出火率 現状値 平成28年度 1.8件 目標値 平成30年度 県平均値以下 目標値 平成31年度 県平均値以下 目標値 平成32年度 県平均値以下
一般会計		
政策的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：1,584 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
防火管理に関する事業	・消防法令に基づき、建築物等の責任者・事業所等へ防火管理制度の啓発を行います。 ・防火管理者の選任及び消防計画の作成を指導します。 ・事業所等における消防訓練の実施や避難経路の維持管理に関する指導を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―
一般会計		
義務的事業 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：390 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：38

消防力を充実し、災害活動体制を強化する　（警防救命課）

施策のねらい

１　消防活動環境の調査・整備

消防・救急・救助活動に関する調査・整備を通して、消防力の充実強化を図り、消防署部隊・消防団部隊の消防活動能力を高めます。

２　消防団との連携強化

消防団との連携を深め、効果的・効率的に災害に対処する能力を高めます。

３　救急車利用の適正化

広報紙や市ホームページを活用するなどして、救急車の適正な利用方法を周知し、不適正な利用を抑制します。

４　大規模災害時の地域防災力の強化

大規模災害における延焼火災対策として、市民に初期消防活動の訓練を指導し、地域防災力の強化を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

大規模地震や火災等の災害発生時に、最大限の消防力を発揮するため、消防力の充実強化及び消防団を中核とした地域防災力の強化を目指します。また、高齢者人口の増加に伴う救急需要の増加に対して質の高い救急サービスが提供できるよう救急ワークステーションの設置を目指します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
消防団員充足率	94% （平成 28 年度）	100%	消防団員の充足率を高めることを目標としました。少子高齢化や就業形態の変化に伴い全国的に消防団員は減少傾向にあります。消防団活動に対する市民の理解を深める広報活動を展開していくとともに、消防団活動に参加しやすい環境を整えていきます。 消防団員条例定数 427 人に対する実員数の割合を高めることにより、地域防災力の強化を図ります。
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	13.1% （平成 28 年）	16.0%	最近の統計情報で多く用いられている心原性（主に心臓に原因）で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率を指標としました。救急隊員、特に救急救命士の継続的養成、教育・訓練を行うことにより、救命率の向上を目指します。平成 20（2008）年から 25（2013）年までの救命率の平均値は 12.5%となっており 25（2013）年を起点とし、年 0.5%の上昇を目指します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　救急ワークステーションの設置（計画）	－ 千円
2	政策	消防ポンプ自動車等整備事業	90,954 千円
3	政策	消防水利整備事業	9,361 千円
4	政策	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	492 千円
5	政策	消防団車両等整備事業	0 千円
6	政策	消防団活動施設整備事業	0 千円
7	政策	消防団員訓練事業	6,915 千円
8	政策	安心カプセル・安心カード推進事業	738 千円
9	一般	★　消防団連携強化事業	4,366 千円
10	一般	★　消防力強化推進事業	1,292 千円
11	一般	消防車両維持管理事業	36,410 千円
12	一般	消防機械器具維持管理事業	10,398 千円
13	一般	消防団活動施設等維持管理事業	13,754 千円
14	一般	消防水利維持管理事業	35,284 千円
15	一般	消防団報酬等支給事務	120,516 千円
16	一般	安全運転管理者関連事務	84 千円
17	一般	消防団関連事務	18,288 千円
18	一般	消防団車両等維持管理事務	7,719 千円
19	一般	救急救命士の養成及び育成	19,374 千円
20	一般	湘南地区メディカルコントロール（地域医療との連携）事業	4,963 千円
21	一般	市内医療機関との連携及び調整事業	189 千円
22	一般	開発行為に関する事務	0 千円
23	一般	救急隊員の教育及び訓練実施事業	665 千円
24	一般	救急、救助に係わる業務内容の検討、調査及び指導	－ 千円
25	一般	救急統計及び救助統計事務	－ 千円
26	一般	救急車利用適正化事業	－ 千円
27	一般	災害応急活動	－ 千円
28	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	381,762 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
救急ワークステーションの設置（計画）	・茅ヶ崎市立病院と救急ワークステーションの設置に向け、協議を継続していきます。 ・救急ワークステーションにおける、救急救命士の再教育及び救急隊員の教育に関する素案を作成します。	救急ワークステーションの設置 現状値 平成28年度 市立病院との協議継続 目標値 平成30年度 市立病院との協議継続 目標値 平成31年度 運用計画素案の策定 目標値 平成32年度 市立病院との詳細協議

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
消防団連携強化事業	・消防団員の安全確保及び、消防活動技術の向上を目標とし、消防職員との連携訓練・研修を実施します。 ・災害現場において消防職員と消防団員の協力体制を強化します。 ・消防団活動の充実強化に必要な資機材等を整備します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	4,366 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
消防力強化推進事業	・消防活動全般の消防訓練の企画・立案・実施を行います。 ・緊急消防援助隊登録など応援に係る事務を行い、使用資機材の調達及び維持管理を行います。 ・県下消防相互応援に係る協定を締結します。 ・災害時協力事業所登録制度の事業者に対して協力内容や登録継続の可否を確認するほか、廃業事業所の調査を行い、運用可能な状態を維持します。 ・非常災害時に設置する消防対策本部の運営訓練を企画・立案・実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,292 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：39

災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する　（指令情報課）

施策のねらい

１　的確・迅速な出動指令

消防緊急通信指令システムをはじめとする通信指令施設にある機器を常に良好な状態で活用できるよう維持管理し、消防部隊への出動指令を的確・迅速に行いあらゆる災害に対応します。

２　救命の連鎖の構築

救急要請者に対し要請の内容から、重症度・緊急度を的確に判断し、救急車現場到着前の応急処置などの口頭指導を行い、重度傷病者の救命効果の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害活動を支援する消防緊急通信指令システムを維持管理し適正に運用することで、災害情報を統括・管理しあらゆる活動を支援することで安全安心なまちづくりを実現します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
消防緊急通信指令システムの安定運用	100% （平成 28 年度）	100%	安全安心を実現するため災害活動の初動を担い、あらゆる活動支援を行う消防緊急通信指令システムの安定運用を指標とします。 消防緊急通信指令システムを停止することなく確実・迅速に運用することで、安全安心が図られることから、安定運用率 100%を目標値とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★　消防緊急通信指令システム維持管理事業	211,662　千円
2	一般	消防緊急通信指令システム運用事務	－　千円
3	一般	救命の連鎖に関わる業務	－　千円
4	政策	消防ポンプ自動車等整備事業(消防緊急通信指令システム等整備)	18,874　千円
5	一般	災害応急対策活動	－　千円
6	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	230,536　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
消防緊急通信指令システム維持管理事業	・消防緊急通信指令システムの安定稼働を維持することを軸として、消防救急無線システム及び消防指令業務に係る消耗品の交換、修繕、点検（法定、任意）などの保守業務を継続的に行います。また、消防業務の計画に合わせたシステムの増設又は改修を行い、寒川町との指令業務の共同運用に係る事務も実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計				
一般管理事務	継続			
事業主体	市			
事業手法				
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他		事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	211,662 千円	
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：40

効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する（消防指導課）

施策のねらい

１　防火防災教育の推進

将来的に地域の防災力を担う小・中学生などに防火防災教育を実施し、消防業務についての知識の普及を目指します。

２　救命講習会などの受講環境の整備

市民に対する救命講習会などの受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識を習得した市民を増やすことで、市民が市民を救うまちを目指します。

３　消防活動の支援など

消防活動用品を使用頻度などを考慮した中で整備し、消防活動を支援します。また、り災者の必要に応じて、り災証明書や救急搬送証明書を発行します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

超高齢社会が進行する中、「平成 28 年版　救急・救助の現況」（総務省消防庁）では、過去 10 年平均の心肺停止傷病者のうち約 82%を、60 歳以上が占めていると報告され、身近で心肺停止傷病者に遭遇する確率がますます高まっています。今後も救命講習会の受講者を増やすために必要な、指導者の確保や資器材を更新し、より多くの市民が受講しやすい環境を整備します。

また、震災時における火災の延焼拡大が危惧される中、震災対策用の街頭消火器を 28（2016）年度から高齢者や女性でも使いやすい小型の消火器に更新する取り組みを始めたほか、防災アカデミーを通じて、災害時に自分の身を守るために必要な知識を市民の皆様に周知することで、自助・共助の地域防災力を強化します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
各種救命講習会の累計受講者数	70,500 人 （平成 28 年度）	90,000 人	心肺停止傷病者は、3 分以内に手当を施さなければ死亡率が 50%になるといわれていることから、救命に関する知識や技術をより多くの市民に普及する必要があるため、平成 6（1994）年度から取り組み始めた各種救命講習会の累計受講者数を測ります。 各種媒体による広報の実施や、女性専用の講習会、夜間コースや土日の開催など、受講しやすい環境を作ることにより、年間 6,500 人の方に受講していただくことを目標とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	ＡＥＤ（自動体外式除細動器）更新事業	17,546　千円
2	政策	防災アカデミー事業	0　千円
3	一般	★　ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	523　千円
4	政策	★　救命講習普及啓発事業	8,034　千円
5	政策	救命講習会資器材整備事業	1,476　千円
6	一般	消防活動用品の管理事務	40,885　千円
7	政策	街頭消火器整備事業	16,723　千円
8	一般	火災統計事務	－　千円
9	一般	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	－　千円
10	一般	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	－　千円
11	一般	庁内共通事務	－　千円
12	一般	災害応急対策活動	千円
		事業費合計（職員給与費除く）	85,187　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	・消防車両に積載しているＡＥＤを適切に管理するとともに、市民等がＡＥＤを２４時間使用できる体制をつくります。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：523 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
救命講習普及啓発事業	・計画した定期的な救命講習会を開催します。 ・市内小中学校や自治会及び事業所などから随時申し込まれる救命講習会を開催します。 ・救命講習会の指導者となる茅ヶ崎市応急手当普及協会（ボランティア団体）の普及員及び指導員の養成とモチベーション維持のための研修を実施します。	各種救命講習会の累計受講者数
一般会計		現状値 平成28年度 約70,500人
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 77,000人
事業主体：市		平成31年度 83,500人
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 ■その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 90,000人
	3か年度の事業費：8,034 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 ■協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：41

消防業務を効果的･効率的に実施する　（警備第一･二課）

施策のねらい

１　あらゆる災害への対応
災害に効果的に対応できる能力を高め、あらゆる災害に対応します。

２　効率的な消防の展開
消防のあらゆる業務を主体的・補完的に担い、効率的な消防を支えます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

複雑・多様化する災害及び事故から、市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に対応できる高度な専門的知識と活動技術を習得し、消防、救急、救助活動を一層効果的に行えるよう災害対応力の充実強化を図ります。

超高齢社会の進行による、救急需要の増加に伴い消防隊が救急現場での活動を支援する救急支援出動件数が増加していることから、救急部隊、消防部隊の連携強化及び救急活動技術の高度化を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
救急現場到着平均時間	7.2 分 （平成 28 年度）	7.2 分以下	119 番受信から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているか、消防施設が適正に配置されているかを測ります。 超高齢社会の進行による、救急出動件数はさらに増加し、目標値の参考とした平成 27(2015)年中の神奈川県内現場到着平均時間は 8.3 分と延びており同期間の本市の平均値も 7.4 分と延びています。救急出動件数の推移を踏まえ、現状値 7.2 分以下を目標値としました。
医療機関搬送平均時間	28.5 分 （平成 28 年度）	28.5 分以下	119 番受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間を測り、救急隊員の応急処置が適正に実施できているか、医療機関との連携が確保されているかを測ります。 平成 27（2015）年中の神奈川県内医療機関搬送収容平均時間は 39.7 分で同期間の本市平均収容時間は 29.1 分と県内でもトップクラスの早さで搬送することができています。救急需要の増加や救急救命士の処置拡大等の現状を踏まえ、現状値 28.5 分以下とすることを目標値としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　火災・救助業務	－ 千円
2	義務	★　救急業務	－ 千円
3	義務	★　立入検査業務	－ 千円
4	政策	防災・救命普及啓発業務	－ 千円
5	一般	庁内共通事務	－ 千円
6	一般	災害応急対策活動	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	－ 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
火災・救助業務	・火災現場での消火活動及び自然災害等における災害応急対策活動を実施します。 ・各種災害現場における人命救助活動を実施します。 ・火災の原因調査及び原因究明に基づく類似火災に対する予防対策を推進します。 ・災害現場での警戒活動を実施します。 ・災害現場における安全管理を徹底し、効果的な部隊運用を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計	
義務的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	― 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
救急業務	・救急出動要請に対する迅速かつ適確な対応を実施します。 ・救急現場における救命処置活動を実施します。 ・災害及び事故現場における応急救護活動を実施します。 ・救急救命士の救命処置拡大に伴う知識及び技術を修得します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計	
義務的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	― 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
立入検査業務	・防火対象物の立入検査を実施します。 ・防火管理体制の確保に向けた指導を実施します。 ・消防用設備等の不備事項に対する是正指導を実施します。 ・消防用設備等の定期点検に関する確認及び指導を実施します。 ・違反是正を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計	
義務的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	― 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

基本理念４　まちづくり

人々が行きかい
自然と共生する便利で快適な
まちづくり

政策目標 11	魅力にあふれ住み続けたいまち（都市部）
政策目標 12	だれもが快適に過ごせるまち（建設部）
政策目標 13	快適な水環境が守られるまち（下水道河川部）
政策目標 14	地域の魅力と活力のある産業のまち（経済部）
政策目標 15	農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会事務局）

都市づくり

政策目標 11　魅力にあふれ住み続けたいまち（都市部）

目指すべき将来像

◇　都市計画制度が適正に運用され、市街地と自然の良好なバランスが保たれている
◇　地域特性を生かしたきめ細かなルールで、秩序ある土地利用や良好な住環境が維持・創出されている
◇　中心市街地や都市拠点の利便性が高まり、徒歩や公共交通、自転車を利用する割合が高まっている
◇　都市の防災性能が向上している
◇　地域特性を生かした魅力ある景観を、市民・事業者・行政が一体となって、維持・創出している
◇　豊かな自然環境が保全され、身近にみどりが感じられる

政策目標における３年間の目指すべき方向性

昭和 45(1970)年に都市計画決定した市街化区域と市街化調整区域の区分を基本として、市街地と自然の良好なバランスを保ち、魅力と活力のある都市空間の形成を図ります。

地域の特性を生かした秩序ある土地利用と良好な住環境を維持・保全するための適切な規制や誘導を行い、魅力あるまちなみや景観を保全・創造します。

低炭素社会や超高齢社会の到来を見据え、徒歩や公共交通、自転車など、移動手段を自由に組み合わせながら、誰もが便利で快適に移動できる交通体系の構築を目指します。

災害時における自助・共助に重点を置き、地域による防災まちづくりを推進するとともに、不特定多数の人々が利用する大規模建築物や地震直後から円滑に物資を輸送するための緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進します。

みどり豊かな自然環境を次世代へ継承するとともに、生活の中で身近にみどりを感じることができるよう、みどりの保全・再生・創出を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	19	742　百万円
義務的事業	30	61　百万円
一般管理事務	31	54　百万円
職員給与費		1,564　百万円
一般会計概算事業費合計	80	2,421　百万円

施策目標：42

地域特性を生かした都市空間をつくる　（都市計画課）

施策のねらい

１　地域特性に配慮した土地利用の推進

魅力と活力ある都市空間の形成に向け、地域特性に応じた適切な規制・誘導で、良好な住宅地などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めます。

２　地域特性を生かしたルールの整備

安心して住み続けることができる住環境の形成に向け、地域住民と協働して、地域の特性を生かした地区計画など、ルールの制定や拡充を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

地域の特性に配慮した都市空間を形成するため、都市計画の制度を運用し、適正な規制・誘導を図ります。

また、住宅など実情に沿った土地利用を進めるため、用途地域の見直しを行うとともにきめ細やかな地域ごとのルールを定めることができる地区計画制度の導入を促進します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	11 件 （平成 28 年度）	12 件	地区計画制度の啓発を実施し、快適な住環境が誘導されているかを測ります。 用途の見直しや地区計画の啓発を行う中で計画期間内に 1 件の合意形成を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	都市計画定期見直し事業	24,277　千円
2	義務	都市計画決定及び変更業務	9,161　千円
3	政策	★　用途地域等の見直し事業	－　千円
4	政策	地区計画制度の啓発活動	－　千円
5	一般	低炭素まちづくり計画の推進	－　千円
6	義務	マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく認可事務	－　千円
7	義務	優良建築物等整備事業	－　千円
8	義務	都市計画法第 53 条第１項及び第 65 条第１項に基づく許可	－　千円
9	義務	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務	－　千円
10	義務	国土利用計画法に関する事務	－　千円
11	一般	建築審査会の運営	1,476　千円
12	一般	開発審査会の運営	3,082　千円
13	一般	茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用	－　千円
14	一般	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務	－　千円
15	義務	住居表示整備事業	559　千円
16	一般	庁内共通事務	－　千円
17	一般	部内調整事務	－　千円
18	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	38,555　千円

主な第4次実施計画事業

事　業　名	事　業　概　要	指 標
用途地域等の見直し事業	・用途地域や防火・準防火地域、生産緑地地区その他の地域地区等に関し、都市計画法や生産緑地法の改正、上位計画の改定等に応じて見直しを行います。 ・土地利用の現況調査を行い、用途地域や防火・準防火地域など都市計画の指定状況と目指すべき姿とが乖離している地域があるときは、当該地域における用途地域等の見直しに伴う影響調査及び地域の意向把握を行います。見直しを行う場合は、都市計画法の手続を含め、土地利用の誘導に係る方策を講じます。	都市計画の指定状況の見直しを検討する地区 現状値　平成28年度　１地区 目標値　平成30年度　３年間で１地区 目標値　平成31年度　３年間で１地区 目標値　平成32年度　３年間で１地区
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法 ■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費　ー 千円	
政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心		
地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

施策目標：43

住みやすく住み続けたいまちをつくる　（都市政策課）

施策のねらい

１　集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築

集約型都市構造の実現に向け、利便性が高く、人と環境にやさしい交通体系を構築します。また、公共交通を優先した新たな交通システムを導入します。

２　鉄道輸送力の増強

JR 東海道本線、JR 相模線の輸送力増強について事業者へ働きかけます。

３　防災体制の構築

都市防災推進事業の推進を図り、災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧のため、自助・共助・公助による取り組み体制の構築を目指します。

４　住環境整備の推進

住環境整備を進めるため、必要な支援や法制度の導入を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

人口減少、超高齢社会などの社会的な課題に対応するべく、全ての人にやさしい乗合交通のあり方の検討、地域と連携した都市防災の取り組み、空き家対策を含む住宅政策の推進、まちの活性化のツールとしての自転車のさらなる活用、バリアフリー対策とその理解の促進、ＪＲ相模線北茅ケ崎駅等整備事業の推進、まちの骨格を司る都市マスタープランの改定作業及び改定後の新プランの進行管理などを展開します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
年間公共交通利用回数（1 人当たり）	441.1 回 （平成 27 年度）	471.8 回	鉄道、路線バス、コミュニティバスのそれぞれの利用者数をベースとし、その年度の人口で割りかえすことにより、市民 1 人当たりの年間の公共交通利用回数を測ります。 進展する高齢化社会を見据えつつ、交通事業者と連携を図りながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行います。 平成 27（2015）年度実績値（441.1 回）が目標値（445.6 回）に及ばない値となったため、引き続き、前年度目標値から毎年 1%程度増加させることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　コミュニティバス運行事業	277,129　千円
2	政策	★　都市防災推進事業	36,781　千円
3	政策	★　住環境整備事業	31,318　千円
4	政策	★　ちがさき自転車プラン推進事業	18,614　千円
5	政策	★　JR 相模線北茅ケ崎駅等整備事業	－　千円
6	一般	★　都市マスタープランの見直し	5,791　千円
7	一般	都市マスタープランの進行管理	646　千円
8	一般	乗合交通整備計画推進事業	3,650　千円
9	一般	総合交通プラン及び乗合交通整備計画改定事業	2,994　千円
10	政策	バリアフリー基本構想の推進	13,054　千円
11	一般	市内主要幹線道路等交通量調査	8,014　千円
12	一般	JR 東海道線・JR 相模線・東海道新幹線の整備促進及び要請	808　千円
13	一般	庁内共通事務	6,032　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	404,831　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
コミュニティバス運行事業	・誰もが使いやすい公共交通として、適正な運行管理を行います。 ・市内乗合交通の支線としての体系をより完成度の高いものとします。 ・キャンペーンなどを実施し利用促進を図ります。	コミュニティバス全線の利用者数 現状値 平成28年度 451,088人／年 目標値 平成30年度 464,620人／年 目標値 平成31年度 471,386人／年 目標値 平成32年度 478,153人／年

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	277,129 千円		

政策共通認識　■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
都市防災推進事業	・まちぢから協議会を基本単位として、地域主体となる市民等を対象に「防災“も”まちづくりワークショップ」を実施します。 ・「地震による地域危険度測定調査」について、必要に応じて時点修正や改定を実施します。 ・大規模震災時の都市や住民生活の復興に係る課題を洗い出し、速やかな復興に向けた検討、考え方の整理を行います。 ・感震ブレーカーの普及により、震災時の延焼火災のリスク軽減を図ります。	感震ブレーカーの設置率 現状値 平成28年度 3.5% 目標値 平成30年度 8.9% 目標値 平成31年度 11.6% 目標値 平成32年度 14.3%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	36,781 千円		

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
住環境整備事業	・茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会と連携して、「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」を推進します。 ・茅ヶ崎市空家等対策推進協議会と連携して、「空家等対策計画」に基づく空き家の発生予防・適正管理・利活用を推進します。 ・高齢者や障害者が気軽に相談できる「住まいの相談窓口」、空き家利活用の推進を目的に「空き家活用等マッチング制度」を継続し、併せて定期的に本市の空き家等の実態調査を行い、空き家の利活用や適正管理、地域活性化等を検討します。	住まいの相談窓口の相談件数 現状値 平成28年度 95件 目標値 平成30年度 100件 目標値 平成31年度 110件 目標値 平成32年度 120件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	31,318 千円		

政策共通認識　■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
ちがさき自転車プラン推進事業	・「第２次ちがさき自転車プラン」の３つのまちづくりの方向性に基づいて、事業を企画・検討・実施します。 ・「ちがさき自転車プラン推進委員会」などの会議を運営します。 ・市民、事業者等と協働によって、プランに位置付けられた施策を推進します。	市内を自転車で移動する際の満足度（第2次ちがさき自転車プランの総合指標） 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 40% 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	18,614 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
JR相模線北茅ケ崎駅等整備事業	・北茅ケ崎駅の東口の設置及びバリアフリー化に向けてJR東日本と協議します。 ・「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に基づき北茅ケ崎駅のバリアフリー整備を推進します。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 ＪＲ東日本との協議 目標値 平成30年度 ＪＲ東日本との協議 平成31年度 ＪＲ東日本との協議 平成32年度 ＪＲ東日本との協議

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市・民間
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	― 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　寒川町 特定地域 ■ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
都市マスタープランの見直し	・改定素案について地域との意見交換等を実施します。 ・策定委員会、庁内連絡調整会議を開催して改定草案をとりまとめます。 ・改定草案についてパブリックコメントを実施します。 ・改定後の「ちがさき都市マスタープラン」を印刷・製本し、公表します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計	
一般管理事務	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　□ H31　□ H32
3か年度の事業費	5,791 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：44

美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する
（景観みどり課）

施策のねらい

１　地域特性を生かした景観の形成

歴史の積み重ねの中で形づくられてきた「地域らしさ（地域特性）」を感じさせる魅力的な景観を、市民・事業者・行政が一体となって守り、育て、創造していくことで、快適な都市環境を実現します。

２　みどりの保全・再生・創出

生物多様性のある自然を守り、次世代へ豊かなみどりを継承し、快適な都市と健康で心豊かな生活を支えるみどりを創造します。

都市緑地法などの法制度の活用や茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直しなどにより、みどりの保全・再生・創出に努めます。

市民・事業者・行政の主体的な取り組みと協働による実効性のあるみどり豊かなまちづくりを推進します。

計画の実効性を高めていくために、緑のまちづくり基金の充実を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「歩きたい」、「出掛けたい」が、市のまちづくりのテーマとなっています。このテーマを一歩進め、「茅ヶ崎らしさ」を明確にすることで、交流人口や若い世代の定住促進を進めるなど、様々な効果があると考えます。そこで、景観計画及びみどりの基本計画の改定にあたり、茅ヶ崎らしさの枠組みをつくり、計画にその考え方を反映するとともに、具現化するための施策を進めます。具体的には、景観の側面では、歩きやすいまちづくりを進めるため、歩行空間の創出、公共サインの整備・更新を行い、みどりの側面では、過ごして心地よい空間を創出するため、各種みどりの創出や保全に関する施策を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市域面積における緑地面積率※1	18.21% （平成 28 年度）	22.00%	市域の緑地面積を測ります。みどりの保全・再生・創出を効果的に実施し、緑地面積を増やします。 目標値は「みどりの基本計画」の緑地面積目標と同様に 22.00%としました。
景観資源※2 の指定件数	34 件 （平成 28 年度）	37 件	景観形成上、重要となる公共施設、歴史的建造物や樹木などを景観資源に指定します。景観資源の維持管理を実施するとともに市民などに広く周知・啓発活動を行います。 毎年 1 件程度指定することを目標としました。

みどりの保全活動につながる講座等への参加人数	29 人 （平成 28 年度）	60 人	長期的な戦略を必要とするみどりの保全・再生・創出においては、保全活動や調査の担い手を育てることが重要です。そこで、担い手などを育成する講座やみどりの大切さについて、理解を深めるための講座等を開催します。 調査や保全作業に携わる担い手の増加を目指した研修会等への参加者数を目標としました。

※1 緑地面積率：公園・農園・緑地などの合計面積を市域面積で除したもの
※2 景観資源：景観法に基づき規定する景観重要公共施設、景観重要建造物、景観重要樹木及び茅ヶ崎市景観条例に基づき指定するちがさき景観資源

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★ 景観計画推進事業	17,437 千円
2	政策	景観資源の指定と維持保全	－ 千円
3	政策	★ 公共サインガイドライン推進事業	24,558 千円
4	政策	鉄砲道の沿道景観形成事業	30,230 千円
5	政策	違反屋外広告物除却事業	1,977 千円
6	一般	屋外広告物許可等の事務	－ 千円
7	義務	景観法・景観条例に基づく届出等の受理事務	－ 千円
8	一般	★ みどりの基本計画推進事業	6,604 千円
9	政策	民有地緑化推進事業	819 千円
10	政策	★ みどりの保全等に関する条例の運用事務	104,503 千円
11	政策	自然環境評価調査業務	110 千円
12	政策	★ 茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実	1,110 千円
13	一般	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進	1,151 千円
14	政策	★ 特別緑地保全地区指定の推進	61,528 千円
15	一般	土地利用行為に伴うみどりの保全・創出に関する指導事務	－ 千円
16	義務	森林法に基づく届出等の受理事務	－ 千円
17	一般	庁内共通事務	－ 千円
18	一般	災害応急対策活動	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	250,027 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
景観計画推進事業	・景観まちづくり審議会の運営や公共施設の設計等に対して景観まちづくりアドバイザーの派遣を行います。 ・景観計画の改定を行い、茅ヶ崎らしいまちづくりを体現するため、シビックプライドを醸成します。	景観計画の改定及び進行管理 現状値 平成28年度 基本的考え方の構築 目標値 平成30年度 改定完了 平成31年度 進行管理 平成32年度 進行管理

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　17,437 千円

政策共通認識　■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
公共サインガイドライン推進事業	・茅ヶ崎駅周辺の公共サインを整備します。（南口駅前広場） ・（仮称）歴史文化交流館整備事業と連携し、香川駅から歴史文化交流館周辺までの公共サインの設計を行います。 ・既存の公共サインの維持管理を行います。	公共サインの整備エリア 現状値 平成28年度 サイン更新・新設 目標値 平成30年度 サイン仕様等の検討（歴史文化交流館周辺） 平成31年度 サイン実施設計（歴史文化交流館周辺） 平成32年度 南口広場サイン整備

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　24,558 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　■ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
みどりの基本計画推進事業	・「みどりの基本計画」に位置付けられている施策について適正な進行管理を行います。 ・都市マスタープランの改定や生物多様性に関する国や県などの動向を踏まえて「みどりの基本計画」の改定を行います。 ・みどりの基本計画の改定については、自然環境評価調査業務を踏まえた生物多様性地域戦略の検討と連携して実施します。 ・計画に基づき、施策を推進するため、新たな財源確保手法について検討します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　6,604 千円

政策共通認識　■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
みどりの保全等に関する条例の運用事務	・茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例に位置づけられた制度（保存樹林・保存樹木、みどりの保全地区、市民緑地）を活用し、市内に残された貴重な自然環境を保全します。 ・保全制度の適用にあたっては、土地所有者の意向を尊重しながら、みどりの基本計画での考え方・近隣住民の要望・審議会からの意見・自然環境評価調査の結果を踏まえて検討します。	制度の指定件数 現状値 平成28年度 56箇所 目標値 平成30年度 58箇所 目標値 平成31年度 59箇所 目標値 平成32年度 60箇所

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	104,503 千円
政策共通認識	□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実	・事業者（公共施設の自動販売機設置業者など）や市民（ふるさと納税）から寄付金を募り、基金の充実に努めます。 ・基金を活用する対象箇所を決定するプロセスや市民意見の取り入れ方法などについて、茅ヶ崎市みどりの基本計画改定と併せて検討します。	緑のまちづくり基金の積立額 現状値 平成28年度 1,722千円 目標値 平成30年度 370千円 目標値 平成31年度 370千円 目標値 平成32年度 370千円

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	1,110 千円
政策共通認識	□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
特別緑地保全地区指定の推進	・「みどりの基本計画」に位置付けられている特別緑地保全地区候補地の指定及び保全管理を進めます。 ・都市緑地法に基づく特別緑地保全地区における行為の許可等に関する事務を行います。	特別緑地保全地区指定累計箇所数 現状値 平成28年度 2箇所 目標値 平成30年度 2箇所 目標値 平成31年度 2箇所 目標値 平成32年度 2箇所

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 ■ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	61,528 千円
政策共通認識	□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	□ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出

施策目標：45

安全で秩序ある住環境を形成する　（建築指導課）

施策のねらい

１　建築確認・許認可制度の適正な運用

建築確認・許認可制度を適正に運用することで、安全、防火、衛生面などが良好なまちづくりを進めます。

２　バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進

「バリアフリー新法」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」などに基づき、建築物などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を図り、だれもが暮らしやすいまちをつくります。

３　住宅・建築物の耐震化

地震に強いまちづくりを目指し、住宅、建築物の耐震補強や建て替えを促進し、耐震化率の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化のための周知啓発や補助事業等を実施します。

戸建て住宅への周知啓発や補助事業等を継続しつつ、分譲マンション及び特定建築物の耐震化に係る施策に重点をおくことで、より効果的な施策展開を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 88.1% 住宅 82.9% （平成 28 年度）	特定建築物 95.0% 住宅 95.0%	耐震化率を基に特定建築物及び住宅がどれだけ耐震化されているかを測ります。「耐震改修促進計画」に基づく周知啓発活動や補助金交付等の実施により耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを進めます。 平成 27（2015）年度に改訂した「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に設定した数値としました。 同計画に基づき計画期間中に耐震化率の算定を行い、施策の検証及び必要に応じた計画の見直しを行います。 ※特定建築物：多数の人が利用する建築物（学校・病院など）や地震時に通行を確保しなければならない道路沿いの建築物

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　耐震改修促進計画事業	123,303　千円
2	一般	建築基準法令に基づく道路に関する業務（道路管理システム）	9,665　千円
3	義務	★　建築確認及び検査に関する業務	20,503　千円
4	義務	建築基準法令に基づく道路に関する業務	3,756　千円
5	義務	★　違反建築物に関する業務	56　千円
6	一般	各種協議会に係る事務	1,725　千円
7	義務	エコまち法に基づく認定に関する業務	－　千円
8	義務	震後対策(応急危険度判定、融資住宅)事業	457　千円
9	一般	まちづくりにおける手続及び基準等に関する条例に関する業務	－　千円
10	義務	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務	－　千円
11	義務	建築物の防災等に関する業務	15　千円
12	義務	建築協定、地区計画に関する業務	－　千円
13	義務	租税特別措置法に基づく認定に関する業務	－　千円
14	義務	建設リサイクル法に関する業務	－　千円
15	義務	省エネルギー法に関する法律の業務	－　千円
16	義務	長期優良住宅促進法に基づく認定に関する業務	882　千円
17	義務	★　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	－　千円
18	一般	庁内共通事務	－　千円
19	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	160,362　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
耐震改修促進計画事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　■ その他 政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心	・市民、事業者及び市の三者の協働による「茅ヶ崎市耐震改修推進協議会(愛称：茅ヶ崎たいあっぷ９５推進協議会)」による周知啓発(建築なんでも相談の開催、耐震ちがさきの発行、耐震セミナーの開催等)を実施します。 ・木造住宅、耐震シェルター、分譲マンション、避難路沿道建築物及び大規模建築物の耐震化の促進に係る周知啓発や補助金を交付します。 ・家具転倒防止金具の適切な取付方法の周知啓発及び避難弱者への取付支援を実施します。 事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費：123,303 千円	特定建築物や住宅の耐震化率 現状値：平成28年度　特定建築物：88.1%、住宅：82.9% 目標値：平成30年度　特定建築物：93.0%、住宅：89.0% 平成31年度　特定建築物：94.0%、住宅：92.0% 平成32年度　特定建築物：95.0%、住宅：95.0%
地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

事業名	事業概要	指標
建築確認及び検査に関する業務 一般会計 義務的事業：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　■ その他 政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心	・建築基準法令に基づく適切な審査･指導及び助言を実施することにより、災害に強いまちづくり及び安全で秩序のあるまちづくりを推進します。 ・建築確認申請･検査の業務の公正かつ的確な実施を確保するため、指定確認検査機関に対して指導及び監督を実施します。 事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費：20,503 千円	― 現状値：平成28年度　― 目標値：平成30年度　― 平成31年度　― 平成32年度　―
地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

事業名	事業概要	指標
違反建築物に関する業務 一般会計 義務的事業：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他 政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心	・違反建築物の防止・是正を行うため、市民からの通報対応やパトロールの実施、関連部署との情報提供と連携を行い、早期に是正指導を行います。 ・違反建築物の防止を行うためホームページや全国一斉啓発週間により啓発を行います。 事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費：56 千円	― 現状値：平成28年度　― 目標値：平成30年度　― 平成31年度　― 平成32年度　―
地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

事　業　名	事　業　概　要	指 標
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	・年間40件程度の対象建築物に対して、県条例に基づいた適切な審査、指導、助言を実施します。 ・福祉やまちづくり部署等と連携し、市民や事業者に対して周知啓発を実施します。 ・市民や事業者に対して、根拠法令に基づいた指導・助言を実施します。 ・条例による整備基準に適合した施設については、県を通じて公表します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
義務的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	ー 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：46

開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する（開発審査課）

施策のねらい

１　無秩序な市街化の抑制

無秩序な市街化を防ぎ、良好な都市環境の形成に資する土地利用を促進するため、宅地開発などにあたって、一定の基準に沿った指導を行います。

２　開発・建築の許可制度などの適正な運用

都市計画法に基づく開発許可や建築許可、「茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例」など、各制度の適正な運用を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

無秩序な市街化を防ぎ、住民に健康で文化的な居住性の高い生活環境を保障し、及び秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成するため、公共施設及び公益的施設の整備を義務付けるなどのまちづくりの制度である開発許可、市街化調整区域における建築許可及び茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例の特定開発事業確認に係る事務を適正に行います。また、これらの手続の迅速化を図るとともに、まちづくりにおける指導、助言を行います。

違反建築物に対しては、新たな違反行為の早期発見・未然防止を目的としたパトロールの継続及び是正指導に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
開発許可事務及び特定開発事業確認業務の処理期間	25 日 （平成 28 年度）	23 日	開発許可及び特定開発事業確認業務の処理日数を測ります。適正な審査を行うとともに、事務の迅速化を図り、平成 32（2020）年度までに 2 日短縮することを目標とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	土地利用に関する各種申請手続に先行する窓口業務	－ 千円
2	義務	★ 都市計画法に基づく開発許可等に関する業務	1,355 千円
3	義務	都市計画法に基づく建築許可等に関する業務	－ 千円
4	義務	違反建築物に対する未然防止及び是正指導	－ 千円
5	義務	[旧]住宅地造成事業に関する法律に基づく認可等に関する業務	－ 千円
6	義務	租税特別措置法に基づく優良宅地等の認定に関する業務	－ 千円
7	義務	地方税法に基づく優良な宅地化計画の認定に関する業務	－ 千円
8	一般	★ まちづくり条例に関する業務	－ 千円
9	一般	ラブホテル規制条例に関する業務	534 千円
10	一般	災害応急対策活動	－ 千円
11	一般	庁内共通事務	1,389 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	3,278 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
都市計画法に基づく開発許可等に関する業務	・公共施設管理者との協議に関し、開発行為を行う者に対して各管理者への誘導及び協議のとりまとめを行います。 ・許可申請等に係る書類・図面等の内容が、許可基準に適合しているか否かについて審査を行います。 ・許可を受けた開発行為について、工事完了検査を行います。 ・開発登録簿の調製、交付を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計	
義務的事業 / 継続	
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	1,355 千円
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

事業名	事業概要	指標
まちづくり条例に関する業務	・公共・公益的施設管理者との協議に関し、特定開発事業を行う者に対して各管理者への誘導を行い、協議のとりまとめを行います。 ・特定開発事業の計画に対し、条例上の基準への適合について確認します。 ・確認を受けた特定開発事業について、工事完了検査を行います。 ・特定開発事業に係る違反に対する勧告、命令及び公表等を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計	
一般管理事務 / 継続	
事業主体	市
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他
事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32
3か年度の事業費	ー 千円
政策共通認識	□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出

土木・基盤

政策目標 12　だれもが快適に過ごせるまち（建設部）

目指すべき将来像

◇　道路情報管理システムが構築され、道水路敷が効率的に管理・利用されている
◇　道路・橋りょうの整備により、渋滞の緩和効果があらわれている
◇　生活道路の整備などにより、狭あい道路の多いエリアが縮小している
◇　公園・緑地が市民の憩いや交流の場として、親しみを持って利用されている
◇　公共建築物の耐震化が進み、安心して利用し、住み続けることができる

政策目標における３年間の目指すべき方向性

地籍調査事業については、平成 26（2014）年２月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画』に基づき、鉄砲道以南の区域を一筆地調査に先行して 36(2024)年度を目標に、都市部官民境界基本調査と官民境界等先行調査を実施します。

都市計画道路は、都市の機能を支える重要な都市施設です。交通の円滑化や歩行者の安全性の向上のため、国・県の事業２路線と市の事業１路線の整備で、整備率が 58.2%となりましたが、近隣市に比べ未だ低い状況です。安全な生活環境を確保するため、平成 23（2011）年３月に策定した道路整備プログラムに基づき計画的な道路整備を進めます。

27（2015）年３月に策定した幹線道路維持保全計画に基づき、修繕や補修、歩道のネットワーク化、踏切改善等の事業を進め、安全で快適にすごせるまちづくりを目指します。

道路法改正に伴い義務付けられた橋りょう等の計画的な点検及び修繕を、25（2013）年８月に策定した橋りょう等長寿命化修繕計画のスケジュールを踏まえて実施し、安全かつ円滑な交通の確保及び効率的な道路管理を目指します。

狭あい道路整備を推進することにより、安全・安心なまちづくりの実現を目指します。

公園、緑地の整備を継続して実施し、市民１人当たりの都市公園面積の向上に努めるとともに、既存公園等の改修整備を進め、利用者の安全確保を図ります。柳島キャンプ場の運営については、指定管理者の民間活力を活用し、さらなるサービスの向上を図ります。

安全で環境に配慮した、だれにもやさしい公共建築物をつくります。また、茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づき、高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の供給を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	37	4,504　百万円
義務的事業	5	92　百万円
一般管理事務	52	1,876　百万円
職員給与費		1,846　百万円
一般会計概算事業費合計	94	8,318　百万円

施策目標：47

道水路敷の効率的な管理･利用を進める　（建設総務課）

施策のねらい

１　法令に基づく市道の管理

法令に基づき、市道を管理するため、市道の認定と廃止、区域の決定や供用の開始などを行います。

２　道水路敷の有効利用

行政財産である道水路敷の有効利用を図るため、積極的に用途廃止、交換、払い下げ業務を行います。あわせて、道路敷の寄附採納と道水路敷の付け替えを行います。

３　道水路敷の境界確定や電子データ化による管理

道水路敷を管理するため、境界確定業務を推進するとともに、境界確定図交付事務の簡素化と迅速化を図るため、電子データ化による道路情報管理システムの運用を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

地籍調査事業を進め、官民境界等先行調査を行います。

法令に基づき、適時適切に道路の認定・廃止を行い、市道を適正管理します。

行政財産である道水路の有効利用を図るため、道水路敷台帳管理システムを活用し、道水路管理者と連携を図りながら、道水路の機能に支障を及ぼさない範囲で、積極的に用途廃止、交換、払下げ等を行います。

道路情報管理システムを活用し道水路に係るデータ等を適正管理するとともに境界確定図交付の迅速化・簡素化を図りサービスの向上に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	11.85% （平成 28 年度）	38.30%	茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画に基づき津波による浸水が予想される鉄砲道以南（全域面積 329.34ha)を、緊急重点区域と位置づけ、10 ヵ年で地籍調査を実施します。
公共基準点の設置数	28 点 （平成 28 年度）	35 点	基準点の存在しない空白地域を解消するため、公共基準点の 10 年間の整備計画に基づき、340 点の増設を行います。これにより世界測地系での座標管理を行い、災害時における境界復元、復興、復旧計画に迅速に対応するものです。適正な配備計画である約 1,600 点に向け、3 ヵ年で 3 級基準点 105 点を設置します。
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	確定測量 1,199m 復元測量 15,552m （平成 28 年度）	確定測量 2,000m 復元測量 20,000m	市内の道路は、認定道路（669.603 ㎞）と認定外道路が存在しているため、道路情報及び道水路敷台帳管理システムを活用し、未確定箇所の境界確定を進めます。また、境界復元についても、順次電子データ化を実施します。現状値を踏まえて、目標設定しました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　地籍調査事業（官民境界等先行調査）	42,807　千円
2	政策	地籍調査事業（都市部官民境界基本調査）	2,924　千円
3	義務	★　公共基準点の新設及び維持管理	48,464　千円
4	義務	★　道路の認定及び廃止	－　千円
5	一般	★　道水路等の境界確定及び境界復元	168,917　千円
6	義務	★　道水路等の電子データによる管理及び境界確定図の交付	12,703　千円
7	義務	★　道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	3,266　千円
8	義務	道路台帳の補正	27,700　千円
9	一般	道路の区域変更及び供用開始	－　千円
10	一般	開発事前協議及び編入同意	－　千円
11	一般	建設部門間の全般業務の調整	－　千円
12	一般	国有財産の譲与申請	－　千円
13	一般	土木行政関連協議会	51　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
15	一般	庁内共通事務	473　千円
16	一般	部内調整事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	307,305　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
地籍調査事業（官民境界等先行調査）	・平成26(2014)年２月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画』に基づき、鉄砲道以南の区域を緊急重点区域とし、一筆地調査に先行して道路等で囲まれた街区の地籍を調査する官民境界等先行調査を平成27(2015)年度から引き続き実施します。	官民境界等先行調査実施面積率(%) 現状値 平成28年度 11.85% 目標値 平成30年度 18.54% 目標値 平成31年度 23.71% 目標値 平成32年度 28.88%

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法

□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	42,807 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　■ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
公共基準点の新設及び維持管理	・公共基準点の存在しない空白区域解消のため、優先順位を決定し、公共基準点の市内全域整備計画事業について１０箇年計画で新設(３４０点)を行います。 ・公共基準点等の維持管理を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	48,464 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
道路の認定及び廃止	・新設道路、開発帰属道路及び寄付道路等の認定を行います。 ・一般交通の用に供する必要がなくなった道路を廃止します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
道水路等の境界確定及び境界復元	・未確定道水路等の境界を確定します。 ・境界確定済みの道水路等の境界を復元します。	―

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	168,917 千円		

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
道水路等の電子データによる管理及び境界確定図の交付	・道路情報管理システムによる道水路等の境界を管理します。 ・境界確定図、境界確定証明書、道路幅員証明書等を交付します。	―

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	12,703 千円		

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	・道水路管理者と連携を図り交換、道水路の機能に支障を及ぼさない範囲で払下げ及び道路の寄附の受入れを積極的に行います。 ・道水路台帳管理システムを活用し、本事業を効率的に進めます。	―

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,266 千円		

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：48

交通を円滑に処理する道路網を整備する　（道路建設課）

施策のねらい

1　幹線道路・環状道路の整備

都市機能を支える都市計画道路を主とした幹線道路、茅ヶ崎駅を中心とする環状道路を整備し、生活道路や駅周辺に流入する通過交通車両を抑制し、地域間の移動の利便性の向上と歩行空間・自転車走行空間の確保に努め、交通の円滑化により安全な道づくりを進めます。また、災害時における緊急活動の円滑化や避難路の確保、景観や環境に配慮し、バリアフリー化された道路づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

道路整備プログラムに基づいて、第 3 次実施計画に引き続き都市計画道路及び幹線市道の整備、市道の歩道設置・拡幅を進めます。

神奈川県の小出川河川改修事業に伴い、浜園橋橋りょう整備事業を第 3 次実施計画に引き続き実施します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
都市計画道路の整備率	58.20% （平成 28 年度）	59.00%	茅ヶ崎市の都市計画道路の整備進捗率を測ります。 茅ヶ崎市道路整備プログラムに位置付けされている第一期整備区間の整備完了及び東海岸寒川線の幸町交差点整備完了を目標とします。（新湘南国道における茅ヶ崎海岸インターチェンジ～茅ヶ崎西インターチェンジの整備区間を含む。）
幹線市道の計画事業費に対する進捗率	36.90% （平成 28 年度）	50.40%	茅ヶ崎市道路整備プログラムに位置付けた幹線市道の第一期整備区間について、計画事業費に対する執行事業費の割合により進捗率を測ります。 現在、事業中の路線（香川甘沼線）を対象に事業の進捗率を測ります。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	上赤羽根堤線道路改良事業	52,418　千円
2	政策	★　香川甘沼線道路改良事業	172,117　千円
3	政策	高田萩園線道路改良事業	6,157　千円
4	政策	市道 0109 号線（鶴嶺通り）歩道整備事業	4,910　千円
5	政策	★　市道 0110 号線（大岡越前通り）歩道整備事業	78,945　千円
6	政策	行谷芹沢線道路改良事業	0　千円
7	政策	新国道線街路整備事業	10,407　千円
8	政策	★　東海岸寒川線街路整備事業	4,427　千円
9	政策	下寺尾芹沢線道路改良事業	27,266　千円
10	政策	★　浜園橋橋りょう整備事業	122,717　千円
11	政策	市道 7560 号線歩道設置事業	4,002　千円
12	一般	茅ヶ崎市道路整備プログラム改定業務（検証及び改定）	15,422　千円
13	一般	道路事業用地維持管理業務	14,358　千円
14	一般	街路事業用地維持管理業務	8,427　千円
15	一般	国・県補助金交付申請書等の作成事務	－　千円
16	一般	都市計画法第 53 条申請に対する意見提出事務	－　千円
17	一般	開発事業事前協議の意見提出事務	－　千円
18	一般	国・県からの道路事業費等の調査事務	－　千円
19	一般	災害応急対策活動	－　千円
20	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	521,573　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
香川甘沼線道路改良事業	・香川甘沼線道路改良事業は、香川駅から東海岸寒川線までの区間において、道路を拡幅整備し、歩道設置等による安全性の確保と交通の利便性の向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、第Ⅱ期工区（延長60m）の道路整備を平成30(2018)年度末までに実施し、供用を開始します。また、西工区（延長280m）の用地買収を行います。	事業の進捗状況①第Ⅱ期工区②西工区 現状値 平成28年度 ①用地買収率80.2%②用地買収率6.6% 目標値 平成30年度 ①道路整備完了②用地買収率11.5% 平成31年度 ②用地買収率11.5% 平成32年度 ②用地買収率21.5%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	172,117 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　■ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市道０１１０号線（大岡越前通り）歩道整備事業	・市道0110号線歩道整備事業は、浄見寺の北側に位置する交差点から堤自治会館の西に位置する交差点までのＬ＝663m区間、及び次期整備区間として、堤自治会館東側のＬ＝180m区間において、両側歩道を設置して、歩行者等の安全性の向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、平成30(2018)年度にＬ＝663m区間の買収箇所の歩道整備を完了させ、次期整備区間のＬ＝180m区間については、31(2019)年度以降用地買収を行います。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 用地買収率96%、工事進捗率69% 目標値 平成30年度 用地買収・工事完了。用地測量完了(東工区) 平成31年度 用地買収率19.8%(東工区) 平成32年度 用地買収率19.8%(東工区)

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　□ H32
3か年度の事業費	78,945 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
東海岸寒川線街路整備事業	・東海岸寒川線街路整備事業は、国道134号から市域中央を通り、寒川へと接続する骨格的な道路網の柱軸となる南北の幹線道路において、道路を拡幅整備し、歩道設置等による安全性の確保と交通の利便性の向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、幸町交差点の改良に伴う用地買収を行います。	事業の進捗状況①幸町②下寺尾 現状値 平成28年度 ①用地買収率9.8%②道路詳細設計70% 目標値 平成30年度 ①用地買収率9.8%、用地測量完了 平成31年度 ①用地買収率9.8% 平成32年度 ①用地買収率9.8%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	4,427 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　■ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
浜園橋橋りょう整備事業	・浜園橋橋りょう整備事業は、神奈川県の「相模川水系小出川・千の川河川整備計画」に基づく、小出川河川改修事業に合わせて橋りょうを架け替え、交通の円滑化と歩行者等の安全性向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、浜園橋（橋長42m）の詳細設計を平成31(2019)年度末までに実施し、32(2020)年度以降、橋りょうの下部工の整備、上部工の製作及び架設を行います。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 【橋りょう】予備設計、繰越明許 目標値 平成30年度 【橋りょう】詳細設計継続 平成31年度 【橋りょう】詳細設計完了 平成32年度 【橋りょう】下部工左岸完了1基

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	122,717 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：49

身近な生活道路を安全で快適にする　（道路管理課）

施策のねらい

１　生活道路の整備

安全で快適な生活環境を確保するため、狭あい道路などの整備や舗装修繕、橋りょうなどの長寿命化を計画的に行い、生活道路の整備・維持管理を推進します。

２　道路排水施設などの整備

集中豪雨対策として、道路冠水発生箇所については、状況に応じた道路排水施設の整備を行います。また、迅速な交通誘導と通行の制限により、道路の安全な通行の確保を推進します。

３　だれもが利用しやすい道路空間の確保

道路の無電柱化やバリアフリー化を推進することにより、だれもが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

安全で快適な生活環境を確保するため、橋りょうの長寿命化及び修繕、狭あい道路などの整備や舗装修繕を積極的に行い、生活道路の整備を推進します。

道路の無電柱化や歩道のバリアフリー化を推進することにより、誰もが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
狭あい道路の整備延長率	38.69% （平成 28 年度）	41.47%	市街化区域と市街化調整区域を合わせた狭あい道路総延長を、狭あい申請や開発申請その他角切り等で整備した道路延長の割合を整備延長率とします。 現在の平均整備延長が、毎年継続すると想定し、最終年度整備延長率を 41.47%と設定しました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	幹線道路維持保全事業	3,926　千円
2	政策	★　橋りょう等長寿命化修繕事業	14,740　千円
3	政策	★　狭あい道路整備事業	688,281　千円
4	政策	市道 2574 号線（茅ヶ崎ツインウェイヴ）道路修繕事業	－　千円
5	政策	市道 4201 号線（大山街道）道路整備事業	－　千円
6	政策	市道等舗装事業	10,006　千円
7	政策	道路排水設備更新事業	6,995　千円
8	政策	★　駅周辺道路施設等更新事業	91,023　千円
9	政策	★　茅ケ崎駅南口駅前広場改修事業	470,207　千円
10	政策	道路整備事業	19,968　千円
11	一般	駅周辺及び道路施設等の維持管理	191,770　千円
12	一般	受託土木工事の設計、施工及び監督	－　千円
13	一般	側溝浚渫事業	37,517　千円
14	一般	道路の管理	37,319　千円
15	一般	道路安全施設設置事業	157,346　千円
16	一般	道路の占有、掘削等の許可に関すること	－　千円
17	一般	道路の占有料等の徴収に関すること	－　千円
18	一般	道路小規模修繕事業	45,762　千円
19	一般	道路舗装修繕事業	291,534　千円
20	一般	道路舗装損傷復旧事業	49,303　千円
21	一般	土木施設災害復旧事業	9,000　千円
22	一般	災害応急対策活動	－　千円
23	一般	庁内共通事務	－　千円
24	政策	狭あい道路調査等事業(提案型民間活用制度事業)	18,954　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,143,651　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
橋りょう等長寿命化修繕事業	・老朽化による事故を未然に防止するため、橋りょう等の道路施設の長寿命化を図ります。 ・道路法の一部改正及び茅ヶ崎市橋りょう等長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう74橋、歩道橋2橋、ペデストリアンデッキ1橋及び地下道3箇所に対し、点検業務委託、補修設計業務委託及び補修工事を実施します。	点検結果を健全度Ⅰから Ⅳまでに分類し、修繕が必要な健全度Ⅲ及びⅣの割合 現状値 平成28年度 健全度Ⅲ：16%、健全度Ⅳ：0% 目標値 平成30年度 健全度Ⅲ：10%以下、健全度Ⅳ：0% 平成31年度 健全度Ⅲ：10%以下、健全度Ⅳ：0% 平成32年度 健全度Ⅲ：10%以下、健全度Ⅳ：0%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	14,740 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
狭あい道路整備事業	・安全な生活道路を整備するため、狭あい道路の後退用地を取得し、道路を拡幅します。 ・建築確認申請等により、後退用地の測量、分筆、所有権移転、整備及び工作物の補償を実施します。	狭あい道路の整備延長率 現状値 平成28年度 38.69% 目標値 平成30年度 40.08% 平成31年度 40.77% 平成32年度 41.47%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	688,281 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
駅周辺道路施設等更新事業	・誰もが利用しやすい道路空間を確保するため、駅周辺道路施設を的確に維持管理します。 ・エレベーター、エスカレーター等の保守点検及び駅北口広場及び国道１号地下道横断歩道監視業務を委託します。 ・茅ヶ崎駅自由通路内設置のエレベーター、エスカレーターの維持管理を行います。	①エレベーター②エスカレーターの修繕状況 現状値 平成28年度 ①5基/10基②4基/6基 目標値 平成30年度 ①5基/10基②3基/6基 平成31年度 ①5基/10基②2基/6基 平成32年度 ①5基/10基②3基/6基

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	91,023 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 ■ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ケ崎駅南口駅前広場改修事業	・老朽化した施設の更新のため、茅ケ崎駅南口駅前広場を改修します。 ・バリアフリー法、茅ヶ崎市バリアフリー基本構想及び茅ヶ崎市公共サインガイドラインに配慮し、駅前広場のレイアウトの変更を含む改修工事を実施します。	**事業の進捗状況** 現状値：平成28年度 道路施設配置計画変更 目標値：平成30年度 ― 平成31年度 工事着手 平成32年度 工事完了
一般会計		
政策的事業：継続拡充		
事業主体：市		
事業手法 □ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	**事業実施年度**：■ H30　■ H31　□ H32 3か年度の事業費：470,207 千円	
政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：□ 全市　□ 寒川町　**特定地域**　□ 茅ヶ崎　■ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出	

施策目標：50

公園･緑地を整備する　（公園緑地課）

施策のねらい

１　レクリエーション拠点の整備

海岸や里山などの豊かな自然・景観を生かしたレクリエーション拠点となる公園・緑地を整備します。

２　既存の公園・緑地の再生整備

身近な公園・緑地の整備やみどりの保全、適切な維持管理に加えて、既存の公園を対象として、地域住民のニーズや災害時の避難場所としての役割に対応した再生整備を推進します。

３　協働による既存公園・緑地の管理運営

既存の公園・緑地に関しては、地域住民が愛着を持ち、親しみのあるみどりを増やしていくために協働による管理運営を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

用地を購入して公園を設置することが困難なことから借地公園の拡充を進め、都市公園化に向けた検討を行いつつ、県内でも低水準にある都市公園面積の増加を図ります。

既存公園については公園愛護会制度の拡充により、運営面における地域との連携を図ります。また、平成 26（2014）年度に策定した再整備計画に基づき、中央公園の改修を実施します。

柳島キャンプ場の管理運営については、指定管理者の民間活力を活用し、さらなるサービスの向上を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市民１人当たりの都市公園面積	3.31 ㎡/人 （平成 28 年度）	8.73 ㎡/人	安全・安心で快適なくらしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。 「みどりの基本計画」に基づき、公園・緑地や提供公園などを整備し、市民１人当たり都市公園面積を 8.73 ㎡/人とすることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	住区基幹公園整備事業	57,600　千円
2	政策	★　柳島キャンプ場管理運営事業	－　千円
3	政策	既存公園等改修整備事業	27,649　千円
4	政策	市民の森再整備事業	－　千円
5	政策	★　中央公園再整備事業	222,921　千円
6	政策	氷室椿庭園建物保存整備事業	－　千円
7	政策	市営水泳プール管理運営事業	94,816　千円
8	一般	氷室椿庭園管理運営事業	17,678　千円
9	政策	公園・街路樹等剪定・除草業務事業（提案型民間活用制度事業）	164,052　千円
10	一般	北部地区緑地維持管理事業	54,127　千円
11	一般	病害虫防除事業	6,347　千円
12	一般	樹木センター維持管理事業	2,494　千円
13	一般	★　公園緑地等管理運営事業	215,821　千円
14	政策	★　公園愛護会事業	5,209　千円
15	一般	庁内共通事務	320　千円
16	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	869,034　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
柳島キャンプ場管理運営事業	・キャンプ場の管理運営について指定管理者制度を導入し、専門的な経営力を活かし、サービスの向上を図ります。 ・自然の中での野外活動をするとともに、レクリエーション活動を楽しむことができる立地を活かし、利用者の拡大を図ります。 ・地域の自然環境を保全しつつ、地元活性化にもつながる管理運営を実施します。	年間利用者数 現状値 平成28年度 21,626人 目標値 平成30年度 22,000人 目標値 平成31年度 22,100人 目標値 平成32年度 22,200人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　□ 一部委託　■ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	ー 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
中央公園再整備事業	・老朽化した中央公園の施設を更新するとともに、利用者の安全安心の確保、並びにバリアフリー化を図ります。 ・トイレを含む管理棟を再整備するとともに、防災倉庫を拡充します。	中央公園の再整備 現状値 平成28年度 公園基本設計 目標値 平成30年度 管理用事務所建設 目標値 平成31年度 既存の管理棟の解体 目標値 平成32年度 ―

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	□ H32
3か年度の事業費	222,921 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町　特定地域　■ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
公園緑地等管理運営事業	・適正な維持管理を行い、公園の美化を図ります。 ・パトロールや地域と連携した見守り等により、利用者の安全安心を確保します。 ・既存施設の保守点検等を委託するとともに、修繕等の維持補修を行います。 ・借地公園を確保するとともに、継続できるよう事業を進めます。	ー 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	215,821 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
公園愛護会事業	・自治会を中心とした地域の団体と連携し、市と一体となった公園の運営管理を行います。 ・地域の方々が関わることにより安全、安心を確保します。 ・地域の環境保全活動や美化活動を促進し、緑化を推進します。	**公園愛護会活動箇所数** 現状値 平成28年度 44か所 目標値 平成30年度 46か所 目標値 平成31年度 48か所 目標値 平成32年度 50か所
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法 □ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　■ その他	**事業実施年度**　■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費　5,209 千円	
政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域　■ 全市　□ 寒川町　**特定地域**　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出	

施策目標：51

安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる（建築課）

施策のねらい

１　公共建築物の整備

安全で環境に配慮した快適なだれにもやさしい施設づくりを進めます。

２　既存住宅ストックの有効活用

市営住宅は、半数以上が築後 30 年以上を経過しており、老朽化が顕著になっていることから、的確な整備・保全を行い、既存住宅ストックの有効活用を図ります。

３　住宅セーフティネットの機能向上

多様化する住宅困窮者を支援するため、市営住宅における暮らしやすい環境などの整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧を促すため、公共建築物の耐震性能向上に必要な耐震改修工事等を行います。

老朽化が進み耐用年限を迎える市営住宅の再整備として、小和田住宅の建設工事を進めます。

ファミリー世帯や高齢者世帯などの多様化する住宅困窮者が安心して生活できる環境整備を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	4 棟 （平成 28 年度）	1 棟	昭和 56(1981)年以前の旧耐震基準で建設された耐震性の不足している公共建築物（教育施設以外）の耐震化を図ります。 目標値は、耐震改修工事等が必要な棟数としました。
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	236 戸 （平成 28 年度）	286 戸	高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給状況を確認するため、借上型市営住宅の供給戸数と住戸改善事業を実施した戸数を測ります。 目標値は、借上型市営住宅の供給戸数 203 戸と、給湯設備改修戸数 83 戸の合計 286 戸としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分		事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般		建設・修繕工事の予算見積	－ 千円
2	一般		建設・修繕工事の設計図書の作成	6,717 千円
3	一般		建設・修繕工事の監理・監督	－ 千円
4	政策	★	市営住宅の再整備（小和田住宅の建設）	1,977,783 千円
5	政策		市営住宅の再整備（入居者の移転）	13,948 千円
6	一般		市営住宅関連計画の見直し	5,156 千円
7	政策	★	借上型市営住宅の供給（新設）	22,154 千円
8	一般		借上型市営住宅の供給（既存）	523,186 千円
9	政策	★	市営住宅の修繕及び点検（提案型民間活用制度事業）	64,095 千円
10	一般		市営住宅の修繕	－ 千円
11	一般		家賃の賦課・徴収	138 千円
12	一般		市営住宅の管理	11,068 千円
13	一般		市営住宅入居者募集	－ 千円
14	一般		市営住宅入居者の各種申請・届出処理	－ 千円
15	一般		市営住宅運営審議会	339 千円
16	一般		建築・住宅行政関連協議会	79 千円
17	一般		庁内共通事務	5,345 千円
18	一般		災害応急対応活動	－ 千円
			事業費合計（職員給与費除く）	2,630,008 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
市営住宅の再整備（小和田住宅の建設）	・耐用年限を迎え、老朽化が進む市営香川住宅及び高田住宅の2階建棟の建替及び用途廃止に伴い、小和田地区に福祉施設等を併設する市営住宅の整備を進めます。 ・建替・用途廃止対象住戸：102戸 （香川住宅24戸、高田住宅78戸） ・市営住宅整備戸数：50戸 ・併設する福祉施設等：児童クラブ、地域包括支援センター、地区社会福祉協議会地区ボランティアセンター	（仮称）市営小和田住宅外複合施設建設工事の進捗率 現状値 平成28年度 基本設計完了 目標値 平成30年度 10% 目標値 平成31年度 70% 目標値 平成32年度 100%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　1,977,783 千円

政策共通認識　■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　□ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
■ 松林　■ 湘北　■ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
借上型市営住宅の整備（新設）	・住宅に困窮する世帯へ低廉な家賃で住宅を供給するため、茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の供給を進めます。 ・茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画では、平成32(2020)年度までに534戸の市営住宅を供給していくものとしており、新たに44戸を整備することで、供給目標戸数を達成する見込みです。	新規借上型住宅の供給戸数 現状値 平成28年度 0 目標値 平成30年度 0 目標値 平成31年度 44戸 目標値 平成32年度 0

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　22,154 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市営住宅の修繕及び点検（提案型民間活用制度事業）	・市営住宅の修繕業務と点検業務を一括して民間事業者へ委託することで、効率的な施設の維持管理を進めます。 ・修繕業務は、入居者からの問い合わせから修繕の実施までを一括して委託することにより、民間事業者の知識、能力、経験を生かし、効率的で迅速な対応を行います。 ・点検業務は、受水槽の清掃や消防設備の保守点検業務等を一括して委託し、業務の効率化を図ります。	報告書の確認回数 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 18回 目標値 平成31年度 18回 目標値 平成32年度 18回

一般会計

政策的事業	新規
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
■ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　64,095 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　□ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　■ 湘南
■ 松林　■ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

下水道・河川

政策目標 13　快適な水環境が守られるまち（下水道河川部）

目指すべき将来像

◇　下水道経営方針に基づき、経営の健全化、安定化が図られている
◇　水洗化により多くの世帯が快適な生活を営んでいる
◇　下水道の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質が良好に保たれている
◇　雨水対策が充実し、浸水被害が減少している
◇　川辺の自然と人がふれあえる水辺空間が整備され、多くの市民に親しまれている
◇　下水道の長寿命化が進められている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

昭和 38（1963）年度より着手した公共下水道の汚水施設は、順調に整備率を延ばしています。平成 28（2016）年度末の整備率は 97.8％と県内の平均より高く、公衆衛生、生活環境の向上が図られ、河川の水質が改善されるなどの効果が得られています。今後も河川の水質保全に努めます。

雨水施設は、平成 28（2016）年度末の面整備率が 52.4％と低いことや、河川整備が遅れていることから、近年浸水が数多く発生し、その軽減を図るため、雨水施設や河川の整備を進めます。また、河川の整備にあたっては、周辺の空間との調和を図り、市民に親しまれる河川整備を目指します。

柳島ポンプ場において、耐用年数を超過しているポンプ施設等の機器の更新を図り、老朽化に伴う機能停止や事故を未然に防止する他、昨年度策定した公共下水道施設維持管理計画に基づき、他の施設や管路においてもライフサイクルコストの最小化を図りながら長寿命化を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	7	447　百万円
義務的事業	0	0　百万円
一般管理事務	8	6,830　百万円
職員給与費		315　百万円
特別会計	**事業数**	**概算事業費**
公共下水道事業会計	41	26,857　百万円
職員給与費		888　百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	56	35,337　百万円

施策目標：52

下水道経営を健全に安定して行う　（下水道河川総務課）

施策のねらい

１　下水道経営の健全化・安定化

平成 24（2012）年 4 月からの地方公営企業法適用に伴い、下水道経営の方針を樹立し、経営の健全化、安定化を図ります。

２　水洗化普及率の向上

公共下水道供用開始告示区域内の水洗化普及率 100％を達成するための指導・啓発に努めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

下水道使用料収入を確保するための徴収率の向上に向けた取り組みを引き続き行います。平成 30（2018）年度には、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である、経営戦略を策定します。企業債の借入条件を調整して後年度負担を徐々に抑えるなど、公債費負担の少ない経営体質への改善に重点的に取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道使用料徴収率（官庁会計上の現年度分）	98.18% （平成 28 年度）	98.98%	公共下水道事業会計の自主財源である下水道使用料が適切に徴収できているかを測ります。 水道料金との一括徴収により、既に高いレベルにある徴収率の維持向上を目標としました。（官庁会計上の滞納繰越収納分を加味した最終的な徴収率は限りなく 100%に近い数値となっています。）

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	公共下水道事業会計負担金等	6,558,041　千円

○公共下水道事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	庁内共通事務	81,650　千円
2	一般	部内調整事務	－　千円
3	一般	災害応急対策活動	－　千円
4	政策	下水道事業の広報活動	112　千円
5	一般	日本下水道協会等団体負担金	2,439　千円
6	義務	消費税及び地方消費税申告事務	255,788　千円
7	一般	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	39,595　千円
8	義務	★　経営戦略の策定・進捗管理	5,000　千円
9	一般	下水道使用料の賦課徴収事務	416,984　千円
10	一般	下水道運営審議会	1,507　千円
11	一般	藤沢市公共下水道維持管理費負担金	122,834　千円
12	一般	相模川流域下水道維持管理費負担金	3,103,516　千円
13	一般	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	4,200　千円
14	一般	下水道処理場所在地交付金関連事務	59,103　千円
15	一般	公債費（支払利息）関連事務	1,835,705　千円
16	一般	過年度損益修正事務	6,210　千円
17	一般	予備費支出事務	15,000　千円
18	一般	固定資産管理事務	7,613,170　千円
19	一般	事業資金管理事務	6,000　千円
20	政策	★　水洗化の普及及び促進に関する事務	7,393　千円
21	一般	排水の水質保全に関する事務	17,134　千円
22	一般	庁内共通事務（４条予算）	14,525　千円
23	一般	相模川流域下水道建設費負担金	526,071　千円
24	一般	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	637　千円
25	一般	特定財源に関連する事務	－　千円
26	一般	公債費（元金償還）関連事務	7,106,053　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	21,240,626　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
経営戦略の策定・進捗管理	・地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」を策定するとともに、進捗管理をおこないます。	―
公共下水道事業会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：新規		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：5,000 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
水洗化の普及及び促進に関する事務	・公共下水道未接続世帯を解消し、下水道使用料収入の増収による、公共下水道事業の健全化及び一層の水質改善を図ります。 ・排水設備の機能が確保されていることを確認するため、設置基準に基づく検査を実施します。	新たな下水道接続世帯数
公共下水道事業会計		現状値 平成28年度 139件
政策的事業：継続		目標値 平成30年度 122件
事業主体：市		目標値 平成31年度 122件
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 122件
	3か年度の事業費：7,393 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：53

公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する　（下水道河川建設課）

施策のねらい

１　計画的な公共下水道施設の整備

公共下水道は、生活環境の改善をするとともに、河川や海などの公共用水域の水質を保全し、健全な水環境を守るという役割を担う重要な都市基盤であることを認識し、快適環境都市づくりに向けて計画的に公共下水道施設の整備を推進します。

２　雨水対策

雨水対策は、下水道事業の重要な役割の一つであり、その対策にあたっては緊急度を考慮し、雨水排除能力の確保に加えて、面的な対策である貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を検討し、浸水の少ない安全なまちづくりを目指します。

３　河川整備

河川整備は、治水を基本としながら、条件の整った区域では、親しみやすい水辺空間を創造することで、川辺の自然とふれあいを通じた心豊かな暮らしの実現に向けた整備を、計画的に推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公共下水道の整備については、「下水道整備計画」に基づき、快適環境都市づくりに向けて計画的な整備を推進します。

雨水対策としては、雨水枝線などのハード対策をより一層促進します。併せて、ソフト対策として貯留、浸透などの雨水流出抑制対策についても取り組むことにより、総合的な雨水対策を推進します。

河川整備については、市内の浸水軽減に努めるとともに、環境に配慮した整備とします。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道(汚水)整備率	97.8% (平成 28 年度)	100%	事業計画面積に対する整備済面積の割合を測ります。 平成 23（2011）年 3 月策定の「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、32（2020）年度の市街化区域内の面整備率 100%を目標としました。
公共下水道(雨水)整備率	52.4% (平成 28 年度)	53.4%	事業計画面積に対する整備済面積の割合を測ります。 平成 20（2008）年 8 月策定の「下水道整備方針」に基づき、浸水軽減のため、32（2020）年度の雨水整備率 53.4%を目標としました。
河川整備率	57.8% (平成 28 年度)	75.3%	準用河川千ノ川(1,700m)の整備率を測ります。 平成 21（2009）年 10 月策定の「茅ヶ崎市千ノ川整備実施計画」に基づき、市内の浸水区域の低減や親しみやすい水辺空間を創出ため、32（2020）年度の河川整備率 75.3%を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	合併処理浄化槽設置整備事業	1,811　千円
2	政策	遊水機能土地保全事業	57,433　千円
3	政策	★　千ノ川整備事業	260,675　千円
4	政策	★　駒寄川整備事業（歴史文化交流館関連）	105,938　千円
5	政策	水循環水環境啓発事業	695　千円
6	一般	神奈川県浄化槽推進協議会	45　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	426,597　千円

○公共下水道事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	公共下水道整備事業(汚水整備)	720,541　千円
2	政策	★　地震対策の推進	127,107　千円
3	政策	★　公共下水道整備事業(雨水整備)	1,958,899　千円
4	一般	庁内共通事務	26,343　千円
5	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,832,890　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
千ノ川整備事業	・千ノ川流域の浸水軽減対策として、準用河川千ノ川の護岸整備工事を実施します。	河川整備の進捗率 現状値 平成28年度 57.8% 目標値 平成30年度 68.5% 平成31年度 72.1% 平成32年度 75.3%

一般会計

政策的事業：継続

事業主体：市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：260,675 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町　特定地域 ■ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
駒寄川整備事業（歴史文化交流館関連）	・（仮称）歴史文化交流館とその周辺整備との整合を図りながら、隣接する区間における駒寄川の護岸整備を進めます。	護岸の整備延長 現状値 平成28年度 護岸詳細設計 目標値 平成30年度 護岸工事右岸９２m左岸６８m 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

政策的事業：継続

事業主体：市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　□ H31　□ H32

3か年度の事業費：105,938 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
地震対策の推進	・下水道整備計画及び下水道総合地震対策計画に基づき、中海岸処理分区、松が丘処理分区の管路の耐震化を進めます。	耐震化整備延長 現状値 平成28年度 東海岸処理分区耐震工事３８３m 目標値 平成30年度 中海岸処理分区耐震工事２０２m 平成31年度 中海岸処理分区耐震工事３０６m 平成32年度 中海岸処理分区耐震工事５７９m

公共下水道事業会計

政策的事業：継続

事業主体：市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：127,107 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
公共下水道整備事業(雨水整備)	・近年の集中豪雨等における浸水の軽減を早急に図るため、公共下水道(雨水)の整備を進めます。 ・下水道整備計画が32(2020)年度に最終年度を迎えることから評価するとともに、次期下水道整備計画を策定します。	①雨水面整備率②雨水幹線整備率 現状値 平成28年度 ①52.4%②94.6% 目標値 平成30年度 ①52.7%②94.6% 目標値 平成31年度 ①52.9%②94.6% 目標値 平成32年度 ①53.4%②100%
公共下水道事業会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法 □ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費：1,958,899 千円	
政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：■ 全市　□ 寒川町 特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

施策目標：54

下水道･河川施設の信頼性を確保する　（下水道河川管理課）

施策のねらい

１　管路の耐震化と計画的・効率的な改築

下水道施設の長寿命化と、緊急輸送路に埋設されている管路や避難所からの排水を受ける管路の耐震化に着手するとともに、下水道維持管理計画を策定し計画的・効率的な改築事業に着手します。

２　河川・水路の改修と計画的な維持・管理

河川・水路の改修や計画的な維持・管理を行い、市内の浸水箇所を無くし安全で快適な生活を確保します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「茅ヶ崎市公共下水道維持管理計画」に示した、ストックマネジメント手法を用いた計画的な維持管理を実施することで、下水道施設の老朽化に伴う事故を未然に防止するとともに、予防保全型の維持管理により施設の延命化を図り、ライフサイクルコストの最小化と事業費の平準化を実現します。

線的施設（管路）においては、調査により劣化の進行度合いを把握し、計画的な改築事業を推進することで、下水道施設の老朽化に起因する事故を未然に防止します。

点的施設（ポンプ場等）においては、定期点検を確実に実施し、施設の機能確保を図るとともに、老朽化が進んでいる施設の計画的な改築を推進することで、下水道施設の機能低下を防止し、下水道サービスのレベルを常に確保します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
線的施設（管路）の長寿命化対策率	12.00% （平成 28 年度）	34.85%	「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」及び「茅ヶ崎市公共下水道管路施設長寿命化基本計画」に基づき、早期計画に位置づけられた区域（第 70（東海岸）処理分区、第 71（中海岸）処理分区の約 389ha）の老朽化した管路における長寿命化対策の進捗率を測ります。
点的施設（ポンプ場等）の対策実施率	3.85% （平成 28 年度）	30.77%	「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」に基づき、短期計画に位置づけられたポンプ施設やゲート等の点的施設（13 施設）における改築等の対策実施率を測ります。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	駒寄川整備事業	10,024　千円
2	政策	排水路新設事業（排水不良地区の解消）	10,886　千円
3	一般	河川の維持管理に係る事務（千ノ川）	40,392　千円
4	一般	河川の維持管理に係る事務（駒寄川）	24,894　千円
5	一般	ポンプ場維持管理に係る事務（一般会計）	20,191　千円
6	一般	水路の維持管理に係る事務	180,415　千円
7	一般	庁内共通事務（一般会計）	5,787　千円
8	一般	開発審査・各種許認可に係る事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	292,589　千円

○公共下水道事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	ポンプ場維持管理に係る事務（公営企業会計）	550,145　千円
2	一般	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（３条予算その１）	507,418　千円
3	一般	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（３条予算その２）	106,167　千円
4	一般	下水道施設情報システムの保守管理に係る事務（３条予算）	17,983　千円
5	政策	不明水に係る調査及び対策事業	304,683　千円
6	一般	庁内共通事務（公営企業会計）	10,833　千円
7	政策	管路施設等の維持更新に係る事務	291,865　千円
8	政策	★　下水道施設ストックマネジメント事業（長寿命化事業）	406,536　千円
9	政策	★　柳島ポンプ場改築事業	585,717　千円
10	一般	災害応急対策活動	1,497　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,782,844　千円

主な第4次実施計画事業

事　業　名	事　業　概　要	指 標
下水道施設ストックマネジメント事業（長寿命化事業）	・茅ヶ崎市公共下水道管路施設長寿命化基本計画および茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画に基づき、管きょやポンプ場等、下水道施設の計画的な改築及び維持管理を行います。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 一期工事430m、二期点検42,032m 目標値 平成30年度 二期詳細設計1,560m 平成31年度 二期工事390m、三期点検14,150m 平成32年度 二期工事390m、三期点検14,150m

公共下水道事業会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	406,536 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
柳島ポンプ場改築事業	・平成28(2016)年度から31(2019)年度までの４か年計画で１系ポンプ棟に設置された３基あるポンプ設備の更新を実施し、平成31(2019)年度には建屋の建築設備、建築電気設備の更新を実施します。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 機械設備更新3%、躯体耐震補強72% 目標値 平成30年度 機械設備更新76% 平成31年度 機械設備更新100%、建築設備更新100% 平成32年度 完了

公共下水道事業会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　□ H32
3か年度の事業費	585,717 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	□ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

産業・雇用

政策目標 14　地域の魅力と活力のある産業のまち（経済部）

目指すべき将来像

◇　茅ヶ崎の魅力の発信により、まちが活性化し、地域経済が好循環している
◇　商業や農業・水産業の後継者と新規起業者、新規就農者が増加している
◇　既存企業の操業環境が充実され、新たな企業立地や雇用が創出されている
◇　観光のネットワークが形成されている
◇　市民生活の利便性の高い都市拠点が整備され、活力あるまちとなっている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

少子高齢化の進展や将来人口の減少が見込まれる中、平成 26（2014）年度に全線開通となったさがみ縦貫道路や 32（2020）年度に開通予定となっている横浜湘南道路などの新たな交通網の整備、32（2020）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、本市を取り巻く大きな環境の変化を的確にとらえ、経済団体や金融機関等との連携を強化しつつ「道の駅」整備推進事業を軸として商工業や観光の各種施策を推進することにより、継続的なまちの活性化を図ります。

労働者人口の減少に伴い労働者を確保するため、働きやすい労働環境整備の推進、市内事業所と求職者のマッチングの支援を行い、「全員参加の社会」の実現を目指します。

地産地消の推進や農業用排水路、漁港施設等の適切な整備及び維持管理を推進し、生産環境の保全と所得の向上を図りつつ、農地の利用集積を推進し、耕地面積の減少を最低限に食い止めます。

地域特性に配慮した都市拠点整備として、辻堂駅西口周辺、香川駅周辺、浜見平地区及び萩園地区の整備を継続し、市民生活の利便性の高い活力あるまちづくりを目指します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	58	9,193　百万円
義務的事業	3	42　百万円
一般管理事務	27	113　百万円
職員給与費		1,100　百万円
一般会計概算事業費合計	88	10,448　百万円

施策目標：55

多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する　（産業振興課）

施策のねらい

１　企業の安定的な経営支援

市内企業が、安定した経営を行えるように関係機関と連携を図り、金融支援や経営指導などを行い、企業の安定した経営基盤の整備について支援します。

２　企業の立地支援

新たな交通網を生かした企業の立地などの産業振興を図り、雇用の創出を支援します。

３　茅ヶ崎ブランド製品の販売促進支援

地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、関係団体と連携し、効果的な情報発信と流通経路の確立を支援します。

４　魅力ある商店街と個店の育成支援

地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、個性ある個店の魅力づくりを、関係機関と連携して支援します。

５　観光資源の開発の促進

海や里山の自然に恵まれた地域の特性を生かした観光資源の開発や、既存の資源の有効活用を促進し、観光イベントを充実します。

６　回遊性の確保

茅ヶ崎海岸や里山公園などの観光資源や、地域に根付いた地域資源が多数存在します。多くの居住者や来訪者が利便的な移動が可能となるように、交通機関の活用も含めた回遊性を確保します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

少子高齢化の進展や将来人口の減少が見込まれる中、平成 26（2014）年度に全線開通となったさがみ縦貫道路や 32（2020）年度に開通予定の横浜湘南道路など、新たな交通網の整備、32（2020）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、本市を取り巻く大きな環境の変化を的確に捉え、経済団体や金融機関等との連携を強化しつつ「道の駅」整備推進事業を軸として商工業や観光の各種施策を推進することにより、継続的なまちの活性化を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市内における増加事業所数	103 事業所 （平成 28 年度）	100 事業所	法人の新規開設事業所数から廃業所数との差を測ります。企業の操業環境を支援し、開業が廃業を上回る状態を維持します。少子高齢化が進展し、地域活力の減退が見込まれる中、現状の数値を維持することを目標としました。
観光客消費額※	5,335 百万円 （平成 28 年度）	5,600 百万円	市内の観光客の消費額を測ります。観光客の誘致や観光資源の活用などにより市内観光客の消費額について、年間概ね 200 百万円の増加を目指す。

※観光消費額：年間観光客数に１人当たりの平均消費額を乗じた額。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	工業振興支援事業	3,166 千円
2	政策	創業者支援事業	4,555 千円
3	政策	★ 中小企業経営安定支援事業	3,732,364 千円
4	政策	産業活性化等調査研究事業	－ 千円
5	政策	商工関係団体支援事業	28,883 千円
6	政策	中小企業特許取得支援事業	1,654 千円
7	政策	優良産業人等表彰事業	292 千円
8	政策	特定退職金共済掛金支援事業	5,120 千円
9	政策	商工業振興イベント支援事業	4,445 千円
10	政策	さがみロボット産業特区推進事業	－ 千円
11	政策	★ 企業等立地等促進事業	115 千円
12	政策	観光物産等の PR 事業	1,162 千円
13	政策	商業振興支援事業	27,938 千円
14	政策	商店街振興支援事業	54,841 千円
15	政策	★ 道の駅整備推進事業	2,481,489 千円
16	政策	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	819 千円
17	政策	茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用事業	－ 千円
18	政策	★ 観光シティプロモーション推進事業	8,627 千円
19	政策	観光協会運営支援事業	103,547 千円
20	政策	観光誘客支援事業	53,615 千円
21	政策	海水浴場運営事業	40,230 千円
22	政策	観光施設整備事業	7,598 千円
23	政策	観光資源の回遊性充実事業	1,654 千円
24	政策	大岡越前祭行事支援事業	18,349 千円
25	政策	花火大会行事支援事業	24,765 千円
26	政策	浜降祭行事支援事業	6,419 千円
27	義務	計量検査事業	4,970 千円
28	一般	湘南広域都市行政協議会産業振興部会事務	－ 千円
29	一般	特定工場の新増設届出等事務	－ 千円
30	一般	事業協同組合等の設立等事務	－ 千円
31	一般	入込観光客調査事業	118 千円
32	一般	観光振興団体等との連携	1,174 千円
33	一般	庁内共通事務	1,066 千円
34	一般	災害応急対策活動	0 千円
35	一般	部内事務支援事業	9,913 千円
36	一般	部内調整事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	6,628,888 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
中小企業経営安定支援事業	・茅ヶ崎市中小企業融資制度やそれに係る手数料補助を実施することで、中小企業者の経営の安定を図ります。 ・経営相談、経営診断を実施し、中小企業者が抱える課題を解決します。	融資制度の利用件数 現状値 平成28年度 202件（見込み） 目標値 平成30年度 210件 平成31年度 215件 平成32年度 220件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　■ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　3,732,364 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
企業等立地等促進事業	・優遇施策を整備し、積極的に企業に周知するとともに活用を促します。	奨励措置適用件数 現状値 平成28年度 13 目標値 平成30年度 15 平成31年度 15 平成32年度 15

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　115 千円

政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
道の駅整備推進事業	・柳島向河原地区において平成31(2019)年度のオープンを目途に、国道１３４号の道路管理者である神奈川県とともに「道の駅」を整備し、管理運営を行います。 ・道の駅から発信するオリジナルブランドを構築します。 ・運営計画に基づき、運営事業者を募集・選定します。 ・事業用地の造成工事及び施設建築工事、道路改良工事を実施します。	整備事業の進捗 現状値 平成28年度 詳細設計着手 目標値 平成30年度 工事着手 平成31年度 工事完了・運営開始 平成32年度 モニタリング

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
■ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　2,481,489 千円

政策共通認識　■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
観光シティプロモーション推進事業	・茅ヶ崎の魅力である「ひと・もの」を活用し、観光情報の効果的発信となる観光シティプロモーションを実施します。 ・ロケツーリズムやスポーツツーリズム等を活かした観光シティプロモーションに取り組みます。	観光消費単価（暦年） 現状値 平成28年度 1860円 目標値 平成30年度 2000円 平成31年度 2000円 平成32年度 2000円

一般会計	
政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	8,627 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：56

農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める（農業水産課）

施策のねらい

１　異業種交流の場の提供

農業、水産業、商業による異業種交流の場の提供を継続的に行い、地産地消と新たなビジネスチャンスの創出を行います。

２　経営の安定化支援

農業・水産業の担い手の確保育成や経営能力の向上を図り、魅力ある産業として就労意欲が高まるような仕組みづくりを進め、経営の安定化を支援します。

３　地産地消の推進

農業・水産業は環境や食の安全に対する消費者の関心の高まりと地場産業振興の観点から地産地消を進めるとともに、消費地の中に生産地がある特徴を生かし地産地消の拠点づくりを進めます。

４　海岸侵食対策の推進

県と連携し漁港西側に堆積する砂を中海岸へ搬送するとともに、国・県などの関係機関へ海岸侵食対策事業に対する要望活動を行い、侵食対策を推進します。

５　海岸の保全・活用の推進

多様化する海洋レジャーに伴う海浜地の利用に対して、湘南海岸の特性が生かせるようなイベントなどの開催に対し支援などを行うとともに、海岸の保全・活用を推進します。

６　農地の保全・活用の推進

生産基盤整備や意欲の高い担い手への農地の利用集積を進め、優良農地の確保と有効利用を図り、農地の保全・活用を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

農業振興に関しては、消費者に様々なイベント、事業等を通じて地場農畜水産物の魅力を知っていただけるよう、PR を継続して実施していくとともに、消費者の皆様に地場産農畜水産物の購入先や利用店の「見える化」を推進します。また、道の駅の開設を見据え、農畜水産物及び加工品の商品化に向けた提案や、道の駅開設予定である柳島向河原地区の農地を活かすための検討を地元生産組合と進めます。農地保全に関しては、耕地面積の減少を最小限に食い止めることを目標に、農業経営基盤強化促進法に基づく意欲ある営農者への農用地利用集積、新規就農支援と新規就農者へ農業委員会と連携し、農地斡旋をはじめとして、市民農園の開設支援などの耕作放棄地の未然防止を積極的に推進するとともに、耕作放棄地解消ボランティア事業や農業・漁業体験プロジェクトによる遊休農地の活用を実施することで、耕作放棄地の解消を図ります。

海岸の保全・活用に関しては、老朽化した漁港施設の長寿命化を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。また、侵食が進む海岸への養浜事業の継続実施や、漁港西側堆積砂の有効利用の推進を神奈川県と連携して継続実施します。また、漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業については、東京オリンピック・セーリング競技江ノ島開催を見据え、国、県との連携を強化し、実施を目指してまいります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
耕作面積	350ha （平成 28 年度）	345ha	有効利用されている農地面積を測ります。今後も増加が見込まれる耕作放棄地について、農地の利用集積等を推進することにより、耕地面積の減少幅を縮小します。 毎年 1%程度減少しており、さらには公共事業により大幅に農地が減少していますが、耕作放棄地の解消及び未然防止を考慮し設定しました。
漁業の組合員数	60 人 （平成 28 年度）	65 人	漁業の組合員数を指標とします。漁業従事者の高齢化に伴い、組合員数の減少が続いています。今後、漁業収入の増加を目標に、様々な支援をしていきます。 漁業に従事する後継者の育成・確保を図ることにより、現状の漁業の組合員数を維持することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　柳島向河原地区土地利用推進事業	134,183　千円
2	政策	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業	－　千円
3	政策	農とみどりの整備事業	18,874　千円
4	政策	農業用排水路整備事業	21,605　千円
5	義務	農業振興地域整備管理事業	5,511　千円
6	義務	★　認定農業者・農地利用集積事業	31,903　千円
7	政策	畜産振興事業費	6,404　千円
8	政策	援農ボランティア事業	989　千円
9	政策	環境保全型農業推進事業	8,997　千円
10	一般	農業嘱託員に関する事業	5,954　千円
11	政策	農業制度資金利子補給事業	118　千円
12	政策	市民農園・家庭菜園事業	1,996　千円
13	政策	★　農産物地産地消推進事業	53,966　千円
14	政策	水田保全対策事業	469　千円
15	一般	農業用排水路維持管理事業	57,865　千円
16	一般	農地保全管理事業	14,490　千円
17	政策	農作物鳥獣病害虫対策事業	6,498　千円
18	一般	農業総務管理事業	1,054　千円
19	政策	★　水産物供給基盤機能保全事業	256,584　千円
20	政策	漁港区域内道路整備事業	－　千円
21	政策	漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業	－　千円
22	政策	漁業近代資金等利子補給金交付事業	－　千円
23	一般	漁港施設維持管理事業	1,597　千円
24	政策	漁港区域内堆積砂対策事業	7,403　千円
25	一般	漁港関連団体連絡調整事務	287　千円
26	一般	漁港区域内管理事業	1,446　千円
27	政策	水産業の振興（水産物の販売促進）事業	119　千円
28	政策	海岸侵食防止対策事業	9,452　千円
29	政策	海岸周辺安全対策事業	1,282　千円
30	政策	海岸保全区域維持管理事務	2,515　千円
31	政策	海産物地産地消推進事業	－　千円
32	一般	港勢調査・漂流物保管に関する事務	－　千円
33	一般	災害応急対策活動	－　千円
34	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	651,561　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
柳島向河原地区土地利用推進事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法：□直営 ■委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他 事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：134,183 千円 政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心 地域：□全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 ■湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出	・大雨時に浸水する地区内の農業排水施設の整備を行い、浸水被害による農作物の被害を軽減させ、都市農業の活性化の拠点づくりを行います。	**整備延長** 現状値 平成28年度 雨水排水管L=261.1m（H27,28の合計） 目標値 平成30年度 雨水排水管L=324.7m 平成31年度 雨水排水管L=285.0m 平成32年度 雨水排水管L=155.5m

事業名	事業概要	指標
認定農業者・農地利用集積事業 一般会計 義務的事業：継続 事業主体：市 事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他 事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：31,903 千円 政策共通認識：■共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心 地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出	・意欲と能力のある認定農業者の確保を図ります。 ・茅ヶ崎市農業再生協議会による認定農業者への支援を行います。 ・認定農業者や、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地の利用集積を図るため、農業委員会がマッチングした結果を基に、農用地の利用集積計画を定めます。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

事業名	事業概要	指標
農産物地産地消推進事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 ■協働 □PFI □提案型民間活用制度 ■その他 事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：53,966 千円 政策共通認識：□共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心 地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出	・農業者の地産地消を推進する取組に対し、農業者団体等を通じた支援を行います。 ・農産物の多様な地場流通販売の促進を図ります。 ・市民の農業理解の促進を図ります。	**地場産農畜水産物普及への取組件数** 現状値 平成28年度 10件 目標値 平成30年度 10件 平成31年度 10件 平成32年度 10件

事　業　名	事　業　概　要	指 標
水産物供給基盤機能保全事業	・老朽化の進行している漁港施設の防食工事を行います。 ・工法の比較検討により、水面下では安価で長期に防食効果のある電気防食工法を、水面上の港内側は費用対効果からペトロラタム被覆工法を、消波ブロックとの接触が考えられる港外側では強度的な面から詳細設計をもとに事業を実施します。	**工事進捗率** 現状値 平成28年度 第２期工事（28.8%） 目標値 平成30年度 第４期工事（49.7%） 平成31年度 第5期工事（59.4%） 平成32年度 第6期工事(81.0%)
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法 □ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	**事業実施年度**　■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費　256,584 千円	
政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域　□ 全市　□ 寒川町　**特定地域**　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出	

施策目標：57

充実感をもって働けるための就労を支援する　（雇用労働課）

施策のねらい

１　充実した労働支援の実現

関係機関と定期的な意見交換を通じ情報を共有することで連携を強化し、充実した就労支援体制を整えます。

２　ワーク・ライフ・バランスの促進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、市内事業所との協力体制を構築します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市内事業所と若い世代の雇用のマッチングや、仕事と子育ての両立を目指す勤労者の労働環境の整備等を推進し、市内事業所及び勤労者の労働力の安定及び労働環境の向上を目指すことにより、新規就業者数を増やしていきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
新規就業者数	1,071 人 （平成 28 年度）	1,600 人	就職活動支援が効果的に行われたかについて、茅ヶ崎市ふるさとハローワークに係る新規就業者数で測ります。就職に関する相談やカウンセリング、求人情報の提供をはじめ、各種講座、セミナーによる知識や技術の習得により就職・転職活動を支援します。 新規求職者数の減少、失業率の改善などの社会状況によるところがありますが、第 2 次、第 3 次実施計画目標値を継続し、1,600 人と設定しました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　就職活動支援事業	1,751　千円
2	政策	★　勤労市民会館の管理運営	240,344　千円
3	政策	★　労働環境整備事業	891　千円
4	政策	勤労者福祉サービスセンター事業	38,850　千円
5	政策	勤労者福祉事業	339,390　千円
6	政策	労働行政推進	3,524　千円
7	一般	庁内共通事務	54　千円
8	一般	災害応急対策活動	－　千円
9	一般	勤労市民会館の維持管理	17,063　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	641,867　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
就職活動支援事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：国・県・市 事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他 政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心 地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出	・国と共同で茅ヶ崎市ふるさとハローワークを運営します。 ・藤沢公共職業安定所及び管内自治体と共同での就職面接会を実施します。 ・平塚公共職業安定所及び平塚市、伊勢原市、平塚商工会議所と共同での就職面接会を実施します。 ・藤沢公共職業安定所と連携した障害者雇用促進事業を実施します。 事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：1,751 千円	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率（就職件数/新規求職申込件数） 現状値 平成28年度 63.1% 目標値 平成30年度 73.5% 目標値 平成31年度 73.5% 目標値 平成32年度 73.5%

事業名	事業概要	指標
勤労市民会館の管理運営 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市・民間 事業手法：□直営 □委託 □一部委託 ■指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他 政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心 地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出	・就職支援事業（相談窓口開設、講座の開催）を実施します。 ・労働者の技能向上を目的とした講座を開催します。 ・労働相談を実施します。 ・会議室等を貸し出します。 ・指定管理者を選定（平成31(2019)年度）します。 ・茅ヶ崎医師会館移転に伴う空きスペースの利活用を決定します。 事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：240,344 千円	稼働率 現状値 平成28年度 72.3% 目標値 平成30年度 75.0% 目標値 平成31年度 75.0% 目標値 平成32年度 75.0%

事業名	事業概要	指標
労働環境整備事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他 政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心 地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出	・事業所内保育施設の設置を促進します。 ・ワーク・ライフ・バランスの啓発（講座・講演会、情報提供）を行います。 ・市内事業所を対象とした企業説明会、企業見学会を実施します。 ・地域の教育機関と連携した事業を実施します。 ・介護事業者と求職者のマッチング支援を行います。 事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：891 千円	企業説明会・企業見学会参加者の就職率 現状値 平成28年度 4.2% 目標値 平成30年度 6.5% 目標値 平成31年度 6.5% 目標値 平成32年度 6.5%

施策目標：58

地域特性に配慮した都市拠点を整備する　（拠点整備課）

施策のねらい

１　住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）

辻堂駅西口周辺の基盤整備推進のための課題の抽出や検討を行い、住宅、商業や工業などが調和したまちづくりを進めます。

２　交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）

香川駅周辺の交通基盤の整備や都市機能の導入を段階的に進めます。

３　公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区周辺）

浜見平地区は、周辺地区も含め、少子・高齢化を考慮し、団地の建て替えに合わせ生活の利便性や防災性の向上を目指すとともに、地域に必要な公共施設や商業施設の整備を段階的に進めます。

４　基盤整備の推進（萩園地区）

萩園地区は、産業系土地利用への誘導を図るための基盤整備の推進を図ります。

５　都市整備の推進

市街地の基盤整備や市街地再開発を推進し、防災性の高いまちづくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

辻堂駅西口周辺整備事業については、隣接する湘南 C-X 及び赤松町地区土地区画整理事業が完了見込みであることを踏まえ、効果的に段階的な基盤整備を行えるよう検討を進めます。

香川駅周辺整備事業については、県・寒川町と費用分担による聖天橋架替事業を完了するとともに、聖天橋と香川駅を繋ぐ市道 7115 号線歩道設置事業を実施するため、用地買収の推進を図ります。

浜見平地区拠点整備事業については、浜見平団地建替え事業の進捗に合わせて、段階的に基盤整備の推進を図ります。

萩園地区産業系市街地整備事業については、組合施行による土地区画整理事業への支援を行い、都市基盤施設の整備を進め、良好な生活環境の形成と新たな産業系市街地の形成を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	86.6% （平成 28 年度）	86.8%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。 藤沢市の湘南Ｃ－Ｘの土地利用計画と連携し、辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画及び辻堂駅西口重点整備地区整備計画に基づき、段階的な都市基盤施設整備を進めます。平成 46 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
香川駅周辺地区整備事業の整備進捗率	18.4% （平成 28 年度）	27.3%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。 香川駅の行違い化、相模線の複線化等の利便性向上を見据え、段階的に駅周辺の交通基盤整備を進めます。平成 37(2025)年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
浜見平地区拠点整備事業の進捗状況	35.8% （平成 28 年度）	60.6%	UR 都市再生機構の団地建替え事業に合わせ、少子・高齢化を考慮し、生活利便性向上や防災性の向上を目指します。 松尾川の緑道化及び鉄砲道の無電柱化を進めます。平成 36(2024)年度の完了を目指し、整備進捗率を年約 5%ずつ増加させることを目標としました。
萩園地区産業系市街地整備事業の基盤整備率	38.7% （平成 28 年度）	100.0%	茅ヶ崎市土地区画整理事業助成要綱による支援を行い、基盤整備を進めます。 平成 31（2019）年度までの完了を目指し、基盤整備の進捗率を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　辻堂駅西口周辺整備事業	2,908　千円
2	政策	★　香川駅周辺整備事業	94,306　千円
3	政策	★　浜見平地区拠点整備事業	740,380　千円
4	政策	★　萩園地区産業系市街地整備事業	587,466　千円
5	一般	都市整備に関する調査・研究事業	55　千円
6	一般	都市再開発事業に関する調査・研究事業	274　千円
7	一般	土地区画整理事業	146　千円
8	一般	災害応急対策活動	-　千円
9	一般	庁内共通事務	397　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,425,932　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
辻堂駅西口周辺整備事業	・辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画や重点整備計画に基づく整備を推進します。 ・「小和田地区まちづくりの進め方」に基づく地域住民との意見交換とそれに基づく庁内調整をします。	辻堂駅西口周辺整備事業の進捗率 現状値 平成28年度 86.6% 目標値 平成30年度 86.7% 平成31年度 86.7% 平成32年度 86.8%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	2,908 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　■ 小和田　■ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
香川駅周辺整備事業	・聖天橋架替え事業を実施します。 ・市道7115号線歩道設置事業を実施します。 ・香川駅周辺まちづくり活動検討会を開催します。	香川駅周辺整備事業の進捗率 現状値 平成28年度 18.4% 目標値 平成30年度 26.2% 平成31年度 27.2% 平成32年度 27.3%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	94,306 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　■ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
浜見平地区拠点整備事業	・ＵＲ都市機構による浜見平団地建て替え事業に合わせ、市南西部における生活・防災拠点の形成を目指します。 ・松尾川の暗渠化及び上部緑道化工事を実施します。 ・鉄砲道の電線類地中化工事を実施します。 ・浜見平地区まちづくり推進検討会議を開催します。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 35.8% 目標値 平成30年度 45.2% 平成31年度 54.1% 平成32年度 60.6%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市・UR

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	740,380 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事　業　名	事　業　概　要	指 標
萩園地区産業系市街地整備事業	・良好な生活環境の形成と産業系への土地利用転換を促進するため、土地区画整理組合へ助成します。 ・基盤整備に伴う関係機関との協議を行います。 ・総会開催を支援します（年２～４回）。 ・理事会開催を支援します（毎月２回）。 ・区域に隣接した交差点の改良を行います。	**基盤整備率** 現状値 平成28年度 38.7% 目標値 平成30年度 88.9% 目標値 平成31年度 99.0% 目標値 平成32年度 100%
一般会計		
政策的事業：継続拡充		
事業主体：市・組合		
事業手法 ■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	**事業実施年度**　■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費　587,466 千円	
政策共通認識　□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域　□ 全市　□ 寒川町　**特定地域**　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出	

農業委員会

政策目標 15　農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会事務局）

政策目標における３年間の目指すべき方向性

農家の高齢化や後継者の不足に伴う農地の減少傾向にある中で、農地のあっせんなど権利関係の調整などにより、農地の効率的な利用を図り農業の発展、推進に努めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	1	1　百万円
義務的事業	7	33　百万円
一般管理事務	4	1　百万円
職員給与費		138　百万円
一般会計概算事業費合計	12	173　百万円

施策のねらい

１　適正な農地利用の管理

後継者不足に伴い農地の減少がみられる中、農地の使用貸借など利用関係の調整、交換分合による効率的な利用の促進を図ります。また、農地法に基づき転用規制の厳格化などにより農地の確保を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

農地中間管理事業の活用や担い手等へのマッチングに加え、新規就農者や法人参入の支援及び農地情報の提供等により、耕作放棄地の解消を図ります。

多様化する農業委員会への議案に的確に対応するため、関係法令の研修や専門知識の習得を行います。また、農業委員会総会の適切な運営を図るため、農地等の権利移転、農地転用などの農地法関係業務等を適切に実施します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
耕作放棄地面積	30.8ha （平成 28 年度）	31.4ha	耕作放棄地は、農業者の高齢化や後継者不足などから、年 2.5ha 程度の増加傾向を示しています。 新規就農者への斡旋や法人参入の拡充等、各種施策の実施により、年平均 2.0ha の農地復元・防止を見込み、増加面積について年 0.5ha を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　農地台帳の整備及び活用	1,745　千円
2	義務	議事録の作成及び公表に係る事務	916　千円
3	一般	県農業会議及び農業委員会職員事務研究会に係る事務	838　千円
4	政策	農業の発展、推進に関する事業	115　千円
5	一般	農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修会等の開催	244　千円
6	義務	農業委員会事務管理	3,788　千円
7	義務	★　農業委員会総会等の開催	26,384　千円
8	義務	★　遊休農地の解消及び有効利用に係る事務	934　千円
9	義務	違反転用対策	－　千円
10	義務	農業者年金業務	－　千円
11	一般	庁内共通事務	－　千円
12	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	34,964　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
農地台帳の整備及び活用	・農地法等の各種法令による申請や届出及び利用状況調査等に基づく農地情報を収集し、農地台帳を補正します。 ・固定資産税課税台帳、住民基本台帳とのデータ照合を行い、農地台帳の情報を更新します。 ・農業従事者等に対して農地に関する情報を公表・提供する等、農地情報の利活用を図ります。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：1,745 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
農業委員会総会等の開催	・農業委員会総会において、案件を適正に審査して円滑な会議運営を行います。 ・毎月１回地区部会、総会を定期的に開催します。 ・総会前に地区担当委員と現地を調査します。 ・総会においては審査基準等に基づき適正に審査を実施します。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員（以下、委員等。）の改選期である３年ごとに委員等の推薦・応募の募集を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：26,384 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
遊休農地の解消及び有効利用に係る事務	・農地法の規定に基づき、毎年市内全域の農地の利用状況を調査し、その意向確認を行うことで、遊休農地の解消に努めるとともにその有効利用を図ります。 ・農地中間管理事業の活用や担い手等へのマッチングを実施します。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員等による遊休農地の解消を推進します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：934 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

基本理念５　行政経営

一人一人の思いが調和し
未来をひらく
行政経営

政策目標 16	社会の変化に対応できる行政経営（企画部）
政策目標 17	それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務部）
政策目標 18	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営（財務部）
政策目標 19	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計課）
政策目標 20	住民の意思を行政に反映させる（選挙管理員会事務局）
政策目標 21	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査事務局）

企画

政策目標 16　社会の変化に対応できる行政経営（企画部）

目指すべき将来像

◇　市民ニーズや時代の変化に迅速に対応した市民サービスが提供されている
◇　各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供されている
◇　目標が明確に示され、成果指標によるＰＤＣＡサイクルに基づく改善が行われている
◇　経営的視点に立った改善により、無駄のない組織・人員による執行体制がとられている
◇　組織の使命や責任が明確になっている
◇　国・県・他の自治体との連携が強化され、市民サービスの充実が進んでいる
◇　時間、場所などに制約されない利便性の高い市民サービスが行われている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、行政評価と予算・組織編成などを連動させた PDCA マネジメントサイクルによる改善を通して、まちづくりのための政策・施策を着実に行います。また、進展する高齢化に対応し、活力ある地域社会を持続できるよう、豊かな長寿社会に向けたまちづくりを進めます。あわせて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地域活性化と地域課題の解消を体系的かつ戦略的に推進します。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な事業の推進を図るため、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組みます。特に「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」に位置づけた事項を推進し、成長のための原資の創出を加速化します。

すべての人々にわかりやすく、使いやすい行政情報の発信を行うとともに、地域の魅力を最大限に発揮するため、さまざまな媒体を有機的に活用した戦略的な広報を行います。

市民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図るため、他の自治体との広域連携を推進します。また、住民ニーズに応じたよりきめ細やかな市民サービスを提供し、将来にわたり持続可能な都市として安定的に成長し続けるため、中核市への移行を目指します。

情報セキュリティ対策を充実させ、情報システムの安定稼働を図ります。

「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を進めていきます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	30	1,188　百万円
義務的事業	1	19　百万円
一般管理事務	64	2,876　百万円
職員給与費		1,642　百万円
一般会計概算事業費合計	95	5,725　百万円

施策目標：59

市の情報を広く発信し、市長･副市長の執務を円滑にする（秘書広報課）

施策のねらい

１　市長・副市長の執務環境の整備

市政運営の中心である市長と市長を補佐する副市長が、市政運営に必要な情報を的確につかみ、タイムリーかつ正確に市民や職員に発信する環境を整備し、市長・副市長の執務環境を整えます。

２　市民との情報共有

誰もが見やすく、わかりやすい広報紙、統一感のあるホームページなど広報媒体を工夫し、さまざまな広報媒体の活用により、市民に情報を提供し、情報共有を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

政策の実現に効果的な広報が不可欠であることから、様々な施策を実施するうえで、そのプロセスで行われる情報発信に工夫を凝らし施策の効果を増幅できるよう、すべての職員の情報発信力向上に努めます。

また、市政を円滑に進めるため、市長、副市長の執務環境を整備します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
ホームページ訪問数（セッション数）	3,086,436 回 （平成 28 年度）	3,180,000 回	市民等への情報提供が進んでいるかを測ります。 ホームページの延べ訪問回数を示すセッション数を指標としています。約 1%増加させることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	表彰関係事業	4,066　千円
2	政策	市制施行７０周年記念事業	600　千円
3	政策	★　ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	21,590　千円
4	政策	★　広報ちがさき等発行事業	128,622　千円
5	政策	★　市ホームページ等管理運営事業	34,728　千円
6	政策	ケーブルテレビ放送用市広報番組制作事業	47,787　千円
7	政策	デジタルサイネージ運用事業	5,005　千円
8	政策	総合案内等広報一般管理業務	42,861　千円
9	政策	外国人への情報提供事業	1,391　千円
10	政策	ＦＭ放送用市広報番組制作事業	2,475　千円
11	政策	広報板管理事業	4,981　千円
12	政策	報道機関への情報提供に関する事務	－　千円
13	政策	公共施設等見学会	－　千円
14	一般	市長及び副市長の秘書に関する事業	12,265　千円
15	一般	市長会、副市長会及びその他都市関係会議に関する事務	5,223　千円
16	一般	交際費に関する事業	7,361　千円
17	一般	災害応急対策活動	－　千円
18	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	318,955　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	・国際理解を通じたグローバル時代に対応する人材の育成を推進します。 ・市民や民間団体による多面的な交流を促進します。 ・文化、スポーツ、教育など様々な分野で交流事業を企画・立案し、実施します。	青少年国際交流事業における両市参加者の拡大 現状値 平成28年度 － 目標値 平成30年度 4人以上 平成31年度 6人以上 平成32年度 6人以上

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：21,590 千円

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
広報ちがさき等発行事業	・市が発信する情報について、市民が関心を持って読んでいただけるよう見せ方を工夫します。 ・各課の事業の進捗に合わせた広報紙掲載の時期を把握し、市全体の事業を見据え、先を読んだ紙面づくりを進めます。	広報ちがさき発行部数 現状値 平成28年度 2,253,851部 目標値 平成30年度 2,160,000部 平成31年度 2,160,000部 平成32年度 2,160,000部

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：128,622 千円

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市ホームページ等管理運営事業	・市ホームページで市政情報を分かりやすく、タイムリーに発信します。 ・ツイッター、フェイスブックなど、目的に応じて臨機応変な情報発信を行います。 ・YouTubeなど、市以外の広報媒体を活用し、幅広い層の市民に向けた効果的な発信を行います。	ホームページ訪問数（セッション数） 現状値 平成28年度 3,086,436 目標値 平成30年度 3,117,300 平成31年度 3,149,000 平成32年度 3,180,000

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：34,728 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：60

先を見据えた政策を実現する　（企画経営課・行政改革推進室）

施策のねらい

１　戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開

市全体の経営方針や重点施策、行財政改革などの具体的な方向性を示すとともに、厳しい財政状況を認識したうえで、各組織が使命、ビジョンを明確にし、目標の設定や政策・事務事業の優先順位付けを行い、目的指向、成果指向の市政運営を推進します。

２　総合計画の確実な進行管理

政策や施策の推進にあたっては行政評価を活用し、組織としての使命の明確化、外部環境や内部環境などの現状の分析、目的や方針の設定、定量的な目標の設定などを行うことで、組織としての戦略形成や的確な改善を行うとともに、評価の客観性、公平性、透明性を高めるため、行政外部の主体による外部評価を実施します。

３　変化に対応した行政経営

地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくため、地方へのさらなる権限移譲に対応し、さらに複雑・多様化する市民ニーズに対応できるよう組織の機動性を高めるとともに、市民や事業者との連携を図ります。

４　行政改革の実施

効率的・効果的な行政運営を推進するため、行政自らが行うべき事柄を明確にした中で、民間委託の推進、公の施設のあり方の見直し、効率的な組織の構築、事務事業の見直しなどを積極的に推進し、行政改革に取り組みます。

５　豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進

長寿であることを誰もが享受できる豊かな長寿社会を支える仕組みを構築し、その戦略的な展開を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成し、魅力あるまちづくりを進めることを目指します。総合計画基本構想の計画期間中において最後の実施計画である 30～32（2018～2020）年度までの具体的な取組を示した第 4 次実施計画を推進します。また、現行の総合計画基本構想の振り返りを踏まえて、本市が将来にわたり持続可能な都市として成長できるよう次期総合計画の作成を進めます。

人口減少や少子化・高齢化といった人口減少の変化に対応しながら、まちの活力の維持、創出を図っていくため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」に基づく、積極的な取組を庁内横断的に進めます。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な事業の推進を図るため、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組みます。

特に第 4 次実施計画期間においては、持続可能な体制に向けた各種制度の見直し、外郭団体への支援策等に関する見直し、受益者負担の適正化に関する見直し、時代に即した行政経営を行うための働きかたの見直しを全庁において進めていくことで、成長のための原資の創出を加速化します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
転出入者数	転入超過 （平成 28 年度）	転入超過	市民の定住性や、他市から住み移りたいような魅力ある市政運営が進められているかという点について、人口の社会増減（転入-転出）を指標として測ります。 本市では、将来的に人口減少が予見されており、計画期間内において現在の転入超過の状態を維持することを目標としています。
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	66.0% （平成 28 年度）	75%以上	経営改善方針に定める行革重点推進事業について、積極的な取り組みが行われているかを測ります。 第 4 次実施計画期間については、次期基本構想の計画期間に向け、行政改革推進室を設置のうえ、行政改革に関する取組みを重点的に推進する期間として位置付けたことから、A 評価の割合を 75%以上とすることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧（企画経営課）

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★ 総合計画の策定及び進行管理事務	29,988 千円
2	政策	市民意識調査等に関する事務	－ 千円
3	一般	施政方針事務	－ 千円
4	一般	業務計画事務	－ 千円
5	一般	附属機関及び懇談会等の運営に関する事務	－ 千円
6	一般	ライフタウン市境問題事務	－ 千円
7	政策	政策コンテスト開催事業	1,500 千円
8	一般	政策的な調整に関する事務	547 千円
9	一般	★ まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理事務	1,214 千円
10	政策	豊かな長寿社会に向けた民間事業創出支援事業	548 千円
11	政策	長寿社会における共助のきっかけづくり	39 千円
12	政策	多世代共生・交流推進事業	－ 千円
13	政策	★ セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	21,320 千円
14	一般	議会調整事務	－ 千円
15	一般	庁議事務	4,999 千円
16	一般	部内調整事務	－ 千円
17	一般	庁内共通事務	51 千円
18	一般	災害応急対策活動	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	60,206 千円

第４次実施計画事業一覧（行政改革推進室）

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★ 経営改善方針の策定及び進行管理	2,034 千円
2	一般	★ PPP（公民連携手法）の推進	870 千円
3	一般	受益者負担の適正化事務	21,546 千円
4	一般	指定管理者制度に係る検討・調整	1,751 千円
5	一般	外郭団体の経営改善	－ 千円
6	一般	事務の効率化の推進及びサービスの向上	－ 千円
7	一般	ネーミングライツ等新たな財源確保事務	－ 千円
8	一般	次世代経営マネジメント推進事業	12,034 千円
9	一般	組織・機構の見直し	－ 千円
10	一般	事務分掌の調整及び改正	－ 千円
11	一般	定数管理事務	746 千円
12	一般	業務棚卸評価事務	－ 千円
13	一般	庁内共通事務	28 千円
14	一般	災害応急対策活動	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	39,009 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
総合計画の策定及び進行管理事務	・自治基本条例の規定に基づき策定される「茅ヶ崎市総合計画」について、目標達成に向けた取組みを行政評価を利用したPDCAサイクルによって、進行管理します。 ・市民等の意見を取り入れつつ、平成33(2021)年度を始期とする総合計画及び総合計画実施計画を策定します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：29,988 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理事務	・茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行います。 ・茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生本部」及び「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において進捗状況の把握・検証・評価等を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：1,214 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	・シルバー人材センターへの委託及び補助事業として実施します。 ・セカンドライフへの円滑な移行に向けた意識醸成を行い、就労や市民活動等への参加機会の場の充実を図ります（セカンドライフセミナーの実施、生涯現役応援窓口の開設（３日／週）、生きがい就労の発掘）。	社会参加のマッチング数
一般会計		現状値 平成28年度 115件
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 270件
事業主体：市		平成31年度 300件
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 300件
	3か年度の事業費：21,320 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
経営改善方針の策定及び進行管理	・「経営改善方針(2017年度版)」に基づき、全庁で行革重点推進事業の着実な実施を図ります。 ・進捗状況報告書の作成を通じて毎年度の行革効果額を把握し、適切な進捗管理を行います。 ・行政改革推進委員会を運営し、行政改革に関する取組みについての審議等を行います。 ・平成32(2020)年度に現行の経営改善方針を見直し、次期基本構想における行政改革の考え方及び取組みをまとめた新たな方針等を策定するとともに、効率的・効果的な実施スキームを構築します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計	
一般管理事務	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	2,034 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
ＰＰＰ（公民連携手法）の推進	・「公民連携推進のための基本的考え方」に基づき、事業実施主体の最適化を図ります。特に「優先的検討ガイドライン」で定める対象事業については、従来手法に優先して多様な公民連携（PPP）手法の検討を行います。 ・提案型民間活用制度を運用します。 ・既に提案型民間活用制度により実施された事業に対するモニタリングを実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計	
一般管理事務	継続拡充
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　■ 協働　□ PFI ■ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	870 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：61

国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる（広域事業政策課）

施策のねらい

１　他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上

防災や交通網の整備、環境問題など、単一自治体だけでは解決が難しい課題に対応するため、他の自治体との連携を強化し、一体となった取り組みにより解決を図り、市民サービスの向上に努めます。

２　国や県との連携による事業の円滑な推進

国や県と連携を図ることにより、事業の円滑な推進を目指します。また、国や県の事業に伴う地域住民との調整を行います。

３　権限移譲の促進

自立的・主体的に個性豊かな地域づくりを展開し、事務の簡素化やスピードアップによる市民サービスの向上を図るため、都市制度の見直しを視野に入れ、地域に根ざした市民サービスの向上を目指し、権限移譲の受け入れを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

限られた行財政基盤の中で、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図っていくために、他の自治体との広域連携を推進します。

北部地区の道路整備及び地元要望である民話公園の整備を推進するとともに、国や県の事業に伴う地域住民との調整に取り組みます。

住民に最も近い基礎自治体としてより多くの権限を持ち、地域の持続的な発展に最大限活用することで、地域の実情にあった、質の高い市民サービスを提供するため、中核市への移行に向けた準備作業を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
課題解決に向けた取り組みや研究を行う専門部会・分科会の数（湘南広域都市行政協議会）	9 （平成 28 年度）	9	藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成 22（2010）年度に地方自治法に基づく法定協議会化した湘南広域都市行政協議会において、事務研究部会をはじめとした特定の課題に取り組んでいる専門部会、具体的な課題について調査・研究を行う分科会の合計数を目標としました。
（仮称）河童徳利ひろば整備スケジュール	地元や関係機関との連絡調整	供用開始	地域に伝承される民話「河童徳利」をイメージした公園の整備について、寒川町と連携を図りながら整備を進めることとし、その整備スケジュールを目標としました。
相模川左岸の築堤整備延長	330m （平成 28 年度）	850m	相模川左岸の築堤整備について、早期整備に向け事業協力するとともに、積極的に要望活動を行います。国において、国道１号上流の平塚市須賀・馬入・茅ヶ崎市中島地区の約 850m の築堤整備について、早期完成に向けて取り組んでいますが、早期整備を要望します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　中核市移行推進事業	－ 千円
2	政策	★　（仮称）河童徳利ひろば整備事業	86,153 千円
3	政策	★　広域連携推進事業（寒川連携）	－ 千円
4	政策	県立茅ケ崎里山公園外周道路整備事業	5,448 千円
5	一般	国・県の施策・制度・予算に関する要望	222 千円
6	政策	★　広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）	274 千円
7	政策	広域連携推進事業（平塚連携）	－ 千円
8	政策	（仮称）高架下公園再整備事業	－ 千円
9	政策	★　権限移譲促進事業	－ 千円
10	政策	厚木基地騒音対策事業	220 千円
11	一般	広域連携推進事業	382 千円
12	一般	県道整備促進事業	－ 千円
13	一般	県道適正管理促進事業	－ 千円
14	一般	国道整備促進事業	－ 千円
15	一般	国道適正管理促進事業	－ 千円
16	一般	小出川・千ノ川適正管理促進事業	－ 千円
17	一般	小出川整備促進事業	－ 千円
18	一般	さがみ縦貫道路・新湘南バイパス利用促進事業	－ 千円
19	一般	★　相模川整備促進事業	300 千円
20	一般	相模川適正管理促進事業	－ 千円
21	一般	道路ネットワーク整備促進事業	425 千円
22	一般	北部地区活性化事業	209 千円
23	一般	災害応急対策活動	－ 千円
24	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	93,633 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
中核市移行推進事業	・中核市移行を目指し、関係課かい及び国県との調整、市議会及び市民への周知・説明、組織の体制づくり、職員の確保及び育成、条例の整備及び審議会等の設置など、移行に向けた準備を行います。	中核市移行に向けた財源確保等に関する要望活動 現状値 平成28年度 年6回 目標値 平成30年度 年6回 平成31年度 年6回 平成32年度 年4回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	ー 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
（仮称）河童徳利ひろば整備事業	・西久保地域を中心に古くから伝わる民話「河童徳利」を、茅ヶ崎市民だけでなく寒川町民も含め、広く後世に語り継ぐことのできる公園を整備します。 ・地域や関係機関と調整を図りながら、早期の整備促進を実施します。	公園供用開始に向けたスケジュール 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 詳細設計 平成31年度 公園整備 平成32年度 供用開始、維持管理

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	86,153 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　■ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
広域連携推進事業（寒川連携）	・茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書（平成29(2017)年３月改定）に基づき、連携事業を実施するとともに、新規事業の研究結果を踏まえた次期推進計画書（平成32(2020)年度～）の策定を行います。	茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書に基づく連携事業実施数 現状値 平成28年度 16 目標値 平成30年度 16 平成31年度 16 平成32年度 16

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	ー 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　■ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）	・住民サービスの向上、地域活性化、行政の合理化・効率化をめざし７つの専門部会を設置し、課題解決に向けて藤沢市及び寒川町と連絡調整を行います。	課題解決に向けた取り組みや研究を行う専門部会・分科会の数 現状値 平成28年度 9 目標値 平成30年度 9 平成31年度 9 平成32年度 9

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	274 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　■ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
権限移譲促進事業	・神奈川県「事務処理の特例に関する条例」に基づき権限移譲希望事務について検討し、移譲の効果や実施体制等についての庁内調整や県との協議を経て、事務の移譲を受けます。また、地方分権一括法に基づき移譲される事務について、実施体制等の庁内調整を経て、事務の移譲を受けます。	事務処理特例制度に関する県との協議及び庁内職員説明会の実施 現状値 平成28年度 3回 目標値 平成30年度 3回 平成31年度 3回 平成32年度 3回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	ー 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
相模川整備促進事業	・河川管理者である国土交通省に対して、近隣市町と連携を図り、早期の整備促進要望を行うとともに地域との調整を行います。 ・河川管理者である国土交通省に対して、相模川整備促進協議会の事務局として早期の整備促進要望を行うとともに事務局を適切に運営します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	国

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	300 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：62

情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる　（情報推進課）

施策のねらい

１　情報の一元的かつ総合的な提供

行政情報の安全性を確保しながら、各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供することにより、質の高い市民サービスを実現します。

２　時間、場所などに制約されない市民サービスの提供

インターネットなどを活用し、時間や場所に制約されない利便性の高い市民サービスや市政への市民参加の機会の拡大を進めます。

３　情報通信技術の活用

情報セキュリティ対策を実施したうえで、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図ります。

４　情報による地域力の向上

市民、企業、大学などとの協働や優れた情報発信と防災対策、産業振興などにより、行政を含めた地域力の向上を図ります。

５　マイナンバー制度の活用に向けた取り組みの推進

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の趣旨に基づき、マイナンバーを活用した住民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に向けた取り組みを推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

本市の情報システムの全体最適化及び全職員の情報リテラシの向上を目的とした「IT ガバナンス」を的確に実施し、庁内における情報システムの安全・安定的かつ効率的な運用管理に引き続き取り組んでまいります。また、今後予定されている、社会保障・税番号制度の進展、施設予約システムの更新及び地域情報化計画の中間評価・見直しなどへの対応並びに社会情勢の様々な変化に対処すべく、高い次元の情報セキュリティを確保・維持した上で、ICT 技術を活用した、更なる市民サービスの向上及び業務の効率化を目指して、各業務を遂行してまいります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
電子申請可能な業務数	71 件 （平成 28 年度）	93 件	インターネットを活用した電子申請が可能な事務手続きの種類数により、行政サービス提供の便利度を測ります。 毎年 1 件程度の増加を目標としました。
施設予約利用数	393,368 件 （平成 28 年度）	395,500 件	検索方法等、施設予約システムの操作において、利用者が利用しやすくなるよう見直しを検討し、利用件数の増加を目指します。 毎年 500 件程度増加することを目標にしました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	情報セキュリティ対策	17,821　千円
2	一般	★　情報化の管理	223,454　千円
3	一般	★　情報化の推進	708,858　千円
4	一般	基幹系システムの運用管理	1,532,290　千円
5	一般	施設予約管理	109,778　千円
6	一般	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	4,343　千円
7	一般	ＩＣＴ利活用の検討	－　千円
8	一般	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）推進事業	28　千円
9	一般	災害応急対策活動	－　千円
10	一般	庁内共通事務	22,327　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,618,899　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
情報化の管理	・基幹系及び情報系機器の保守を行います。 ・システムの安定稼働のための整備を行います。 ・情報システム業務継続計画の適正な運用及び見直しを実施します。 ・情報システム業務再開手順書の適正な運用及び見直しを実施します。 ・図上訓練を実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー
一般会計		
一般管理事務 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：223,454 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
情報化の推進	・電子市役所推進本部会議、情報化推進会議を開催します。 ・庁内ＬＡＮ、サーバ、一人一台パソコン等を運用管理します。 ・地域情報化計画の進捗管理を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー
一般会計		
一般管理事務 / 継続		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：708,858 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：63

公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める（施設再編整備課）

施策のねらい

１　戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備

老朽化し、耐震性などに課題のある公共施設については、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。

２　資産の有効活用

公共施設の再編整備にあたっては、廃止した施設の跡地と小規模な市有地の売却や貸し付けを行うとともに、再編整備で生まれた余剰スペースの有効活用を図ります。

３　公共施設の適切な維持管理と長寿命化

公共施設の維持管理にあたっては、活用状況やライフサイクルコストを明らかにし、最適な対策を行うとともに、中長期の保全計画により計画的な維持管理を行い、財政負担の平準化を図りながら施設の長寿命化を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

耐震性や施設の老朽化に課題のある施設の再整備や未利用の公有地の有効活用について、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を進めていきます。また、市内における未利用の公有地の有効的な利活用の方針を示すとともに、施設を廃止した跡地については、売却を行います。

旧本庁舎跡地は、地域の自然植生に配慮し、都市に潤いを与える緑を創出し、広場として整備を行います。また、仮設庁舎跡地については、公的不動産として財政運営上重要な資産であることから、「民間による活用」と「収益性のある資産運用」の二つの視点から民間事業者の活用を行い、周辺の公共施設と連携し、にぎわいを生み出す集客性のある施設の導入を進めていきます。

公共建築物管理支援システムを活用し、更新時期や保全費用を明らかにするとともに、建築基準法で義務づけられた法定定期点検などにより、建物の状況を把握したうえで、「茅ヶ崎市公共施設等総合管理計画」及び「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」に基づき、適切な維持保全を実施し、公共建築物の長寿命化を推進します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共施設の再整備完了件数（累計）	5 件 （平成 28 年度）	10 件	耐震性や施設の老朽化に課題のある施設や未利用の公有地の有効活用については、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。 平成 30（2018）年度に海岸青少年会館・福祉会館複合施設の建て替え、市民文化会館耐震補強及び大規模改修、31（2019）年度に小出支所耐震改修工事を実施します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	公共施設等再編整備基金事業	119　千円
2	政策	★　本庁舎跡地周辺整備事業	693,797　千円
3	政策	本庁舎跡地周辺整備事業（道路事業）	85,046　千円
4	一般	★　公共施設整備・再編計画推進事業	－　千円
5	一般	★　公共建築物中長期保全計画推進事業	136,291　千円
6	義務	建築基準法第 12 条に基づく法定点検の実施	18,924　千円
7	一般	公共施設等包括管理業務（提案型民間活用制度事業）	9,669　千円
8	一般	「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	－　千円
9	一般	管理支援システム等の運用	7,504　千円
10	一般	庁内共通事務	471　千円
11	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	951,821　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
本庁舎跡地周辺整備事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法 □ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他	・旧本庁舎跡地は地域の自然植生に配慮しつつ、都市に潤いを与えるみどりを創出するため、広場として整備し、市民の憩いの場や催事などのイベント利用スペース、また大規模災害時の災害対策スペースとして活用します。 ・仮設庁舎跡地は、公的不動産として財政運営上の重要な資産であり、にぎわいを生み出す集客性のある施設の導入をするため、「民間による活用」と「収益性のある資産活用」の２つの視点から事業を推進します。 事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：693,797 千円 政策共通認識：■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	工事・事業の進捗 現状値 平成28年度 分庁舎改修工事完了 目標値 平成30年度 旧本庁舎跡地整備工事 平成31年度 旧本庁舎跡地整備工事 平成32年度 旧本庁舎跡地整備工事完了、仮設庁舎跡地の活用
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
公共施設整備・再編計画推進事業 一般会計 一般管理事務：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	・「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に従い、耐震性や施設の老朽化に課題のある施設の再整備や未利用の公有地の有効活用を計画的に行うことで、本市の公共施設の総合的なマネジメントを推進します。 事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：― 千円 政策共通認識：■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

事業名	事業概要	指標
公共建築物中長期保全計画推進事業 一般会計 一般管理事務：継続 事業主体：市 事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	・「事後保全的な維持管理」から「予防保全の維持管理」へ転換します。 ・将来にわたる財政推計を勘案した中で、計画的な維持保全を行うことで建築物の長寿命化を図るとともに財政負担の平準化を図ります。 ・既存建築物を良好な状態で維持し建築ストックマネジメントを行い、公共建築物の長寿命化を推進するため、平成29(2017)年度策定の予防保全実施計画を実行します。 事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費：136,291 千円 政策共通認識：□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―
地域：■ 全市 □ 寒川町　特定地域：□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

総務

政策目標 17　それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務部）

目指すべき将来像

◇　市民参加が進み、市民がまちづくりの主役となっている
◇　市民によって多くの公共的な役割が主体的に担われている
◇　職員一人一人の能力が生かされ、組織としても個人としても大いに発揮されている
◇　行政文書や各種資料が適正に管理され、市政に関する情報がわかりやすく提供されている
◇　新たな課題に的確に対応する施策展開を支える例規が整備されている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

目指すべき将来像の達成に向け、市民、職員それぞれが持つ力を発揮し、まちづくりを進めることができるよう環境整備を進めるとともに、職員の働きかたの見直しに取り組み、事務の効率化を図ります。

茅ヶ崎市自治基本条例に基づき作成したアクション・プランの進行管理を適切に行うことで、市民主体による自治の推進を図ります。

茅ヶ崎市市民参加条例の施行状況の検証結果に基づく改善施策に取り組み、市民と市が情報を共有しながら、それぞれが持つ力をまちづくりに活かすことができるよう、様々な市民参加の方法を効果的に実施することで市民参加を推進し、一層の市政への市民意見の反映を図ります。

市民活動のさらなる推進に向けて、「市民活動げんき基金補助事業」、「協働推進事業」の充実を図るとともに、茅ヶ崎市民活動サポートセンターの機能強化を通して、様々な角度から市民活動を支援し、協働による活力にあふれる地域社会の充実を目指します。

地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進するため、地域における総合性を持ったコミュニティへの支援を行います。

人材育成基本方針に基づき、「あるべき職員の姿」を目指し、多様な人材を採用するとともに、人事評価制度の適切な運用、職員研修の充実・強化、ワークライフバランスの推進などにより、職員一人一人が最大限の能力を発揮できる環境を整え、効率的な事務執行を行います。

本市における様々な施策の展開を法的に支援するとともに、行政文書の適正な管理に努めます。

連携型窓口サービスの実施、マイナンバーカード（個人番号カード）の適正な交付、証明発行窓口の充実、出張所、市民窓口センターの運営及びコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの促進などにより、効率的で利便性の高い窓口サービスを推進します。また、定例・定型的な窓口業務については、業務の最適化を目指し、アウトソースの活用などを検討します。

北部の拠点である小出支所庁舎の耐震改修及び施設改修を進め、市民の利便性の向上、安全性の確保に努めます。また、斎場については、葬送の場にふさわしい施設として、利用する方々に快適にご利用していただくため、火葬に係る設備の更新や施設改修等を行います。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	24	975　百万円
義務的事業	18	543　百万円
一般管理事務	72	1,343　百万円
職員給与費		6,517　百万円
一般会計概算事業費合計	114	9,378　百万円

施策目標：64

市民と行政が協力して自治の進展を図る　（市民自治推進課）

施策のねらい

１　多様な形態による市民サービスの提供と人材育成の支援

行政から提供されるだけでなく、市民や市民活動団体、ＮＰＯなどの多様な主体から、協働をはじめとしたさまざまな形態により提供される市民サービスによって、まちづくりが進められる仕組みを構築します。また、市民活動とその活動の担い手となる人材の育成を支援します。

２　市民主体の活動の環境づくりと活動支援

自立した市民が主体的に活動できる拠点の整備や環境づくりを進めるとともに、新たなコミュニティの活動を支援し、地域のきずなをつくり、地域での活動の担い手の発掘、自主的な課題解決のための取り組みを促進します。

３　市政への市民参加の推進

市民参加をしやすい環境の整備に努めるとともに、市政に関する情報を積極的に市民に提供し、主体的な市民参加を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

新しい公共の担い手となる市民活動団体の発展を支援します。情報発信ツールとして「ちがさき市民活動ガイドブック」等の活用により、市民活動に参加したい市民への情報提供を通じて新たな人材の発掘に努めるとともに、多様な主体間の連携・協働を推進し、協働のまちづくりのさらなる発展を図ります。

また、全ての地域住民が当事者となって地域の課題解決を図る、「新たな地域コミュニティ」の取り組みを促進するとともに、地域住民の自主的活動の推進を図るための地域集会施設の整備に向けた取り組みを進めます。

市民参加条例の施行状況の検証に基づく改善施策に取り組み、市政への幅広い市民参加を推進します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市民活動団体の登録数	352 団体 （平成 28 年度）	385 団体	協働の多様な主体となりうる市民活動団体の状況を計ります。 協働推進事業や新たな公共の担い手として期待される市民活動団体を増やしていきます。そのため、情報発信ツールである「ちがさき市民活動ガイドブック」をより定着させ、団体の設立支援や掘り起しによって掲載団体数の増加を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　市民活動団体との協働事業の推進	25,612　千円
2	政策	★　地域コミュニティ事業	72,370　千円
3	政策	市民活動サポートセンター施設拡充事業	－　千円
4	政策	地域集会施設管理運営業務	491,421　千円
5	政策	市民活動サポートセンター管理運営業務	77,235　千円
6	政策	コミュニティ助成事業	22,500　千円
7	政策	自治会館建設費等補助事業	5,503　千円
8	政策	地域集会施設整備事業（松林地区）	－　千円
9	政策	地域集会施設整備事業（湘北地区）	－　千円
10	政策	自治会活動支援業務	44,527　千円
11	政策	★　市民活動推進補助事業	11,993　千円
12	政策	春の市民まつり等開催事業	10,875　千円
13	政策	自治会館賃借料補助事業	4,823　千円
14	政策	★　市民参加推進・啓発事業	4,644　千円
15	一般	市民活動推進委員会関係事務	5,714　千円
16	政策	市民活動等災害補償制度	10,288　千円
17	一般	地域集会施設等修繕に係る事務	8,367　千円
18	一般	災害応急対策活動	－　千円
19	一般	庁内共通事務	132　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	796,004　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
市民活動団体との協働事業の推進	・複雑化する地域課題や多様化する市民ニーズに対応するため、市民活動団体の特性を生かし、多様な主体による協働のまちづくりを推進します。 ・市民活動団体を支援し、市民活動の活性化を進めるとともに、協働推進事業の積極的な活用を図ります。 ・協働に向けた意見交換会等を開催し、市民活動団体等からの様々な分野に関する意見を引き出しながら、事業化に取り組みます。 ・協働推進事業実施期間中の評価に基づき、終了後の事業展開を明確化します。	事業実績数 現状値 平成28年度 7事業 目標値 平成30年度 12事業 平成31年度 12事業 平成32年度 12事業

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	25,612 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
地域コミュニティ事業	・認定コミュニティ等が地域住民の声を反映する組織として継続的に活動できるよう、財政支援や地域担当職員が後方支援を行い、地域力の向上を図り、住民主体のまちづくりを推進します。 ・茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会や認定コミュニティ企画事業審査会を通じ、事業及び制度の検証を行います。 ・まちぢから協議会連絡会と連携し、地区協議会間での連携・連動を促進します。 ・まちぢから協議会連絡会へ積極的に情報を発信し、市政や地域課題に関する協議を進めます。	認定コミュニティが実施する事業への補助件数（特定事業助成金の交付件数） 現状値 平成28年度 7件 目標値 平成30年度 13件 平成31年度 19件 平成32年度 26件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	72,370 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市民活動推進補助事業	・市民の皆さまの自主的で公益的な活動に係る事業費を財政的に支援し、市民活動の推進を図ります。 ・補助事業への申請、実施、期間終了後の事業展開等の場面において、市民活動サポートセンターと連携し、市民活動団体を適切かつ継続的に支援します。 ・事業の原資となる基金について、効果的な周知方法を検討し、基金への寄附金の拡充を図ります。	市民活動推進補助事業の相談及び提案事業数 現状値 平成28年度 21事業 目標値 平成30年度 23事業 平成31年度 24事業 平成32年度 25事業

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	11,993 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市民参加推進・啓発事業	・市民参加条例の施行状況の検証結果に基づき、課題解決に向けた改善施策を実施します。 ・市民参加に関する情報について、受け手のニーズに合わせた多様な媒体により発信し、参加機会を幅広く提供します。 ・市民参加の諸手続をまとめたマニュアルを策定し、研修を実施することで、職員の意識向上を図ります。 ・市民参加の方法の運用の充実を図り、市政への市民参加を推進します。	市民参加の方法を実施した件数 現状値 平成28年度 144件 目標値 平成30年度 148件 平成31年度 150件 平成32年度 152件
一般会計		
政策的事業：継続		
事業主体：市		
事業手法 □ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費　4,644 千円	
政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

施策目標：65

職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる　（職員課）

施策のねらい

１　適材適所の職員配置

積極的に職員採用活動を行い、多様で有用な人材を確保するとともに、職員の意向調査などを踏まえ、専門性や実績に配慮した適材適所の職員配置を行い、複雑多様化する市民ニーズに的確に対応した行政経営を行います。

２　適正な実績評価

人事評価システムを透明性、公平性、公正性、納得性を軸に実施し、個々の職員の実績を適正に評価することにより、職員の意欲、知識・技術の向上を図り、職員一人一人の能力を高めるとともに、各職員が持つ能力が最大に発揮される仕組みとして総合的な人事給与制度を確立します。

３　人材育成

さまざまな行政課題に対応するため企画力・政策形成能力の向上を図る諸研修を実施するとともに、職員の能力・意識・技術の向上を図る諸研修を充実することで、分権型社会における自治体経営の担い手となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成します。

４　人事給与制度の適正な管理・運用

人事給与制度については、社会情勢に配慮した市民の理解を得られる適正なものとなるよう調査、研究したうえで、必要に応じて改正し、適正な運用を行います。

５　職員の健康の保持・増進

業務効率の向上と職員の健康増進のため福利厚生事業を実施するとともに、心の健康にも配意した健康管理体制の充実及び職場環境の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

人材育成基本方針に基づき、多様で有用な人材を確保し、市民ニーズに的確に対応できる人材育成を行うとともに、適材適所の人材配置を行います。

職員のワークライフバランスを推進するとともに、職員の健康管理に努め、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境を整えます。

公平性・納得性・透明性の高い人事評価制度を推進します。

国の制度改正など、情報収集に努め、本市の人事給与制度へ反映させるとともに、円滑な運用を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
自己の能力が活かされていると考えている職員の割合	83% （平成 28 年度）	90%以上	自己の能力が活かされていると考える職員の割合を測ります。 適材適所の人事配置をはじめとする人事管理が適正に行われることにより職員一人ひとりの能力が最大限発揮される組織をつくるための目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	臨時職員、非常勤嘱託職員の任用に関する事務	219,013　千円
2	政策	★　人材育成基本方針の推進に関する事務	－　千円
3	一般	職員研修に関する事務	25,211　千円
4	一般	職員の採用、退職、配置替に関する事務	11,489　千円
5	政策	★　次世代育成支援対策及び女性職員の活躍の推進に関する事務	－　千円
6	一般	昇給、昇格、給与の決定	－　千円
7	一般	労務管理事務	－　千円
8	一般	職員の交流、派遣、広域行政事務への従事に関する事務	－　千円
9	一般	人事評価制度の運用事務	－　千円
10	一般	インターンシップの受入れに関する事務	－　千円
11	一般	特別職の人事手続事務	－　千円
12	一般	特別職員報酬等審議会に関する事務	755　千円
13	一般	職員の賞罰に関する事務	－　千円
14	一般	勤務時間や休暇など職員の勤務に関する事務	－　千円
15	一般	財形貯蓄事務	－　千円
16	一般	人事給与制度の調査研究並びに例規の整備及び改廃事務	－　千円
17	一般	職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務	56,463　千円
18	一般	公務災害補償事業	3,028　千円
19	一般	給与実態調査に関する事務	－　千円
20	一般	職員の被服等の管理事務	14,892　千円
21	一般	職員安全衛生管理事業	14,049　千円
22	一般	市町村職員共済組合との連絡、調整等に関する事務	2,577　千円
23	一般	★　職員の健康管理に関する事務	57,481　千円
24	一般	旅費の支給事務	46,339　千円
25	一般	職員の福利厚生と服務の向上に関する事務	62,521　千円
26	一般	災害応急対策活動	－　千円
27	政策	備蓄食料品等の整備に関する事務	4,968　千円
28	一般	庁内共通事務	271　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	519,057　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
人材育成基本方針の推進に関する事務	・積極的な採用活動の実施、職員研修制度の充実、人事評価システムの運用、複線型人事システムの運用など、職員の人材育成に関する取り組みの推進を図ります。	自己の能力が活かされていると考える職員の割合 現状値 平成28年度 83% 目標値 平成30年度 90% 目標値 平成31年度 90% 目標値 平成32年度 90%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	ー 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
次世代育成支援対策及び女性職員の活躍の推進に関する事務	・第2次茅ヶ崎市職員の子育て支援行動計画及び茅ヶ崎市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に沿って事業を進めます。 ・女性の採用・登用を拡大します。 ・時宜に応じて任期付職員を採用します。 ・条例等の改正による制度内容の変更点を速やかに周知、情報提供を行います。	育児休業取得者における男性職員の取得割合 現状値 平成28年度 2.4% 目標値 平成30年度 5% 目標値 平成31年度 5% 目標値 平成32年度 5%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	ー 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
職員の健康管理に関する事務	・職員の健康確保のため、健康診断や各種予防接種、特定業務従事者を対象とした健康診断等を実施します。また、メンタルヘルスに関する職員研修やＥＡＰ（職員健康支援プログラム）、ストレスチェックを実施し、産業医面談、なんでもカウンセリング等相談窓口を設け、メンタル不調の未然予防や、休職者に対する職場復帰を支援します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	57,481 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：66

市が保有する情報を総括的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する　（行政総務課）

施策のねらい

１　情報の適正管理と公開

行政文書をはじめ市が保有する情報を適正に管理し、市民に対し市政に関する情報をわかりやすく提供します。

２　円滑な議会運営事務の展開

議会の招集・議案書等の調製など、円滑な議会運営のための行政側の事務を行います。

３　統計調査の実施と提供

各種統計調査を実施し、統計情報を提供します。

４　自治基本条例のさらなる推進

地方自治の本旨にのっとり、茅ヶ崎市における自治を着実に推進するため、茅ヶ崎市自治基本条例の趣旨に基づいた取り組みを進めるとともに、自治を推進するためのさまざまな制度の検討・整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公正で開かれた市政の推進を目指し、市の保有する行政情報を適正に管理しわかりやすく提供するとともに、公開（開示）請求に関して、適切に対応します。

自治基本条例に関わる取組の進行を管理し、自治を推進するための諸制度の整備状況等を周知します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合	100% 88.7% （平成 28 年度）	100% 92.0%	職員が自治基本条例を意識して自らの業務に携わっているかを測ります。 一般行政職員（保育士を除く）の認識度が平成 28（2016）年度に 100%に達成しました。今後は、医療職員や技能労務行政職員の認識度についても高める必要があるため、引き続き階層別や職種別の研修等を行い、毎年 1%の増を見込みました。（上段：一般行政職員（保育士を除く）、下段：全職員）

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	行政不服審査会事務	1,498　千円
2	一般	部長会議等事務	4,120　千円
3	一般	議会運営事務	－　千円
4	一般	職員通報事務	982　千円
5	一般	庁内共通事務	110　千円
6	一般	各行政委員会等との連絡調整事務	－　千円
7	一般	藤沢市、平塚市及び寒川町との境界確認事務	－　千円
8	一般	災害応急対策活動	－　千円
9	一般	部内調整事務	－　千円
10	一般	★　自治基本条例推進事務	5,294　千円
11	一般	★　情報公開事務	1,516　千円
12	一般	個人情報保護事務	1,515　千円
13	一般	市政情報コーナー事務	1,146　千円
14	一般	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）推進事業（個人情報保護に関する事業）	－　千円
15	義務	★　基幹統計調査事務	146,395　千円
16	一般	統計調査の円滑な実施及び提供事務	355　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	162,931　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
自治基本条例推進事務	・自治基本条例アクションプランの進行管理を行います。 ・自治基本条例を検証します。 ・自治基本条例の職員への周知・啓発を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：5,294 千円

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
情報公開事務	・情報公開請求の受付と情報を保有する各所属との連絡調整を行います。 ・情報公開制度を調査研究します。 ・情報公開・個人情報保護審議会を開催します。 ・情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：1,516 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
基幹統計調査事務	・基幹統計調査である次の調査を実施します。 学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサス、商業統計調査、経済センサス-基礎調査、農林業センサス、全国消費実態調査、国勢調査。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	国

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：146,395 千円

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：67

戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う　（市民課）

施策のねらい

１　戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上

行政事務の基本情報である戸籍簿と住民基本台帳の整備を適正に行うとともに、事務処理の迅速性と正確性を向上させます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

窓口利用者がわかりやすく、効率的に手続きを行えるように、連携型窓口システムを活用した窓口サービスを推進します。また、さらなる窓口サービスの向上を目指し、フロアマネージャーと総合案内の連携など、効果的な手法を検証します。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のマイナンバーカード（個人番号カード）の交付事務を適正に実施します。

出張所、市民窓口センターの運営及びコンビニエンスストアでの住民票の写し等の交付により、身近な地域での利便性の高い窓口サービスを推進します。

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の発行事務について、正確性の確保と効率的な事務処理により適正な窓口サービスを実施します。また、働き方の見直しの一環として、定例・定型的な業務について、アウトソースの活用など実施方法の最適化を検討します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市民課窓口の取扱件数の割合	54.9% （平成 28 年度）	52.9%	出張所、市民窓口センターにおける窓口サービスの提供及びコンビニエンスストアでの証明書の交付により市民課窓口の混雑緩和を図ります。 証明発行及び各種届出受付窓口の分散化を図ることで市民課窓口の取扱件数の割合を減らします。目標値は、平成 27（2015）年度の市民課窓口での取扱件数割合見込み値から毎年 0.8%程度減少させることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　連携型窓口・証明発行窓口の一元化	61,232　千円
2	一般	辻堂駅前出張所の運営	43,920　千円
3	一般	香川駅前出張所の運営	25,283　千円
4	一般	ハマミーナ出張所の運営	33,851　千円
5	義務	★　マイナンバーカード（個人番号カード）の交付等に係る事務	141,047　千円
6	一般	★　コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付	74,922　千円
7	義務	★　戸籍法・住民基本台帳法に基づく各種届出に係る事務	138,874　千円
8	義務	★　戸籍謄本等の証明書の交付に係る事務	60,712　千円
9	一般	★　印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務	3,595　千円
10	一般	市民窓口センターの運営	15,565　千円
11	義務	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務	－　千円
12	一般	住民基本台帳ネットワークシステム業務管理等に係る事務	12,162　千円
13	義務	在留管理制度等に係る事務	－　千円
14	義務	住居表示に係る事務	6,503　千円
15	義務	埋火葬許可証の発行等に係る事務	325　千円
16	義務	戸籍届出に伴う税務署・保健所への報告等に係る事務	－　千円
17	義務	民事処分・刑事処分登録関連事務	－　千円
18	義務	湘南パスポートセンター（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の運営に係る事務	45,088　千円
19	一般	災害応急対策活動	－　千円
20	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	663,079　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
連携型窓口・証明発行窓口の一元化	・連携型窓口システムを活用し、待ち時間の短縮や丁寧な案内により、窓口の利用者が効率的に手続きが行えるようにします。 ・税証明書の発行を市民課窓口で行うことで、証明書を取得する窓口利用者等の利便性の向上を図ります。 ・フロアマネージャーによる的確な案内を行うとともに、総合案内と連携した窓口サービスを提供します。	窓口利用者への的確な案内の割合（連携型窓口システム利用件数） 現状値 平成28年度 100%（15,790件） 目標値 平成30年度 100% 目標値 平成31年度 100% 目標値 平成32年度 100%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	61,232 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
マイナンバーカード（個人番号カード）の交付等に係る事務	・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度）による市民サービスの向上や行政の効率化の実現に向けて、マイナンバーカード（個人番号カード）の適切な交付事務を行います。 ・マイナンバーカードへの旧氏併記等、法改正等に適切に対応します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	141,047 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付	・コンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を交付することにより、身近な地域における証明書交付サービスの提供を進め、証明発行利用者の利便性の向上を図りながら、市役所本庁舎機能分散による窓口混雑緩和を図ります。 ・証明書自動交付機で住民票の写し等の証明書を交付することにより、市役所本庁舎窓口の混雑緩和を図ります。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	74,922 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
戸籍法・住民基本台帳法に基づく各種届出に係る事務	・戸籍届書、住民異動届に関し適正かつ迅速な窓口手続き及び審査事務を行います。 ・県内各市町村との連携、情報交換及び研修等による適正な法令の運用を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	138,874 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
戸籍謄本等の証明書の交付に係る事務	・戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税課税証明書等の受付・発行・交付及び手数料の収納を行います。 ・交付請求時の厳格な本人確認を行い、本人通知制度による不正請求を防止します。 ・住民記録オンラインシステム等の適切な運用管理を行います。 ・住民票の写しの交付等におけるＤＶ・ストーカー行為等の被害者の支援措置を行います。 ・法令等の適正な運用のための職員研修を実施します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	60,712 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務	・市民から印鑑登録の申請があったものについて、茅ヶ崎市印鑑条例や茅ヶ崎市印鑑条例施行規則に則って適正な印鑑の登録を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,595 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：68

自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する（文書法務課）

施策のねらい

１　市民に有益な政策や施策を支える例規の整備

現行法制度を遵守する中で、市民に有益な政策や施策を展開するために、それを支える例規の整備を行います。

２　行政文書の適正な管理

行政文書の作成・整理・保存・廃棄などの事務について、適正かつ円滑な処理を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公文書管理法の趣旨にのっとった（仮称）公文書管理条例の制定に取り組むなど、より適正な文書管理に努めます。

本市が抱えるさまざまな課題に対応するため、適切な法令の解釈・運用や、地域の実情を踏まえた例規の整備が出来るよう支援します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
文書保管状況調査において最良の評価を受けた課の割合	97% （平成 28 年度）	100%	各課の文書保管状況に関する調査において、5 段階評価のうち最良の評価を受けた課の割合です。 自立的に適正な法的判断を行うためには、行政文書が適切に管理されていることが前提となります。そこで、全ての課が最良の評価となることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★　行政文書管理事務	173,492　千円
2	一般	郵便物等に関する事務	82,664　千円
3	一般	執行法務・立法法務事務（一般管理費分）	9,852　千円
4	一般	執行法務・立法法務事務（例規集管理経費分）	21,199　千円
5	一般	争訟法務事務	8,309　千円
6	義務	公平委員会事務	3,029　千円
7	一般	災害応急対策活動	－　千円
8	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	298,545　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
行政文書管理事務	・文書の管理に関する研修や指導を行い、文書管理がより適切に行われるよう取り組みます。 ・公文書管理法の趣旨に則った(仮称)公文書管理条例について、平成32（2020）年度の制定に向けた取組を進めます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー
一般会計		
一般管理事務 / 継続拡充		
事業主体：市		
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	
	3か年度の事業費：173,492 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：69

北部の行政拠点を充実する　（小出支所）

施策のねらい

１　北部の行政拠点としての小出支所の充実

高齢社会に対応するため、身近なところで市民サービスを受けられる環境づくりの推進として、小出支所が北部の行政拠点となって取扱業務項目の拡大など取扱事務を充実します。

２　小出支所を活用した多様な施策展開

地域の団体活動への協力と支援を行い、防災活動・地域福祉活動など小出支所を地域の活動拠点とした多様な施策を展開します。

３　斎場の適正な管理運営

火葬及び葬儀が円滑に行えるよう斎場の業務を適正に管理運営します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

小出支所庁舎の耐震改修工事及びトイレ等のバリアフリー化やエアコン等の施設改修を進め、施設利用者の安全性の確保と利便性・快適性の向上に努めます。

茅ヶ崎市斎場は、葬送の場にふさわしい施設として、利用者の方に快適にご利用いただくため、火葬炉や各種設備、トイレ等の更新・改修を進め、適切な管理運営に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
小出支所での取扱業務項目数	253 件 （平成 28 年度）	256 件	北部の行政拠点として、多くの手続き・申請を受け付けます。また、取扱業務項目を拡大し、業務の充実を図ることで、多種多様な市民ニーズに適応した行政サービスを提供します。所管区域外の市民にも利用していただき、本庁各窓口の混雑の緩和も図ります。 実施計画期間に取扱業務項目数を 1%増やすことを目標とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　施設改修工事	65,800　千円
2	政策	★　茅ヶ崎市斎場火葬炉設備等修繕	61,442　千円
3	一般	棺台車の更新整備	1,780　千円
4	義務	★　戸籍事務	1,108　千円
5	一般	★　施設の維持管理業務及び集会施設の貸出（総務担当）	11,394　千円
6	一般	★　斎場運営業務	174,267　千円
7	一般	施設の維持管理業務（斎場）	105,440　千円
8	一般	各種申請書等の取次業務（し尿・犬・小児含む）	－　千円
9	一般	国民健康保険事務	－　千円
10	一般	国民年金事務	－　千円
11	義務	市税等収納事務	－　千円
12	政策	市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整	－　千円
13	義務	住民基本台帳事務	－　千円
14	義務	★　諸証明発行及び名寄帳閲覧事務	－　千円
15	政策	母子健康手帳事務	－　千円
16	義務	埋火葬許可及び斎場使用承認事務	－　千円
17	一般	印鑑登録事務	－　千円
18	義務	後期高齢者医療保険事務	－　千円
19	一般	児童手当事務	－　千円
20	政策	所管区域の団体活動への協力・支援	－　千円
21	一般	庁内共通事務（斎場）	－　千円
22	一般	災害応急対策活動	－　千円
23	一般	庁内共通事務（総務担当）	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	421,231　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
施設改修工事	・建物の耐震性確保と老朽化対策のため、次の改修工事を行います。 耐震補強工事 トイレ等のバリアフリー化 エアコン改修 スカイファイルの撤去	耐震補強及び施設改修工事 現状値 平成28年度 未補強及び老朽化 目標値 平成30年度 耐震補強及び施設改修による施設改善 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	□ H31	□ H32
3か年度の事業費	65,800 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：□ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市斎場火葬炉設備等修繕	・茅ヶ崎市斎場火葬炉に関する付帯設備の老朽化のため、各種設備の修繕を行います。また、老朽化した施設の改修修繕を行います。	火葬炉設備修繕及びトイレ改修工事 現状値 平成28年度 火葬炉耐火物全体積替工事（４号炉） 目標値 平成30年度 火葬炉設備修繕工事 目標値 平成31年度 火葬炉設備修繕工事及びトイレ改修工事 目標値 平成32年度 火葬炉設備修繕工事

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	61,442 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
戸籍事務	・戸籍法に基づき戸籍届出書の正確・迅速な受理を行います。 ・戸籍の謄抄本等の証明発行の正確・迅速な交付を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,108 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
施設の維持管理業務及び集会施設の貸出（総務担当）	・適正な施設維持管理を行います。 ・適正に集会施設の貸出しを行います。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	11,394 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

現状値　平成28年度 ―

目標値　平成30年度 ―　平成31年度 ―　平成32年度 ―

事業名	事業概要	指標
斎場運営業務	・斎場の火葬及び式場利用について、利用者が会葬及び火葬を無事に執り行なえるように適正に運営業務を行います。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	174,267 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

現状値　平成28年度 ―

目標値　平成30年度 ―　平成31年度 ―　平成32年度 ―

事業名	事業概要	指標
諸証明発行及び名寄帳閲覧事務	・戸籍法、住民基本台帳法、地方税法、茅ヶ崎市手数料条例等に基づき、住基関係の諸証明と課税証明、納税証明、評価証明等の税証明発行及び名寄帳の閲覧事務を行います。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

現状値　平成28年度 ―

目標値　平成30年度 ―　平成31年度 ―　平成32年度 ―

財務

政策目標 18　ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営（財務部）

目指すべき将来像

◇　中長期的な視野に立った、計画的な財政運営が行われている
◇　財政状況が市民にわかりやすく公表され、市の財政運営が市民に理解されている
◇　市民が納付しやすい体制が整い、高い徴収率が確保されている
◇　市民から信頼される、市民税の課税が行われている
◇　市民から信頼される、固定資産税の課税が行われている
◇　財産管理や契約行為が透明性・公正性・公平性を確保している

政策目標における３年間の目指すべき方向性

政策目標である、ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営を達成するために、第 4 次実施計画期間では「C3 成長加速化方針」の下、従来の事務事業の進め方を変革し、時代に即した新たな業務の進め方に取り組む必要があります。

このような環境の中、市税徴収率のさらなる向上を目指し、納税推進センターの活用やインターネット公売の積極的な実施により、徹底した徴収業務を行います。

また、より効率的で効果的な省エネルギー化を達成する観点から、施設運用、庁舎管理のあり方を検討するとともに、車両への広告掲載や行政財産の有効な貸付け等による新たな財源確保に努めます。

さらに、透明性・公平性の向上及び応札者の利便性向上を図る視点から、入札における電子入札システムの活用を推進します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	7	129　百万円
義務的事業	40	720　百万円
一般管理事務	82	21,302　百万円
職員給与費		2,548　百万円
特別会計	事業数	概算事業費
公共用地先行取得事業特別会計	3	461　百万円
職員給与費		0　百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	132	25,160　百万円

施策目標：70

政策の実現を支える健全な財政運営を維持する　（財政課）

施策のねらい

１　安定した財源確保
10 年間の財政推計のもと、安定した財源を確保し、計画的な財政運営を行います。

２　事業評価に基づく効率的な予算配分
事業評価の手法を用いて、常に事業を見直し無駄のない効率的な予算配分を行います。

３　財務情報の透明化
積極的に財務情報を公開し、透明化を図るとともに、市民にわかりやすく説明します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

財政健全化を維持するため、各指標を注視しつつ、計画的な財政運営を行います。また、ふるさと納税による寄附の採納による安定した財源確保に努めます。さらに、整備された固定資産台帳に基づき、統一的な基準による財務書類を作成し、より一層の財務情報の透明化を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
経常収支比率	98.3% （平成 28 年度）	94.8%	財政の弾力性を示す指標で、経常的収入に対して経常的経費が占める割合。経常経費の縮減や自主財源の充実を図り、平成 27（2015）年度実績値の 94.8%とすることを目標とします。
財政健全化判断比率			国の算定基準に基づいた次の 4 つの指標により、財政状況が健全であるかを測ります。中長期的な視野に立ち、計画的な財政運営を行うことにより、それぞれの指標が早期健全化基準を下回ることを目標とします。
実質赤字比率	黒字 （平成 28 年度）	黒字	財政健全化法による、一般会計などの赤字状況を表す比率。
連結実質赤字比率	黒字 （平成 28 年度）	黒字	すべての会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率。
実質公債費比率	0.4% （平成 28 年度）	4.1%	公債費などの財政負担の程度を表す比率で、3 ヵ年の平均値。（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）
将来負担比率	44.5% （平成 28 年度）	30.0%	借入金など将来負担すべき負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す比率。（早期健全化基準：350.0%）

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	公債費（元金償還）関連事務	12,560,073　千円
2	一般	公債費（利子償還）関連事務	1,952,459　千円
3	一般	一時借入金関連事務	30,000　千円
4	政策	★　寄附の採納事務	89,973　千円
5	一般	予備費充用、予算流用事務	150,000　千円
6	一般	各特別会計への繰出金等に関する事務	3,600,000　千円
7	一般	★　予算編成事務	273　千円
8	一般	財政施策の総合的な企画と統合調整事務	－　千円
9	一般	財政健全化法に係る財政指標の算出事務	－　千円
10	一般	財政制度関連事務	－　千円
11	一般	★　財政推計事務	－　千円
12	一般	資金計画作成事務	－　千円
13	一般	地方交付税関連事務	－　千円
14	一般	市債借入事務	－　千円
15	一般	補助金の見直し事務	－　千円
16	一般	予算の配当及び執行管理事務	－　千円
17	一般	決算認定に付する資料作成事務	－　千円
18	一般	決算統計事務	－　千円
19	一般	財政状況の公表事務	1,500　千円
20	一般	★　統一的な基準による財務書類の作成及び公表	－　千円
21	政策	内部情報系システム最適化（財務会計システム）	－　千円
22	一般	災害応急対策活動	－　千円
23	一般	庁内共通事務	－　千円
24	一般	部内調整事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	18,384,278　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
寄附の採納事務	・市民、市外在住者、法人等からの寄附を採納します。寄附者の意向に沿って、寄附を財源配当します。	ふるさと納税の寄附金額 現状値 平成28年度 21,841,000円 目標値 平成30年度 3,500万円 平成31年度 3,500万円 平成32年度 3,500万円

一般会計
政策的事業：継続
事業主体：市
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他
事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32
3か年度の事業費：89,973 千円
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心
地域：■全市 □寒川町　特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出

事業名	事業概要	指標
予算編成事務	・行政目的を効果的に達成するため、限られた財源で最大の効果が得られるよう、予算編成を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計
一般管理事務：継続
事業主体：市
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他
事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32
3か年度の事業費：273 千円
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心
地域：■全市 □寒川町　特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出

事業名	事業概要	指標
財政推計事務	・地方財政計画、国等が公表する経済財政の試算及び税制改正等に基づき、予算編成及び実施計画の基礎となる財政推計を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計
一般管理事務：継続
事業主体：市
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他
事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32
3か年度の事業費：― 千円
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心
地域：■全市 □寒川町　特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出

事業名	事業概要	指標
統一的な基準による財務書類の作成及び公表	・全国的に統一された基準による財務書類を作成し、公表します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
一般管理事務 / 継続		
事業主体 / 市		
事業手法 ■ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 ー 千円	
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心	
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出	

施策目標：71

徴収率を向上させる　（収納課）

施策のねらい

１　納付しやすい環境づくり

市民ニーズに対応するため、多様な機関（コンビニエンスストア、銀行など）との連携のほかにインターネットなどの活用でサービス提供を図り、納付しやすい環境を整えます。

２　滞納額の縮減

現年度課税分は、新規滞納者に対する電話催告を民間委託する「納税推進センター」事業で早期に滞納額の縮減を行います。過年度滞納繰越分は、効果的な滞納整理の強化を図り、滞納額を縮減します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

口座振替の奨励やマルチペイメントネットワーク収納サービス（サービス名称「ペイジー」）の普及・促進とともに、クレジット収納等の収納チャネルの拡大を検討し、納付環境のさらなる整備を行い、市民サービスの向上を図ります。

財産の差押・公売等滞納処分の強化はもとより、全庁的な徴収率向上のため、納税推進センターを市税以外の債権を対象に加え、事業の拡充を実施し、安定した市公金収入の安定を目指します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市税徴収率	97.02% （平成 28 年度）	95.50%	市税が適正に徴収されているかを測ります。 納付しやすい環境の整備、効果的な滞納整理の強化を図り、平成 32（2020）年度までに 95.5%達成を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	税務協議会に係る事務	863 千円
2	義務	過年度の市税還付金及び還付加算金に係る事務	261,792 千円
3	義務	市税の収納消込事務	15,728 千円
4	一般	ペイジー収納事務（委託料）	3,423 千円
5	一般	ペイジー収納事務（手数料）	15,630 千円
6	政策	★ 納税推進センター事業	32,396 千円
7	一般	租税教育推進協議会に係る事務	464 千円
8	義務	税証明発行に関する業務	11,785 千円
9	義務	自動車臨時運行許可業務	180 千円
10	一般	市税条例の整備	2,922 千円
11	義務	固定資産評価審査委員会に係る事務	543 千円
12	一般	（社）地方税電子化協議会に係る事務	12,850 千円
13	義務	軽自動車税の賦課に関する業務	18,474 千円
14	一般	口座振替事務・郵便振替事務・市県民税特徴データの消込事務	4,827 千円
15	一般	口座振替・コンビニ収納事務（手数料）	40,303 千円
16	義務	★ 現年度分の徴収に関する事務	31,087 千円
17	義務	滞納繰越分の徴収に関する事務	28,469 千円
18	義務	滞納処分に関する事務	3,531 千円
19	義務	不動産公売に関する事務	434 千円
20	義務	捜索・インターネット公売に関する事務	557 千円
21	一般	庁内共通事務	9 千円
22	一般	市税の統計事務	－ 千円
23	政策	納税意識の啓発事業	－ 千円
24	義務	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務	－ 千円
25	義務	市税の減免に関する業務	－ 千円
26	一般	被災者生活再建支援業務	－ 千円
27	一般	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務	－ 千円
28	一般	藤沢・茅ヶ崎・寒川地区税務協議会に係る事務	－ 千円
29	政策	全庁的な徴収率向上への取組	－ 千円
30	一般	災害応急対策活動	－ 千円
31	政策	★ クレジットカード収納の導入	1,675 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	487,942 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
納税推進センター事業	・民間委託事業者の電話による呼びかけ及び催告書の送付を実施します（主に現年度分未納の新規滞納者）。	滞納額に対する納付額の割合 現状値 平成28年度 49.87% 目標値 平成30年度 45% 目標値 平成31年度 45% 目標値 平成32年度 45%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　■ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	32,396 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
現年度分の徴収に関する事務	・現年度滞納整理専任班を設置します。 ・納税推進センターを活用します。 ・納税推進センターの呼びかけに応じない困難案件・高額滞納案件に対する財産差押等滞納処分について早期着手します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	31,087 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
クレジットカード収納の導入	・クレジットカード納付の平成32(2020)年１月の導入を目指し、情報推進課や市税以外の債権管理課と協議を行います（平成30(2018)～31(2019)年度）。 ・導入後の収納消込事務を確立します。 ・納付された市税のデータについて、基幹システムに消し込みを行い、収納管理を行います。	クレジットカード収納率 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 1.0%

一般会計

政策的事業	新規
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	1,675 千円
政策共通認識	□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　□ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：72

市民税の公平･適正な課税を行う　（市民税課）

施策のねらい

１　課税対象の正確な把握

課税対象となる個人、法人を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。

２　市民税に対する理解の向上

公平・適正な課税を行うとともに、納税者へのわかりやすい説明を行うことで、市民税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。

３　効率的な課税事務の遂行

電子化された課税情報のデータ通信において、国（所得税）との連携を進め、効率的な課税事務を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

個人市民税未申告者及び法人市民税未申告法人の状況調査を行い、はがき・電話等による申告の督促、さらに、申告がない場合は、現地調査を実施し、申告指導を行います。

申告指導は、税負担の公平性と税に対する理解が得られるように、丁寧でわかりやすい説明を行います。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	30.7% （平成 28 年度）	24.0%以下	個人市民税が公平・適正に課税されているかを測ります。 過去の実績に基づき、平成 32（2020）年度までに個人市民税の未申告については 23（2011）年度の現状値から 4.5%減少させることを目標とします。
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	81.3% （平成 28 年度）	80.5%以下	法人市民税が公平・適正に課税されているかを測ります。 過去の実績に基づき、平成 32（2020）年度までに法人市民税の未申告については 23（2011）年度の現状値から 11.6%減少させることを目標とします。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　個人市民税の課税事務	98,355　千円
2	義務	個人市民税の課税台帳管理事務	1,214　千円
3	義務	扶養控除等の見直しに関する事務	1,289　千円
4	義務	★　法人市民税に係る事務	4,056　千円
5	義務	個人市民税申告･確定申告の相談受付及び仮収受	15,097　千円
6	義務	個人市民税未申告者への申告指導事務	1,537　千円
7	義務	法人市民税未申告法人への申告指導事務	－　千円
8	義務	★　個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	7,125　千円
9	義務	個人市民税の資料収集事務	37,831　千円
10	一般	被災者再建支援システム事務	－　千円
11	一般	庁内共通事務	－　千円
12	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	166,504　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
個人市民税の課税事務	・課税対象者を的確に把握し、課税資料に基づき、公平・適正な課税を行い税額・納税通知書を納税義務者等に送付します。 ・研修等を通じて職員の税知識や市民税を理解いただくための説明能力の向上を図ります。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	98,355 千円		

現状値	平成28年度 ―
目標値	平成30年度 ―
	平成31年度 ―
	平成32年度 ―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
法人市民税に係る事務	・課税対象法人を的確に把握し、提出された中間申告及び確定申告書などに基づき、公平・適正な課税を行います。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	4,056 千円		

現状値	平成28年度 ―
目標値	平成30年度 ―
	平成31年度 ―
	平成32年度 ―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	・電子申告推進による個人・法人の申告・申請手続き等の利便性向上や課税事務の効率化を進めます。 ・電子データ（給与支払報告書）の取り込みが可能となった新たな税基幹システムの有効活用により、効率的に課税事務を遂行します。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	7,125 千円		

現状値	平成28年度 ―
目標値	平成30年度 ―
	平成31年度 ―
	平成32年度 ―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：73

固定資産の公平・適正な課税を行う　（資産税課）

施策のねらい

１　課税対象の正確な把握

現地調査・実地調査を強化し、土地、家屋、償却資産を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。

２　固定資産税に対する理解の向上

公平・適正な課税を行うとともに、納税者へのわかりやすい説明を行うことで、固定資産税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

固定資産税の課税客体（土地・家屋・償却資産）を適正に評価するとともに、権利関係の移転を的確に把握し処理を行い課税を行います。

情報開示を推進する事により、評価や課税に対する説明責任を果たします。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
固定資産評価審査委員会への審査申出許容件数	0 件 （平成 28 年度）	0 件	固定資産税が適正に課税されているかをはかります。土地・家屋・償却資産を正確に把握し、許容決定件数 0 件を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	土地評価調書作成業務	27,502　千円
2	義務	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	－　千円
3	政策	その他市税還付金及び還付加算金の事務	5,453　千円
4	義務	納税義務者(宛名）の異動処理	10,180　千円
5	一般	家屋課税資料調査	18,299　千円
6	義務	固定資産鑑定評価業務	32,782　千円
7	義務	地籍図整備業務	2,789　千円
8	義務	課税資料整備業務	37,053　千円
9	義務	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	58,016　千円
10	義務	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査	2,018　千円
11	義務	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	－　千円
12	一般	土地課税資料調査収集業務	11,263　千円
13	一般	被災者生活再建支援業務	1,375　千円
14	義務	税証明及び課税台帳の閲覧事務	10,180　千円
15	義務	償却資産課税資料調査収集業務	－　千円
16	義務	★　評価及び価格の決定業務	－　千円
17	義務	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き（請求・調定）	－　千円
18	義務	固定資産税（償却資産）に係わる電子申告の推進	－　千円
19	義務	課税台帳の閲覧業務	－　千円
20	義務	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格縦覧帳簿の縦覧	－　千円
21	一般	庁内共通事務	1,863　千円
22	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	218,773　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
評価及び価格の決定業務	・登記事項の確認や実地調査を行い、適正な評価及び価格を決定し、固定資産課税台帳に登録します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度：■ H30 ■ H31 ■ H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：― 千円	
政策共通認識：□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心		
地域：■ 全市 □ 寒川町 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		

施策目標：74

財産を適正に管理する　（用地管財課）

施策のねらい

１　財産運用の費用軽減と環境への配慮

市が所有する財産の運用について維持管理経費を軽減するとともに、環境に配慮した庁舎管理・車両管理を行います。

２　財産の有効活用と適正な取得・売却

市が所有する財産を有効に活用するとともに、財産を適正に取得し、また活用予定のない財産を売却することにより財源を確保し、行財政の効率化を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市が所有する庁舎等の財産の運用について、維持管理経費の削減に努めるとともに、市庁舎については、長寿命化を図るとともに自然エネルギーの有効利用や省資源、省エネルギーを積極的に推進し、さらに環境に配慮した維持管理を行います。

また、財産の有効活用と適正な取得及び売却について積極的に取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
庁舎のエネルギー使用量（面積１㎡あたり）	21.88%削減 （平成 28 年度）	19.0%削減	庁舎１㎡あたりのエネルギー（灯油・電気量等）の使用量（原油換算）を測ります。 茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画を踏まえ、平成 32（2020）年度までに 22（2010）年度比で 19.0%の削減を図ることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★　庁舎維持管理業務	932,213　千円
2	一般	市民総合賠償保険及び建物損害保険事務	5,818　千円
3	一般	庁舎使用許可事務	－　千円
4	一般	総合防災訓練事務	－　千円
5	一般	会議室貸出事務	－　千円
6	一般	電話交換事務	15,875　千円
7	一般	備品の管理事務	－　千円
8	一般	不動産評価委員会に関する事務	655　千円
9	一般	市有財産管理・処分事務	15,401　千円
10	一般	行政財産の使用許可に関する事務	－　千円
11	一般	★　普通財産及び行政財産の貸付に関する事務	－　千円
12	一般	嘱託登記事務	－　千円
13	一般	固定資産台帳に関する事務	－　千円
14	一般	車両管理業務	119,649　千円
15	一般	自動車事故処理及び賠償額の調整に関する事務	274　千円
16	一般	ネスパ茅ヶ崎ビル維持管理事務	38,092　千円
17	一般	コミュニティホール管理事務	20,213　千円
18	一般	信託ビル維持管理事務	34,944　千円
19	一般	財政調整基金管理事務	1,176　千円
20	一般	公共用地先行取得事業特別会計繰出金に係る事務	171,661　千円
21	一般	土地開発公社に関する事務	1,500,000　千円
22	一般	農協ビル契約事務	－　千円
23	義務	地価公示価格の閲覧に関する事務	－　千円
24	一般	庁内の公共用地取得対策の総合調整に関する事務	－　千円
25	義務	★　公共用地の取得及び取得に係る物件補償事務	－　千円
26	一般	庁内共通事務	642　千円
27	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,856,613　千円

○公共用地先行取得事業特別会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	公債費元金償還に係る事務	233,927　千円
2	一般	公債費利子償還に係る事務	6,402　千円
3	一般	公有財産先行取得に係る事務	220,485　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	460,814　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
庁舎維持管理業務	・各種設備の保守点検等を包括した総合管理業務委託とし、適切に庁舎の維持管理を図ります。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市民・職員		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：932,213 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
普通財産及び行政財産の貸付に関する事務	・普通財産活用の促進及び行政財産の貸付手法を用いた自動販売機設置による財源の確保を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続拡充		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：― 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
公共用地の取得及び取得に係る物件補償事務	・権利関係や実地の調査を行います。 ・適正な価格を算出します。 ・税務署、法務局等関係機関との協議を行います。 ・関係地権者との用地取得協議を行います。 ・土地売買契約、物件補償契約を締結します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：― 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 □生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：75

効率的で公正に入札･契約を執行する　（契約検査課）

施策のねらい

１　透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行

適正な価格で優良なものやサービスなどを調達するため、透明性・公正性・公平性・競争性を確保し、価格だけでなく品質も考慮できる制度の改善と入札・契約事務を効率的に実施します。

２　優良な公共調達

品質確保の観点から、契約から納品までの執行管理を適切に行い、優良な公共調達を実現します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

透明性等を確保するために契約方法の徹底を指導します。

信頼性の確保及び向上を図るため、時代とともに変遷する契約制度へ対処し、本市の地域性に即した契約制度の構築を実施します。

関係課かいに対する発注時期の平準化に向けた指導を行います。

検査業務を効率的に実施し、施工体制を強化するため巡視業務の充実を図ります。

制限付き一般競争入札実施に係る制度整備を行います。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
入札における一般競争入札の割合	61.00% （平成 28 年度）	65.00%	契約に当たって、公正な競争が促進されているかを測ります。入札制度の改善に取り組み、指名競争入札から一般競争入札へ段階的に移行を図ります。 過年度の実績値及び過去の伸び率を勘案し、また、平成 29（2017）年度から物品購入等に係る一般競争入札の対象金額を引き下げたことを受け、30（2018）年度の目標値から毎年2.5%程度増加させ、維持することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	契約規則等の見直し	－ 千円
2	一般	契約制度に係る情報収集事務	－ 千円
3	一般	工事に係る契約事務	－ 千円
4	一般	★ 透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	－ 千円
5	一般	★ 制限付き一般競争入札への移行	－ 千円
6	一般	電子入札システムの運用	36,071 千円
7	一般	本市の契約制度の信頼性向上の取組	－ 千円
8	一般	小規模修繕契約事業	－ 千円
9	一般	★ 工事検査事務	70 千円
10	一般	総合評価落札方式	28 千円
11	一般	物品購入等に係る契約事務	－ 千円
12	一般	災害応急対策活動	－ 千円
13	一般	庁内共通事務	831 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	37,000 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	・透明性・公正性・公平性・競争性を確保するため、地方自治法等に基づく契約の基本及び本来的な契約事務の遂行方法を、研修や指導により全庁的に周知徹底を実施します。 ・本市が執行した入札等に係る結果の公表を実施します。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
制限付き一般競争入札への移行	・不適格事業者を排除する仕組みの構築を引き続き実施します。 ・制限付き一般競争入札による入札件数を増加させます。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
工事検査事務	・工事主管課に対し、検査時期の平準化への指導を行い、公共工事における工事現場の施工体制を強化するために、巡視業務の充実を図り、適正な工事検査を実施します。 ・優良建設工事表彰を実施することにより、事業者の技術及び意欲の向上を促進し、本市における工事の品質向上及び適正な施工を図ります。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	70 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

会計

政策目標 19　公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計課）

政策目標における３年間の目指すべき方向性

地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理が求められており、支出の審査及び出納事務を効率的かつ正確・迅速に行うとともに、資金に余裕があるときは安全かつ有利な運用を図ります。

一般会計	事業数	概算事業費
一般管理事務	10	38　百万円
職員給与費		222　百万円
一般会計概算事業費合計	10	260　百万円

施策のねらい

１　適正な公金の管理

支出負担行為、支出命令などの審査と執行を行うほか、公金の管理を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

厳しい経済情勢の中で、金融市場の動向や金融機関等の経営状況を見極めながら、公金の適正な管理と安全かつ有利な運用に努めるとともに、支出の審査及び出納事務を効率的かつ正確・迅速に行います。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
資金運用実績額（歳計現金）	9 千円 （平成 28 年度）	1,000 千円	公金の安全かつ有利な運用が行われているかを測ります。 運用利率は年々低下しており、今年度以降についても資金運用実績額が減少することが見込まれますが、引き続き、効率的な運用を行います。
資金運用実績額（基金）	4,083 千円 （平成 28 年度）	10,000 千円	公金の安全かつ有利な運用が行われているかを測ります。 今後、基金の取崩し等が予定され、運用原資が減少するため、資金運用実績額が減少することが見込まれますが、引き続き、効率的な運用を行います。
例月出納検査の指摘事項件数	18 件 （平成 28 年度）	0 件	公金の適正管理が出来ているかを測ります。 財務事務の正確性、公平性、迅速性を確保し、審査、指導及び研修を行い、適正な会計事務を遂行することで、例月出納検査の指摘事項件数0件とすることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	庁内共通事務	710　千円
2	一般	★　現金出納、財産の記録及び管理事務	32,004　千円
3	一般	物品出納事務	4,937　千円
4	一般	災害応急対策活動	－　千円
5	一般	財務会計システムの研修事務	－　千円
6	一般	★　公金の管理・運用事務（歳計現金・基金）	－　千円
7	一般	★　支出負担行為及び支出命令の審査事務	－　千円
8	一般	決算書の作成、市長への提出事務	－　千円
9	一般	指定金融機関等に関する事務	－　千円
10	一般	内部情報系システム最適化　（会計課）	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	37,651　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
現金出納、財産の記録及び管理事務	・現金の出納及び保管を行います。 ・現金及び財産の記録管理を行います。 ・適正な公金の管理を行います。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	32,004 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―
平成31年度　―
平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
公金の管理・運用事務（歳計現金・基金）	・歳計現金及び基金の資金計画及び管理を行い、大口定期預金等により、効率的な資金運用を行います。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―
平成31年度　―
平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
支出負担行為及び支出命令の審査事務	・支出負担行為の確認や支出命令の審査、資金前渡及び概算払の精算審査等を行います。	―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値　平成28年度　―

目標値　平成30年度　―
平成31年度　―
平成32年度　―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

選挙

政策目標 20　住民の意思を行政に反映させる（選挙管理委員会事務局）

政策目標における３年間の目指すべき方向性

指標の投票率については、第 3 次実施計画期間に参議院選挙、衆議院選挙が実施されました。若者の投票率は全体の平均投票率に比べ、10%以上も低く、依然として選挙への関心は低い傾向です。投票率の向上は一朝一夕に解決できる問題ではありませんが、引き続き第 4 次実施計画においても、若者への啓発を重点に置き、これまでの事業に加え新たな啓発を実施していきます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	2	1　百万円
義務的事業	8	298　百万円
一般管理事務	5	8　百万円
職員給与費		142　百万円
一般会計概算事業費合計	15	449　百万円

施策のねらい

１　適正な選挙事務などの執行

各種選挙や直接請求などに関する事務を適正に行うことを通して、行政に対する住民の思いを反映します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

指標の投票率については、第 3 次実施計画期間に参議院選挙、衆議院選挙が実施されました。若者の投票率は全体の平均投票率に比べ、10%以上も低く、依然として選挙への関心は低い傾向です。投票率の向上は一朝一夕に解決できる問題ではありませんが、引き続き第 4 次実施計画においても、若者への啓発を重点に置き、これまでの事業に加え新たな啓発を実施していきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
投票率 ①衆議院選挙	53.92% （平成 26 年度）	70.3%	各選挙において、投票参加を促すため、効果的な啓発活動を実施するとともに、期日前投票について周知することで、投票率の向上を図ります。 投票率については、基本構想の 10 年間において、投票率 60%台のものは 1.0%増、50%台のものは 2.0%増、40%台のものは 3.0%増を目標としています。
②参議院選挙	53.92% （平成 28 年度）	57.2%	
③市長選挙	46.37% （平成 27 年度）	52.1%	
④市議会議員選挙	46.38% （平成 27 年度）	52.1%	
⑤県知事選挙	39.67% （平成 27 年度）	47.6%	
⑥県議会議員選挙	39.57% （平成 27 年度）	47.7%	

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　市議会議員及び市長選挙の管理執行	106,993　千円
2	義務	★　県議会議員及び県知事選挙の管理執行	92,488　千円
3	義務	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行	－　千円
4	義務	★　参議院議員通常選挙の管理執行	98,616　千円
5	義務	神奈川海区漁業調整委員会委員選挙の管理執行	838　千円
6	義務	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の管理執行	243　千円
7	義務	直接請求に関する事務	－　千円
8	義務	国民投票に関する事務	－　千円
9	政策	常時啓発に関する事務	463　千円
10	一般	各種団体との連絡調整（事務局）	350　千円
11	一般	選挙管理委員会会議及び各種団体との連絡調整（委員会）	7,124　千円
12	一般	選挙人名簿及び政治活動に関する事務	－　千円
13	政策	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	－　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
15	一般	庁内共通事務	198　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	307,313　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
市議会議員及び市長選挙の管理執行	・市議会議員及び市長選挙を適正に管理執行します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 □H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：106,993 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
県議会議員及び県知事選挙の管理執行	・県議会議員及び県知事選挙を適正に管理執行します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 □H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：92,488 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
参議院議員通常選挙の管理執行	・参議院議員通常選挙を適正に管理執行します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：□H30 ■H31 □H32	平成32年度 ―
	3か年度の事業費：98,616 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 □生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

政策目標 21　行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査事務局）

政策目標における３年間の目指すべき方向性

市の財務管理、事業の経営管理、その他行政運営に関する事務事業の執行について、監査を実施しその結果を公表することにより、行政の適法性・効率性・妥当性の保障を期します。

一般会計	事業数	概算事業費
義務的事業	8	12　百万円
一般管理事務	3	0　百万円
職員給与費		212　百万円
一般会計概算事業費合計	11	224　百万円

施策のねらい

１　監査業務のさらなる充実と向上

的確な監査の実施を主眼として、監査業務の研修などへの取り組みをさらに充実し、統一した監査方針の確立と監査技術の向上、平準化に努めます。

２　市民に信頼される監査の実施

行政運営において適正で効率的な事務執行が不可欠であり、それを維持、確保し保障するため引き続き公平・公正な立場で監査を行い、結果を公表するとともに、透明で市民に信頼される監査を目指します。

３　行政事務の執行における内部統制の徹底

行政事務、事業の執行過程の審査で法令、条例などに則しているか確認、指導に努め、コンプライアンスの徹底と事務改善を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

地方公共団体等における適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図るため、平成 29（2017）年 6 月に国が地方自治法等の改正を行い、監査制度についてもさらなる充実強化が求められています。監査資源が限られる中で、より充実した監査を実施するためには、職員の監査能力の向上が課題となっています。各種機関の研修を積極的に受講し、職員のレベルアップを図り、複雑化する監査・検査等に迅速かつ的確に取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
定期監査の指摘事項の件数	7 件 （平成 28 年度）	0 件	行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。 違法性等の指摘を行うだけでなく、再発防止の指導に重点を置いた定期監査を実施し、指摘を受けた課かいが改善を行うことにより、指摘事項がなくなり、健全で適正な行政運営となることを目指します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	★　定期監査	－ 千円
2	義務	★　例月出納検査	－ 千円
3	義務	★　決算審査	－ 千円
4	義務	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標の審査	－ 千円
5	義務	財政援助団体等監査	－ 千円
6	義務	行政監査	－ 千円
7	一般	寒川町との広域連携	－ 千円
8	義務	住民監査請求監査	－ 千円
9	義務	監査事務局事務	12,309 千円
10	一般	災害応急対策活動	－ 千円
11	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	12,309 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
定期監査	・定期監査（学校を含む）の監査執行計画に基づき、予算の執行等の財務に関する事務事業が、法令等に従って適正に行われているかの監査を実施します。 ・結果を議会及び市長等に報告するとともに、公表します。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値	平成28年度 ―
目標値	平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
例月出納検査	・例月出納検査の執行計画に基づき、会計管理者等から提出された検査資料について、現金の出納、保管並びに収入及び支出に関する事務が、法令等に従って適正に執行されているか、また、現金の月末残高が指定金融機関等が発行する残高証明書等と突合し、一致しているかどうかの点検確認を実施します。 ・例月出納検査報告書を議会及び市長に提出します。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値	平成28年度 ―
目標値	平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
決算審査	・決算審査の執行計画に基づき、一般会計、特別会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の決算書その他の関係諸表の計数等が適正であるか、予算の執行、財産の管理などが適正かつ効率的に行われたかの審査を実施します。 ・公共下水道事業及び病院事業については、事業の経営成績、財務状況を適正に表しているかの審査も実施します。 ・審査結果を決算審査意見書にまとめ市長へ提出します。	―

一般会計

義務的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	― 千円		

現状値	平成28年度 ―
目標値	平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

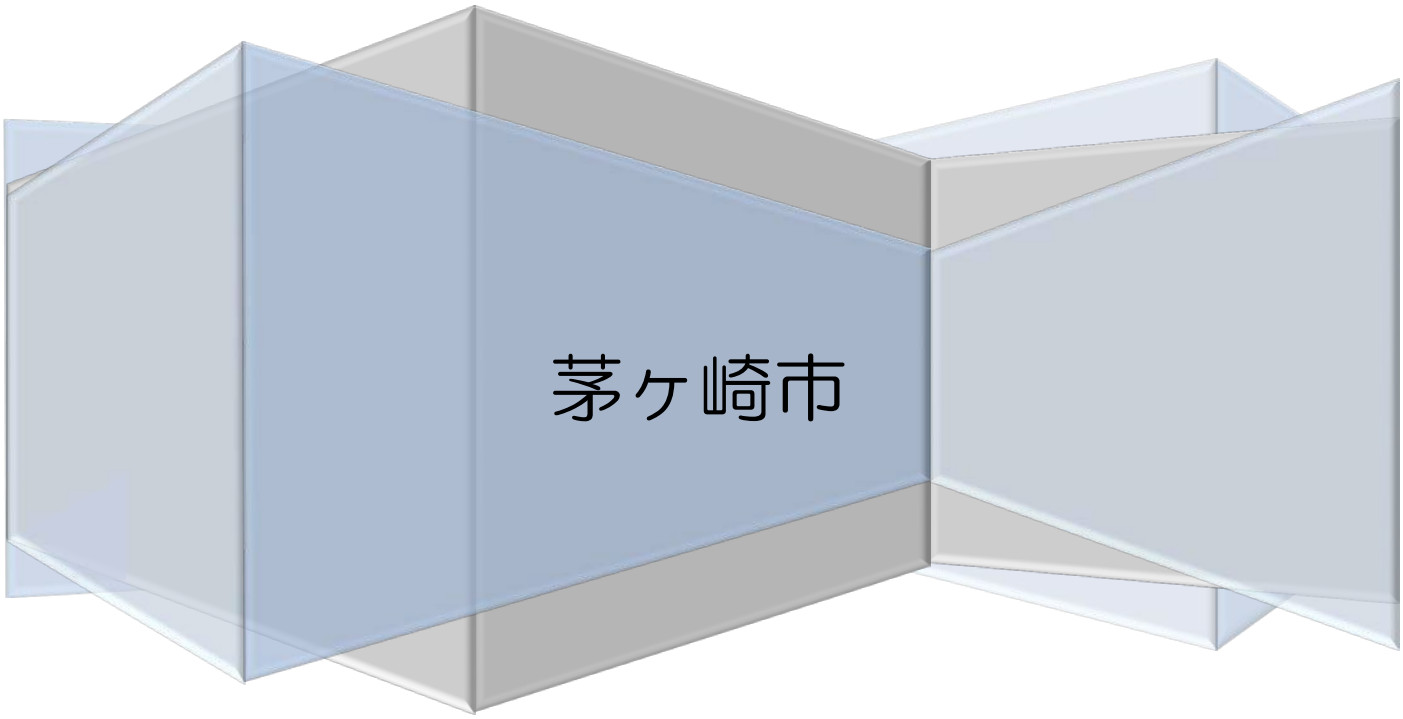
政策共通認識：□ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

茅ヶ崎市経営改善方針
（2017 年度版）

新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立

平成 30 年度～平成 32 年度
（2018 年度～2020 年度）



1　経営改善方針（2017 年度版）策定にあたっての考え方

（1）これまでの行政改革の取組みと現状の課題

本市では、バブル経済崩壊による経済の長期にわたる後退や内需の低迷等により、市税収入の伸びが期待できない中、より一層複雑多様化する市民ニーズに効率的・効果的に対応していくため、平成 7 （1995）年に「茅ヶ崎市行政改革大綱」（8（1996）～14（2002）年度）を策定して以来、「第 2 次茅ヶ崎市行政改革大綱」（15（2003）～19（2007）年度）、「第 3 次茅ヶ崎市行政改革大綱」（20（2008）～24（2012）年度）に基づき、市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、職員一丸となって行政改革を推進してきたところです。

このような中、25（2013）年度には第 2 次実施計画の策定に合わせて、これまでの手法を見直し、全ての実施計画事業を行政改革の対象として位置付け、責任ある地域経営主体としての経営改善を図ることを目指した「茅ヶ崎市経営改善方針」を策定しました。

27（2015）年度には第 3 次実施計画の策定に合わせて「茅ヶ崎市経営改善方針（2015 年度版）」を策定し、「事業実施主体の最適化」及び「総人件費の適正化」を課題として位置付け、経営改善の視点に基づいて徹底的な見直しを進めてきました。

これら行政改革の取組みを通じて無駄のない行政運営を徹底し、将来に向けての市民負担の軽減を図ってきた結果、本市の市債現在高（全会計・臨時財政対策債含む）についても、15（2003）年度の 1,062 億円をピークに年々減少し、その後、26（2014）年度以降は増加傾向に転じたものの、28（2016）年度末時点では約 969 億円であり、15（2003）年度と比較して約 8.8%、約 93 億円の減少となっています。

一方で、本市の財政運営の根幹をなす市税収入は 19（2007）年度時点で約 366 億円でしたが、景気の低迷による個人所得の減少と企業収益の悪化によって 20（2008）年度以降は減少傾向にあります。23（2011）年度から再び増加傾向となり、28（2016）年度は約 359 億円となったものの、今後も大幅な伸びは期待できない状況にあります。

歳出については、超高齢社会の進展に伴い、扶助費などの社会保障関連経費の増加が見込まれることから、歳入歳出の不均衡（財源不足）を生じさせることなく、政策的経費を創出するため、今まで以上に財源の確保と経費の削減に努めていかなくてはなりません。

また、「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が 32（2020）年 4 月に施行され、一般職の「会計年度任用職員制度」が新たに創設されるとともに、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件が厳格化されます。これまで本市においては多種多様な事務処理にあたり、臨時・非常勤職員の効果的な活用を図ってきたところですが、会計年度任用職員制度への移行を受け、固定的経費である人件費のさらなる増大が懸念されます。この会計年度任用職員制度への移行を見据え、これまで臨時・非常勤職員の活用を通じて効率的に実施してきた事務事業についても、他の実施手法とコスト面を含め、メリット・デメリットを比較するなど、ゼロベースでの議論が求められます。

以上のように、業務が年々複雑化し、ヒト・モノ・カネといった経営資源が制約されていく中で、市民ニーズに応え、まちの魅力や活力を高めていくためには、市が担うべき業務を徹底的に検証することが必要です。その上で、事業の実施に際しては最少の経費で最大の効果を挙げなくてはならないことを改めて意識し、民間委託等の多様な実施手法についての検討を進めていかなくてはなりません。

すなわち、行政としての責任を果たすことを大前提として据えながらも、これまでの行政運営で積み上げられてきた固定観念から脱却し、いかに新たな発想に基づく行政改革を実行することができるかが、本市組織における喫緊の課題と捉えています。

（２） 時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）

前述のような現状の課題を解決するにあたっては、茅ヶ崎市総合計画基本構想において市政の基軸として位置付けられている「新しい公共の形成」、「行政経営の展開」について、経営主体である本市職員一人ひとりが強く意識し、施策の展開を図っていく必要があります。

そこで、第 4 次実施計画及び経営改善方針（2017 年度版）、次期総合計画の策定作業に先駆け、本市組織の効率的な運営をこれまで以上に強く推進していくため、平成 29（2017）年２月に「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」を策定しました。（「6 資料」を参照）

この方針では、いかなる状況下においても本市が安定して成長し続けるため、職員一人ひとりに求められる基本姿勢及び本市組織として取り組むメニューを下図のとおり示しています。

C3 成長加速化方針の内容は、経営改善方針（2017 年度版）の期間においても継続して取り組むものです。従って、「４つの見直し」により、具体的に見直すこととした事業は、特にスピード感を持って進めるべきものとして行革重点推進事業への位置付けを図ります。

時代に即した行政経営の基本方針 2017(C3 成長加速化方針)

これからの行政経営の基本姿勢

- ▶ 目まぐるしく変わる国の動向や制度、人々の価値観・生活様式の多様化、高度情報化の進展など、加速度的に変化する“時代の潮流“を敏感かつ的確に捉える姿勢
- ▶ 従来の事務事業を徹底的に見直し、旧態依然としたものや効率的・効果的ではない事務の進め方を積極的に変革する姿勢
- ▶ これらの姿勢を持って事業の実施にあたり、成長のための原資の創出を加速化させる。

取組むメニュー(4 つの見直し)

持続可能な体制に向けた 各種制度の見直し	外郭団体への支援策等に関する見直し
受益者負担の適正化に関する見直し	時代に即した行政経営を行うための 働きかたの見直し

（３）経営改善方針（2017 年度版）の基本姿勢

平成 25 年度より新たな取組みとして計画期間を開始した経営改善方針は、全体的には順調に進んでいますが、次の 3 点が課題として残されています。

① 事業実施主体の最適化に関する課題

これまでの経営改善方針では、事業実施主体の最適化を図り、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間に委ねることとし、従来の委託手法だけでなく指定管理者制度、協働推進事業及び提案型民間活用制度といった制度の活用を目指してきました。

しかしながら、厳しい財政状況の中、社会経済情勢の変化等に対応し、市民サービスの水準の維持向上を図るためには、より一層の公民連携手法を活用することにより、行政の担うべき役割を重点化し、総合計画基本構想に位置付けた新しい市政の基軸の一つである「新しい公共の形成」を実現しなければなりません。

② 総人件費の適正化に関する課題

これまでの経営改善方針では、地方分権の推進に伴う権限移譲等による負担増の状況の中、構造的な人件費の増加を抑制するため、再任用職員、臨時職員、非常勤嘱託職員等の積極的な活用により、業務の特性に応じた効率的な行政組織・体制を確立し、時間外勤務の縮減も含めた総人件費の適正化に努めてきました。

しかしながら、国からの権限移譲や新たな市民ニーズに対する負担増に対応するため、時間外勤務の縮減が図れず、職員も増員傾向にあります。職員の健康保持やワーク・ライフ・バランスへの配慮といった観点からも、28（2016）年度から取組みを始めた「働きかたの見直し」を継続するとともに、徹底した定員管理及び臨機応変な組織体制の構築に努めなければなりません。

③ 外郭団体の経営改善に関する課題

これまでの経営改善方針では、市が主体となって設立した外郭団体について、社会経済情勢の変化を念頭に、その社会的役割や機能、経営状況を検証し、自立的・効率的な経営体制の確立を目指し、「外郭団体見直し基本方針(改訂版)」に基づいて、各団体の経営計画や経営報告書の策定に取り組んできました。

しかしながら、各団体の経営状況を検証し、あるべき姿までの道筋を付けたとは言えず、アウトソーシングの実施や自主事業に対する補助金や運営費補助といった支出の見直しなど、指定管理業務等に依存しない経営体制を確立しなければなりません。

現行の経営改善方針（2015 年度版）は、限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的に事務事業を実施していくため、より一層の事務改善に努めるとともに、新しい公共の形成に向けた環境整備を進める必要があるという認識の下、全ての実施計画事業を経営改善方針の対象としてきました。

今後も厳しい財政事情が続くと想定される中において、本市を取り巻く環境の変化に対応するためには、事務事業のゼロベースでの見直しや業務量の平準化など、これまで以上に、行政経営の視点に基づいて各事務事業を進める必要があります。

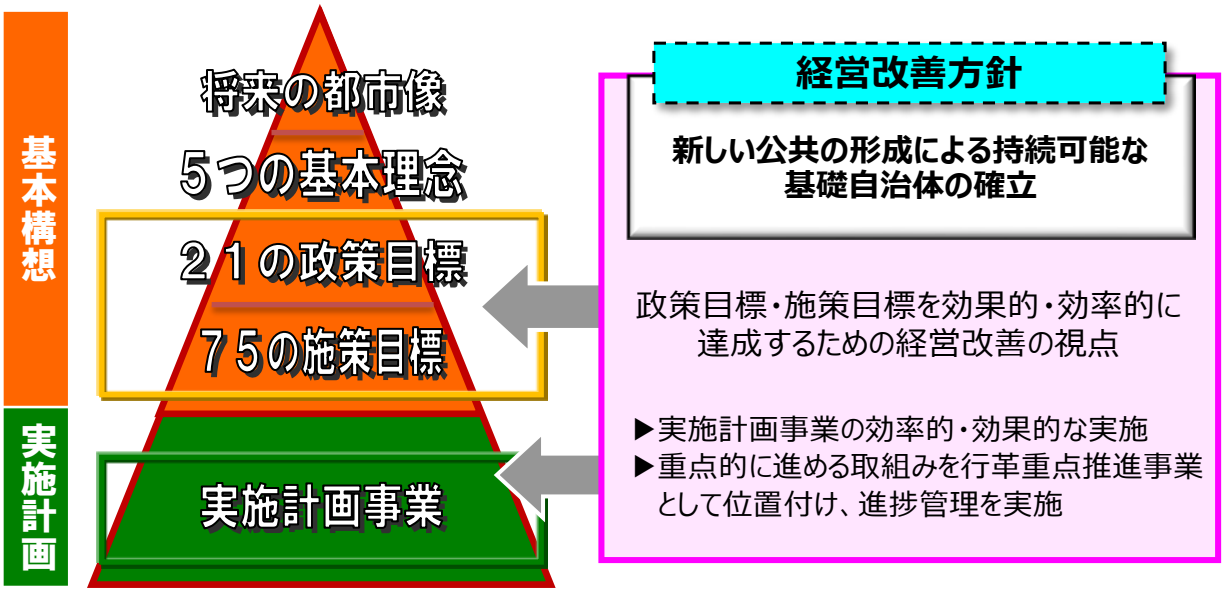
また、激化する都市間競争・地域間競争の時代においては、地域社会の課題を的確に捉え、解決に向けて、必要な部門に重点的に資源を配分しなくてはなりません。その上で、政策・施策目標をしっかりと意識しながら、行政改革を進めることが求められます。

そのため経営改善方針（2017 年度版）においても、これまでと同様、全ての実施計画事業を経営改善方針の対象とするとともに、C3 成長加速化方針において示した考え方を強く意識し、本市における行政改革を引き続き推進していきます。

なお、行政改革は、単なる経費削減を目的としたものではありません。事業の廃止や縮小、事務改善等により産み出された原資(行革効果額)を、新たな市民ニーズへの対応施策にシフトし、施策を強化することで、さらなる市民サービスの向上を図ることが目的です。

（４） 経営改善方針（2017 年度版）と総合計画との関係

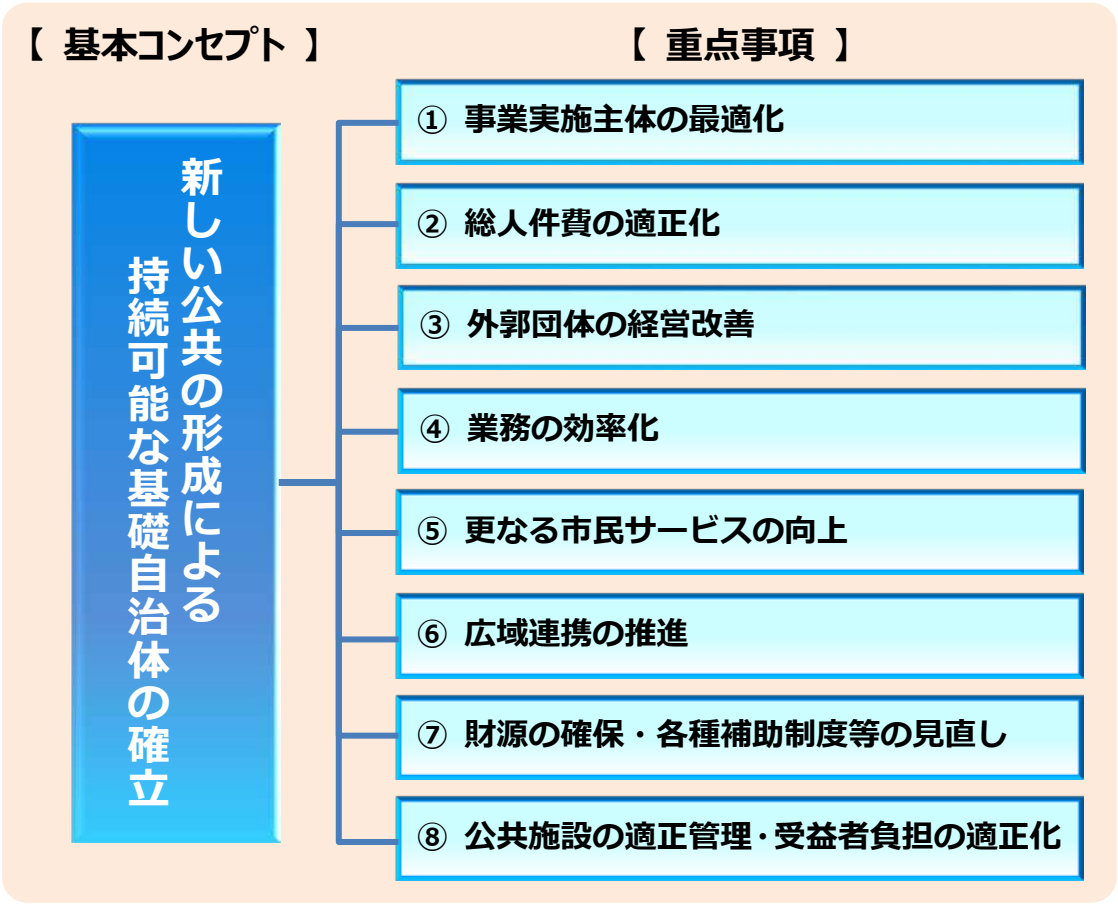
経営改善方針は第４次実施計画に位置付けられている全事業を行政改革の対象とすることにより事業の効率的・効果的な実施を促し、総合計画基本構想における市政の基軸「新しい公共の形成」及び「行政経営の展開」の実現を目指します。



（５） 経営改善方針（2017 年度版）の基本コンセプト

将来にわたって市民ニーズに沿ったサービスの維持向上を目指すとともに、持続的な成長に向けての取組みを推進するため、基本コンセプトについては、これまでの経営改善方針と同様に、「新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立」としました。

なお、これまでは基本コンセプトの下に「経営改善の方向性」を設けていましたが、重点事項との関連性が必ずしも明確でなかったこと、重点事項に位置付けた取組みは基本コンセプトに直接的に資するものであることを踏まえ、経営改善方針（2017 年度版）については基本コンセプトと重点事項の２層構造としました。



（６）経営改善方針（2017 年度版）における重点事項

次に掲げる重点事項の考え方に即し、取組みを推進することで本市の経営改善に資すると考えられる取組みを、経営改善方針（2017 年度版）における**「行革重点推進事業」**として位置付け、取組みの成果・効果を明らかにするための進捗管理を行います。

① 事業実施主体の最適化

ライフスタイルの多様化等に伴う市民ニーズの変化に対応するために、これまで行政が提供してきたサービスをゼロベースで見直します。

また、業務プロセスの見える化及び最適化を行い、行政が直営で実施するよりも効率的または効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間活力を活用します。

② 総人件費の適正化

構造的な人件費の増加を最小限に抑制するため、28（2016）年度から開始した働きかたの見直しを継続して実施し、より効率的な業務の遂行に努めます。

また、再任用職員、臨時職員、嘱託職員等について、その雇用形態の有する任用目的、役割等と照らし合わせ、活用可能性について検討し、多様な人材を戦略的・機動的に配置します。

③ 外郭団体の経営改善

市が主体となって設立した外郭団体について、社会経済情勢の変化等を念頭に、その社会的役割や機能、経営状況等を改めて検証し、補助金や運営費補助などの財政的支援について今後の方向性を定めます。

また、事業評価制度等の導入などマネジメントの徹底を図ることで、競争を前提とした中での指定管理者制度の公募化など、これまで以上に自立的・効率的な経営体制を確立できるよう見直しを進めます。

④ 業務の効率化

組織活力の向上や人材の確保・育成、公務能率の向上に取り組むとともに、限られた経営資源を効率的・効果的に配分し、コストパフォーマンスの高い組織体制を確立します。また、事務事業そのものを見直し、優先順位を明確にした上で、業務の絶対量の削減を図ります。

なお、この実施にあたっては「茅ヶ崎市地域情報化計画 [1]」における「ICT による行政経営の見直し」施策と整合を図りつつ進めるものとします。

⑤ 更なる市民サービスの向上

市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、これまで以上に IT を活用するなど、前例にとらわれない手法をとることによって、行政サービスの質の向上を図ります。

なお、この実施にあたっては「茅ヶ崎市地域情報化計画」における「ICT による行政サービスの向上」施策と整合を図りつつ進めるものとします。

⑥ 広域連携の推進

厳しい財政状況や、少子高齢化社会の中でも、持続可能な行政サービスを提供するために、近隣自治体との連携を見据えて事務事業の見直しを行います。

⑦ 財源の確保・各種補助制度等の見直し

将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくために、自主財源の確保に努めます。

また、これまで国や県が補助金を出していたものの、既にその補助がされていない事業であって、現在でも当該制度が存続しているもの、または従来のサービス水準を維持しているものといった各種補助制度について見直しを実施することで、健全で安定した財政基盤を確立し、将来にわたって安定した行政サービスを提供します。

⑧ 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

社会経済情勢の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズが変化している中で、時代に合った公共施設のあり方を考えます。

また、減額免除の見直しについて公の施設ごとに検討を進めるとともに、提供するサービスの内容や経費の内訳等を精査した上で、適切な受益と負担に基づく使用料等を確立します。

[1] 茅ヶ崎市地域情報化計画
【掲載先】http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/shiseijyoho/1009446/1009523.html

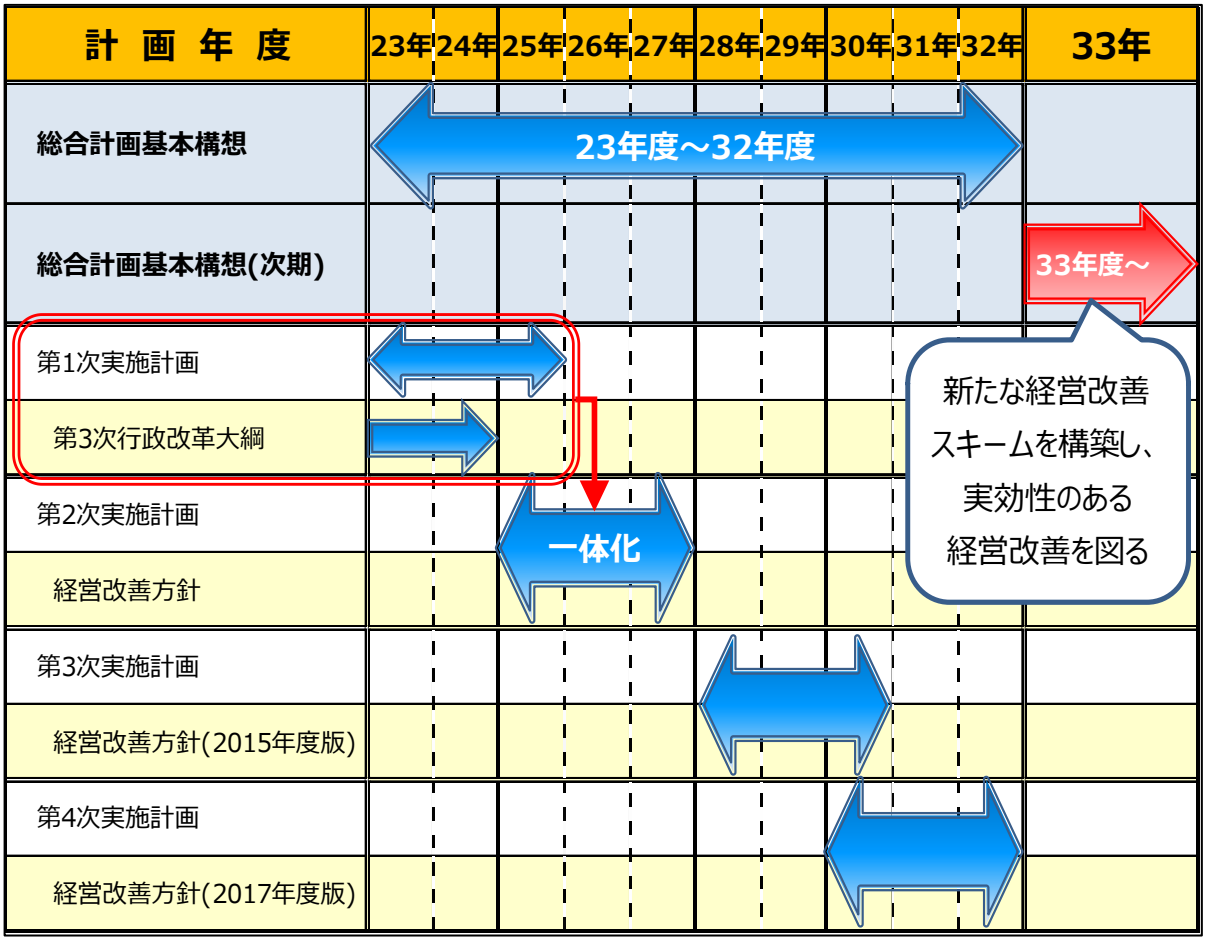
2　経営改善方針（2017 年度版）の着実な推進に向けて

（1）経営改善方針（2017 年度版）の計画期間

経営改善方針は、実施計画に位置付けられた全ての事務事業を行政改革の対象とするため、実施計画と一体的に策定を行っています。このことから、経営改善方針（2017 年度版）の計画期間は、第 4 次実施計画と同一の平成 30（2018）年度から 32（2020）年度までとしています。

現行の茅ヶ崎市総合計画基本構想については 32 年度をもって終期を迎えることから、その翌年度の 33（2021）年度からは、次期基本構想下における新たな経営改善スキームの下、引き続き責任ある地域の経営主体として、より実効性のある経営改善を推進していきます。

【　経営改善方針の計画期間　】



（2）経営改善方針（2017 年度版）の推進体制

①　各種会議体による行政改革の効果的な推進

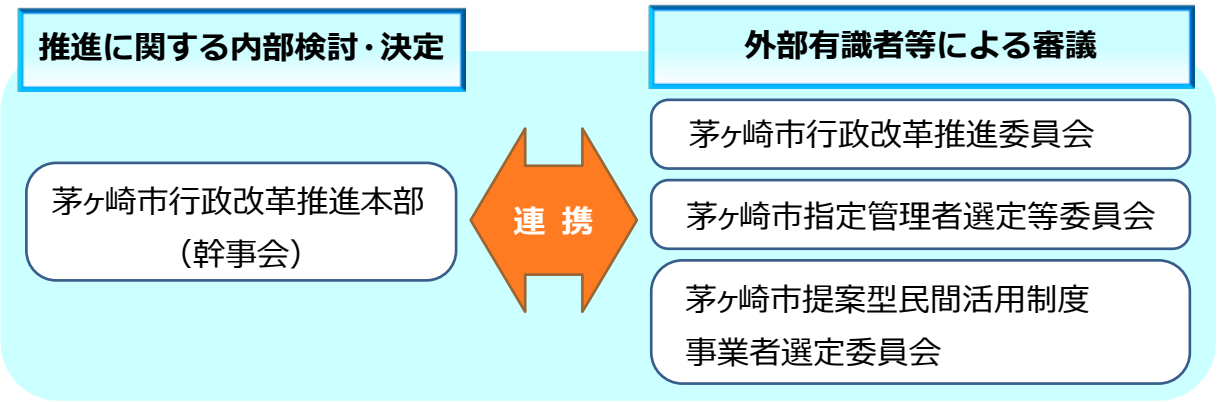
本市では、経営改善方針を実施計画と一体的に策定することで全ての事務事業を行政改革の対象と位置付け、本市の経営改善に向けて積極的に行政改革を推進してきました。

その推進に係る内部体制として、市長をトップとした「茅ヶ崎市行政改革推進本部」を設置し、経営改善方針の策定及び進行管理、行政改革に関する重要事項に関する検討及び決

定等を行っています。

また、外部有識者等で構成される「茅ヶ崎市行政改革推進委員会」を設置し、行政改革の推進に関する事項について、専門的な審議等を実施しています。中でも、指定管理者制度及び提案型民間活用制度に関する審議等については、それぞれ「茅ヶ崎市指定管理者選定等委員会」、「茅ヶ崎市提案型民間活用制度事業者選定委員会」を設置して行うことで、効果的に各制度の推進を図っています。

経営改善方針（2017 年度版）の計画期間においても、適切な役割分担の下、これら会議体の専門的機能を発揮し、相互に連携しつつ本市の行政改革及び経営改善を効果的に推進していきます。



② 経営改善に向けた庁内統一の考え方・基本方針の策定及び展開

本市では、総合計画基本構想の策定にあたり、厳しい財政見通しを踏まえ、行政運営を大きく転換することとし、「新しい公共の形成」及び「行政経営の展開」を市政の基軸として位置付けました。

この市政の基軸に基づく行政運営の実現、そして経営改善方針の基本コンセプトである「新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立」を目指し、これまで、本市においては経営改善に関する個別テーマや行政改革手法ごとに「庁内統一の考え方」や「基本方針」等を策定し、全庁に展開しています（次頁を参照）。

こういった統一的な考え方のフレーム及び標準的な検討スキームを構築することで、本市の経営改善に関する重要事項や行政改革手法の導入及び実施について、効率的に推進しています。

経営改善方針（2017 年度版）の計画期間においても、行政改革による本市の経営改善が着実かつ持続的に推進されるよう、「庁内統一の考え方」や「基本方針」等について、引き続き庁内への展開を図っていきます。また、時勢に応じた考え方及び運用が可能となるよう、必要に応じて適宜見直しを行っていきます。

茅ヶ崎市経営改善方針(2017 年度版)

基本コンセプト

新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立

重 点 事 項

① 事業実施主体の最適化
② 総人件費の適正化
③ 外郭団体の経営改善
④ 業務の効率化
⑤ 更なる市民サービスの向上
⑥ 広域連携の推進
⑦ 財源の確保･各種補助制度等の見直し
⑧ 公共施設の適正管理･受益者負担の適正化

時代に即した行政経営の基本方針 2017
（C3 成長加速化方針）

経営改善に向けた庁内統一の考え方・基本方針

- 公民連携推進のための基本的考え方
  - 茅ヶ崎市における広告に関する基本方針
    - 茅ヶ崎市ネーミングライツ導入ガイドライン
  - 指定管理者制度導入に関する基本的考え方
    - 指定管理者制度を導入した施設のモニタリングに関する指針
  - 提案型民間活用制度ガイドライン
  - 公民連携（PPP）事業手法優先的検討ガイドライン
- 外郭団体の見直し基本方針（改訂版）
- 使用料等の減額免除の見直しについて
- 次期基本構想を見据えた定数管理の考え方

【 参 考 】 経営改善に向けた庁内統一の考え方・基本方針の概要

公民連携推進のための基本的考え方

- 市民サービスの提供における多元的な仕組みづくりを推進するため、公民連携の基本的な考え方等について、全市的な認識の共有化を図ることを目的として策定したものです。
- 本市の全ての事業について、最少の経費で市民サービスの要求水準を満たすという考え方を取り入れ、行政による公的関与のあり方を再検討し、従来手法を含めた中でどの手法が最も適切かを判断することを規定しています。
- 公民連携の具体的な事業手法の内容や本市の現状、対象事業となる条件についての説明のほか、本市の公民連携事業における事業手法の選択手順や推進にあたっての留意事項等を示しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/shiminsanka/1007696/1007713/index.html

外郭団体の見直し基本方針（改訂版）

- 外郭団体の自立に向け、効率的・効果的な経営体制を確立するための取組みの内容を示すとともに、本市としての外郭団体への関与のあり方について定めたものです。
- 見直しを図る対象団体、見直しの視点及び方向性を含めた改革方針を定めるとともに、所管課による指導監督や進行管理の手法について規定しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kikaku_gyosei/1008480/1008500.html

使用料等の減額免除の見直しについて

- 使用料等の減額と免除について、施設利用というサービスの受益を受けている人と受けていない人との負担の公平性を確保することを目的として、そのあり方及び見直しの考え方を明らかにするとともに、公の施設における統一的な減額免除基準を定めたものです。
- 各公の施設における公的関与の必要性及び多様な設置目的に応じた減額免除の考え方を定めるとともに、見直しを行う時期について規定しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kanzai/1026371.html

次期基本構想を見据えた定数管理の考え方

- 平成 33（2021）年度を始期とする、次期の茅ヶ崎市総合計画基本構想の推進体制として、業務と定数のミスマッチを解消するとともに、環境の変化に対応できる機動的な組織を目指し、行政改革の視点を持って、これまで以上に戦略性を持った定数管理を行うために策定したものです。
- 次期基本構想の組織体制が構築される 32（2020）年度を目途に、業務と定数のミスマッチが解消された、あるべき姿としての「各課の適正な職員定数」を構築するため、年度ごとの段階的な取組みを進めていくこととしています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kikaku_gyosei/1008476/1029008.html

茅ヶ崎市における広告に関する基本方針

- 市の財産を広告媒体とし、民間企業等から広告料を徴収することで、新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的として定めたものです。

・募集等の一連の手続きの流れや、広告媒体や契約等に関する庁内統一的な考え方を示しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/1001878/1007324.html

指定管理者制度導入に関する基本的考え方

・平成 15（2003）年の地方自治法の改正に伴い、本市の公の施設における指定管理者制度の導入について、基本的考え方を定めたものです。

・法的な制度の概要について紹介しているほか、本市における対応方針、募集や選定にあたっての考え方、導入後の監督等に関する市の統一的な対応について規定しています。

・指定管理者と締結する協定書等の標準例を示しており、指定管理者制度導入施設に関する主管課事務の効率化を図っています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kikaku_shiteikanrisha/1009684.html

提案型民間活用制度ガイドライン

・提案型民間活用制度導入の基本原則、対象事業の選定の考え方や実施する上での基本的事項など、取組みを進めていくにあたっての考え方をまとめたものです。

・制度の運用フローを示しているほか、事業企画提案に対する審査指針、民間委託後のモニタリング指針等について規定しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/shiminsanka/1007696/1010483/index.html

公民連携（PPP）事業手法優先的検討ガイドライン

・「公民連携推進のための基本的な考え方」を補完するものとして国からの要請に基づき策定したものです。

・公共施設等の整備等にあたっては、市の直営といった従来手法に優先して、多様な公民連携事業手法を検討することとし、そのための具体的な検討方法等を規定しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/shiminsanka/1007696/1023179.html

茅ヶ崎市ネーミングライツ導入ガイドライン

・「茅ヶ崎市における広告に関する基本方針」を補完するものとして、市が保有する施設及び実施する事業に対し、ネーミングライツの適切な導入を図るため、策定したものです。

・導入までの手続きの流れや募集・選考方法等に関する庁内統一的な考え方を示しています。

・ネーミングライツパートナー選考基準や募集要項の標準例を示しており、ネーミングライツを導入しようとする所管課事務の効率化を図っています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/1001878/1022831.html

指定管理者制度を導入した施設のモニタリングに関する指針

・指定管理者制度導入施設に対するモニタリングの考え方や、月次・年次報告書の作成及び実地調査の実施等を定めているほか、施設主管課や指定管理者が記入する評価表等の様式を掲載しています。

【掲載先 URL】

http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kikaku_shiteikanrisha/1009684.html

（３）経営改善方針（2017 年度版）の進行管理

① 進捗状況報告書の作成

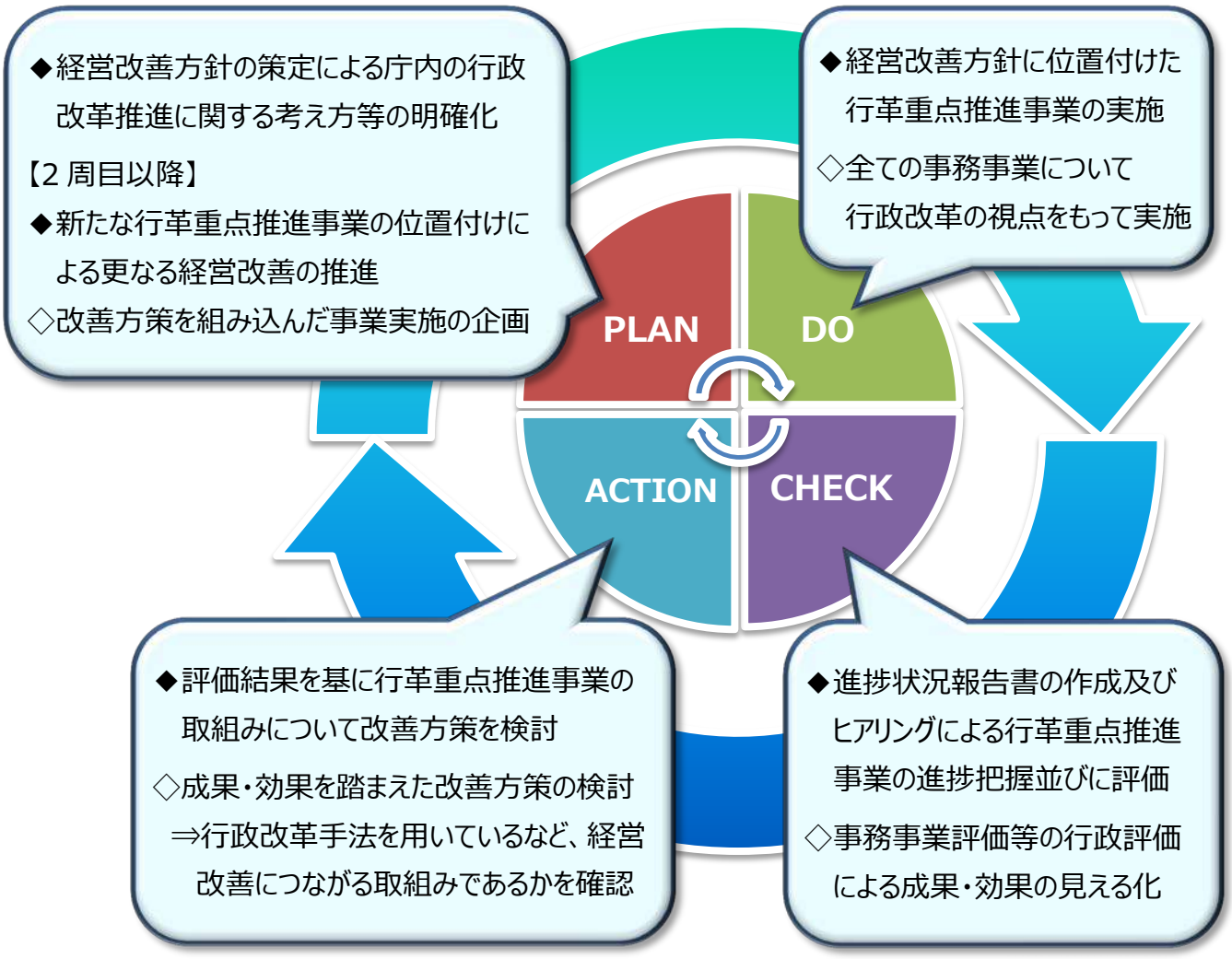
前年度の財政状況及び経営改善方針に位置付けられた行革重点推進事業の進捗状況及び行革効果額等について明らかにするため、進捗状況報告書を市が作成し、ホームページ等において公表します。作成した報告書を基に、必要に応じて各担当課へヒアリングを行う等により、課題の共有を図るほか、全庁に向けた優良事例の横展開を図ります。

加えて、毎年度実施する事務事業評価等の行政評価において、経営改善に資すると考えられる取組みを掘り起こし、経営改善方針（2017 年度版）における行革重点推進事業として新たに位置付け、その成果及び効果を明らかにしていきます。

② 経営改善方針（2017 年度版）における PDCA サイクル

本市では、第 4 次実施計画と一体的に進行管理を行うとともに、次のような PDCA サイクルによって行政改革に取り組み、本市の経営改善の継続的な推進を図ります。

※ 凡例 ◆＝行革重点推進事業 ◇＝行革重点推進事業でない事業



3 部局における経営改善の視点及び行革重点推進事業一覧

（1）こども育成部

部局における経営改善の視点
・こども育成部では、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、事業実施主体の最適化、総人件費の適正化、業務の効率化、及び財源の確保・各種補助制度の見直しに重点を置いて具体的な実施事項を定め、計画的に改善に取り組んでいきます。 ・母子父子寡婦福祉資金の利子補給金の事業について、平成 29（2017）年度をもって廃止し、経費の削減を図ります。（29（2017）年度までの対象者の利子補給金終了をもって事業完了） ・小児医療助成事業の年齢拡大に伴い、一部負担金の徴収を行い、財源の確保に努めます。 ・保育料の収納事務を引き続き民間保育園に委託します。また、口座振替をさらに推奨するとともに、きめ細かい対応・折衝による滞納整理を行い、徴収率の向上と負担の公平性の確保を目指します。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
1-1	子育て支援課	子育て支援センターの指定管理者制度の導入の検討	-
7-1	子育て支援課	小児医療費助成事業における一部負担金の徴収	85,089,000
7-2	子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金の利子補給金の廃止	51,000
7-3	保育課	助成対象者の見直し	270,000
8-1	保育課	保育料の徴収率の維持・向上	-
1-2	こども育成相談課	療育相談事業のあり方に係る運営体制の見直し	-
		部局における3年間の行革効果額　合計	85,410,000

（2）教育推進部

部局における経営改善の視点
・図書館では、窓口業務でのサービス向上と経費削減の両面から運営形態の調査研究を行い、効率的な運営手法を検討し見直しを図ります。また、広告事業として実現可能な媒体を検討し、財源確保に努めます。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
4-1	青少年課	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	-
8-2	青少年課	青少年会館のあり方の検討	-
4-2	青少年課	青少年会館管理業務委託の見直し	-
4-3	青少年課	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	-
7-4	図書館	図書館における広告事業の検討・実施	472,320
1-3	図書館	図書館窓口業務運営形態の検討	-
		部局における3年間の行革効果額　合計	472,320

（３）教育総務部

部局における経営改善の視点
・市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策等について、協議･調整を行う総合教育会議を開催しています。これにより、両者が緊密に連携を保ちながら教育政策の方向性を共有し、一致して教育行政の推進を図ります。 ・学校施設面は、小学校の学校給食について、共同調理場方式から自校式への給食調理場が残り１校となり、対象となる関係課かいや学校等と十分な調整を行いながら事業を進めます。また、学校施設環境改善交付金等を活用し、既存施設の改修工事等を実施します。 ・確かな学力と豊かな人間性をはぐくむため、教職員の確保と適正な配置などにより、児童・生徒が安全・安心に学べる良好な教育環境と質の高い教育を受けられる体制を整えます。 ・働きかたの見直しに関する取組みを意識し、効率的・効果的な事業執行に努めます。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
1-4	教育総務課	土日や祝日における学校施設管理（小学校）の見直し	17,339,364
1-5	教育総務課	土日や祝日における学校施設管理（中学校）の見直し	11,979,672
1-6	学務課	小学校給食事業のあり方に基づく最適な実施手法の検討	－
7-5	学務課	むし歯予防事業交付金の見直し	－
		部局における３年間の行革効果額　合計	29,319,036

（４）文化生涯学習部

部局における経営改善の視点
・受益者負担の適正化と指定管理料の見直しにより原資を生み出すよう、部局内の職員の意識改革・スキル向上を図ります。 ・最大限の効果を挙げるよう、行政側の意向を正確に伝えしっかりとした関係づくりを構築します。 ・事務事業や組織体制等について、社会経済情勢の変化や市民ニーズを踏まえ、再生や再構築、縮小、廃止を含め、見直すべきは見直し、対応すべきものは対応するよう事業の見直し（業務棚卸、スクラップ）を心がけます。 ・それぞれの職にある職員が一段上のレベルを目指す人材育成に取り組み、職場全体の生産性を高めます。 ・職員一人ひとりが主体的に業務に関わっているという意識付けと、日常のコミュニケーションを促進し関係性の強化を図ります。 ・部局内のミッション達成に向けて、業務の優先度の認識をするとともに、事業の進め方や手法について常に改善意識を持ち、業務の簡素化を図ることにより、職員の負担軽減を図ります。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
8-3	文化生涯学習課	市民文化会館の減額免除の見直し	17,736,000
3-1	文化生涯学習課	公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団への支援策等についての研究	－
8-4	スポーツ推進課	体育施設等の減額免除の見直し（柳島スポーツ公園）	2,270,000

7-6	スポーツ推進課	施設内自動販売機の設置条件の見直し	15,000,000
8-5	スポーツ推進課	体育施設等の減額免除の見直し（体育施設）	9,080,000
		部局における３年間の行革効果額　合計	44,086,000

（５）福祉部

部局における経営改善の視点
・少子高齢化の進展や社会の価値観が複雑多様化する中で、厳しい財政状況にあっても市民ニーズに的確に対応していくために、C3 成長加速化方針に基づき、各種手当や助成・減免について、その必要性やサービス水準を精査し、制度の縮小・廃止や受益者負担の観点から見直しを進めます。 ・外郭団体の見直し基本方針に基づき、部で所管する外郭団体について、各団体の実情に配慮し、将来展望を共有しながら、経営改善に努めます。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
3-2	福祉政策課	市社会福祉協議会への支援策等の見直し	－
7-7	保険年金課	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	300,000,000
7-8	保険年金課	国民健康保険料の収納率の向上	－
4-4	高齢福祉介護課	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	－
7-9	高齢福祉介護課	老人クラブ等助成事業における老人クラブ連合会助成事業費補助金の見直し	1,650,000
3-3	高齢福祉介護課	外郭団体の経営改善（シルバー人材センター）	－
7-10	高齢福祉介護課	介護保険の徴収率の向上	－
3-4	障害福祉課	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	－
3-5	障害福祉課	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	－
7-11	障害福祉課	自動車運転免許取得助成事業及び自動車改造費助成事業の廃止	1,200,000
4-5	生活支援課	既存の電子レセプト管理システムのクラウド化	1,511,000
		部局における３年間の行革効果額　合計	304,361,000

（６）市立病院

部局における経営改善の視点
・安定的に経常黒字を達成するために必要な入院収益を確保するため、経常黒字の目安となる病床利用率 76%以上を最低でも確保しつつ、さらなる経営安定のために 83%を目標値とします。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
1-7	病院総務課	専門機関の支援による材料等調達経費の節減	90,000,000
		部局における３年間の行革効果額　合計	90,000,000

（７） 保健所

部局における経営改善の視点
・29（2017）年 4 月から、県から移譲を受け、一体的にまちの地域保健や公衆衛生を進めています。新たな体制づくりの中で、行政改革の重点事項である「業務の効率化」や「更なる市民サービスの向上」、「広域連携の推進」を特に念頭におき、市民にとってより身近な保健所を目指します。 ・健康診査事業の眼底検査について、高齢化に伴う受診者の増加による事業費の増大に対して、国基準に即した健診項目等の見直しを実施し、財源を確保するとともに事業の効率化を図ります。 ・肝炎ウイルス検診の自己負担金について、委託料単価の概ね３割を目指して受益者負担の適正化を図ります。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
4-6	健康増進課	健康診査事業における診査項目等の見直し	14,457,240
8-6	健康増進課	肝炎ウイルス検診における単独検査自己負担金等の見直し	115,200
		部局における３年間の行革効果額　合計	14,572,440

（８） 環境部

部局における経営改善の視点
・経営改善方針（2017 年度版）の基本コンセプトや重点事項に基づき、民間委託や協働といった手法を積極的に活用し、業務の効率化や事業主体の最適化を進めることにより、総事業費の縮減を進めます。また、受益者負担の適正化に向け、家庭ごみの有料化等の検討を行うとともに、総人件費の適正化に向けては、「働きかたの見直し」を進め、より効率的な業務の遂行に努めるほか、再任用職員を活用するなど人的資源の有効活用に積極的に取り組みます。この他、今後３年間の主な取組事項は次の４点となります。 ・太陽光発電設備普及啓発基金を活用した太陽光の利用に関する普及啓発事業の実施 ・「ごみ通信ちがさき」「ごみと資源物の分け方・出し方」「収集車両」 における民間広告の掲載及びごみ焼却処理施設余熱利用設備の売電による財源確保の継続 ・家庭ごみ有料化導入の検討 ・民間事業者を活用した粗大ごみ処理施設整備の調査・検討

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
1-8	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	－
4-7	環境政策課	次期環境基本計画との統合に向けた検討	－
4-8	環境保全課	民間企業との協働によるごみ袋の作製	480,000
7-12	環境保全課	し尿処理手数料の徴収率の向上	93,000
8-7	環境保全課	生活保護受給世帯等へのし尿及び浄化槽の汚泥に関する処理手数料の免除制度の廃止	402,930
8-8	資源循環課	ごみ処理に係る受益者負担のあり方の見直し	－
1-9	資源循環課	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	－

8-9	資源循環課	大型ごみ収集手数料の見直し	－
7-13	資源循環課	ごみ通信ちがさきへの広告掲載	1,080,000
7-14	環境事業センター	ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載による財源確保	2,400,000
7-15	環境事業センター	ごみ収集車への民間広告の掲載による財源確保	8,960,000
7-16	環境事業センター	ごみ焼却処理施設余熱利用による売電	360,219,000
		部局における３年間の行革効果額　合計	373,634,930

（９）市民安全部

部局における経営改善の視点

・市内の防災体制を充実強化するため、自主防災組織と連携し防災意識の向上や防災訓練を実施していきます。
・近隣市町と情報交換しながら、連携して取り組むことが効果的な対策については、広域による協力体制を構築し、取組みを進めていきます。
・安全で安心な市民生活が送れるように、職員及び各種相談員は多様化する市民の相談に対応するため幅広い分野の知識の習得に努めてまいります。
・広域的な司法書士相談を実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。
・社会環境の変化により相談内容が複雑・多様化する中、17（2005）年に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な消費生活相談を継続実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
5-1	防災対策課	防災行政用無線補完システムの再構築	－
6-1	市民相談課	消費生活相談の広域連携	1,464,645
1-10	市民相談課	不用品登録制度の廃止	－
6-2	市民相談課	司法書士相談の広域連携	21,735
6-3	市民相談課	多重債務法律相談の広域連携	74,460
		部局における３年間の行革効果額　合計	1,560,840

(10) 消防本部･消防署

部局における経営改善の視点

・消防の広域化の検討については、寒川町との会議を重ねることにより広域化に対する共通認識をお互いに持ち、消防の広域化の是非を決定するための検討を実施していきます。
・消防職員のストレスケア対策については、これまでの研修の質を維持しながら、庁内講師を活用して事業費の削減に努めます。
・消防署本署の再整備は、厳しい財政状況の中、事業実施手法を従来手法と公民連携手法とで比較し、より効果的に再整備が実施できるよう検討します。
・移動式ホース格納箱の訓練指導については、消防職員に代わって消防団員が市民に指導し、顔が見える関係を作ることで、地域防災力の向上や訓練指導に要していた消防職員の人件費の削減を図ります。

・救命講習普及啓発事業については、応急手当普及協会の協力により自治会や事業所からの要請に応える講習会の他、講習会の指導者の養成を行います。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
6-4	消防総務課	消防の広域化の推進	-
		部局における3年間の行革効果額　合計	-

(11) 都市部

部局における経営改善の視点

・コミュニティバス運行事業において、広告募集の強化を図り、経費の軽減を図ります。
・みどり豊かなまちづくりを推進するため、茅ヶ崎市みどりの基本計画に基づく取り組みを推進するための財源確保の手法について、関係課かいと連携して検討を進めます。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
7-17	都市政策課	コミュニティバス車体広告募集推進事業	9,360,000
7-18	景観みどり課	みどりの基本計画推進の財源確保手法の検討	-
		部局における3年間の行革効果額　合計	9,360,000

(12) 建設部

部局における経営改善の視点

・不用な道水路敷や土手敷について、隣接地権者への交換、付替え、払下げ等の折衝を行い、道路用地確保などの有効活用を図るとともに売却を進め、自主財源の確保に努めます。
・道水路等の境界復元に係る費用の削減及び期間の短縮によるサービスの向上に取り組むため、世界測地系により道水路境界を管理している箇所の境界復元については、市の費用負担又は境界復元申請者の費用負担の選択制とします。
・老朽化するエレベーター・エスカレーターほか各種道路施設・管理する道路空間の増加などで、維持管理費の予算全体で占める割合も高くなっている中で、各種道路施設・道路空間を広告掲出によって有効活用し、自主財源の確保に努めます。
・橋りょう等の工事を発注し施工監理を行うには専門的知識を必要とするが、円滑な工事発注や施工監理、また残業時間の短縮等、職員の負担減を図るため、設計積算業務及び現場監理業務について専門的知識を持つ民間業者に委託します。
・公園整備後の公園管理について、市と地域が協働で管理する公園愛護会制度を拡充することにより、美化活動の促進、緑化の推進、地域の方々の情報提供による危険箇所の早期発見等を図ります。
・市営住宅使用料については、早期に滞納者の解決を図るとともに、戸別訪問や納付相談等のきめ細かい対応・折衝による滞納整理を行うことにより徴収率の向上を図ります。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
7-19	建設総務課	道水路等の境界復元の負担の選択制	3,000,000

7-20	建設総務課	不用な道水路敷の有効活用及び売却	60,000,000
1-11	道路建設課	橋りょう等の設計・工事に係る技術支援業務、設計積算業務、現場監理業務の委託	1,704,000
7-21	道路管理課	各種道路施設・道路空間を有効活用しての広告事業	60,000
5-2	道路管理課	市道の維持保全点検業務の実施	－
1-12	公園緑地課	指定管理者制度導入による民間活力の活用	－
4-9	公園緑地課	市内全域の公園・街路等の計画的な植栽管理	－
7-22	公園緑地課	ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保	120,000
1-13	公園緑地課	公園愛護会制度の充実	10,599,000
1-14	建築課	市営住宅の修繕及び点検業務の一括委託	－
7-23	建築課	市営住宅使用料の徴収率の向上	－
		部局における３年間の行革効果額　合計	75,483,000

(13) 下水道河川部

部局における経営改善の視点

・安定した経営を行うことが可能な予算編成を行います。
　また、事業年度で財政的に偏りのない予算執行計画の策定を行い実行するとともに、決算を通じて経営の方向性を見いだし、次年度以降の事業経営に活かします。
・事業の優先度を見極めるため、公共下水道及び河川の整備における整備対象の選択と集中を徹底することにより、効率的かつ効果的な事業展開を図ります。事業実施に当たっては、事業の内容に応じた実施主体の最適化を図るため、有効なアウトソーシングや民間活用の視点を持った取組を継続することで、経営改善に努めます。
・昭和 38（1963）年度より着手した公共下水道施設は、50 年の耐用年数を超えたものが発生しています。このため、老朽化に伴う事故を防止するため、「茅ヶ崎市下水道維持管理計画」や「茅ヶ崎市下水道長寿命化計画」により、国の補助採択を得て下水道施設の計画的かつ効率的な改築更新事業を推進します。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
8-10	下水道河川総務課	生活保護受給世帯等への下水道使用料免除制度の廃止	39,930,461
7-24	下水道河川総務課	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	6,954,000
		部局における３年間の行革効果額　合計	46,884,461

(14) 経済部

部局における経営改善の視点

・中小企業に対して継続して実施してきた支援制度について、社会情勢や経済状況、事業者ニーズを踏まえ関係機関と連携を図りながら見直しをします。
・将来にわたり市民にサービスを継続的に実施していくため、社会情勢に応じた補給を行うべく、勤労者等に実施してきた補助制度を見直します。

・市街化により使用しなくなった農業用排水路用地を関係各課と調整し、市として必要ないと判断されたものについては払下げ対象とし、調整を行っていきます。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
7-25	産業振興課	中小企業特許取得支援事業の見直し	-
7-26	産業振興課	特定退職金共済掛金支援事業の見直し	-
7-27	産業振興課	大岡越前浄見寺地元まつり広報特集号作成に係る自主財源の確保	300,000
7-28	雇用労働課	住宅資金利子補給・教育資金利子補給の補助金額(補助率)の見直し	3,000,000
7-29	雇用労働課	労働祭行事費補助金の見直し	381,000
		部局における3年間の行革効果額　合計	3,681,000

(15) 農業委員会事務局

部局における経営改善の視点

・農業者の視点に立って、業務の優先順位を明確にする等、効果的・効率的な事業を実施します。
・湘南地区農業委員会連合会で情報共有を図り、事務の効率化を進めます。

(16) 企画部

部局における経営改善の視点

・平成 33（2021）年度からを計画期間とする次期総合計画の策定に向けて、各部局が取り組む行政改革を横断的・継続的に支援し、全庁一丸となった行政改革を推進します。
・ホームページや広報紙への民間広告の掲載やネーミングライツの導入等、市製作物、市所有物への民間情報の掲載に取り組み、更なる財源の確保を推進します。
・広域連携を推進し、スケールメリットを活かした市民サービスの向上や業務の効率化を推進します。
・公共施設の整備・再編、適正管理を通して、効率的・効果的な公共施設の活用を図ります。
・情報システムを活用し行政手続の電子化を推進することで、市民サービスの向上、業務の効率化に取り組みます。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	3年間の行革効果額(単位:円)
7-30	秘書広報課	民間広告の掲載による財源確保	22,500,000
7-31	秘書広報課	ホームページ広告収入事業	7,200,000
7-32	秘書広報課	デジタルサイネージ広告収入事業	4,610,700
7-33	行政改革推進室	「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」に基づく持続可能な体制に向けた各種制度の見直し	-
1-15	行政改革推進室	提案型民間活用制度の推進	-
8-11	行政改革推進室	受益者負担の適正化事務	-

8-12	行政改革推進室	使用料等の減額免除の見直し	－
1-16	行政改革推進室	非公募施設の公募化に向けた検討	－
3-6	行政改革推進室	外郭団体の経営改善	－
7-34	行政改革推進室	ネーミングライツの導入の推進	－
4-10	行政改革推進室	組織・機構の見直し	－
4-11	行政改革推進室	事務分掌の調整及び改正	－
2-1	行政改革推進室	「次期基本構想を見据えた定数管理の考え方」の推進	－
5-3	広域事業政策課	中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供	－
6-5	広域事業政策課	寒川町との広域連携の推進	－
6-6	広域事業政策課	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	－
5-4	情報推進課	行政手続の電子化の推進	－
8-13	施設再編整備課	「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備	－
8-14	施設再編整備課	「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進	－
		部局における３年間の行革効果額　合計	34,310,700

(17) 総務部

部局における経営改善の視点

- 人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、更なる組織活力の向上を図り、多様化するニーズに的確に対応します。
- 経費削減の観点から、職員の給与明細書に広告を掲載し、用紙作成経費の一部を広告掲載料で賄います。
- 市民活動団体との協働事業の実施にあたっては、それぞれの特性を活かした適切な役割分担で、経済性、効率性のみではなく、市民サービスの向上及び市民目線での公共サービスの創出を念頭に置きながら、一層の推進を図ります。
- 地域コミュニティ事業については、財政支援や地域担当職員による支援により、地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進するとともに、認定コミュニティ等の代表者、有識者、庁内関係部局等との意見交換を通じ、事業や制度の検証を行います。
- 市民活動サポートセンター管理運営業務については、指定管理者と連携し、市民活動団体の現状を把握し、適切な支援を行います。
- 市民活動推進補助事業については、制度に関する周知を市民活動団体をはじめ広く市民に向けて継続的に行うことで、活用の推進を図るとともに、財源である市民活動推進基金（愛称：市民活動げんき基金）の拡充を図ります。
- より身近で便利な場所にあるコンビニエンスストアを活用した証明書発行サービス（コンビニ交付サービス）を推進するとともに、コンビニ交付サービスの対象となる証明書の範囲拡大について調査研究を行います。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
1-17	市民自治推進課	市民活動団体との協働事業の推進	－

1-18	市民自治推進課	地域コミュニティ事業	-
4-12	市民自治推進課	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	-
1-19	市民自治推進課	市民活動推進補助事業	-
7-35	市民自治推進課	市民活動推進基金の拡充	426,000
4-13	職員課	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進	-
2-2	職員課	全庁的な時間外勤務の抑制	67,213,917
7-36	職員課	給与等支給明細書への広告掲載による財源確保	756,000
5-5	市民課	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付	-
		部局における３年間の行革効果額　合計	68,395,917

(18) 財務部

部局における経営改善の視点
・財務規則の見直しによる業務の効率化を検討するとともに、リスクマネジメントの一環として、予算執行計画の策定手法や運転資金の調達方法について、研究を進めます。 ・市税の納付に係る手数料や納付書発行枚数の削減、並びに、市税の還付に係る事務の効率化を図るため、税３課（市民税課、資産税課、収納課）の連携により口座振替での納付を奨励します。 ・安定的な財源を確保する必要があることから、ふるさと納税の推進、市税等の徴収率向上、有料広告の拡大、保有している財産の効率的な活用などにより、新たな財源の確保に努めます。 ・国の制度に沿った契約規則等の改正を引き続き行い、実務に沿った制度構築を行い、より効率的・効果的な事務を目指します。

行革重点推進事業一覧

事業番号	担当課名	行革重点推進事業名	３年間の行革効果額(単位:円)
7-37	財政課	ふるさと納税の推進	53,529,000
7-38	収納課	納税推進センター事業の拡充による全庁的な徴収率向上への取組	-
7-39	収納課	債権管理各課の徴収率向上に向けた取組	-
7-40	用地管財課	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	4,418,000
7-41	用地管財課	一般競争入札による自動販売機設置	7,947,000
1-20	用地管財課	公用車運転業務の民間活用	15,420,000
7-42	用地管財課	車両広告事業	1,431,000
1-21	用地管財課	茅ヶ崎トラストビルの管理運営方法の検討	-
		部局における３年間の行革効果額　合計	82,745,000

(19) 会計課

部局における経営改善の視点
・資金運用実績額（歳計現金）について、現在の資金運用利率は低下しており、今年度以降についても資金運用実績額が減少することが見込まれますが、第４次実施計画の目標値である「1,000 千

円」を達成する効率的な運用を目標としています。
・資金運用実績額（基金）について、今後、基金の取崩し等が予定され運用原資が減少するため、資金運用実績額が減少することが見込まれますが、第４次実施計画の目標値である「10,000 千円」を達成する効率的な運用を目標としています。
・例月出納検査の指摘事項件数について、第４次実施計画の目標値である「0 件」となるよう、より正確な審査に努めます。

(20) 選挙管理委員会事務局

部局における経営改善の視点
・各種選挙において、投票事務については、臨時職員の雇用、また開票事務については、機器の導入を進めることで、人件費の抑制を図ります。

(21) 監査事務局

部局における経営改善の視点
・市の行財政運営の健全性と透明性を確保し、住民の福祉の増進と市政への信頼を得るため、全ての事務事業について、公正・公平で合理的に執行されているかを検証するとともに、正確性、合規性だけでなく、経済性、効率性、有効性の観点から執行の妥当性を考慮した監査を実施していきます。

4 事業総括表（重点事項別行革重点推進事業一覧）

（1） 事業実施主体の最適化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額（単位：円）
1-1	子育て支援センターの指定管理者制度の導入の検討	こども育成部 子育て支援課	-
1-2	療育相談事業のあり方に係る運営体制の見直し	こども育成部 こども育成相談課	-
1-3	図書館窓口業務運営形態の検討	教育推進部 図書館	-
1-4	土日や祝日における学校施設管理（小学校）の見直し	教育総務部 教育総務課	17,339,364
1-5	土日や祝日における学校施設管理（中学校）の見直し	教育総務部 教育総務課	11,979,672
1-6	小学校給食事業のあり方に基づく最適な実施手法の検討	教育総務部 学務課	-
1-7	専門機関の支援による材料等調達経費の節減	病院事務局 病院総務課	90,000,000
1-8	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	環境部 環境政策課	-
1-9	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	環境部 資源循環課	-
1-10	不用品登録制度の廃止	市民安全部 市民相談課	-
1-11	橋りょう等の設計・工事に係る技術支援業務、設計積算業務、現場監理業務の委託	建設部 道路建設課	1,704,000
1-12	指定管理者制度導入による民間活力の活用	建設部 公園緑地課	-
1-13	公園愛護会制度の充実	建設部 公園緑地課	10,599,000
1-14	市営住宅の修繕及び点検業務の一括委託	建設部 建築課	-
1-15	提案型民間活用制度の推進	企画部 行政改革推進室	-
1-16	非公募施設の公募化に向けた検討	企画部 行政改革推進室	-
1-17	市民活動団体との協働事業の推進	総務部 市民自治推進課	-
1-18	地域コミュニティ事業	総務部 市民自治推進課	-
1-19	市民活動推進補助事業	総務部 市民自治推進課	-
1-20	公用車運転業務の民間活用	財務部 用地管財課	15,420,000
1-21	茅ヶ崎トラストビルの管理運営方法の検討	財務部 用地管財課	-
３年間の行革効果額合計			147,042,036

（2） 総人件費の適正化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額（単位：円）
2-1	「次期基本構想を見据えた定数管理の考え方」の推進	企画部 行政改革推進室	-
2-2	全庁的な時間外勤務の抑制	総務部 職員課	67,213,917
３年間の行革効果額合計			67,213,917

（３） 外郭団体の経営改善

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額（単位：円）
3-1	公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団への支援策等についての研究	文化生涯学習部 文化生涯学習課	-
3-2	市社会福祉協議会への支援策等の見直し	福祉部 福祉政策課	-
3-3	外郭団体の経営改善（シルバー人材センター）	福祉部 高齢福祉介護課	-
3-4	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	福祉部 障害福祉課	-
3-5	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	福祉部 障害福祉課	-
3-6	外郭団体の経営改善	企画部 行政改革推進室	-
３年間の行革効果額合計			－

（４） 業務の効率化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額（単位：円）
4-1	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	教育推進部 青少年課	-
4-2	青少年会館管理業務委託の見直し	教育推進部 青少年課	-
4-3	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	教育推進部 青少年課	-
4-4	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	福祉部 高齢福祉介護課	-
4-5	既存の電子レセプト管理システムのクラウド化	福祉部 生活支援課	1,511,000
4-6	健康診査事業における診査項目等の見直し	保健所 健康増進課	14,457,240
4-7	次期環境基本計画との統合に向けた検討	環境部 環境政策課	-
4-8	民間企業との協働によるごみ袋の作製	環境部 環境保全課	480,000
4-9	市内全域の公園・街路等の計画的な植栽管理	建設部 公園緑地課	-
4-10	組織・機構の見直し	企画部 行政改革推進室	-
4-11	事務分掌の調整及び改正	企画部 行政改革推進室	-
4-12	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	総務部 市民自治推進課	-
4-13	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進	総務部 職員課	-
３年間の行革効果額合計			16,448,240

（５） 更なる市民サービスの向上

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額（単位：円）
5-1	防災行政用無線補完システムの再構築	市民安全部 防災対策課	-
5-2	市道の維持保全点検業務の実施	建設部 道路管理課	-
5-3	中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供	企画部 広域事業政策課	-

5-4	行政手続の電子化の推進	企画部 情報推進課	-
5-5	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付	総務部 市民課	-
３年間の行革効果額合計			-

（６） 広域連携の推進

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額 (単位：円)
6-1	消費生活相談の広域連携	市民安全部 市民相談課	1,464,645
6-2	司法書士相談の広域連携	市民安全部 市民相談課	21,735
6-3	多重債務法律相談の広域連携	市民安全部 市民相談課	74,460
6-4	消防の広域化の推進	消防本部 消防総務課	-
6-5	寒川町との広域連携の推進	企画部 広域事業政策課	-
6-6	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	企画部 広域事業政策課	-
３年間の行革効果額合計			1,560,840

（７） 財源の確保･各種補助制度等の見直し

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額 (単位：円)
7-1	小児医療費助成事業における一部負担金の徴収	こども育成部 子育て支援課	85,089,000
7-2	母子父子寡婦福祉資金の利子補給金の廃止	こども育成部 子育て支援課	51,000
7-3	助成対象者の見直し	こども育成部 保育課	270,000
7-4	図書館における広告事業の検討・実施	教育推進部 図書館	472,320
7-5	むし歯予防事業交付金の見直し	教育総務部 学務課	-
7-6	施設内自動販売機の設置条件の見直し	文化生涯学習部 スポーツ推進課	15,000,000
7-7	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	福祉部 保険年金課	300,000,000
7-8	国民健康保険料の収納率の向上	福祉部 保険年金課	-
7-9	老人クラブ等助成事業における老人クラブ連合会助成事業費補助金の見直し	福祉部 高齢福祉介護課	1,650,000
7-10	介護保険の徴収率の向上	福祉部 高齢福祉介護課	-
7-11	自動車運転免許取得助成事業及び自動車改造費助成事業の廃止	福祉部 障害福祉課	1,200,000
7-12	し尿処理手数料の徴収率の向上	環境部 環境保全課	93,000
7-13	ごみ通信ちがさきへの広告掲載	環境部 資源循環課	1,080,000
7-14	ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載による財源確保	環境部 環境事業センター	2,400,000
7-15	ごみ収集車への民間広告の掲載による財源確保	環境部 環境事業センター	8,960,000
7-16	ごみ焼却処理施設余熱利用による売電	環境部 環境事業センター	360,219,000

7-17	コミュニティバス車体広告募集推進事業	都市部 都市政策課	9,360,000
7-18	みどりの基本計画推進の財源確保手法の検討	都市部 景観みどり課	-
7-19	道水路等の境界復元の負担の選択制	建設部 建設総務課	3,000,000
7-20	不用な道水路敷の有効活用及び売却	建設部 建設総務課	60,000,000
7-21	各種道路施設・道路空間を有効活用しての広告事業	建設部 道路管理課	60,000
7-22	ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保	建設部 公園緑地課	120,000
7-23	市営住宅使用料の徴収率の向上	建設部 建築課	-
7-24	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	下水道河川部 下水道河川総務課	6,954,000
7-25	中小企業特許取得支援事業の見直し	経済部 産業振興課	-
7-26	特定退職金共済掛金支援事業の見直し	経済部 産業振興課	-
7-27	大岡越前浄見寺地元まつり広報特集号作成に係る自主財源の確保	経済部 産業振興課	300,000
7-28	住宅資金利子補給・教育資金利子補給の補助金額（補助率）の見直し	経済部 雇用労働課	3,000,000
7-29	労働祭行事費補助金の見直し	経済部 雇用労働課	381,000
7-30	民間広告の掲載による財源確保	企画部 秘書広報課	22,500,000
7-31	ホームページ広告収入事業	企画部 秘書広報課	7,200,000
7-32	デジタルサイネージ広告収入事業	企画部 秘書広報課	4,610,700
7-33	「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」に基づく持続可能な体制に向けた各種制度の見直し	企画部 行政改革推進室	-
7-34	ネーミングライツの導入の推進	企画部 行政改革推進室	-
7-35	市民活動推進基金の拡充	総務部 市民自治推進課	426,000
7-36	給与等支給明細書への広告掲載による財源確保	総務部 職員課	756,000
7-37	ふるさと納税の推進	財務部 財政課	53,529,000
7-38	納税推進センター事業の拡充による全庁的な徴収率向上への取組	財務部 収納課	-
7-39	債権管理各課の徴収率向上に向けた取組	財務部 収納課	-
7-40	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	財務部 用地管財課	4,418,000
7-41	一般競争入札による自動販売機設置	財務部 用地管財課	7,947,000
7-42	車両広告事業	財務部 用地管財課	1,431,000
３年間の行革効果額合計			962,477,020

（８）公共施設の適正管理･受益者負担の適正化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	３年間の行革効果額 （単位：円）
8-1	保育料の徴収率の維持・向上	こども育成部 保育課	-
8-2	青少年会館のあり方の検討	教育推進部 青少年課	-

8-3	市民文化会館の減額免除の見直し	文化生涯学習部 文化生涯学習課	17,736,000
8-4	体育施設等の減額免除の見直し	文化生涯学習部 スポーツ推進課	2,270,000
8-5	体育施設等の減額免除の見直し	文化生涯学習部 スポーツ推進課	9,080,000
8-6	肝炎ウイルス検診における単独検査自己負担金等の見直し	保健所 健康増進課	115,200
8-7	生活保護受給世帯等へのし尿及び浄化槽の汚泥に関する処理手数料の免除制度の廃止	環境部 環境保全課	402,930
8-8	ごみ処理に係る受益者負担のあり方の見直し	環境部 資源循環課	-
8-9	大型ごみ収集手数料の見直し	環境部 資源循環課	-
8-10	生活保護受給世帯等への下水道使用料免除制度の廃止	下水道河川部 下水道河川総務課	39,930,461
8-11	受益者負担の適正化事務	企画部 行政改革推進室	-
8-12	使用料等の減額免除の見直し	企画部 行政改革推進室	-
8-13	「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備	企画部 施設再編整備課	-
8-14	「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進	企画部 施設再編整備課	-
３年間の行革効果額合計			69,534,591

【 ３年間の合計 】

重点事項名	事業数	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	3 年合計
① 事業実施主体の最適化	21	48,499,012	48,646,012	49,897,012	**147,042,036**
② 総人件費の適正化	2	22,404,639	22,404,639	22,404,639	**67,213,917**
③ 外郭団体の経営改善	6	-	-	-	**-**
④ 業務の効率化	13	5,484,080	5,482,080	5,482,080	**16,448,240**
⑤ 更なる市民サービスの向上	5	-	-	-	**-**
⑥ 広域連携の推進	6	520,280	520,280	520,280	**1,560,840**
⑦ 財源の確保・ 各種補助制度等の見直し	42	320,723,240	320,085,340	321,668,440	**962,477,020**
⑧ 公共施設の適正管理・ 受益者負担の適正化	14	17,460,963	22,913,814	29,159,814	**69,534,591**
合 計	**109**	415,092,214	420,052,165	429,132,265	**1,264,276,644**

5 各重点事項における行革重点推進事業

（1） 事業実施主体の最適化

ライフスタイルの多様化等に伴う市民ニーズの変化に対応するために、これまで行政が提供してきたサービスをゼロベースで見直します。

また、業務プロセスの見える化及び最適化を行い、行政が直営で実施するよりも効率的または効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間活力を活用します。

（1-1） 子育て支援センターの指定管理者制度の導入の検討

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
こども育成部子育て支援課	子育て支援センター事業	新規

取組む必要性

子育て支援センター事業は開所してから委託により実施していますが、平成 27（2015）年度から公の施設として位置づけられており、今後適切な施設管理を行っていく必要があります。

実施内容

市内４か所で行っている子育て支援センター事業の施設管理について、指定管理者制度の導入を視野に入れ検討を行います。

指標名	施設管理についての方向性の決定		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	今後の運営方法の決定 事業実施に向けた準備	事業実施に向けた準備	検討した結果による 事業実施
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(1-2) 療育相談事業のあり方に係る運営体制の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
こども育成部こども育成相談課	療育相談事業	新規

取組む必要性

民間委託や指定管理者制度の導入により、療育専門機関がその役割を担うことで、常に一定の人員や質、サービスの提供が可能となり、行政が直営で実施するよりも効率的で効果的な運営ができる可能性があります。

実施内容

こどもセンターは平成 16（2004）年６月に開所し、これまで直営による運営を行ってきました。29（2017）年度に事業の抜本的な見直し等を行った結果、きめ細やかで質の高いサービスを提供できる体制が構築されつつあります。当面２年程度は現行の体制に基づいて事業実施します。
その間に、発達障害を取り巻く社会環境等の変化や保護者のニーズ等を的確に把握しながら、今後のこどもセンターのあり方を検討し、その中で民間委託等についても検討します。

指標名	民間活力導入に向けた検討状況		
現状値	民間活力の導入に向けた検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	療育相談事業のあり方の検討	直営・民営それぞれの事業実施に係る総費用額及び内容の比較	運営体制の決定
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(1-3) 図書館窓口業務運営形態の検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
教育推進部図書館	図書館利用及び貸出事業（本館・分館）	継続

取組む必要性

平成 21（2009）年 4 月、行政改革大綱実施計画に基づき、本館においては、正規職員、非常勤嘱託職員、臨時職員体制に再任用職員を加えた体制で運営してきました。その後、ハマミーナ図書室の運営形態について検討を進めるなどしてきましたが、将来的に移動図書館事業を廃止するためには、窓口の増設も必要と考えられます。近年、利用者の多様化が進み、図書館サービスのあり方も変わってきている中で、本館・分館だけでなく、総合的に窓口業務運営形態について見直す必要があります。

実施内容

平成 29（2017）年度から、一部の本館臨時職員を非常勤嘱託職員化し、効率的な運営について試行しているところです。今後、窓口業務におけるサービス向上と経費削減の両面から運営形態について調査研究を行い、効率的な運営手法について検討を進め、見直しを図ります。

指標名	より効果的な運営形態への見直し		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	職員形態についての調査研究	予算や人員等についての調査研究	窓口業務形態の見直し
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

（1-4） 土日や祝日における学校施設管理（小学校）の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
教育総務部教育総務課	小学校臨時職員等の雇用に関する事務	新規

取組む必要性

休校日における管理業務は、８時 30 分から 17 時までの７時間半について、日直代行員を小・中学校ともに直接雇用により配置しています。これにより、電話対応や荷物の受け取り、忘れ物の対応などの傍ら、学校施設の開放対応なども担ってきたところです。

教員の多忙化解消のための完全休校日の検討など、学校を取り巻く環境も変化してきている中、今後の学校施設活用のあり方を検討し、その中で民間委託等についても検討する必要があります。

実施内容

休校日における管理業務について、日直代行員の直接雇用という実施手法を見直し、民間委託による運営体制の構築について検討を進めます。委託することにより見込まれるメリットは次のとおりです。

・直接雇用による事務量の削減が可能になります。また、常に一定の人員の確保が可能となり、行政が直営で実施するよりも効率的な運営ができる可能性があります。

・人員の配置についても、従来、土日や祝日について、年間 115 日程度日直代行員を配置してきましたが、機械警備などの活用、休日における工事の日程の設定などを調整することにより、配置日数の縮小を図ることができます。

指標名	民間活力導入に向けた検討状況		
現状値	民間活力の導入に向けた検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	新たな運営体制の試行	新たな運営体制の決定及び実施	－
行革効果額（円）	5,779,788 円	5,779,788 円	5,779,788 円
３年間合計（円）	17,339,364 円		

※行革効果額は、直営で実施した場合との差額としています。

（1-5） 土日や祝日における学校施設管理（中学校）の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
教育総務部教育総務課	中学校臨時職員等の雇用に関する事務	新規

取組む必要性

休校日における管理業務は、８時 30 分から 17 時までの７時間半について、日直代行員を小・中学校ともに直接雇用により配置しています。これにより、電話対応や荷物の受け取り、忘れ物の対応などの傍ら、学校施設の開放対応なども担ってきたところです。

教員の多忙化解消のための完全休校日の検討など、学校を取り巻く環境も変化してきている中、今後の学校施設活用のあり方を検討し、その中で民間委託等についても検討する必要があります。

実施内容

休校日における管理業務について、日直代行員の直接雇用という実施手法を見直し、民間委託による運営体制の構築について検討を進めます。委託することにより見込まれるメリットは次のとおりです。

・直接雇用による事務量の削減が可能になります。また、常に一定の人員の確保が可能となり、行政が直営で実施するよりも効率的な運営ができる可能性があります。

・人員の配置についても、従来、土日や祝日について、年間 115 日程度日直代行員を配置してきましたが、機械警備などの活用、休日における工事の日程の設定などを調整することにより、配置日数の縮小を図ることができます。

指標名	民間活力導入に向けた検討状況		
現状値	民間活力の導入に向けた検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	新たな運営体制の試行	新たな運営体制の決定及び実施	－
行革効果額（円）	3,993,224 円	3,993,224 円	3,993,224 円
３年間合計（円）	11,979,672 円		

※行革効果額は、直営で実施した場合との差額としています。

（1-6） 小学校給食事業のあり方に基づく最適な実施手法の検討

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
教育総務部学務課	学校給食の管理及び運営等に係る事務	新規

取組む必要性

これまで小学校給食については、市は直営で単独調理場と共同調理場により学校給食事業を実施し、安全・安心で質の高い給食を提供しているところであり、平成 31（2019）年度以降は、全校が単独調理場により給食を提供する予定です。このような中、本市の財政状況等を踏まえ、学校給食事業のあり方について、民間委託を含めた継続的な調査・検討を求める意見が出てきています。

実施内容

小学校給食事業の運営について、直営と民間委託の両面からそれぞれのメリットとデメリットを明確にし、児童と市にとって高い利益を享受できる事業実施手法を検討します。

指標名	事業実施手法についての方向性の決定		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	他市事例の調査及び小学校給食のあり方に関する内部議論の実施	学校給食事業の実施手法についての方向性の検討	方向性に基づく検討の推進
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

（1-7） 専門機関の支援による材料等調達経費の節減

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
病院事務局病院総務課	材料の購入等に関する事務	新規

取組む必要性

医療行為に必要となる薬品、診療材料等の調達に際して、適正な価格での調達を実現し、効率的な病院経営を目指す必要があります。

実施内容

薬品、診療材料等の調達に係る専門的なコンサルタントに対して意見を求め、その意見を踏まえて材料等の調達を行うことで、コストの削減を図ります。

指標名	適正な価格設定によるコスト削減額		
現状値	28,500,000 円（平成 27（2015）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
行革効果額（円）	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
３年間合計（円）	90,000,000 円		

※行革効果額は、従来手法により材料等の調達を行った際の調達額との差額としています。

(1-8) 茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境政策課	太陽光発電クレジット事業	継続

取組む必要性

国が運営する J-クレジット制度の下で、市内の家庭に設置した太陽光発電による温室効果ガス排出削減分と、地元企業などが排出する温室効果ガスをオフセットします。本事業を実施することにより、市民・事業者が主体的に温室効果ガスを削減する行動を促進する効果が期待されます。

実施内容

事業実施主体の最適化の観点から、実施主体を NPO 法人とすることにより、クレジット事業の運営・管理について NPO 法人の持つノウハウを活かし、職員人件費の削減を図ります。

指標名	クレジットの売却状況		
現状値	全量売却（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	全量売却	全量売却	全量売却
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-9) 粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
環境部資源循環課	粗大ごみ処理施設の整備	新規

取組む必要性

粗大ごみ処理施設は昭和 52（1977）年の稼働から約 40 年が経過し、老朽化が進む中で平成 27（2015）年から寒川町の不燃ごみ受け入れを開始しました。循環型社会の構築、ごみや資源物の経済的かつ効率的な処理のため、早急な施設整備が望まれます。施設整備や運営にに関しては厳しい財政状況を踏まえ、民間のノウハウを活力を利用することで、効果的かつ効率的な事業手法を検討する必要性があります。

実施内容

28（2016）年度は施設整備基本構想の策定及び旧炉解体に関する事前調査を実施し、29（2017）年度は施設整備基本計画の策定を行います。

指標名	事業の進捗状況		
現状値	施設整備基本計画の策定（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	旧炉建物解体 土壌調査の実施	旧炉建物解体 土壌調査の実施	旧炉基礎解体 PFI 導入可能性調査の実施
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-10) 不用品登録制度の廃止

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
市民安全部市民相談課	不用品登録制度	新規

取組む必要性

本制度は昭和 52（1977）年に創設され、インターネットや携帯電話等の普及もほとんど進んでいない時代に始まった制度ですが、近年のインターネット環境の目覚ましい進展や、事業者や民間団体によるのリユース、リサイクル事業への参入等、当時とは明らかに社会情勢が変化している中、行政が不用品登録制度を維持する必要性は、年々減少する登録数、成立件数からも、減少傾向にあり、制度の廃止を検討すべき時期にきていると考えられます。

実施内容

平成 31（2019）年３月 31 日をもって、不用品登録制度を廃止します。

指標名	制度廃止に向けた進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	不用品登録制度の廃止	－	－
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(1-11) 橋りょう等の設計・工事に係る技術支援業務、設計積算業務、現場監理業務の委託

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部道路建設課	浜園橋橋りょう整備事業	継続

取組む必要性

橋りょう等の工事を発注し、施工監理を行うには、専門性の高い知識が必要となりますが、市が行う橋りょう事業は実施頻度が少なく、業務を担う技術やノウハウの蓄積が乏しい状況です。

このため、業務経験の豊富で高い専門性や技術を有する民間委託業者に橋りょう詳細設計に係る技術支援業務、工事に係る設計積算業務及び現場監理業務を委託することにより、円滑な工事発注や施工監理を行い、残業時間の抑制等、職員の負担軽減を図ると共に専門技術やノウハウの蓄積を図る人材育成に寄与していく必要があります。

実施内容

平成 32（2020）年度以降に橋りょう等の工事を行うため、橋りょう詳細設計に対する技術支援業務、工事の設計積算業務及び現場監理業務を民間へ委託し、効率的・効果的な工事発注や施工監理により、事業費の削減を図ると共に専門技術やノウハウの蓄積を図る人材育成を実施します。

指標名	業務数		
現状値	０業務（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	１業務	１業務	３業務
行革効果額（円）	200,000 円	200,000 円	1,304,000 円
３年間合計（円）	1,704,000 円		

※行革効果額は、直営で実施した場合との差額としています。

(1-12) 指定管理者制度導入による民間活力の活用

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部公園緑地課	柳島キャンプ場管理運営事業	新規

取組む必要性

これまで柳島キャンプ場は支出が収入を上回る経営状況にありましたが、指定管理者制度導入後、収入が支出を上回り、黒字転換することを想定しています。しかしながら、指定管理者制度の導入は今回が初めてであり、運営開始後見込みどおりの収益が確保できないことも懸念され、継続性のある施設運営を行っていくためには、指定管理者による運営状況を十分に検証し、必要に応じて改善等を促していく必要があります。また、市民・利用者ニーズを把握し、指定管理者と意見交換をしながら、サービス向上を図る必要があります。

実施内容

・市民・利用者サービスの向上を図るため、指定管理者が新たな事業や企画等を積極的に実施していけるように支援します。
・指定管理者による運営開始後の収益実績を検証するとともに、将来的に収益が上がった際、利用者に還元するための仕組みを検討します。

指標名	新たな仕組み構築に向けた進捗状況		
現状値	指定管理者の募集及び選定における庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	新たな仕組み構築に向けた検証・調査	新たな仕組み構築に向けた検討・準備	新たな仕組み構築に向けた協議
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-13) 公園愛護会制度の充実

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部公園緑地課	公園愛護会事業	継続

取組む必要性

公園の管理について、市と地域が一体となって連携することにより、利用者の安全、安心の確保、環境保全活動や美化活動の促進、緑化の推進に繋がり、良好な環境の維持が可能となります。

実施内容

地域住民で構成する団体による公園運営管理、環境保全活動、美化活動を促進します。

指標名	活動箇所数		
現状値	44 か所（平成 28 年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	46 か所	48 か所	50 か所
行革効果額（円）	3,386,000 円	3,533,000 円	3,680,000 円
3 年間合計（円）	10,599,000 円		

※行革効果額は、直営で実施した場合との差額としています。

(1-14) 市営住宅の修繕及び点検業務の一括委託

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部建築課	市営住宅の修繕及び点検（提案型民間活用制度事業）	新規

取組む必要性

市営住宅は老朽化が進み、入居者からの修繕依頼・問い合わせが多く、修繕業務の効率化を図るため、修繕の問い合わせ受付から修繕の実施までを一括して委託していますが、施設・設備等の点検業務については、個別に発注・契約業務を実施し、また、職員による巡視点検を実施しているところです。
施設の点検業務を修繕業務と合わせて一括して民間事業者へ委託することで、更なる業務の効率化が期待できるため、取り組みを進める必要があります。

実施内容

市営住宅の修繕（市営住宅の修繕については、入居者からの問い合わせ受付から修繕の実施、完了報告）及び点検（定期的な施設の巡視点検、受水槽や消防設備等の法定点検、市営住宅児童遊園の遊具点検）業務を一括して業者へ委託します。
修繕については毎月、点検については業務実施毎に提出される報告書の確認を行います。

指標名	適切な修繕の実施状況		
現状値	100%（点検業務に伴う修繕は含まず）（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	100%	100%	100%
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-15) 提案型民間活用制度の推進

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	ＰＰＰ（公民連携手法）の推進	継続

取組む必要性

厳しい財政状況の中、持続可能な行政経営を行っていくために、より一層の事業実施主体の最適化を行い、複雑多様化する市民サービスに応えていく必要があります。

実施内容

提案型民間活用制度を実施し、実施事業主体の最適化を図るとともに、事業実施効果のモニタリングを実施し、より効率的かつ効果的な行政運営を行います。

指標名	当該年度に新たに採択された事業数		
現状値	1 事業（平成 27（2015）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	2 事業	2 事業	2 事業
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-16) 非公募施設の公募化に向けた検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	指定管理者制度に係る検討・調整	新規

取組む必要性

指定管理者導入施設については公募によって指定管理者を選定することが原則である一方で、外郭団体の段階的な自立を促すことを目的とし、経過措置として一定期間非公募とすることができることとなっています。明確な経過措置の期間の定めがない状況の中、団体の自立に向けた意識の低下を招いています。

外郭団体を非公募により選定している施設については、公募化することを目指し、団体自身の経営状況を改善するとともに、団体固有の特性や利点を生かした経営基盤の強化により、民間事業者等と競争できる体制を整えていくことが重要です。

実施内容

安定的かつ自立した経営を目指し、非公募により選定されている指定管理者及び当該施設所管課等との意見交換等を実施することにより、現状の課題等を洗い出し、今後の指定管理者選定に際しての公募化に向けて、体制作りの検討及び経営基盤の強化等を図ります。

指標名	非公募施設の公募化に向けた検討		
現状値	C3 成長加速化方針への位置づけ（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	調査研究	方向性の決定	調査研究
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-17) 市民活動団体との協働事業の推進

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
総務部市民自治推進課	市民活動団体との協働事業の推進	継続

取組む必要性

社会経済情勢の変化により複雑化する地域課題や多様化する市民ニーズにきめ細かく対応するため、市民活動団体をはじめとした多様な主体により市民サービスを提供する、協働型まちづくりを推進する必要があります。

事業の推進にあたっては、市民活動団体と市が目的を共有し、適切な役割分担を検討し、実施する必要があります。

実施内容

行政提案型協働推進事業の事業テーマの選定において、市と市民活動団体との協働により良質な公共サービスの創出ができるよう事業担当課と協議するとともに、中間支援組織との連携により、市民活動団体の支援を行うことで市民活動の活性化を図ります。また、協働推進事業の適正な評価により事業期間終了後の事業展開を明確にします。

指標名	実施事業数（継続事業を含む）		
現状値	7 事業（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	12 事業	12 事業	12 事業
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-18) 地域コミュニティ事業

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
総務部市民自治推進課	地域コミュニティ事業	継続

取組む必要性

誰もが住みやすい地域であり続けるために、地域が一体となって地域課題などに取り組み、地域の特性を生かしたより良いまちづくりを進めていく必要があります。

実施内容

財政支援や地域担当職員による支援により、地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進するとともに、認定コミュニティ等の代表者、有識者、庁内関係部局等との意見交換を通じ、事業や制度の検証を行います。

指標名	認定コミュニティに対する特定事業助成金の交付件数		
現状値	7 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	13 件	19 件	26 件
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-19) 市民活動推進補助事業

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
総務部市民自治推進課	市民活動推進補助事業	継続

取組む必要性

市民サービスの向上や、多様なサービスの担い手の育成等の観点から、市民活動団体が団体基盤を確立するための支援を行うことで、市民活動の推進を図る必要があります。

実施内容

市民の皆さまの自主的で公益的な活動に係る事業費を財政的に支援します。また、市民活動推進補助制度に関する周知を継続的に行うとともに、補助金を活用して実施している事業について広く市民や市民活動団体に情報発信することで、補助制度の活用に加えて基金の拡充を図ります。

指標名	市民活動推進補助金の相談及び提案事業件数		
現状値	21 事業（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	23 事業	24 事業	25 事業
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(1-20) 公用車運転業務の民間活用

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
財務部用地管財課	車両管理業務	新規

取組む必要性

事業実施主体の最適化の観点から、行政が直営で実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込まれるものについては積極的に民間活力を活用することとされています。

実施内容

現在は直営で事業実施している、市長車等の公用車運転業務について、民間活用の検討を行います。

指標名	運転業務の民間委託の実施台数		
現状値	0 台（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	1 台	他の車両への委託拡大を検討	他の車両への委託拡大を検討
行革効果額（円）	5,140,000 円	5,140,000 円	5,140,000 円
3 年間合計（円）	15,420,000 円		

※行革効果額は、直営で実施した場合との差額としています。

(1-21) 茅ヶ崎トラストビルの管理運営方法の検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
財務部用地管財課	信託ビル維持管理事務	新規

取組む必要性

茅ヶ崎トラストビルについては、平成 10（1998）年の建物竣工から 20 年間に渡り、土地信託契約を締結しており、当該契約に基づく管理運営を行っています。このたび、当該信託契約を 5 年間延長することとしましたが、その後の管理運営のあり方を検討していく必要があります。

実施内容

現在、土地信託契約により管理運営を行っている茅ヶ崎トラストビルについて、契約満了後の管理運営のあり方を検討します。

指標名	見直しの進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	協議及び事業手法の検討	協議及び事業手法の検討	協議及び事業手法の検討
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

（２）総人件費の適正化

構造的な人件費の増加を最小限に抑制するため、28（2016）年度から開始した働きかたの見直しを継続して実施し、より効率的な業務の遂行に努めます。

また、再任用職員、臨時職員、嘱託職員等について、その雇用形態の有する任用目的、役割等と照らし合わせ、活用可能性について検討し、多様な人材を戦略的・機動的に配置します。

（2-1）「次期基本構想を見据えた定数管理の考え方」の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	定数管理事務	新規

取組む必要性

厳しい財政運営が求められる状況にあっても、多様化する市民ニーズに応えるためには、業務の見直しを図るとともに、環境の変化に対応できる臨機応変な組織づくり、多様な任用形態の職員の活用、さらにはヒト・モノ・カネといった限られた経営資源の効率的かつ効果的な配分がより一層求められています。

実施内容

業務と定数のミスマッチを解消し、あるべき適切な各課かいの定数を構築するとともに、機動的な組織を目指し、平成３２（2020）年度からの部局長への部局内定数増減に関する権限を付与します。

指標名	業務量と定数の検証		
現状値	C3 成長加速化方針へ位置づけ（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	業務量と定数の検証	業務量と定数の検証	部局長に対し部局内定数増減の権限の付与
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

（2-2）全庁的な時間外勤務の抑制

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
総務部職員課	勤務時間や休暇など職員の勤務に関する事務	継続

取組む必要性

時間外勤務を縮減し、長時間労働を是正することは、職員の心身の健康保持や公務能率の観点から、極めて重要な課題であるとともに、ワークライフバランスに資するものであり、その実現が求められています。

実施内容

ノー残業デー等を徹底するとともに、事務事業を見直し、業務の絶対量の削減を図り、また、業務の切り分け等を行うことにより、時間外勤務の抑制に努めます。

指標名	時間外勤務の削減率（平成 29（2017）年度比）		
現状値	平成 27（2015）年度比 8.9%減（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	3%減	6%減	9%減
行革効果額（円）	22,404,639 円	22,404,639 円	22,404,639 円
３年間合計（円）	67,213,917 円		

※行革効果額は、時間外勤務手当総額の前年度との差としています。

（３）外郭団体の経営改善

市が主体となって設立した外郭団体について、社会経済情勢の変化等を念頭に、その社会的役割や機能、経営状況等を改めて検証し、補助金や運営費補助などの財政的支援について今後の方向性を定めます。

また、事業評価制度等の導入などマネジメントの徹底を図ることで、競争を前提とした中での指定管理者制度の公募化など、これまで以上に自立的・効率的な経営体制を確立できるよう見直しを進めます。

（3-1） 文化・スポーツ振興財団への支援策等についての研究

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
文化生涯学習部文化生涯学習課	茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務	継続

取組む必要性

本市では市民文化会館、美術館、松籟庵等の指定管理を文化・スポーツ振興財団に委託していますが、団体の経営安定化や事業評価制度等の導入を進め、公募による指定管理者選定の際にも競り勝つことができるよう支援することが必要です。

実施内容

文化・スポーツ振興財団と定期的に連絡調整を行い、情報共有を図りながら財団が安定的かつ自立した組織となるよう適宜、指導監督を行うとともに、経営改善支援を行います。

指標名	経営改善に向けた検討の進捗状況		
現状値	庁内検討及び団体との調整（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	課題の検討及び 方向性の決定	課題の検討及び 方向性の決定	課題の検討及び 方向性の決定
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(3-2) 市社会福祉協議会への支援策等の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部福祉政策課	社会福祉協議会助成事業	継続

取組む必要性

人口減少社会が到来する中での高齢者人口の急速な増加、核家族化や高齢者のみの世帯の増加等の社会の変化に伴う地域の人間関係の希薄化により、地域福祉課題が多様化、複雑化しています。
市民からの多様な行政ニーズが増加する中、地域福祉の推進を図るためには、「市民参加による地域福祉活動の支援と推進」を使命とする市社会福祉協議会が担うべき事業の精査、見直しを行い、限られた人的及び財政的資源を効果的、効率的に活用することで、自立的かつ効率的な経営体質を確立することが必要です。

実施内容

「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」に位置づけたそれぞれの取組みにおける市及び市社会福祉協議会の役割に基づき、事業評価を行いながら、市社会福祉協議会が実施すべき事業の絞込みを行い、事業実施主体の最適化を図ります。事業評価結果を反映した事務事業の精査による事業費の縮減をはじめ、自主財源の確保に向けた取組み等を通じて、補助金依存率の逓減を目指します。

指標名	補助金依存率		
現状値	45.8%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	40%	40%	40%
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(3-3) 外郭団体の経営改善（シルバー人材センター）

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部高齢福祉介護課	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	継続

取組む必要性

超高齢社会においては高齢者が生きがいを持って、地域社会に参加できる仕組みが必要とされている中、シルバー人材センターには、高齢者への就労機会の確保等、団体の設立目的に即した取組みの強化が求められています。その上で、外郭団体見直し基本方針（改訂版）における自立した経営体制の確立に向け、団体が経営の改善を効果的に推進していけるよう団体への支援のあり方について検討していく必要があります。

実施内容

シルバー人材センターが策定した中期事業計画の着実な達成及び財政基盤の強化に向け、会員確保の促進、高齢者の就業機会の拡大、事業等の効率的・効果的な実施が推進できるよう、経営状況等の把握及び指導等、適切な支援を行います。また、C3 成長加速化方針の趣旨を踏まえ、団体に対する財政的支援のあり方の検討を行います。

指標名	シルバー人材センターにおける受託事業件数		
現状値	4,417 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	4,540 件	4,560 件	4,580 件
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(3-4) 外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部障害福祉課	障害児通所施設の運営・管理	継続

取組む必要性

茅ヶ崎市においては経営改善方針が示されており、外郭団体の経営改善も重点事項として位置づけられています。その中にあっては、当然ながら指定管理者も主体的な経営改善を求められていくこととなりますが、社会福祉事業団については、平成 28（2016）～31（2019）年度の中期経営改善計画が策定されており、31（2019）年度中にその実績と改善効果を検証し、あわせて 32（2020）年度以降の計画策定を行い、引き続き経営改善を行っていく必要があります。

実施内容

社会福祉事業団の設立経緯や設立目的を踏まえ、事業の目的とサービス提供対象者へ十分配慮したうえで経営改善を進め、意見調整を行い、事業内容の改善と経費の見直しを行います。

指標名	経営改善に向けた検討の進捗状況		
現状値	庁内検討及び団体との意見交換（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	課題の検討	課題の検討及び 方向性の決定	方向性の決定に則った 事務の執行
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(3-5) 外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部障害福祉課	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	継続

取組む必要性

茅ヶ崎市においては経営改善方針が示されており、外郭団体の経営改善も重点事項として位置づけられています。その中にあっては、当然ながら指定管理者も主体的な経営改善を求められていくこととなりますが、社会福祉事業団については、平成 28（2016）～31（2019）年度の中期経営改善計画が策定されており、31（2019）年度中にその実績と改善効果を検証し、あわせて 32（2020）年度以降の計画策定を行い、引き続き経営改善を行っていく必要があります。

実施内容

社会福祉事業団の設立経緯や設立目的を踏まえ、事業の目的とサービス提供対象者へ十分配慮したうえで経営改善を進め、意見調整を行い、事業内容の改善と経費の見直しを行います。

指標名	経営改善に向けた検討の進捗状況		
現状値	庁内検討及び団体との意見交換（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	課題の検討	課題の検討及び 方向性の決定	方向性の決定に則った 事務の執行
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(3-6) 外郭団体の経営改善

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	外郭団体の経営改善	継続

取組む必要性

・平成 20（2008）年に公益法人制度改革 3 法が施行され、外郭団体は公益に果たす自らの役割及び存在意義を再認識し、効率的・効果的な行政サービスに努めるよう、より一層の改革に取り組むことが求められています。
・平成 25（2013）年に「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」、28（2016）年に「茅ヶ崎市経営改善方針（2015 年度版）」を策定し、外郭団体の自立に向けて効率的・効果的な経営体制を確立するための取組み等を推進しています。
・厳しい財政状況の中で、平成 29（2017）年に「C3 成長加速化方針」を策定し、外郭団体への支援策等の見直しを推進しています。

実施内容

・現「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、「外郭団体経営報告書」を作成する。
・現「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」の見直しを行い、新たな「外郭団体見直し基本方針」を策定します。
・新たな「外郭団体見直し基本方針」に基づき、「外郭団体の経営計画」及び「外郭団体経営報告書」を策定します。
・各外郭団体と協議・意見交換会を行います。

指標名	外郭団体の経営計画における個別活動指標の A 評価の割合		
現状値	52%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	61%	64%	67%
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

（４） 業務の効率化

組織活力の向上や人材の確保・育成、公務能率の向上に取り組むとともに、限られた経営資源を効率的・効果的に配分し、コストパフォーマンスの高い組織体制を確立します。また、事務事業そのものを見直し、優先順位を明確にしたうえで、業務の絶対量の削減を図ります。

なお、この実施にあたっては「茅ヶ崎市地域情報化計画」における「ICT による行政経営の見直し」施策と整合を図りつつ進めるものとします。

（4-1） 指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
教育推進部青少年課	子どもの家の管理業務委託	新規

取組む必要性

指定管理者の選定には、多くの時間と労力を要することから、事務の効率化についての検討が必要です。
また、子どもの家はすべて地域集会施設内にあることから、地域集会施設と一体的に管理運営することで、それぞれの施設の設置目的がより効果的に達成でき、そのことによりサービス水準の向上が期待できます。

実施内容

平成 29（2017）年度に改訂された「指定管理者制度導入に関する基本的な考え方」に基づき、子どもの家と地域集会施設の指定管理者の評価・指定事務の一本化について検討を進めます。

指標名	事業の検討進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	調査研究	方向性の決定	事業の実施
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

（4-2） 青少年会館管理業務委託の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
教育推進部青少年課	会館管理業務委託（青少年会館）	継続

取組む必要性

開館から 33 年が経過し、建物本体及び設備の老朽化が進んでいます。そのような中、会館の管理については、専門業者に委託し、施設の良好な利用環境を維持しています。
海岸青少年会館が閉館となる平成 30（2018）年 12 月までの間、会館管理業務委託を一本化することにより、事務手続きの軽減及び経費の削減を図ります。

実施内容

委託業務について、他の施設との一括発注による経費の削減等、最適な会館管理業務委託の検討結果に基づいて実施します。

指標名	一括発注する件数		
現状値	２件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	２件	－	－
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(4-3) 海岸青少年会館管理業務委託の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
教育推進部青少年課	会館管理業務委託（海岸青少年会館）	継続

取組む必要性

会館の管理については、専門業者に委託し、施設の良好な利用環境を維持しています。仮設棟の運営が平成 30（2018）年 12 月までとなるため、それまでの間、青少年会館（茅ヶ崎市十間坂）と会館管理業務委託を一本化することにより、事務手続きの軽減及び経費の削減を図ります。

実施内容

委託業務について、他の施設との一括発注による経費の削減等、最適な会館管理業務委託の検討結果に基づいて実施します。

指標名	一括発注する件数		
現状値	2 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	2件	-	-
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(4-4) 指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部高齢福祉介護課	老人憩いの家管理事業	新規

取組む必要性

指定管理者の選定には、多くの時間と労力を要することから、事務の効率化についての検討が必要です。中でも浜須賀会館については、複合施設として、高齢福祉介護課所管の「老人憩の家」並びに市民自治推進課所管の「地域集会施設」が設置されております。指定管理者の効率的な管理運営については、これらの施設特性を生かし、一体的に管理運営する団体を指定することで、設置目的に対し、より効果的に達成でき、またサービス水準の向上が期待できます。

実施内容

平成 29（2017）年度に改訂された「指定管理者制度導入に関する基本的な考え方」に基づき、「老人憩の家」や「地域集会施設」の施設があるような複合施設の指定管理者の評価・指定事務の一本化について検討を進めます。

指標名	事業の検討進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	調査研究	方向性の決定	事業の実施
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(4-5) 既存の電子レセプト管理システムのクラウド化

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部生活支援課	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務	新規

取組む必要性

既存の電子レセプト管理システムについては機器保守期間の終了に伴い、既存の機器の更新ではなく、新たなクラウドサービスの導入により、現在と同様の据置型の機器の導入に比べコストの抑制が可能となります。

実施内容

既存の電子レセプト管理システムの機器保守期間の終了に伴い、新たにクラウドサービスを導入し、効率的なレセプト管理を行います。

指標名	クラウドサービスの導入		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	クラウドサービスの導入及び運用	-	-
行革効果額（円）	505,000 円	503,000 円	503,000 円
3 年間合計（円）	1,511,000 円		

※行革効果額は、クラウド化した場合と現在の据置型にした場合における導入及び運用コストの差額とし、3か年平均の額を単年度の効果額として記載しています。

(4-6) 健康診査事業における診査項目等の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
保健所健康増進課	健康診査事業	新規

取組む必要性

75 歳以上の後期高齢者及び 40 歳以上の生活保護受給者を対象とする健康診査事業については、今後急増する後期高齢者数を踏まえ、安定した財源確保と効率的な事業実施が求められています。

実施内容

健康診査については、健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」に準じて診査項目を医師会と協議して実施していますが、眼底検査は基本的な診査項目ではないことから廃止することとします。

なお、国民健康保険被保険者のうち 40 歳から 74 歳までを対象とする特定健康診査では、医師の診断に基づく詳細項目として、眼底検査を継続して実施します。

指標名	診査項目等見直しの状況		
現状値	庁内検討及び茅ヶ崎市医師会等との調整（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	眼底検査の廃止（特定健康診査を除く）	診査項目等見直しの検討	診査項目等見直しの検討
行革効果額（円）	4,819,080 円	4,819,080 円	4,819,080 円
3 年間合計（円）	14,457,240 円		

※行革効果額は、28（2016）年度実績に基づく健康診査における眼底検査の廃止による事業費の削減額としています。

(4-7) 次期環境基本計画との統合に向けた検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境政策課	地球温暖化対策実行計画の進行管理・策定事務	新規

取組む必要性

地球温暖化対策実行計画に位置付けている施策は、環境基本計画の施策との重複が多く、それぞれの計画で進行管理を行っていることから、事務局としての業務についても一部重複していることが課題となっています。
他自治体では地球温暖化対策実行計画と環境基本計画を統合しているところもあり、本市においても課題解決に向け、両計画の統合を検討する必要があります。

実施内容

これら２つの計画は改定が同時期であることから、次期地球温暖化対策実行計画を次期環境基本計画と統合し、一本化することについての検討を進めます。

指標名	事業の検討進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	計画統合についての調査・研究	方向性の決定	-
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(4-8) 民間企業との協働によるごみ袋の作製

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境保全課	美化推進事業	新規

取組む必要性

美化キャンペーンや海岸清掃などの美化推進事業に必要な消耗品には少なからず費用が掛かっており、厳しい財政状況の中、同事業における費用の削減や費用に充てる新しい財源を確保することが求められていることから、費用の多くを占めるごみ袋の作製に関して、その表面に広告等を掲出することで、有効活用を図る必要があります。

実施内容

市が作製する美化キャンペーンなどで使用するごみ袋について、民間企業との協働手法（ごみ袋の作製及び無償提供）により、ごみ袋の作製に係る費用を削減します。

指標名	費用削減額		
現状値	０円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	160,000 円	160,000 円	160,000 円
行革効果額（円）	160,000 円	160,000 円	160,000 円
３年間合計（円）	480,000 円		

※行革効果額は、協働手法によるごみ袋作製費用の削減額としています。

(4-9) 市内全域の公園・街路等の計画的な植栽管理

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部公園緑地課	公園・街路樹等剪定・除草業務事業（提案型民間活用制度事業）	新規

取組む必要性

現在、公園、街路等の植栽管理について、市内を複数地区に分けて地区ごとに民間事業者に委託をしています。また、委託については単年度で入札を行っているため、同一の公園等の植栽管理については、毎年度異なる業者が行っている状況があり、市域全体の視点から見た場合における剪定の優先順位づけや複数年にわたる計画的な管理ができていない状況です。

そのため市内の公園、街路の植栽管理について、複数に分けて委託をしているものを一括して委託し、かつ 3 年間継続した管理を行うことで、より効率的・実質的な業務が期待できるため、取組みを進める必要があります。

実施内容

公園、街路等の植栽管理について一括して委託を行い、3 年間継続した管理を行うことで、優先箇所、適切な実施時期、適切な実施回数の剪定、除草の実施など効率的な管理運営を行います。また、倒木等の危険のある樹木に対する早急な対応及び事故の未然防止や、景観、美観に配慮された剪定を実施します。

指標名	計画的な植栽管理		
現状値	単年度契約の地区ごとの委託による植栽管理（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	作業計画の作成及び実施状況の確認	作業計画の作成及び実施状況の確認	作業計画の作成及び実施状況の確認
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(4-10) 組織・機構の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	組織・機構の見直し	継続

取組む必要性

本市を取り巻く環境の変化や、複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる機動性の高い組織・機構を常に検討し、もって業務の効率的な執行体制を構築することについて、継続して取り組む必要があります。

実施内容

- 茅ヶ崎市総合計画基本構想の政策・施策体系と連動した現在の組織体制を基本としつつも、新たな行政需要や市民ニーズに対応した組織・機構となるよう毎年度見直しを行い、必要に応じて組織改正を行います。
- 次期基本構想における新組織の構築を平成 32（2020）年 4 月に行うにあたり、これまで以上に効率的・効果的な組織体制とするべく、庁内各課と議論を重ねつつ検討を進めます。

指標名	組織・機構の見直し状況		
現状値	保健所政令市移行等に関する組織の見直し（平成 28 年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	現組織体制に関する課題の洗い出し及び検討	次期基本構想下における組織体制の決定	次期基本構想下における組織体制の構築
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(4-11) 事務分掌の調整及び改正

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	事務分掌の調整及び改正	継続

取組む必要性

本市を取り巻く環境の変化、複雑化・多様化する市民ニーズ及び新たな行政課題に対し、迅速かつ的確に対応できる事務執行体制を構築し、もって業務の効率的な執行体制を構築することについて、継続して取組む必要があります。

実施内容

- 新たな行政需要や市民ニーズへの対応または法改正等に伴って発生した事務等について、その所管が明確でないものにあっては、事務割振り等を的確に行います。
- 上述の新規事務が他部局と横断的に関わる必要があるものについては、効率的・効果的な事業実施体制が構築できるよう、導入にあたってのコーディネーター役となって調整を図ります。所管の割振り決定後、適切な課かいに引継ぎます。
- 次期基本構想における効率的な事務執行体制の構築に向け、現状組織における事務の割振り等について課題を把握の上、検討を進めます。

指標名	事務分掌に関する調整		
現状値	マイナンバー制度における子育てワンストップサービスの導入に向けた事務の割振り（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	事務分掌に関する検討・調整	次期基本構想下における事務分担等に関する調整	次期基本構想下における事務分担等に関する調整
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(4-12) 指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
総務部市民自治推進課	地域集会施設管理運営業務	新規

取組む必要性

指定管理者の選定には、多くの時間と労力を要することから、事務の効率化について検討することが必要です。中でも、地域集会施設内に「子どもの家」や「老人憩いの家」の施設を有する複合施設については、地域集会施設の業務と一体的に管理運営することで、それぞれの施設の設置目的がより効果的に達成でき、そのことにより、サービス水準の向上が期待できます。

実施内容

平成 29（2017）年度に改訂された「指定管理者制度導入に関する基本的な考え方」に基づき、「子どもの家」や「老人憩いの家」の施設を複合している各施設の指定管理者の公募・選定・指定手続きの一本化について検討を進めます。

指標名	事業の検討進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	調査研究	方向性の決定	事業の実施
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(4-13) 「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
総務部職員課	人材育成基本方針の推進に関する事務	継続

取組む必要性

急激に変化している社会環境に的確に対応するため、人材育成基本方針に基づき「あるべき職員の姿」に向けた取り組みが必要です。

実施内容

人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、更なる組織活力の向上を図り、多様化する市民ニーズに的確に対応します。

指標名	自己能力が活かされていると考えている職員の割合		
現状値	83%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	90%以上	90%以上	90%以上
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

（５）更なる市民サービスの向上

市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、これまで以上に IT を活用するなど、前例にとらわれない手法をとることによって、行政サービスの質の向上を図ります。

なお、この実施にあたっては「茅ヶ崎市地域情報化計画」における「ICT による行政サービスの向上」施策と整合を図りつつ進めるものとします。

（5-1） 防災行政用無線補完システムの再構築

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
市民安全部防災対策課	防災情報配信事業	新規

取組む必要性

気象に関する警報や災害時における避難等に関する情報等、市民の生命、身体及び財産を守るために必要な情報を防災行政用無線を活用し放送していますが、住宅の気密性の向上や高層建築物の建設等により、放送内容が聞き取りにくい現象が頻繁に発生しています。

そのため、防災行政用無線を補完するための仕組みとして地域情報配信システム、メール配信サービス、防災ラジオを運用していますが、とりわけ避難行動要支援者への情報伝達が十分に行われていないという課題があります。

実施内容

現在運用している地域情報配信システム、メール配信システム、防災ラジオのターゲットを明確にするとともに、本市における災害時の情報発信手段の指針を作成し、指針に基づきシステムを整備します。

指標名	防災行政用無線補完システム再構築の検討の進捗状況		
現状値	未実施（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	課題分析及び指針の作成 実現に向けた検討	システム整備	システム整備
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(5-2) 市道の維持保全点検業務の実施

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部道路管理課	狭あい道路調査等事業(提案型民間活用制度事業)	新規

取組む必要性

現在、道路の修繕箇所については、市としての把握が難しく、通報等により対応しており、穴あきや舗装の劣化による事故の未然防止は困難となっていました。また、通報後に、職員が破損個所の資料作成や現場確認等を行っており、事務量の負担もありました。
狭あい道路調査等業務については、平成 27（2015）年度より提案型民間活用制度事業として、民間事業者のノウハウを生かした効率的な運営をしてきたところですが、これまでの業務の付帯業務として道路維持保全点検を実施することで、より効果的・効率的な事業運営が期待できるため、取組みを進める必要があります。

実施内容

これまで本事業において実施してきた、「狭あい申請に伴う調査及び資料作成」、「自主後退協力要請」の付帯業務として、周辺の道路の道路維持保全のための点検業務を一括して業者へ委託します。
これにより、道路付属物等の劣化や損傷に起因する事故等を未然に防ぎ、より効率的で、安全・安心な道路維持管理の実現を目指します。

指標名	穴あきや舗装の劣化や損傷による事故等の未然防止		
現状値	職員によるパトロール及び通報による修繕箇所の特定（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	修繕箇所の早期発見及び早期修繕対応	修繕箇所の早期発見及び早期修繕対応	修繕箇所の早期発見及び早期修繕対応
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(5-3) 中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部広域事業政策課	中核市移行推進事業	継続

取組む必要性

地方分権が進展する中、地方公共団体には、自らの判断と責任で社会情勢の変化や市民ニーズに対応し、より質の高い市民サービスを提供することで、新たな社会的課題に具体的な成果を上げることが求められています。

実施内容

（仮称）中核市移行基本計画の策定を行い、中核市への移行時期を決定するとともに、移譲事務を円滑に実施できるよう、神奈川県と移譲事務に関する協議を進めながら、人材育成や事務執行体制の整備等を行い、中核市移行に向けた準備を進めます。
また、中核市移行に向けた準備段階や移行後の移譲事務実施段階で必要となる費用等について、国や神奈川県へ支援要望を継続的に実施します。

指標名	中核市への移行準備状況		
現状値	「中核市への移行に関する基本的な考え方」策定（平成 27（2015）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	国県への要望活動	国県への要望活動	国県への要望活動
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(5-4) 行政手続の電子化の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部情報推進課	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	継続

取組む必要性

本市では、特に職員採用試験の申込み手続きで、多く電子申請が活用されています。
本人確認方法や添付書類の提出が必要等、運用上の課題も多くありますが、行政手続きに関する事務の効率化及び市民のサービス向上を推進するため、電子申請が可能な業務の追加の検討を進めていく必要があります。

実施内容

引き続き神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会へ参加するとともに、電子申請が可能な業務を継続的に増やします。

指標名	電子申請可能な業務数		
現状値	71 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	91 件	92 件	93 件
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(5-5) コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
総務部市民課	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付	継続

取組む必要性

高齢化が急速に進む中、生活様式の多様化に対応し、より身近な場所で住民票の写し等の交付が受けられるようにコンビニエンスストアを活用して証明書交付サービスの向上を図ります。
※導入年月日：平成 26（2014）年２月１日　　次回リース替え：平成 31（2019）年２月１日

実施内容

・より身近で便利な場所にあるコンビニエンスストアを活用した証明書交付サービス（コンビニ交付サービス）を推進します。
・コンビニ交付サービスの対象となる証明書の範囲拡大について調査研究を行います。

指標名	証明書交付枚数		
現状値	3,592 枚（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	6,000 枚	7,200 枚	8,400 枚
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

（６）広域連携の推進

厳しい財政状況や、少子高齢化社会の中でも、持続可能な行政サービスを提供するために、近隣自治体との連携を見据えて事務事業の見直しを行います。

（6-1） 消費生活相談の広域連携

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
市民安全部市民相談課	消費生活相談事業	新規

取組む必要性

近年、流通の高速化、流通経路・販売方法の多様化及び情報の電子化並びに複雑化が進み、消費生活の利便性が向上するとともに、その隙間をつくように様々な消費者トラブルが発生する中、消費生活相談の広域化が求められています。

実施内容

平成 17（2005）年８月 23 日に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な消費生活相談を継続実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。

指標名	広域連携に基づく消費生活相談件数		
現状値	97 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	91 件	91 件	91 件
行革効果額（円）	488,215 円	488,215 円	488,215 円
３年間合計（円）	1,464,645 円		

※行革効果額は、１件あたり平均相談単価に予想相談件数を乗じた額（寒川町からの負担金）としています。

（6-2） 司法書士相談の広域連携

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
市民安全部市民相談課	相談業務事業	継続

取組む必要性

相互利用することにより利便性が増し、市民サービスの向上につながります。

実施内容

平成 27（2015）年４月１日に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な司法書士相談を実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。

指標名	寒川町民の茅ヶ崎市司法書士相談利用件数		
現状値	０件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	３件	３件	３件
行革効果額（円）	7,245 円	7,245 円	7,245 円
３年間合計（円）	21,735 円		

※行革効果額は、１件あたり平均相談単価に予想相談件数を乗じた額（寒川町からの負担金）としています。

(6-3) 多重債務法律相談の広域連携

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
市民安全部市民相談課	多重債務相談事業	継続

取組む必要性

寒川町民に利用いただくことで、財源を確保することができます。

実施内容

多重債務法律相談の窓口がない寒川町と協定を結び、寒川町民が茅ヶ崎市で相談できるようにします。

指標名	寒川町民による相談利用件数		
現状値	7 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	10 件	10 件	10 件
行革効果額（円）	24,820 円	24,820 円	24,820 円
3 年間合計（円）	74,460 円		

※行革効果額は、1 件あたり平均相談単価に予想相談件数を乗じた額（寒川町からの負担金）としています。

(6-4) 消防の広域化の推進

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
消防本部消防総務課	消防の広域化の検討(各種会議の開催等)	継続

取組む必要性

人口減少による生産人口の減少に伴い、今後、消防行政を運営していく財政面での制約が考えられます。市民の安全安心のため、寒川町消防本部との統合により、スケールメリット及びコストメリットを活かした持続可能な消防組織を確立することを目的として取り組んでいます。

実施内容

消防本部の統合によるコストメリットから、経常的な運営経費の削減効果に着目して、茅ヶ崎市及び寒川町の消防の広域化の検討に取り組みます。
また、その削減効果を実現するために消防の広域化が実現するよう積極的に検討を重ね、推進していきます。

指標名	消防広域化に伴う調整会議等の開催回数		
現状値	37 回（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	20 回	15 回	10 回
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(6-5) 寒川町との広域連携の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部広域事業政策課	広域連携推進事業（寒川連携）	継続

取組む必要性

限られた行財政基盤の中で、多様化・複雑化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図っていくためには、他自治体との広域連携を推進する必要があります。

実施内容

平成 26（2014）年３月に策定した茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書に基づき、連携事業を実施するとともに、取組結果や新規事業の研究結果を踏まえた「茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策計画書【第２期】」（平成 31（2019）年度～）の策定を行います。

指標名	連携事業数		
現状値	16 事業（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	16 事業	16 事業	16 事業
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(6-6) 湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部広域事業政策課	広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）	継続

取組む必要性

限られた行財政基盤の中で、多様化・複雑化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図っていくためには、他自治体との広域連携を推進する必要があります。

実施内容

茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町共通の課題について、共同で調査研究を進めながら、新たな広域連携施策を実施します。

指標名	課題解決に向けた取り組みや研究を行う専門部会・分科会の数		
現状値	９（７つの専門部会と２つの分科会）（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	９事業	９事業	９事業
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

（７） 財源の確保･各種補助制度等の見直し

将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくために、自主財源の確保に努めます。

また、これまで国や県が補助金を出していたものの、既にその補助がされていない事業であって、現在でも当該制度が存続しているもの、または従来のサービス水準を維持しているものといった各種補助制度について見直しを実施することで、健全で安定した財政基盤を確立し、将来にわたって安定した行政サービスを提供します。

（ 7-1 ） 小児医療費助成事業における一部負担金の徴収

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
こども育成部子育て支援課	小児医療費助成事業	新規

取組む必要性

小児医療費助成事業については、平成 30（2018）年度より通院費の助成対象を小学校６年生まで拡大して実施する予定ですが、拡大対象分については県補助の対象外となっており、全額市が助成する必要があったため、財源の確保に努める必要がありました。

実施内容

平成 30（2018）年度より、小児医療費助成制度にも受益者負担の考えを導入し、小学校４年生～６年生の通院に係る自己負担額について、500 円までの一部負担金を徴収することとしました。（500 円以上の医療費について助成）

指標名	一部負担金徴収額		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	28,363,000 円	28,363,000 円	28,363,000 円
行革効果額（円）	28,363,000 円	28,363,000 円	28,363,000 円
３年間合計（円）	85,089,000 円		

※行革効果額は、一部負担金の徴収額としています。

(7-2) 母子父子寡婦福祉資金の利子補給金の廃止

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
こども育成部子育て支援課	ひとり親家庭等福祉管理事務	新規

取組む必要性

・昭和 50（1975）年に茅ヶ崎市福祉資金利子補給金交付規程を制定し、現在は茅ヶ崎市母子寡婦福祉資金利子補給金交付要綱に基づき実施しています。
・国県の負担金、補助金はなく、全額市の負担により運営しています。
・対象者は 10 名程度で申請者は 3～5 名と減少傾向にあるため、事業の見直しが必要です。

実施内容

現在の利子補給金対象者の利用をもって事業を終了とします。

指標名	新規申請受付終了の進捗状況		
現状値	見直しの検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	要綱の改正	-	-
行革効果額（円）	17,000 円	17,000 円	17,000 円
3 年間合計（円）	51,000 円		

※行革効果額は、事業廃止に伴う事業費の削減額としています。

(7-3) 助成対象者の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
こども育成部保育課	認可外保育施設利用者の保育料の助成	新規

取組む必要性

本事業は、市内認可保育所等への入所を希望しているものの、希望保育所の定員充足により入所ができず、認可外保育施設に子どもを預けながら待機している方を対象に、保育料の差額に応じてその一部の助成を行い、経済的負担の軽減を図ることを目的としているものです。
現在、「新たな待機児童解消対策について」に基づき待機児童解消のための対策を行っており、平成 29（2017）年 4 月 1 日現在では待機児童 18 名と前年に比べ大幅に減少しています。特に 4、5 歳のクラスについては、特定の保育所に限定しなければ、比較的入所が可能な状況となってきていることから、現在全年齢としている助成の対象を見直す必要があります。

実施内容

認可保育所等の入所状況、待機状況から本事業の趣旨に沿った事業実施を検証し、助成対象者の見直しを行います。

指標名	助成対象者見直しの進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	助成対象者見直しの検討・実施	助成対象者見直しの検討	助成対象者見直しの検討
行革効果額（円）	90,000 円	90,000 円	90,000 円
3 年間合計（円）	270,000 円		

※行革効果額は、助成対象者の見直しに伴う事業費の削減額としています。

(7-4) 図書館における広告事業の検討・実施

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
教育推進部図書館	施設維持管理及び運営事業（本館・分館）	新規

取組む必要性

新たな財源を確保し、より効率的・効果的な事業とする必要があります。

実施内容

現在、雑誌スポンサー制度を実施していますが、その他、図書館の持つ社会資源のうち、広告事業として実現可能な媒体の抽出、実施方法の検討、実施、費用対効果の検証及び見直しを行います。
具体的な媒体の候補は、レシートロール、封筒、玄関マット、イベント（ソフト事業）があります。

指標名	導入する広告媒体		
現状値	1 媒体（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	レシートロールへの広告掲載に向けた検討・準備	レシートロールへの広告掲載の実施・検証	レシートロールへの広告掲載の実施・検証
行革効果額（円）	49,440 円	211,440 円	211,440 円
3 年間合計（円）	472,320 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-5) むし歯予防事業交付金の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
教育総務部学務課	学校保健の推進に係る事務	新規

取組む必要性

・茅ヶ崎歯科医師会が実施する学校保健に関する事業（学校歯科保健指導者講習会）や学校保健委員会等歯科保健衛生の向上を図る目的で、寒川町とともに茅ヶ崎歯科医師会に交付金を支出しています。
・平成 28（2016）年度実績　65,600 円　平成 29（2017）年度予算　66,000 円（＊寒川町 16,400 円）
・毎年、市に提出される茅ヶ崎歯科医師会の決算報告から財政状況が安定していることが確認でき、学校保健委員会についても学校によっては活動していない状況等があります。

実施内容

平成 29（2017）年度より交付金の支出先である茅ヶ崎歯科医師会や一緒に交付金を支出している寒川町と協議、調整を行いながら、平成 30（2018）年度以降の廃止、あるいは段階的な削減に向けて継続して協議を行います。

指標名	交付金見直しの進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	関係機関との協議 方向性の検討	方向性の決定	方向性に即した 事業の実施
行革効果額（円）	－	－	－
3 年間合計（円）	－		

(7-6) 施設内自動販売機の設置条件の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
文化生涯学習部スポーツ推進課	体育施設の管理・運営	新規

取組む必要性

体育施設の自動販売機は、施設の特性上売り上げが非常に多いにも関わらず、実質行政財産の目的外使用のみの歳入となっています。
設置条件は、平成 19（2007）年度より見直されていなかったため、財源の確保を目的に設置条件を見直しました。

実施内容

施設内に設置している自動販売機の売り上げに応じ、設置業者からふるさと基金へスポーツの振興を目的に寄附を募ります。

指標名	ふるさと基金への寄付額		
現状値	０円（未実施）（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円
行革効果額（円）	5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円
３年間合計（円）	15,000,000 円		

※行革効果額は、ふるさと基金への寄付額としています。

(7-7) 診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
福祉部保険年金課	レセプトの再審査事務	継続

取組む必要性

医療の高度化及び加入者の高齢化により、一人当たりの保険給付費が伸び続けており、国民健康保険財政は逼迫しています。そのため、療養給付費等の適正な支払いを徹底することが必要となります。

実施内容

・医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の資格点検、内容点検及び再審査処理等を行います。
・国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払請求を行います。

指標名	診療報酬明細書の点検による効果額		
現状値	140,024,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円
行革効果額（円）	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円
３年間合計（円）	300,000,000 円		

※行革効果額は、診療報酬明細書の点検に基づく３年間の歳出削減額としています。

(7-8) 国民健康保険料の収納率の向上

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部保険年金課	保険料の収納率の向上に関する事務	継続

取組む必要性

国民健康保険事業の健全運営の継続を図るため、保険料収納率の維持向上により、財源を確保する必要があります。

実施内容

督促、催告の窓口納付相談の実施や短期被保険者証の発行などにより滞納者との接触の機会を確保するほか、財産等の調査結果を踏まえた、きめ細かな対応、折衝により保険料収入の確保に努めます。
また、資格適正化事務として、社会保険との重複加入が疑われる者について、調査及び職権により本来資格を有しない滞納者の資格整理を行います。

指標名	国民健康保険料現年度分収納率		
現状値	92.19%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	国保運営方針に定める収納率目標（現年度分）	国保運営方針に定める収納率目標（現年度分）	国保運営方針に定める収納率目標（現年度分）
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(7-9) 老人クラブ等助成事業における老人クラブ連合会助成事業費補助金の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部高齢福祉介護課	老人クラブ等助成事業	新規

取組む必要性

老人クラブ連合会助成事業費については、活動促進等の助成及び人件費で構成されていますが、活動推進等の費用については、その内容について適正であるかを再検討する必要があります。

実施内容

老人クラブ連合会助成事業費補助金の見直しを行います。

指標名	補助金の削減額		
現状値	0 円（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	250,000 円	300,000 円	300,000 円
行革効果額（円）	250,000 円	550,000 円	850,000 円
3 年間合計（円）	1,650,000 円		

※行革効果額は、補助金の削減額としています。

(7-10) 介護保険の徴収率の向上

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部高齢福祉介護課	賦課徴収事務	継続

取組む必要性

高齢者人口の増加により介護保険サービスの需要は増大しており、安定した介護保険給付のために、財源としての介護保険料の徴収率を向上させることが必要です。近年の介護保険料の徴収率は 98%台で推移しており、今後も徴収率の向上を目指します。

実施内容

・介護保険料の未納者に対して実状を踏まえた滞納整理等を実施し、徴収率の向上を図ります。
・生計困難者に対しては納付相談を行い、減額制度の紹介を行い、保険料納付への理解を求めます。
・文書による督促状、催告状の送付のほか、財産調査に基づく納付折衝や差押等の滞納処分を実施します。

指標名	介護保険料の徴収率		
現状値	99.08%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	99.1%	99.1%	99.1%
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(7-11) 自動車運転免許取得助成事業及び自動車改造費助成事業の廃止

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
福祉部障害福祉課	社会参加促進事業	新規

取組む必要性

障害者が自動車運転免許を取得する際の費用、障害者が就労等のために所有し運転する自動車のブレーキやアクセル等を改造する際の費用を助成する事業で、事業費の 3/4 を国（1/2）や県（1/4）から補助金交付を受け、実施してきました。
平成 28（2016）年度より国及び県の補助金が廃止となったため、それに併せて、事業の継続について見直す必要があります。

実施内容

平成 29（2017）年度に助成上限額（現在 10 万円）の見直しを実施し、補助金廃止以前の市負担分であった 2.5 万円を上限とした上で、30 年度より廃止します。

指標名	廃止に向けた進捗状況		
現状値	助成上限額について 10 万円から 2.5 万円に引き下げを実施（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	事業廃止	-	-
行革効果額（円）	400,000 円	400,000 円	400,000 円
3 年間合計（円）	1,200,000 円		

※行革効果額は、事業廃止に伴う事業費の削減額としています。

(7-12) し尿処理手数料の徴収率の向上

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境保全課	し尿収集業務・浄化槽清掃に関する事務	新規

取組む必要性

し尿処理手数料の近年の徴収率は、平成 24（2012）年度 97.9%、25（2013）年度 97.9%、26（2014）年度 93.2%、27（2015）年度 97.9%、28（2016）年度 98.2%という状況です。今後もし尿処理手数料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、毎年の滞納額を抑制するとともに過年度滞納額の減少を図る必要があります。

実施内容

滞納者への催告書の発送や電話催告により、効率の良い滞納整理を行い、徴収率の向上に努めます。

指標名	し尿処理手数料の徴収率		
現状値	98.2%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	98.2%	98.3%	98.3%
行革効果額（円）	31,000 円	31,000 円	31,000 円
３年間合計（円）	93,000 円		

※行革効果額は、徴収率の向上に伴う３年間の増収額としています。

(7-13) ごみ通信ちがさきへの広告掲載

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
環境部資源循環課	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	継続

取組む必要性

年２回（春号・秋号）発行しているごみ通信ちがさきの制作経費として、毎年約 1,000,000 円を支出しています。紙面に有料広告を掲載することで、制作経費に補填することができます。

実施内容

年２回（春号・秋号）発行しているごみ通信ちがさきへの広告掲載募集をホームページでのお知らせや環境関連企業への情報提供を通じて行い、制作費に補填します。また、広告掲載を活用した、ごみ通信ちがさきの無償制作の手法の検討を進めます。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	360,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	360,000 円	360,000 円	360,000 円
行革効果額（円）	360,000 円	360,000 円	360,000 円
３年間合計（円）	1,080,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-14) ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載による財源確保

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境事業センター	不適正排出者に対する啓発業務	継続

取組む必要性

毎年度発行している「ごみと資源物の出し方ガイド」制作経費については、全額市の負担であり、紙面に有料広告を掲載することで、制作経費の一部に充てることができます。

実施内容

毎年度発行している「ごみと資源物の出し方ガイド」に、ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、広告掲載の募集を行い掲載することによって、作成経費の一部に充てることとします。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	800,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	800,000 円	800,000 円	800,000 円
行革効果額（円）	800,000 円	800,000 円	800,000 円
3 年間合計（円）	2,400,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-15) ごみ収集車への民間広告の掲載による財源確保

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境事業センター	収集車輌の整備・点検業務	継続

取組む必要性

ごみ収集車にかかる修繕経費は年々増加しており、ごみ収集車に有料広告を掲載することで、自主財源を確保し修繕経費等の一部に充てることができます。

実施内容

関係企業への情報提供等を通じ、広告掲載の募集及び掲載拡充を行います。広告掲載料については車両の修繕経費等の一部に充てることとします。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	2,196,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	2,900,000 円	3,000,000 円	3,060,000 円
行革効果額（円）	2,900,000 円	3,000,000 円	3,060,000 円
3 年間合計（円）	8,960,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-16) ごみ焼却処理施設余熱利用による売電

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境事業センター	ごみ焼却処理施設の運転管理維持業務	継続

取組む必要性

ごみ焼却処理にかかる経費は年々増加しており、余熱利用による売電収入を確保することで、自主財源を確保し運転管理経費等の一部に充てることができます。

実施内容

売電については、一般競争入札により買取事業者を決定します。売電収入については、ごみ焼却処理施設の運転経費等の一部に充てることとします。

指標名	売電電力料/年		
現状値	52,543,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	118,186,000 円	120,442,000 円	121,591,000 円
行革効果額（円）	118,186,000 円	120,442,000 円	121,591,000 円
３年間合計（円）	360,219,000 円		

※行革効果額は、余熱利用により得られた売電収入額としています。

(7-17) コミュニティバス車体広告募集推進事業

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
都市部都市政策課	コミュニティバス運行事業	継続

取組む必要性

・コミュニティバスの運行に際し、多額の負担金を計上しています。
・近年、広告募集競争は激化しており協賛の意味合いも強い当該事業が厳しい状況となっています。
・「地域でバスを育てる」意識を醸成する役割を果たします。

実施内容

現在、募集枠の３割が空いている状況であるため、これを少しでも埋めるため、積極的に宣伝を図ります。
また、新規募集枠の開発を図ります。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	2,760,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	3,120,000 円	3,120,000 円	3,120,000 円
行革効果額（円）	3,120,000 円	3,120,000 円	3,120,000 円
３年間合計（円）	9,360,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-18) みどりの基本計画推進の財源確保手法の検討

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
都市部景観みどり課	みどりの基本計画推進事業	新規

取組む必要性

「茅ヶ崎市みどりの基本計画」に基づいて、みどり豊かなまちづくりを推進するためには、一層の財源の確保が必要になると考えられます。

実施内容

「茅ヶ崎市みどりの基本計画」改定に併せて現況や課題の整理を行い、対応するために必要となる財源の検討を行います。検討を踏まえて、導入のための手続きや市民周知などを行います。

指標名	新たな手法の検討状況		
現状値	「茅ヶ崎市みどりの基本計画」改定（平成 30（2018）年度予定）に併せた現況や課題の整理（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	現況や課題の整理	現況や課題の整理及び財源確保手法の検討	財源確保手法の決定及び事務手続き
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(7-19) 道水路等の境界復元の負担の選択制

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
建設部建設総務課	道水路等の境界確定及び境界復元	継続

取組む必要性

道水路等の境界復元は全て市の負担により行っており、境界復元を完了するまでに約２か月の期間を要し、多額の費用を要していましたが、申請者が境界復元を直接実施することにより、申請から完結までの期間の短縮、事務の簡素化、費用縮減が図られます。

実施内容

基準点を設置し座標で管理されている境界確定図に係る個所等の境界復元について、公費による負担が申請者による負担かを選択できることとします。

指標名	境界復元の申請者負担申請件数		
現状値	13 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	10 件	10 件	10 件
行革効果額（円）	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円
３年間合計（円）	3,000,000 円		

※行革効果額は、申請者が直接実施することによって削減できた事業費の額としています。

(7-20) 不用な道水路敷の有効活用及び売却

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部建設総務課	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	継続

取組む必要性

不用な道水路敷については、土地利用や地域住民の利便性を図るとともに、適正管理及び有効利用を図るため積極的に払下げ等を行っていく必要があります。

実施内容

不用な道水路敷や土手敷について、隣接地権者への交換、付替え、払下げ等の折衝を行い、道路用地確保などの有効活用を図るとともに売却を推め、自主財源の確保を図ります。

指標名	不用な道水路の有効活用及び売却		
現状値	42,715、000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	20,000,000 円	20,000,000 円	20,000,000 円
行革効果額（円）	20,000,000 円	20,000,000 円	20,000,000 円
3 年間合計（円）	60,000,000 円		

※行革効果額は、売却に伴う収入額としています。

(7-21) 各種道路施設・道路空間を有効活用しての広告事業

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部道路管理課	駅周辺道路施設等更新事業	継続

取組む必要性

老朽化するエレベーター・エスカレーターほか各所道路施設、管理する道路面積の増加などで、維持管理費の予算全体の中で占める割合も高くなっています。このような中で、各種道路施設・道路空間を広告掲出によって有効活用し、道路の維持管理費用等に充てるための新たな財源を確保する必要性があります。

実施内容

現在既に実施している先進自治体の事例の調査・研究を行い、事業導入に向け課題整理をし、エレベーターリニューアル実施予定である平成 32（2020）年度を目途に可能なものから順次実施していきます。

指標名	広告事業を実施するエレベーターの箇所数		
現状値	0 基（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	-	-	2基
行革効果額（円）	-	-	60,000 円
3 年間合計（円）	60,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-22) ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部公園緑地課	公園緑地等管理運営事業	継続

取組む必要性

毎年改訂している「ちがさき公園マップ」の一部スペースを活用し、自主財源を確保します.

実施内容

ちがさき公園マップの一部スペースを活用して広告掲載を募集し、掲載料を徴収します。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	40,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	40,000 円	40,000 円	40,000 円
行革効果額（円）	40,000 円	40,000 円	40,000 円
3 年間合計（円）	120,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-23) 市営住宅使用料の徴収率の向上

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
建設部建築課	家賃の賦課・徴収	継続

取組む必要性

市営住宅使用料の徴収率は、平成 26（2014）年度 99.87%、27（2015）年度 99.97%、28（2016）年度 100.00%で推移しています。市営住宅使用料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、毎年の滞納額を抑制するとともに過年度滞納額の減少を図る必要があります。

実施内容

催告書の通知を行い、早期に滞納者の解決を図ると共に、戸別訪問や納付相談等のきめ細かい対応・折衝により、住宅使用料の確実な徴収と滞納の抑制に努めます。

指標名	市営住宅使用料の徴収率		
現状値	100.00%（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	100.00%	100.00%	100.00%
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(7-24) 公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
下水道河川部下水道河川総務課	水洗化の普及及び促進に関する事務	継続

取組む必要性

公共下水道の供用区域において浄化槽から公共下水道への接続を促すことにより、下水道使用料収入の増収による公共下水道事業の健全化を図れるとともに、水質改善など環境面での貢献も見込まれます。

実施内容

水洗化奨励金対象世帯（供用開始から３年間）への促進活動に加え、シルバー人材センターへの委託により年間約 2,300 世帯への戸別訪問による促進活動を実施します。

指標名	新たな下水道接続世帯数		
現状値	122 件（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	122 件	122 件	122 件
行革効果額（円）	2,318,000 円	2,318,000 円	2,318,000 円
３年間合計（円）	6,954,000 円		

※行革効果額は、公共下水道接続に伴う３年間の使用料としています。

(7-25) 中小企業特許取得支援事業の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
経済部産業振興課	中小企業特許取得支援事業	継続

取組む必要性

特許を取得した中小企業等への補助制度について、ここ数年では本制度を活用する企業（年間３社程度）が固定化しており、その効果や継続の必要性について見直しを要する状況です。

実施内容

本制度を活用した企業へヒアリングや他自治体での事例調査を行うとともに、関係機関との意見交換を実施します。
その上で、本制度の効果の検証及び継続の必要性について判断します。

指標名	見直しに向けた進捗状況		
現状値	方向性の検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	関係機関協議	要綱改正	－
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(7-26) 特定退職金共済掛金支援事業の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
経済部産業振興課	特定退職金共済掛金支援事業	継続

取組む必要性

当事業の目的は、市内事業所の人材及び定着性の確保ですが、近年、率が減少傾向にあります。退職共済掛金制度全体を含めて検討した中で市内事業所の状況に合わせた制度とすべく取り組む必要があります。

実施内容

平成 27（2015）年度から 29（2017）年度の検討の中で示した方向性に基づき、関係機関と協議を行いながら具体案を作成し、要綱改正を行います。

指標名	見直しに向けた進捗状況		
現状値	方向性の検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	関係機関協議	要綱改正	-
行革効果額（円）	-	-	-
3 年間合計（円）	-		

(7-27) 大岡越前浄見寺地元まつり広報特集号作成に係る自主財源の確保

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
経済部産業振興課	大岡越前祭行事支援事業	継続

取組む必要性

大岡越前祭協賛行事の 1 つとして開催している「浄見寺地元まつり」開催にあたり、催事内容の充実及び継続した開催に向けて、財源の確保を図る必要があります。

実施内容

自主財源確保の取り組みとして、広報ちがさき特集号において、公募により、広告掲載者（2 枠：50,000 円）の募集を行います。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	100,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	100,000 円	100,000 円	100,000 円
行革効果額（円）	100,000 円	100,000 円	100,000 円
3 年間合計（円）	300,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-28) 住宅資金利子補給・教育資金利子補給の補助金額（補助率）の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
経済部雇用労働課	勤労者福祉事業	新規

取組む必要性

将来にわたって、市民にサービスを継続的に実施していくために、社会情勢に応じた補助金額（補助率）に見直す必要があります。

実施内容

金利情勢に応じた補助金額（補助率）を検討し、要綱を改正します。

指標名	事業費用（予算）の削減額		
現状値	0 円（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	0 円	1,500,000 円	0 円
行革効果額（円）	0 円	1,500,000 円	1,500,000 円
3 年間合計（円）	3,000,000 円		

※行革効果額は、補助金額（補助率）の見直しによる削減額としています。

(7-29) 労働祭行事費補助金の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
経済部雇用労働課	労働行政推進	新規

取組む必要性

労働祭行事費補助金については、地域勤労者の労働条件や生活の向上を地域に密着した労働運動の成果として市民と共に確認し、健全な労働運動の展開と地域経済の発展に寄与することを目的としています。
近隣他市においては過去に補助金額を減額している背景もあることから、C3 成長加速化方針の趣旨を踏まえ見直しに取り組む必要があります。

実施内容

近隣他市と比較をし、適正な補助金額を検討のうえ、見直しを行います。

指標名	補助金見直しの進捗状況		
現状値	見直しの検討・調整（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	減額した補助金の支出	―	―
行革効果額（円）	127,000 円	127,000 円	127,000 円
3 年間合計（円）	381,000 円		

※行革効果額は、補助金額の見直しによる削減額としています。

(7-30) 民間広告の掲載による財源確保

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部秘書広報課	広報ちがさき等発行事業	継続

取組む必要性

民間広告を活用し、広告収入を得ることで新たな自主財源の確保を図ることができます。

実施内容

「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、広告を掲載します。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	7,262,500 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	7,500,000 円	7,500,000 円	7,500,000 円
行革効果額（円）	7,500,000 円	7,500,000 円	7,500,000 円
3 年間合計（円）	22,500,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-31) ホームページ広告収入事業

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部秘書広報課	市ホームページ等管理運営事業	継続

取組む必要性

民間広告を活用し、広告収入を得ることで新たな自主財源の確保を図ることができます。

実施内容

「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、広告を掲載します。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	2,020,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	2,400,000 円	2,400,000 円	2,400,000 円
行革効果額（円）	2,400,000 円	2,400,000 円	2,400,000 円
3 年間合計（円）	7,200,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-32) デジタルサイネージ広告収入事業

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部秘書広報課	デジタルサイネージ運用事業	継続

取組む必要性

民間広告を活用し、広告収入を得ることで新たな自主財源の確保を図ることができます。

実施内容

「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、広告を掲載します。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	1,555,200 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	1,522,800 円	1,536,900 円	1,551,000 円
行革効果額（円）	1,522,800 円	1,536,900 円	1,551,000 円
３年間合計（円）	4,610,700 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-33) 「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」に基づく持続可能な体制に向けた各種制度の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	経営改善方針の策定及び進行管理	新規

取組む必要性

本市では平成 29（2017）年２月に「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」を策定し、いかなる状況下においても安定して成長し続けるため、従来の事務事業及びその進め方を変革し、成長のための原資の創出を加速化させることとしています。

中でも将来的に大幅な増加が見込まれる扶助費や、制度発足から長い期間が経過しているような補助金等については、その必要性を明らかにするとともに、効果的でないものは見直しを図ることが必要です。

実施内容

本市における扶助費や補助金等に関連する事業及びそのスキーム等について、主管課へのヒアリング及び協議を実施します。

その中で公的関与の必要性を明らかにしつつ、見直しが可能な案件については継続して協議を進め、適切な時期を捉えて、検討した見直し内容を事業に反映します。

指標名	見直しとした案件数		
現状値	21 件（平成 30（2018）年度より見直し内容を反映する案件数） （平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	６件	６件	６件
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(7-34) ネーミングライツの導入の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	ネーミングライツ等新たな財源確保事務	継続

取組む必要性

自主財源の減少に対応した、新たな財源確保による収入増が必要です。
財源確保の事務としては、これまで通り有料広告による財源確保についても進める必要がありますが、特に、これまで検討を進めてきたネーミングライツの導入に伴うガイドラインが平成 28（2016）年度中に策定され、ネーミングライツについても推進していく必要があります。

実施内容

各課に対し、ネーミングライツの導入の検討を促し、新規導入を目指します。

指標名	ネーミングライツの導入の検討状況		
現状値	「ネーミングライツ導入ガイドライン」策定（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	新規導入の検討及び実施	新規導入の検討及び実施	新規導入の検討及び実施
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(7-35) 市民活動推進基金の拡充

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
総務部市民自治推進課	市民活動推進補助事業	継続

取組む必要性

市民活動推進補助事業を継続的に実施していくためには、原資である市民活動推進基金の増額を図り、拡充を図る必要があります。

実施内容

市民活動推進基金について、周知活動を継続的に行うとともに、寄附型自動販売機の設置やふるさと納税制度と連携しながら、市民の認知度向上を図り、寄附の促進に努めます。また、市民活動推進基金の財源充実に向けて、新たな方策を検討し、実施します。

指標名	市民活動推進基金の財源となる新たな方策の検討及び実施状況		
現状値	財源確保を目的とした取組みの数：３ （寄附型自販機：２　古本イベント：1）（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	５	６	７
行革効果額（円）	142,000 円	142,000 円	142,000 円
３年間合計（円）	426,000 円		

※行革効果額は、寄附型自動販売機等による寄付額としています。

(7-36) 給与等支給明細書への広告掲載による財源確保

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
総務部職員課	職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務	継続

取組む必要性

市民に最良なサービスを継続的に実施していくため、積極的な財源確保に努めます。

実施内容

職員に対し、給与等支給明細書を年 14 回配布しており、経費削減の観点から、広告を掲載し、用紙作成経費の一部を広告掲載料で賄います。

指標名	広告掲載料/年		
現状値	184,800 円（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	252,000 円	252,000 円	252,000 円
行革効果額（円）	252,000 円	252,000 円	252,000 円
３年間合計（円）	756,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

(7-37) ふるさと納税の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
財務部財政課	寄附の採納事務	継続

取組む必要性

ふるさと納税は、財源確保と地域経済の活性化の両者による相乗効果の期待できる制度であり、推進すべき事業です。

実施内容

戦略的に寄附勧奨すべきものを絞り込んだ上で、事務負担は増やさずに寄附総額を増やせるよう、返礼品の選定を行います。

指標名	ふるさと納税による寄附額		
現状値	21,841,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	35,000,000 円	35,000,000 円	35,000,000 円
行革効果額（円）	17,843,000 円	17,843,000 円	17,843,000 円
３年間合計（円）	53,529,000 円		

※行革効果額は、ふるさと納税による寄附額からふるさと納税にかかる経費を控除した額としています。

(7-38) 納税推進センター事業の拡充による全庁的な徴収率向上への取組

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
財務部収納課	納税推進センター事業	継続

取組む必要性

本事業は税及び税外債権の滞納整理の手法について関係課で研修や情報交換を行っています。効果的な催告や滞納処分など徴収の支援を実施し、全庁を挙げて滞納額の減少に取り組んでいます。安定した行政サービスの提供とその財政基盤の確立のため、引き続き全庁的な徴収対策の取り組みが必要になります。

実施内容

平成 21（2009）年度より実施している納税推進センター業務について、現在は市税の新規滞納者に対し主に電話による自主的な納付の呼びかけを実施し、現年度の徴収率が向上するなど一定の成果を上げています。今後も引き続き実施するとともに、対象科目に市税以外の市が抱える債権を加えるための調査・研究を実施していきます。

指標名	納税推進センター事業の拡充		
現状値	国民健康保険料の納付勧奨及び資格勧奨の施行を実施（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	対象科目：市税と他債権	対象科目；市税と他債権	対象科目；市税と他債権
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(7-39) 債権管理各課の徴収率向上に向けた取組

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
財務部収納課	全庁的な徴収率向上への取組	継続

取組む必要性

安定した行政サービスを継続的に提供していくためには、財政基盤の確立、歳入の確保が必要となります。収納課では積極的な滞納整理により市税滞納額を縮減してきましたが、税だけでなく料も同じ市の債権であることを認識し、庁内の連携及び情報共有化等を通じた総括的かつ適正な債権の管理方法の見直しを図る必要があります。

実施内容

23（2011）年度、24（2012）年度に実施した市税と国民健康保険料との徴収一元化の試行を検証したなかで、組織体制の見直しによらない効率的な徴収率の向上の方策として、滞納スキル向上のための債権管理各課職員合同の滞納整理事務研修会を開催し、個別案件について情報共有と滞納解消を検討する庁内連携の債権管理会議を開催します。

指標名	債権管理会議と滞納整理事務研修会の開催		
現状値	４回（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	４回	４回	４回
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

(7-40) 活用予定のない市有地の売却・貸付・交換

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
財務部用地管財課	市有財産管理・処分事務	継続

取組む必要性

厳しい財政状況の中、自主財源の確保を図るため、保有財産の有効活用を図る必要があります。

実施内容

自主財源の確保を図るため、民有地内の道水路敷を除く、活用予定のない市有地の売却、貸付及び交換を進めます。

指標名	売払及び貸付収入		
現状値	1,493,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	1,448,000 円	1,485,000 円	1,485,000 円
行革効果額（円）	1,448,000 円	1,485,000 円	1,485,000 円
３年間合計（円）	4,418,000 円		

※行革効果額は、売払及び貸付収入額としています。

(7-41) 一般競争入札による自動販売機設置

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
財務部用地管財課	普通財産及び行政財産の貸付に関する事務	新規

取組む必要性

厳しい財政状況の中、自主財源の確保を図るため、保有財産の有効活用を図る必要があります。

実施内容

一般競争入札を用い、市庁舎敷地に自動販売機設置用途での貸付を実施します。

指標名	貸付収入額		
現状値	０円（未実施）（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	5,947,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円
行革効果額（円）	5,947,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円
３年間合計（円）	7,947,000 円		

※行革効果額は、自動販売機に関する貸付収入額としています。

(7-42) 車両広告事業

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
財務部用地管財課	車両管理業務	継続

取組む必要性

「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、庁用公用車に広告を掲載し、自主財源の確保を図ります。

実施内容

庁用公用車である軽自動車及びマイクロバスに広告を掲載します。

指標名	車両広告台数		
現状値	マイクロバス 1 台＋軽自動車 20 台＝計 21 台 合計車両広告掲載料　457,000 円（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	23 台	21 台	21 台
行革効果額（円）	517,000 円	457,000 円	457,000 円
3 年間合計（円）	1,431,000 円		

※行革効果額は、広告掲載料としています。

（８） 公共施設の適正管理･受益者負担の適正化

社会経済情勢の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズが変化している中で、時代に合った公共施設のあり方を考えます。

また、減額免除の見直しについて公の施設ごとに検討を進めるとともに、提供するサービスの内容や経費の内訳等を精査した上で、適切な受益と負担に基づく使用料等を確立します。

（8-1） 保育料の徴収率の維持・向上

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
こども育成部保育課	保育料収納事務事業	継続

取組む必要性

保育料の徴収率は、平成 25（2013）年度 98.42%、26（2014）年度 98.97%、27（2015）年度 99.07%と着実に徴収率を上げながら推移しています。

しかしながら、保育ニーズの高まりに伴い増加している待機児童の解消のため、引き続き児童の受入れ枠の拡大を図っていく必要があり、入所児童数の増加が見込まれます。このことに伴い、保育料を納めていただく対象者が増えていくこととなることから、保育料の確実な徴収のための取り組みを強化し、徴収率の維持・向上を図っていく必要があります。

実施内容

文書等による督促など、きめ細かい対応・折衝による滞納整理を行い徴収率の維持・向上を図るとともに、民間保育園への収納事務の委託や悪質な滞納者への差押えを引き続き実施することで保育料の受益と負担の公平性や財源の確保を図ります。

指標名	徴収率		
現状値	99.07%（平成 27（2015）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	99%	99%	99%
行革効果額（円）	-	-	-
３年間合計（円）	-		

（8-2） 青少年会館のあり方の検討

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
教育推進部青少年課	その他会館運営に関する進行管理（青少年会館）	新規

取組む必要性

青少年会館は、直営の施設として開設されましたが、公民館や地域集会施設等が開設され、青少年会館の役割である青少年の居場所や多様な体験活動の場が増えていることや、海岸青少年会館が再整備されることに伴い青少年会館が１館となること等の変化を受け、青少年の現代的課題への対応など新たな時代に即応した事業や体験活動のあり方等を検討する必要があります。

実施内容

・青少年の現代的課題を整理し、あるべき姿について検討します。
・近隣市町の管理運営方法等の調査結果を分析します。

指標名	青少年会館のあり方に関する進捗状況		
現状値	県内自治体青少年施設の状況調査の実施（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	青少年会館のあり方について決定	導き出されたあり方に基づく進行管理	導き出されたあり方に基づく進行管理
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

（8-3） 市民文化会館の減額免除の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
文化生涯学習部文化生涯学習課	市民文化会館の指定管理に関する事業	新規

取組む必要性

施設を利用していない人も含めた市民全体の多額の税金により、サービスの提供及び維持管理などが賄われている現状について、税負担をしながらも施設を利用しない市民が少なからず不公平感を抱いている中で、施設利用というサービスの受益を受けている人と受けていない人との負担の公平性を確保することが求められています。

実施内容

例規等を改正し、平成 30（2018）年 10 月より段階的な見直しを実施し、最終的に減免措置は廃止します。

指標名	減額免除の段階的見直し		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	減免制度の一部廃止	例規改正に向けた調整	減免割合の一部見直し
行革効果額（円）	3,104,000 円	6,208,000 円	8,424,000 円
３年間合計（円）	17,736,000 円		

※行革効果額は、減額免除の見直しによる収入額としています。

(8-4) 体育施設等の減額免除の見直し（柳島スポーツ公園）

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
文化生涯学習部スポーツ推進課	柳島スポーツ公園維持管理・運営事業	新規

取組む必要性

施設を利用していない人も含めた市民全体の多額の税金により、サービスの提供及び維持管理などが賄われている現状について、税負担をしながらも施設を利用しない市民が少なからず不公平感を抱いている中で、施設利用というサービスの受益を受けている人と受けていない人との負担の公平性を確保することが求められています。

実施内容

例規等を改正し、平成 30（2018）年 4 月より段階的な見直しを実施します。なお、対象団体の負担軽減のため激変緩和措置期間を設けますが、最終的には体育施設等における減免措置は廃止します。

指標名	減額免除の段階的見直し		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	サービス購入費の見直し	例規改正に向けた調整（中間）	例規改正に向けた調整（最終）
行革効果額（円）	560,000 円	560,000 円	1,150,000 円
3 年間合計（円）	2,270,000 円		

※行革効果額は、減額免除の見直しによる収入額としています。

(8-5) 体育施設等の減額免除の見直し（体育施設）

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
文化生涯学習部スポーツ推進課	体育施設の管理・運営	新規

取組む必要性

施設を利用していない人も含めた市民全体の多額の税金により、サービスの提供及び維持管理などが賄われている現状について、税負担をしながらも施設を利用しない市民が少なからず不公平感を抱いている中で、施設利用というサービスの受益を受けている人と受けていない人との負担の公平性を確保することが求められています。

実施内容

例規等を改正し、平成 30（2018）年 4 月より段階的な見直しを実施します。なお、対象団体の負担軽減のため激変緩和措置期間を設けますが、最終的には体育施設等における減免措置は廃止します。

指標名	減額免除の段階的見直し		
現状値	庁内検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	指定管理料の見直し	例規改正に向けた調整（中間）	例規改正に向けた調整（最終）
行革効果額（円）	1,880,000 円	1,880,000 円	5,320,000 円
3 年間合計（円）	9,080,000 円		

※行革効果額は、減額免除の見直しによる収入額としています。

（8-6） 肝炎ウイルス検診における単独検査自己負担金等の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
保健所健康増進課	肝炎ウイルス検診事業	新規

取組む必要性

健康増進法に位置づけられている健康増進事業における各種検診等の自己負担金は、医療費３割負担の考え方に合わせ、委託料単価の 30%前後を目標に平成 28（2016）年度より順次見直しを実施しています。今後も、受診率向上が求められる事業の安定した財源確保のために、自己負担金等の見直しを検討していく必要があります。

実施内容

肝炎ウイルス検診単独実施の自己負担金を 1,200 円から委託料単価の 26%である 2,000 円に見直しをするとともに、健診同時実施の自己負担金は、1,200 円に据え置きます。
自己負担金に差を設けることによって、自己負担金の安価な健診同時実施の受診者数を増やし、受診者の身体的・経済的負担を軽減するとともに、委託料を削減する効果があります。

指標名	健診同時実施の受診者数		
現状値	庁内検討及び茅ヶ崎市医師会等との調整（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	肝炎ウイルス単独実施における自己負担金の見直し	委託料等見直しの検討	委託料等見直しの検討
行革効果額（円）	38,400 円	38,400 円	38,400 円
３年間合計（円）	115,200 円		

※行革効果額は、28（2016）年度実績に基づく自己負担金の見直しによる収入額としています。

（8-7） 生活保護受給世帯等へのし尿及び浄化槽の汚泥に関する処理手数料の免除制度の廃止

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
環境部環境保全課	し尿収集業務・浄化槽清掃に関する事務	継続

取組む必要性

生活保護法に基づき支給されている生活扶助費に、し尿及び浄化槽の汚泥に関する処理手数料が含まれていることから、当該免除制度を受けていない者との間において不公平が生じていると考えられるため、使用者の負担の公平性を図る観点から、生活保護受給世帯等への当該処理手数料の免除制度を見直す必要があります。

実施内容

茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則を一部改正し、し尿及び浄化槽の汚泥に関する処理手数料の免除制度の規定を廃止します。

指標名	免除制度廃止の進捗状況		
現状値	規則改正（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	免除制度の廃止	－	－
行革効果額（円）	134,310 円	134,310 円	134,310 円
３年間合計（円）	402,930 円		

※行革効果額は、免除制度廃止に伴う収入額としています。

(8-8) ごみ処理に係る受益者負担のあり方の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
環境部資源循環課	家庭ごみ有料化導入の検討業務	継続

取組む必要性

・ごみ処理に係る費用負担の不公平感の是正
・将来的に安定したごみ処理を継続するための経費の増加

実施内容

・ごみ処理に係る受益者負担の考え方を整理します。
・ごみ処理有料化に関する検討を行います。
・戸別収集等ごみ処理有料化と合わせて検討すべき施策についての検討を行います。

指標名	受益者負担の考え方の策定		
現状値	ごみ処理有料化にかかる調査・研究の実施（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	市民との意見交換の実施	受益者負担の考え方の策定	受益者負担の考え方の市民周知
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(8-9) 大型ごみ収集手数料の見直し

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
環境部資源循環課	大型ごみ証紙に関する業務	継続

取組む必要性

平成 25（2013）年３月の経営改善方針において、今後の改定の必要性について調査検討すると定めていたところですが、28（2016）年度の茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会において、26（2014）年度に大型ごみ収集の委託の導入により経費が大幅に削減されていることを受け、手数料を据え置くこととなりました。一方、「処理原価を算定し適切な時期に改めて手数料改定を検討すること」との付帯意見が出されたことから、引き続き改定について調査、検討する必要があります。

実施内容

平成 20（2008）年度に改定した大型ごみ収集手数料について、処理件数や処理原価等の経費を考慮し、審議会の意見を踏まえながら適正な料金確保を行います。

指標名	大型ごみ収集手数料の見直しスケジュール		
現状値	調査、検討（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	調査、検討	調査、検討	調査、検討
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(8-10) 生活保護受給世帯等への下水道使用料免除制度の廃止

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
下水道河川部下水道河川総務課	下水道使用料の賦課徴収事務	新規

取組む必要性

生活保護法に基づき支給されている生活扶助費に下水道使用料（光熱水費相当額）が含まれていることから、当該免除制度を受けていない者との間において不公平が生じていると考えられるため、使用者の負担の公平性を確保するため、生活保護受給世帯等への下水道使用料の免除制度を見直す必要があります。

実施内容

茅ヶ崎市下水道条例を一部改正し、下水道使用料の免除制度の規定を廃止します。

指標名	免除制度廃止の進捗状況		
現状値	改正内容等に関する審議会への諮問・答申及び市議会定例会への改正条例の提案（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	免除制度の廃止	－	－
行革効果額（円）	11,744,253 円	14,093,104 円	14,093,104 円
３年間合計（円）	39,930,461 円		

※行革効果額は、免除制度廃止に伴う収入額としています。

(8-11) 受益者負担の適正化事務

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	受益者負担の適正化事務	継続

取組む必要性

社会情勢の変化や多様な主体の社会参加の場の拡大など、公の施設を取り巻く環境が大きく変化する中で、耐震年数の超過や老朽化によって増加する更新費用への対応が求められていることから、使用料等のあり方を見直す必要があり、また、施設利用というサービスを受けている方と受けていない方との負担の公平性を確保することが求められていることから、使用料等の透明化を図るとともにそのあり方を見直す必要があります。

実施内容

平成 25（2013）年 12 月に公表した「『公の施設の運営及び使用料等の見直し基準』の策定に向けた方針」に基づき、「（仮称）使用料等の見直し基準」の作成の検討を進めていきます。

指標名	事業の検討進捗状況		
現状値	庁内検討（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	調査・研究	案文の作成	方向性の決定
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

(8-12) 使用料等の減額免除の見直し

担当部課名	第 4 次実施計画事業名	新規・継続
企画部行政改革推進室	受益者負担の適正化事務	新規

取組む必要性

公の施設の使用料等（使用料と利用料金）の減額や免除は、政策的な配慮に基づき実施するもの（受益者負担の原則の例外）であることから、受益と負担の公平性の観点から、真にやむ得ないものに限定する必要があります。

実施内容

「使用料等の減額免除の見直しについて」（平成 29（2017）年策定）に基づき、公の施設に統一的な減額免除基準を設け、既存の減額免除制度の見直しの検討を進めていきます。

指標名	事業の検討進捗状況		
現状値	「使用料等の減額免除の見直しについて」策定（平成 28（2016）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	減額免除制度の見直しの検討	減額免除制度の見直しの検討	減額免除制度の見直しの検討
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

（8-13） 「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部施設再編整備課	公共施設整備・再編計画推進事業	継続

取組む必要性

市民の貴重な財産である公共施設を安全・安心に利用していただくとともに資産として利活用するため「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、耐震性や施設の老朽化に課題のある施設の再整備や未利用の公有地の有効活用が求められています。

そのため、施設そのもののニーズや財政状況等を十分に考慮し、必要性も含めた検証を行い、各施設ごとの適正な維持保全、再整備、活用手法等を計画に位置づけ、確実に本事業を推進することが必要です。

実施内容

耐震性の低い公共施設の再整備を図るとともに、未利用公有地等の有効的な利活用を推進します。さらに、施設ごとの再整備方針とあわせて、現行の機能のまま継続する施設以外のものについては、施設の複合化や統合等を検討し、公共施設の効率的な活用を図ります。

指標名	事業の進捗状況		
現状値	市体育館、殿山水泳プール、中海岸プール（平成 20（2008）年度）、屋内温水プール（21（2009）年度）、浜須賀水泳プール（25（2013）年度）、市役所本庁舎、消防本部（27（2015）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	・福祉会館解体工事 ・(仮称)茅ヶ崎公園体験学習施設整備工事 ・小出支所耐震改修等 ・茅ヶ崎市民文化会館耐震補強及び改修工事 ・市営小和田住宅建設工事ほか	・福祉会館解体工事 ・市営小和田住宅建設工事ほか	・(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館建設工事 ・小和田公民館実施設計 ・市営小和田住宅建設工事ほか
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

（8-14） 「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進

担当部課名	第４次実施計画事業名	新規・継続
企画部施設再編整備課	公共建築物中長期保全計画推進事業	継続

取組む必要性

老朽化の進む既存施設に対して、「公共施設長寿命化指針」に基づいた建物の維持管理を実施しながら、各公共施設に対する市民ニーズや財政状況等を十分考慮したうえで、施設の長寿命化を計画的に図る必要があります。

実施内容

「公共施設長寿命化指針」に基づいた「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」を平成 22（2010）年７月に策定し、この計画に基づき公共施設の適切な維持管理を行います。これにより、公共施設の安全性の維持、施設改修時の費用の平準化が可能となり、突発的な財政負担の軽減が図られます。

指標名	事業の進捗状況		
現状値	７施設（老人憩の家「萩園いこいの里」、小和田保育園、ふれあい活動ホームあかしあ、消防署鶴嶺出張所、松浪小学校、香川小学校、鶴が台中学校）（平成 29（2017）年度）		
年　度	平成 30（2018）年度	平成 31（2019）年度	平成 32（2020）年度
目　標	対象施設 93 施設の中から予防保全工事を実施	対象施設 93 施設の中から予防保全工事を実施	対象施設 93 施設の中から予防保全工事を実施
行革効果額（円）	－	－	－
３年間合計（円）	－		

時代に即した
行政経営の基本方針 2017
（Ｃ３成長加速化方針）

平成 29（2017）年２月

茅ヶ崎市

総務部 企画部 財務部

１．これからの行政経営の基本姿勢

わが国の経済情勢は、景気に改善の遅れが一部見られますが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

一方で本市の歳入は、市税収入の減少に加え、国等からの交付金の減も想定されており、将来的にも歳入の大きな伸びは期待できません。歳出に目を向けると、扶助費等の社会保障関連経費について大幅な増加が見込まれており、これまで以上に厳しい行政経営が求められています。

このようなひっ迫した財政状況下においても、本市は地域の経営主体として、責任ある行政経営を行うため、職員一人ひとりがこれまで以上に危機感を持ち、人件費や扶助費などの義務的経費を含めた全ての歳出を徹底的に見直すことが求められます。

すなわち、これまで行ってきた取組みについても、目まぐるしく変わる国の動向や制度、人々の価値観・生活様式の多様化、高度情報化の進展など、加速度的に変化する“時代の潮流”を敏感かつ的確に捉え、旧態依然とした事業や効率的・効果的ではない事務の進め方については、積極的に変革していくという姿勢が必要です。

また、本市では、都市として高度な付加価値を加え、多様化・複雑化している住民ニーズに対応しつつ、より質の高い行政サービスを提供するとともに、将来に渡って持続可能な都市として安定的に成長し続けるため、戦略的に中核市への移行を目指しています。

これら本市を取り巻く状況を鑑みれば、過度な行政サービスとなっているものについて姿勢を改める時期は既に到来しており、すぐにでも取り掛からなければならないタイミングであることは明白です。ヒト・モノ・カネといった限られた資源を有効に活用し、低コストでありながらも高品質な行政サービスが提供できるよう、これまで以上に取り組んでいく必要があります。

茅ヶ崎市総合計画基本構想において、市政の基軸として掲げられている「新しい公共の形成」、「行政経営の展開」を今一度強く意識し、地方自治の本旨である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ために、各部局が施策の展開を主体的に図っていかなくてはなりません。

「時代に即した行政経営の基本方針 2017（Ｃ３成長加速化方針）」は、いかなる状況下においても安定して成長し続けるため、従来の事務事業及びその進め方を変革し、成長のための原資の創出を加速化させるために策定するものです。

本方針の名称に含まれている「Ｃ３(シースリー)」とは「Ｃｈｉｇａｓａｋｉ　Ｃａｎ　Ｃｈａｎｇｅ（茅ヶ崎は変わることができる）」の頭文字を取っています。第４次実施計画、そして次期基本構想の策定を控えた今こそ、全庁を挙げて変革に取り組むべき時です。

２．時代に即した行政経営の基本方針 2017（Ｃ３成長加速化方針）

(1) 持続可能な体制に向けた各種制度の見直し

◆これまで国や県が補助金を出していたものの、既にその補助がされていない事業であって、現在でも当該制度が存続しているもの、または従来のサービス水準を維持しているものは、その必要性を精査した上で、制度の縮小・廃止や受益者負担の観点から見直しを進めます。中でも、福祉的な事業は公的関与の必要性を明らかにするとともに、市が提供するサービスの水準について改めて見直すこととします。

(2) 外郭団体への支援策等に関する見直し

◆外郭団体の運営または自主事業に対する補助金など、外郭団体に対する財政的支援について、経営指標から導かれる財務状況を精査した上で、その方向性を検討することとします。

◆各外郭団体の経営を安定的かつ自立したものとするため、給与体系の見直しや収入源となる公益事業の強化等を実施し、財政状況の改善を図るとともに、事業評価制度等の導入を積極的に推し進め、適切なマネジメントサイクルの中で団体運営が図れるよう調整を図っていくこととします。

◆指定管理者制度導入施設のうち、外郭団体を非公募で選定している施設については、次期指定管理者選定のタイミングまでに外郭団体の経営改善を図ることとし、公募の可能性について検討を進めるものとします。

(3) 受益者負担の適正化に関する見直し

◆受益者負担の原則に立ち戻り、公の施設の使用料について適切な額を設定できるよう検討を進めます。設定にあたっては、施設利用の実態を把握・分析するとともに、利用者意見を聴取しながら慎重に検討を進めるものとします。

(4) 時代に即した行政経営を行うための働きかたの見直し

◆各課かいは、業務の平準化及び業務の流れの標準化に努め、仕事のダイエットを推進します。

◆民間的視点や発想を取り入れ、効率的な仕事の進め方ができるよう、必要に応じて業務プロセスの抜本的な見直し・最適化を行うことを検討します。最適化にあたり、効率的・効果的と判断される場合には、アウトソースの活用を積極的に図ることとします（外部委託の推進）。

◆直営で実施する必要がある業務（部分的な業務を含む）は、再任用職員や臨時職員等、多様な雇用形態の職員について、その雇用形態の有する任用目的（役割）等と照らし、活用可能性について最大限検討するものとします。

◆環境の変化に応じて職員を適正かつ効果的に配置し、臨機応変な組織体制の構築が可能となるよう、次期基本構想の策定を見据え、戦略性を持った定員管理の考え方について検討を進めます。

３．Ｃ３成長加速化方針の構成



※　頭に「(仮称)」が付いているものは、今後策定を進めていく予定です。

「茅ヶ崎市総合計画第 4 次実施計画（素案）」及び「茅ヶ崎市経営改善方針（2017 年度版）（素案）」についてのパブリックコメント実施結果

－ご協力ありがとうございました。－

１　募集期間　　平成 30 年１月 27 日（土）～平成 30 年２月 27 日（火）

２　意見の件数　　１41 件

３　意見提出者数　　15 人

４　意見提出者年齢

年代	10代以下	２０代	３０代	４０代	５０代	６０代	70代以上	不明
人数	０人	０人	０人	０人	２人	４人	６人	３人

５　内容別の意見件数

※	項　　目	件　数
	茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画全般に関する意見	16 件
1	これまでの取組みと今後の課題に関する意見	7 件
2	茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画の基本方針に関する意見	15 件
3	政策・施策別計画に関する意見	60 件
	茅ヶ崎市経営改善方針（2017年度版）全般に関する意見	5 件
1	経営改善方針（2017年度版）策定にあたっての考え方に関する意見	19 件
2	経営改善方針（2017年度版）の着実な推進に向けてに関する意見	1 件
3	部局における経営改善の視点及び行革重点推進事業一覧	0 件
4	事業総括表（重点事項別行革重点推進事業一覧）に関する意見	2 件
5	各重点事項における行革重点推進事業に関する意見	0 件
	パブリックコメントの実施に関する意見	13 件
	その他の意見	3 件
合　　計		141 件

※「茅ヶ崎市総合計画第 4 次実施計画（素案）」及び「茅ヶ崎市経営改善方針（2017 年度版）（素案）」の項目番号

＝ 一部修正を加えた項目

茅ヶ崎市　企画部　企画経営課　　企画経営担当
行政改革推進室　行政改革推進担当
0467-82-1111（内線 2531～2536）
e-mail:kikaku@city.chigasaki.kanagawa.jp
gyouseikaikaku@city.chigasaki.kanagawa.jp

「茅ヶ崎市総合計画第４次実施計画（素案）」及び「茅ヶ崎経営改善方針（2017年度版）（素案）」についてのパブリックコメント結果（新旧対照表）

修 正 後	修 正 前
2ページ 1　これまでの取組みの総括について 　茅ヶ崎市総合計画基本構想では、計画をより実効性のあるものとするため、目標体系と市の組織（部局・課）を連動させることにより政策・施策の実行責任を明確化するとともに、茅ヶ崎市が目指す将来の都市像の実現に向けて、行政評価（基本理念評価 - 政策・施策評価 - 事務事業評価）と予算・人員編成などを連動させたPDCA〔Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）〕のマネジメントサイクルにより計画の進行管理を行うこととしています（計画の進行管理については、17ページにイメージ図を掲載しています。）。	1ページ 1　これまでの取組みの総括について 　茅ヶ崎市総合計画基本構想では、計画をより実効性のあるものとするため、目標体系と市の組織（部局・課）を連動させることにより政策・施策の実行責任を明確化するとともに、茅ヶ崎市が目指す将来の都市像の実現に向けて、行政評価（基本理念評価 - 政策・施策評価 - 事務事業評価）と予算・人員編成などを連動させたPDCAのマネジメントサイクルにより計画の進行管理を行うこととしています（計画の進行管理については、17ページにイメージ図を掲載しています。）。

修 正 後	修 正 前
118ページ 　施策目標における３年間の目指すべき方向性 　（略） 　歴史的公文書等の適切な選別、管理、保存を行うとともに、（仮称）公文書管理条例の平成32（2020）年度制定に向けた取組を進めます。	115ページ 　施策目標における３年間の目指すべき方向性 　（略）

修 正 後	修 正 前
122ページ 事業概要 ・（仮称）公文書管理条例の平成32（2020）年度制定に向けた取組を進めます。	119ページ 事業概要 ・（仮称）公文書管理条例の＿＿＿＿＿制定に 向けた検討を進めます。

修 正 後	修 正 前
190ページ 自然環境の保全や低炭素社会の構築など、環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き庁内の横断的な連携体制を強化するとともに、計画期間が満了する 32 年度に向け、市民との連携により次期計画を策定します。	187ページ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き庁内の横断的な連携体制を強化するとともに、計画期間が満了する 32 年度に向け、市民との連携により次期計画を策定します。

修 正 後	修 正 前
191ページ 自然環境の保全や低炭素社会の構築など、環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行います。事業実施にあたっては、庁内の横断的な連携体制の更なる強化を図ります。（略）	188ページ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行うとともに＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿庁内の横断的な連携体制の更なる強化を図ります。（略）

修 正 後	修 正 前
234ページ 政策目標における３年間の目指すべき方向性 徒歩や公共交通、自転車など、＿＿＿＿＿＿移動手段を自由に組み合わせながら、誰もが便利で快適に移動できる交通体系の構築を目指します。	231ページ 政策目標における３年間の目指すべき方向性 徒歩や公共交通、自転車など＿それぞれの移動手段がシームレスに結びついた利便性の高い＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿交通体系の構築を目指します。

修 正 後	修 正 前
341ページ 事業概要 （略） ・公文書管理法の趣旨に則った(仮称)公文書管理条例について、平成32（2020）年度の制定に向けた取組を進めます。	338ページ 事業概要 （略） ・公文書管理法の趣旨に則り、(仮称)公文書管理条例の制定に向けた検討を行います。

茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画
茅ヶ崎市経営改善方針（2017年度版）
平成30（2018）年度～32（2020）年度
平成30年（2018年）3月発行
第1刷　270部作成
発行　茅ヶ崎市　　編集　企画部企画経営課・行政改革推進室
〒253-8686　神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号
電　話　0467-82-1111（代表）
ＦＡＸ　0467-87-8118
ホームページ　http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp
携帯サイト　http://mobile.city.chigasaki.kanagawa.jp
携帯サイト
QRコード